令和5年度
決算における主要施策に関する資料

地方自治法第233条第5項の規定により、
中津川市令和5年度決算における主要な施
策の成果について報告します。

中津川市長 小栗 仁志

目 次

令和5年度会計別決算額総括表	7頁
普通会計決算状況表	8頁
歳入所属別決算状況（一般会計）	10頁

【一般会計】

予算科目		事務事業名	所属名称	頁	
款	項				
2 総務費	1 総務管理費	行政改革推進事業	財政課	21	
		職員研修費	人事課	22	
		ホームページ作成管理事業	広報広聴課	23	
		広報広聴事業	広報広聴課	24	
		マスタープラン推進事業	資産経営課	25	
		財産管理事務事業	資産経営課	26	
		行政機能移転事業	資産経営課	27	
		結婚活動支援事業	定住推進課	28	
		集落支援員事業	定住推進課	29	
		自治会活動支援事業	市民協働課	30	
		多文化共生推進事業	市民協働課	31	
		男女共同参画事業	市民協働課	32	
		がんばる地域サポート事業	市民協働課	33	
		市民協働推進事業	市民協働課	34	
		地域活性化推進事業	定住推進課	35	
		中津川に住もうサポート事業	定住推進課	36	
		総合政策事務事業	政策推進課	37	
		ふるさとづくり寄附金事業	企画調整課	38	
		次世代交通研究事業	次世代交通研究室	39	
		人と猫の共生推進事業	政策推進課	40	
		生活安全対策事業	防災安全課	41	
		地域交通推進事業	定住推進課	42	
		高校生バス通学補助事業	定住推進課	43	
		リニア中央新幹線対策事業	リニア対策課	44	
		2 徴税费	賦課事務事業	税務課	45
			収納管理事業	税務課	46
	3 戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳事業	市民保険課	47	
		1 社会福祉費	障害者総合支援給付事業	社会福祉課	48
	地域生活支援事業（障がい者）		社会福祉課	49	
	高齢者活動推進事業		高齢支援課	50	
	在宅介護支援センター運営事業		高齢支援課	51	
	高齢者福祉施設等運営事業		高齢支援課	52	
	乳幼児等医療費助成事業		社会福祉課	53	
	ひとり親医療費助成事業		社会福祉課	54	
	重度心身障害者医療費助成事業		社会福祉課	55	
	介護福祉士修学資金貸付事業		介護保険課	56	
	生活困窮者自立支援事業		社会福祉課	57	
	2 児童福祉費		児童福祉総務事業	子ども家庭課	58
			公立保育所事業	幼児教育課	59
			法人保育所事業	幼児教育課	60
		児童扶養手当事業	子ども家庭課	61	
		児童発達支援事業	発達支援センター	62	
		子ども相談・支援事業	幼児教育課	63	
		子育て支援事業	子ども家庭課	64	
		放課後児童クラブ運営事業	子ども家庭課	65	
	3 生活保護費	生活保護事業	社会福祉課	66	
	4 衛生費	1 保健衛生費	母子保健事業	健康医療課	67
			新型コロナウイルスワクチン接種対策事業	健康医療課	68
			8万人のヘルスアップ事業	健康医療課	69
			地域医療対策事業	健康医療課	70
			斎場維持管理事業	市民保険課	71
			メモリアル施設建設事業	メモリアル施設及び環境整備推進室	72

※着色された事業は今回新たに掲載する事業

予算科目		事務事業名	所属名称	頁	
款	項				
4 衛生費	2 清掃費	ごみ収集事業	環境センター	73	
		ごみ処理事業	環境センター	74	
		資源化対策事業	環境センター	75	
		し尿収集事業	汚泥処理センター	76	
		し尿処理事業	汚泥処理センター	77	
	3 環境費	環境管理事業	環境政策課	78	
		地球温暖化対策推進事業	環境政策課	79	
5 労働費	1 労働諸費	若者の地元定着推進事業	商工振興課	80	
6 農林費	1 農業費	農業委員会事業	農業委員会	81	
		農地・担い手対策事業	農業振興課	82	
		鳥獣害対策推進事業	有害鳥獣対策室	83	
		新規就農者総合支援事業	農業振興課	84	
		農産物ブランド化推進事業	農業振興課	85	
		地産地消推進事業	農業振興課	86	
		畜産振興対策事業	農業振興課	87	
			2 農地費	小水力発電事業	農林整備課
			土地改良整備事業	農林整備課	89
		3 林業費	地域木材需要拡大事業	林業振興課	90
			林業振興事業	林業振興課	91
			森林整備促進事業	林業振興課	92
			木材関連産業人材確保事業	林業振興課	93
			市有林整備事業	林業振興課	94
			林道整備事業	農林整備課	95
				産業振興事業	商工振興課
	7 商工費	1 商工費	中心市街地活性化推進事業	商工振興課	97
			特産品振興事業	商工振興課	98
			中心市街地活性化拠点整備事業	ひと・まちテラス	99
ひと・まちテラス運営事業			ひと・まちテラス	100	
工業振興事業			商工振興課	101	
地場産業振興事業			商工振興課	102	
企業立地奨励事業			企業誘致課	103	
企業誘致推進事業			企業誘致課	104	
観光推進事業			観光課	105	
観光広域連携事業			観光課	106	
観光施設管理事業			観光課	107	
外国人観光促進事業			観光課	108	
周遊観光促進事業			観光課	109	
にぎわいプラザ運営事業			商工振興課	110	
8 土木費			1 土木管理費	住宅・建築物耐震化促進事業	建築管理室
	用地監理事業	管理課		112	
	国土調査事業	管理課		113	
	2 道路橋りょう費	道路維持補修事業	建設課	114	
		道路新設改良事業	建設課	115	
		道路新設改良事業（用地対策）	用地課	116	
		濃飛横断自動車道関連道路整備事業	建設課	117	
		（仮称）神坂スマートインターチェンジ事業	建設課	118	
		リニア中央新幹線関連道路整備事業	建設課	119	
		橋りょう新設改良事業	建設課	120	
		交通安全施設設置事業	建設課	121	
	3 河川費	河川改修事業	建設課	122	
	4 都市計画費	都市計画総務事業	都市住宅課	123	
		景観形成推進事業	都市住宅課	124	
		リニア駅周辺土地区画整理事業	区画整理課	125	
		リニア駅周辺整備事業	駅周辺企画課	126	
	5 住宅費	公営住宅等整備事業	都市住宅課	127	
9 消防費	1 消防費	消防設備整備事業	消防総務課	128	
		消防施設建設事業	消防総務課	129	
		自主防災組織育成事業	防災安全課	130	
10 教育費	1 教育総務費	育英事業	教育企画課	131	
		学力向上支援事業	学校教育課	132	
		中津川市の未来を担う人材育成事業	学校教育課	133	
		子ども自立援助事業	教育研修所	134	

※着色された事業は今回新たに掲載する事業

予算科目		事務事業名	所属名所	頁
款	項			
10 教育費	2 小学校費	小学校建設事業	施設計画推進室	135
	5 幼稚園費	公立幼稚園事業	幼児教育課	136
		私立幼稚園助成事業	幼児教育課	137
	6 社会教育費	交流事業	生涯学習スポーツ課	138
		公民館を拠点とした地域づくり事業	生涯学習スポーツ課	139
		芝居小屋管理事業	文化振興課	140
		美術展開催事業	文化振興課	141
		文化財保護事業	文化振興課	142
		苗木城跡整備事業	文化振興課	143
		郷土資料調査活用事業	文化振興課	144
		読書推進事業	図書館	145
		中山道歴史資料館事業	鉱物博物館	146
		苗木遠山史料館事業	鉱物博物館	147
		子ども科学館事業	鉱物博物館	148
		鉱物博物館事業	鉱物博物館	149
	7 保健体育費	東山魁夷心の旅路館事業	鉱物博物館	150
		文化施設管理運営事業	文化振興課	151
		スポーツ政策事業	生涯学習スポーツ課	152
		こどもの夢推進事業	生涯学習スポーツ課	153
調理場整備事業		施設計画推進室	154	
11 災害復旧費	2 鉱害復旧費	亜炭鉱害対策事業	商工振興課	155

※着色された事業は今回新たに掲載する事業

【国民健康保険事業会計（事業勘定）】

予算科目		事務事業名	所属名称	頁
款	項			
4 保健事業費	1 保健事業費	特定健診事業	市民保険課	156

【国民健康保険事業会計（直営診療施設勘定）】

予算科目		事務事業名	所属名称	頁
款	項			
1 総務費	1 総務管理費	川上医科一般管理費	国保直診診療所	157
		蛭川医科一般管理費	国保直診診療所	158
		阿木医科一般管理費	国保直診診療所	159
		加子母歯科一般管理費	国保直診診療所	160
		蛭川歯科一般管理費	国保直診診療所	161

【駅前駐車場事業会計】

予算科目		事務事業名	所属名称	頁
款	項			
1 駐車場事業費	1 駐車場事業費	駐車場事業	商工振興課	162

【介護保険事業会計】

予算科目		事務事業名	所属名称	頁
款	項			
2 保険給付費	1 サービス事業費	介護サービス給付費	介護保険課	163
		施設介護サービス給付費	介護保険課	164
3 地域支援事業費	1 介護予防・日常生活支援総合事業費	介護予防・日常生活支援総合事業	高齢支援課	165
	2 包括的支援等事業費	包括的支援事業	高齢支援課	166

【後期高齢者医療事業会計】

予算科目		事務事業名	所属名称	頁
款	項			
3 保健事業費	1 健康保持増進事業費	後期高齢者保健事業	市民保険課	167

予備費の充用状況	頁
一般会計	168
国民健康保険事業会計（事業勘定）	168

節別明細表	頁
負担金補助及び交付金	169

目的税等の使途	頁
都市計画税の充当状況	183
入湯税の充当状況	184
森林環境譲与税を財源とした森林整備等に要する経費	185
地方消費税交付金(社会保障財源化分)を財源とした社会保障施策に要する経費	186

令和5年度会計別決算額総括表

(単位:円)

会計別	区分	予算額		決算額	決算額と予算現額 比較増減	予算現額に對する 決算額の割合 (%)
		当初予算額	予算現額			
一般会計	歳入	41,260,000,000	53,154,312,000	51,330,903,176	△1,823,408,824	96.6
	歳出	41,260,000,000	53,154,312,000	45,252,781,379	△7,901,530,621	85.1
	差引額	0	0	6,078,121,797	6,078,121,797	—
国民健康保険事業会計 (直営診療施設勘定)	歳入	315,129,000	309,286,000	372,347,578	63,061,578	120.4
	歳出	315,129,000	309,286,000	262,516,420	△46,769,580	84.9
	差引額	0	0	109,831,158	109,831,158	—
国民健康保険事業会計 (事業勘定)	歳入	7,369,179,000	7,371,842,000	6,878,939,474	△492,902,526	93.3
	歳出	7,369,179,000	7,371,842,000	6,542,082,112	△829,759,888	88.7
	差引額	0	0	336,857,362	336,857,362	—
駅前駐車場事業会計	歳入	20,955,000	20,955,000	142,812,958	121,857,958	681.5
	歳出	20,955,000	20,955,000	17,326,806	△3,628,194	82.7
	差引額	0	0	125,486,152	125,486,152	—
介護保険事業会計	歳入	8,889,283,000	9,448,128,000	9,362,257,244	△85,870,756	99.1
	歳出	8,889,283,000	9,448,128,000	8,761,648,211	△686,479,789	92.7
	差引額	0	0	600,609,033	600,609,033	—
後期高齢者医療事業会計	歳入	1,283,403,000	1,324,091,000	1,292,938,032	△31,152,968	97.6
	歳出	1,283,403,000	1,324,091,000	1,262,675,871	△61,415,129	95.4
	差引額	0	0	30,262,161	30,262,161	—
合計	歳入	59,137,949,000	71,628,614,000	69,380,198,462	△2,248,415,538	96.9
	歳出	59,137,949,000	71,628,614,000	62,099,030,799	△9,529,583,201	86.7
	差引額	0	0	7,281,167,663	7,281,167,663	—

普通会計決算状況表

(本表は、総務省自治財政局指導の統計に基づく普通会計の純計決算額であり、一般会計決算額と符合しない)

(単位:千円)

区 分		歳 入						
		令和5年度		令和4年度		比較増減		
		決算額	構成比(%)	決算額	構成比(%)	増減額	増減率(%)	
地	方	税	11,246,445	21.9	11,094,645	21.2	151,800	1.4
	市	民	4,665,183	9.1	4,570,817	8.9	94,366	2.1
		個	3,859,647	7.5	3,797,250	7.4	62,397	1.6
		法	805,536	1.6	773,567	1.7	31,969	4.1
		人						
		固 定 資 産 税	5,149,239	10.0	5,101,427	9.6	47,812	0.9
		軽 自 動 車 税	317,221	0.6	314,890	0.6	2,331	0.7
		市 た ば こ 税	499,326	1.0	508,669	0.9	▲ 9,343	▲ 1.8
		鉱 産 税	0	0.0	0	0.0	0	0.0
		都 市 計 画 税	584,483	1.1	570,193	1.1	14,290	2.5
		入 湯 税	30,993	0.1	28,649	0.0	2,344	8.2
地	方	譲 与 税	538,543	1.0	534,856	1.0	3,687	0.7
		地 方 揮 発 油 譲 与 税	109,925	0.2	109,596	0.2	329	0.3
		自 動 車 重 量 譲 与 税	331,396	0.6	328,038	0.6	3,358	1.0
		森 林 環 境 譲 与 税	97,222	0.2	97,222	0.1	0	0.0
		地 方 道 路 譲 与 税	0	0.0	0	0.0	0	0.0
		利 子 割 交 付 金	3,452	0.0	3,802	0.0	▲ 350	▲ 9.2
		配 当 割 交 付 金	66,851	0.1	56,032	0.1	10,819	19.3
		株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	74,892	0.1	41,443	0.1	33,449	80.7
		法 人 事 業 税 交 付 金	171,558	0.3	180,631	0.3	▲ 9,073	▲ 5.0
		地 方 消 費 税 交 付 金	1,951,048	3.8	1,979,186	3.8	▲ 28,138	▲ 1.4
		ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	35,594	0.1	40,014	0.1	▲ 4,420	▲ 11.0
		自 動 車 取 得 税 交 付 金	494	0.0	0	0.0	494	0.0
		自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	59,190	0.1	52,090	0.1	7,100	13.6
		地 方 特 例 交 付 金	98,506	0.2	89,288	0.5	9,218	10.3
地	方	交 付 税	12,117,782	23.6	12,062,052	24.3	55,730	0.5
		普 通 交 付 税	10,699,326	20.8	10,675,686	21.6	23,640	0.2
		特 別 交 付 税	1,418,456	2.8	1,386,366	2.7	32,090	2.3
		交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,264	0.0	4,742	0.0	▲ 478	▲ 10.1
		分 担 金 ・ 負 担 金	140,173	0.3	140,817	0.3	▲ 644	▲ 0.5
		使 用 料	271,840	0.5	274,436	0.6	▲ 2,596	▲ 0.9
		手 数 料	351,492	0.7	363,608	0.7	▲ 12,116	▲ 3.3
		国 庫 支 出 金	7,466,997	14.6	7,119,786	16.4	347,211	4.9
		県 支 出 金	2,646,029	5.2	2,855,043	5.0	▲ 209,014	▲ 7.3
		財 産 収 入	207,582	0.4	218,364	0.5	▲ 10,782	▲ 4.9
		寄 附 金	936,563	1.8	964,959	1.3	▲ 28,396	▲ 2.9
		繰 入 金	3,841,520	7.5	2,620,390	8.7	1,221,130	46.6
		繰 越 金	3,400,831	6.6	3,673,556	5.5	▲ 272,725	▲ 7.4
		諸 収 入	1,619,897	3.2	1,339,704	2.7	280,193	20.9
		地 方 債	4,070,421	8.0	3,570,103	6.8	500,318	14.0
合		計	51,321,964	100.0	49,279,547	100.0	2,042,417	4.1

普通会計決算状況表

(本表は、総務省自治財政局指導の統計に基づく普通会計の純計決算額であり、一般会計決算額と符合しない)

(単位:千円)

区 分		歳 出					
		令和5年度		令和4年度		比較増減	
		決算額	構成比(%)	決算額	構成比(%)	増減額	増減率(%)
人	件 費	7,068,706	15.6	7,352,070	16.8	▲ 283,364	▲ 3.9
	うち 職員 給	4,115,272	9.1	4,133,265	9.5	▲ 17,993	▲ 0.4
扶	助 費	6,569,225	14.5	6,461,355	16.4	107,870	1.7
公	債 費	3,962,358	8.8	3,902,416	8.7	59,942	1.5
内 訳	元 利 償 還 金	3,962,358	8.8	3,902,416	8.7	59,942	1.5
	一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(義 務 的 経 費 計)		17,600,289	38.9	17,715,841	41.9	▲ 115,552	▲ 0.7
物	件 費	5,584,851	12.4	5,558,905	11.9	25,946	0.5
維	持 補 修 費	590,699	1.3	541,744	1.3	48,955	9.0
補	助 費 等	4,819,997	10.7	5,643,456	11.3	▲ 823,459	▲ 14.6
繰	出 金	3,122,013	6.9	3,039,738	6.7	82,275	2.7
投	資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	1,362,254	3.0	1,096,934	2.4	265,320	24.2
積	立 金	1,151,174	2.5	998,770	5.2	152,404	15.3
前	年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(そ の 他 経 費 計)		16,630,988	36.8	16,879,547	38.8	▲ 248,559	▲ 1.5
投	資 的 経 費	11,012,565	24.3	8,483,328	19.3	2,529,237	29.8
内 訳	うち 人 件 費	279,717	0.6	212,426	0.4	67,291	31.7
	普通 建設 事業 費	10,452,550	23.1	7,772,285	17.9	2,680,265	34.5
	補 助	6,773,114	15.0	4,905,330	9.2	1,867,784	38.1
	単 独	3,528,566	7.8	2,709,220	8.4	819,346	30.2
	国 直 轄	0	0.0	0	0.0	0	0.0
県 営 ・ 同 級 他 団 体	150,870	0.3	157,735	0.3	▲ 6,865	▲ 4.4	
災 害 復 旧 事 業	560,015	1.2	711,043	1.4	▲ 151,028	▲ 21.2	
合	計	45,243,842	100.0	43,078,716	100.0	2,165,126	5.0

歳入所属別決算状況(一般会計)

(単位:円)

担当課	科目	説明	予算額	決算額
人事課	17 財産収入	職員退職手当基金利子収入	1,604,000	1,583,298
	21 諸収入	人事課	26,380,000	27,154,632
政策推進課	15 国庫支出金	デジタル田園都市国家構想交付金	44,238,000	37,771,624
	16 県支出金	清流の国ぎふ推進事業費(政策推進課)	1,500,000	1,500,000
	17 財産収入	ふるさとづくり応援基金利子収入	120,000	49,798
	18 寄附金	企業版ふるさと納税	2,900,000	7,700,000
		ふるさとづくり寄附金	1,330,000,000	922,950,400
	19 繰入金	ふるさとづくり応援基金繰入金	7,823,000	4,000,000
広報広聴課	16 県支出金	広報紙掲載事業費	755,000	570,577
		学校基本調査	14,000	11,926
		国勢調査	11,000	5,520
		住宅・土地統計調査	6,802,000	4,282,488
		農林業センサス	38,000	5,673
		経済センサス	29,000	0
	21 諸収入	広報広聴課	840,000	255,000
まちづくり推進室	15 国庫支出金	社会資本整備総合交付金(繰越明許費分)	964,606,000	964,606,000
	16 県支出金	森林環境基金事業費(繰越明許費分)	400,000	400,000
		県産材需要拡大施設等整備事業費(繰越明許費分)	5,000,000	5,000,000
	22 市債	中心市街地活性化拠点整備事業(繰越明許費分)	1,080,900,000	1,032,500,000
総務課	14 使用料及び手数料	書類等交付手数料	1,000	0
	16 県支出金	県事務移譲交付金	5,465,000	6,026,000
	21 諸収入	総務課	1,000	0
DX推進課	15 国庫支出金	社会保障・税番号制度事業費	4,942,000	0
	21 諸収入	DX推進課	31,000	43,801
防災安全課	13 分担金及び負担金	ライフライン保全対策事業費	8,000,000	7,196,000
		防災行政無線戸別受信機貸与費	75,000	0
	15 国庫支出金	社会資本整備総合交付金	250,000	250,000
		社会資本整備総合交付金(繰越明許費分)	5,000,000	5,000,000
		自衛官募集事務費	73,000	66,000
	16 県支出金	空家除却費支援事業費	3,000,000	2,546,000
		ライフライン保全対策事業費	4,000,000	3,598,000
		避難所生活環境確保事業費	1,000,000	593,000
	21 諸収入	防災安全課	3,620,000	3,620,000
消費生活相談室	16 県支出金	岐阜県消費者行政強化事業及び推進事業費	58,000	65,000
財政課	02 地方譲与税	地方揮発油譲与税	95,000,000	109,925,000
		自動車重量譲与税	282,034,000	331,396,000
		森林環境譲与税	96,966,000	97,222,000
	10 地方特例交付金	地方特例交付金	58,000,000	98,506,000
	11 地方交付税	普通交付税	10,266,000,000	10,699,326,000
		特別交付税	800,000,000	1,418,456,000
	15 国庫支出金	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	416,889,000	446,962,181
		物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	971,812,000	511,823,737
	16 県支出金	電源立地地域対策交付金	30,000,000	30,490,000
	17 財産収入	財政調整基金利子収入	5,683,000	6,925,516
		減債基金利子収入	1,024,000	1,170,946
		公共施設整備運営基金利子収入	2,165,000	2,169,266
		中部電力株式配当金	1,782,000	4,237,950
		みずほフィナンシャルグループ株式配当金	8,000	18,500
	19 繰入金	財政調整基金繰入金	2,190,000,000	2,190,000,000
		減債基金繰入金	200,000,000	200,000,000
		公共施設整備運営基金繰入金	302,002,000	300,011,600
		公共施設整備運営基金繰入金(繰越明許費分)	79,573,000	79,573,000
	20 繰越金	繰越金	2,411,957,000	2,735,807,670
		繰越金(繰越明許費分)	665,023,000	665,023,000
	21 諸収入	財政課	1,000	18,892,997
	22 市債	臨時財政対策債	210,800,000	166,321,000
資産経営課	14 使用料及び手数料	施設使用料	138,000	31,900
		督促手数料	1,000	0
	17 財産収入	市有地等貸付収入	14,427,000	17,673,090
		土地貸付収入滞納繰越分	400,000	191,781

歳入所属別決算状況(一般会計)

(単位:円)

担当課	科目	説明	予算額	決算額
		市有建物貸付収入	681,000	261,512
		建物貸付収入滞納繰越分	1,000	0
		市有地売払収入	25,000,000	60,545,241
		建物売払収入	1,000	0
		不用品売払収入	1,000	0
		市有地等貸付収入(川上総合事務所)	845,000	846,106
		市有地等貸付収入(加子母総合事務所)	1,593,000	1,594,262
		市有地等貸付収入(付知総合事務所)	2,988,000	2,842,777
		市有地等貸付収入(福岡総合事務所)	1,050,000	1,090,428
		市有地等貸付収入(蛭川総合事務所)	1,705,000	2,544,168
		市有地等貸付収入(山口総合事務所)	4,754,000	5,153,123
		土地貸付収入滞納繰越分(加子母総合事務所)	1,000	0
		土地貸付収入滞納繰越分(付知総合事務所)	1,000	0
		土地貸付収入滞納繰越分(福岡総合事務所)	1,000	0
		土地貸付収入滞納繰越分(蛭川総合事務所)	1,000	0
		土地貸付収入滞納繰越分(山口総合事務所)	1,000	0
		土地貸付収入滞納繰越分(坂下総合事務所)	1,000	120,000
		土地貸付収入滞納繰越分(川上総合事務所)	1,000	0
		市有地等貸付収入(坂下総合事務所)	2,424,000	2,487,142
		市有地売払収入(坂下総合事務所)	1,000	0
		市有地売払収入(川上総合事務所)	1,000	0
		市有地売払収入(加子母総合事務所)	1,000	0
		市有地売払収入(付知総合事務所)	1,000	87,796
		市有地売払収入(福岡総合事務所)	1,000	0
		市有地売払収入(蛭川総合事務所)	1,000	0
		市有地売払収入(山口総合事務所)	1,000	830,448
		建物売払収入(川上総合事務所)	1,000	0
		市有建物貸付収入(坂下総合事務所)	455,000	394,143
		市有建物貸付収入(加子母総合事務所)	123,000	123,360
		市有建物貸付収入(蛭川総合事務所)	156,000	156,227
		建物貸付収入滞納繰越分(坂下総合事務所)	1,000	120,000
		建物貸付収入滞納繰越分(加子母総合事務所)	1,000	0
		建物貸付収入滞納繰越分(蛭川総合事務所)	1,000	0
19	繰入金	物品調達基金繰入金	1,000	2,559,838
21	諸収入	資産経営課(坂下総合事務所)	168,000	88,529
		資産経営課(川上総合事務所)	42,000	101,266
		資産経営課(加子母総合事務所)	34,000	95,243
		資産経営課(付知総合事務所)	25,000	20,890
		資産経営課(福岡総合事務所)	164,000	434,438
		資産経営課(蛭川総合事務所)	141,000	273,097
		資産経営課(山口総合事務所)	6,000	14,910
		自動車損害保険金	2,000,000	246,654
		建物損害保険金	5,776,000	1,630,383
		資産経営課	16,439,000	20,038,903
22	市債	行政機能移転事業	115,300,000	12,400,000
		行政機能移転事業(繰越明許費分)	6,200,000	19,000,000
税務課	01 市民税	個人均等割	140,000,000	140,678,000
		個人所得割	3,157,184,000	3,686,964,360
		個人滞納繰越分	27,000,000	32,005,183
		法人均等割	227,630,000	224,989,500
		法人税割	270,863,000	575,429,900
		法人過年度分	1,000,000	4,901,800
		法人滞納繰越分	1,000,000	214,211
	固定資産税	土地	1,180,972,000	1,277,737,359
		家屋	2,074,230,000	2,202,788,003
		償却資産	1,527,919,000	1,623,017,667
		滞納繰越分	45,000,000	24,651,677
		交付金	21,044,000	21,044,100
	軽自動車税	環境性能割	21,000,000	25,647,000
		種別割(原動機付自転車)	6,570,000	6,726,700

歳入所属別決算状況(一般会計)

(単位:円)

担当課	科目	説明	予算額	決算額
		種別割(軽自動車及び小型特殊自動車)	250,085,000	272,486,800
		種別割(二輪小型自動車)	9,000,000	9,466,900
		滞納繰越分	3,000,000	2,893,877
	市たばこ税	紙巻たばこ等	452,088,000	499,325,908
	鉱山税	現年課税分	1,000	0
	都市計画税	土地	216,362,000	232,951,045
		家屋	315,017,000	348,722,455
		滞納繰越分	5,000,000	2,809,600
	入湯税	現年課税分	22,500,000	30,993,150
		滞納繰越分	1,000	0
03	利子割交付金	利子割交付金	5,000,000	3,452,000
04	配当割交付金	配当割交付金	42,000,000	66,851,000
05	株式等譲渡所得割交付金	株式等譲渡所得割交付金	12,000,000	74,892,000
06	法人事業税交付金	法人事業税交付金	114,000,000	171,558,000
07	地方消費税交付金	地方消費税交付金	1,616,000,000	1,951,048,000
08	ゴルフ場利用税交付金	ゴルフ場利用税交付金	44,000,000	35,593,936
09	環境性能割交付金	環境性能割交付金	85,000,000	59,190,000
14	使用料及び手数料	証明閲覧手数料	4,950,000	4,735,140
		督促手数料	1,500,000	362,976
16	県支出金	県税徴収費	124,110,000	125,457,569
21	諸収入	延滞金	15,000,000	12,554,300
		加算金	1,000	0
		過料	1,000	0
		滞納処分費	1,000	0
		弁償金	9,000	3,600
		諸用紙売払収入	72,000	76,470
		税務課	1,000	3,000
		自動車取得税交付金	0	493,804
定住推進課	14 使用料及び手数料	コミュニティバス使用料	1,800,000	1,929,800
	16 県支出金	自主運行バス等事業費	9,275,000	9,709,000
		地域少子化対策重点推進事業費	1,370,000	25,000
		空き家総合整備事業費	3,200,000	824,000
		東京圏からの移住支援事業費	3,900,000	0
		清流の国ぎふ移住支援事業費	450,000	0
	17 財産収入	市有地等貸付収入	6,000	5,377
		地域振興基金利子収入	3,221,000	3,615,583
		美しいまちづくり景観整備基金利子収入	100,000	24,226
		JR株式配当金	100,000	98,000
		名古屋鉄道株式配当金	37,000	28,000
		近鉄グループホールディングス株式配当金	35,000	35,900
	19 繰入金	地域振興基金繰入金	2,795,000	2,794,820
		美しいまちづくり景観整備基金繰入金	4,031,000	3,174,800
	21 諸収入	定住推進課	1,044,000	1,530,079
市民協働課	21 諸収入	市民協働課	9,145,000	9,246,500
加子母総合事務所	15 国庫支出金	社会資本整備総合交付金	0	1,346,000
社会福祉課	13 分担金及び負担金	相談支援事業費	3,489,000	3,489,568
	15 国庫支出金	特別障害者手当費	24,264,000	22,633,500
		障害者総合支援給付費	1,017,076,000	975,581,210
		生活困窮者自立支援事業費	13,977,000	13,682,152
		更生・育成医療費等	23,760,000	23,760,000
		生活扶助費	298,541,000	298,543,215
		養育医療給付費	2,338,000	1,636,950
		地域生活支援事業費	41,096,000	18,203,000
		生活困窮者自立支援事業費	14,355,000	14,332,000
		障害者総合支援給付事業費	173,000	173,000
		特別児童扶養手当法施行事務費	220,000	209,078
	16 県支出金	障害者総合支援給付費	520,418,000	499,670,604
		生活扶助費	14,979,000	1,222,731
		養育医療給付費	1,169,000	818,475
		身体障害者保護費	839,000	541,000

歳入所属別決算状況(一般会計)

(単位:円)

担当課	科目	説明	予算額	決算額
		福祉医療費	268,959,000	244,012,446
		精神障害者福祉事務費	724,000	192,077
		地域生活支援事業費	20,547,000	9,101,000
		難聴児補聴器購入等助成事業費	281,000	131,000
	17 財産収入	しあわせづくり基金利子収入	463,000	462,400
	18 寄附金	社会福祉費寄附金	10,000	0
	19 繰入金	しあわせづくり基金繰入金	492,000	0
	21 諸収入	養育医療実費徴収金	1,314,000	831,120
		社会福祉課	44,553,000	48,616,021
		国庫支出金過年度収入(養育医療費助成事業費)	189,000	189,097
		県支出金過年度収入(乳幼児等医療費助成事業)	3,036,000	3,036,995
		県支出金過年度収入(養育医療費助成事業費)	94,000	94,548
高齢支援課	13 分担金及び負担金	老人福祉施設費	13,075,000	11,884,459
	14 使用料及び手数料	老人福祉センター使用料	8,000	20,350
		地域福祉センター使用料	12,959,000	14,614,120
	15 国庫支出金	地域介護・福祉空間整備等交付金	15,460,000	5,777,000
	16 県支出金	老人福祉対策費	150,000	0
		老人クラブ活動等事業費	4,047,000	4,150,000
	18 寄附金	社会福祉費寄附金	550,000	550,000
	21 諸収入	高齢支援課	9,243,000	9,372,357
		過年度精算金(高齢支援課)	8,009,000	8,132,162
介護保険課	15 国庫支出金	現年分(国庫保険料軽減分)	31,494,000	32,169,120
		過年度分(国庫保険料軽減分)	335,000	335,820
	16 県支出金	現年分(県保険料軽減分)	15,747,000	16,084,560
		過年度分(県保険料軽減分)	167,000	167,910
	21 諸収入	介護福祉士修学資金貸付金収入	1,000	90,000
		過年度精算金(介護保険課分)	68,841,000	68,840,733
子ども家庭課	13 分担金及び負担金	母子支援施設費	1,000	0
		子育て短期支援費	112,000	7,700
		病児保育所使用料	300,000	281,000
	15 国庫支出金	母子支援施設費	4,468,000	3,648,937
		児童扶養手当費	67,760,000	60,039,283
		被用者児童手当費等	767,582,000	718,468,332
		保育対策総合支援事業費	0	660,000
		婦人相談員活動強化事業費	832,000	841,000
		母子家庭等対策総合支援事業費	2,085,000	1,075,000
		子ども・子育て支援交付金	132,155,000	112,149,000
		子ども・子育て支援交付金(繰越明許費分)	1,330,000	0
		子ども・子育て支援整備交付金(繰越明許費分)	23,611,000	25,688,000
		児童虐待防止対策支援事業費	1,690,000	803,000
		出産・子育て応援事業費	29,180,000	30,443,000
		子育て世帯生活支援特別給付金事業費	67,628,000	67,627,000
	16 県支出金	母子支援施設費	2,234,000	1,824,468
		被用者児童手当費等	168,683,000	159,563,165
		児童福祉等対策事業費	6,452,000	6,477,000
		子ども・子育て支援事業費	118,483,000	97,477,000
		子ども・子育て支援事業費(繰越明許費分)	1,330,000	0
		小規模児童クラブ・季節児童クラブ事業費	270,000	293,000
		出産・子育て応援事業費	7,416,000	6,578,000
		第2子以降出産祝金事業費	28,366,000	19,170,000
		高校就学準備等支援事業費	21,646,000	20,767,000
		放課後子ども教室推進事業費	278,000	21,000
	18 寄附金	児童福祉費寄附金	50,000	50,000
	19 繰入金	しあわせづくり基金繰入金	0	492,000
	21 諸収入	子ども家庭課	262,000	394,594
		児童手当事業(国庫支出金過年度収入)	0	93,666
		児童手当事業(県支出金過年度収入)	0	666
健康医療課	13 分担金及び負担金	市町村病院群輪番制運営費	10,795,000	10,795,000
	14 使用料及び手数料	畜犬登録手数料	90,000	1,155,200
		狂犬病予防等手数料	2,200,000	2,046,680

歳入所属別決算状況(一般会計)

(単位:円)

担当課	科目	説明	予算額	決算額
	15 国庫支出金	健康増進事業費	562,000	454,000
		母子保健医療対策総合支援事業費	2,337,000	2,228,000
		感染症予防事業費	1,589,000	646,000
		感染症予防事業費(繰越明許費分)	41,799,000	8,000,000
	16 県支出金	健康増進事業費	2,172,000	1,514,000
		地域自殺対策強化事業費	329,000	329,000
		地域医療確保事業費	3,263,000	2,895,000
		骨髄移植ドナー等助成事業費	105,000	70,000
		胃がん対策強化事業費	522,000	158,000
		がん患者医療用補正具購入助成事業費	150,000	174,000
		小児がん患者ワクチン再接種費用助成事業費	90,000	10,000
	18 寄附金	保健衛生費寄附金	609,000	608,000
	19 繰入金	衛生費繰入金	45,138,000	37,722,900
	21 諸収入	フッ素塗布実費徴収金	1,500,000	426,000
		健康医療課	780,000	648,087
新型コロナウイルスワクチン接種対策室	15 国庫支出金	新型コロナウイルスワクチン接種対策事業費	258,061,000	95,507,313
		新型コロナウイルス予防接種健康被害給付費	89,023,000	44,504,600
		新型コロナウイルスワクチン接種対策事業費	166,426,000	98,044,000
	21 諸収入	新型コロナウイルスワクチン接種対策室	0	66,891
		接種医療従事者確保事業費	0	79,000
市民保険課	14 使用料及び手数料	火葬場使用料	6,260,000	6,927,890
		墓地使用料	1,650,000	880,000
		自動車臨時運行許可手数料	375,000	325,500
		戸籍住民基本台帳手数料	30,370,000	29,019,200
	15 国庫支出金	国保支援負担金	63,809,000	61,067,240
		未就学児均等割保険料負担金	2,896,000	1,374,841
		産前産後保険料負担金	0	64,329
		個人番号カード交付事業費	31,922,000	20,259,000
		社会保障・税番号制度システム整備事業費	14,025,000	0
		中長期在留者事務費	895,000	882,000
		基礎年金事務費	14,500,000	16,309,736
	16 県支出金	国保軽減負担金	172,647,000	168,792,575
		後期高齢者医療軽減負担金	181,927,000	175,306,542
		国保支援負担金	31,905,000	30,533,620
		未就学児均等割保険料負担金	1,448,000	687,420
		産前産後保険料負担金	0	32,164
		人権教育啓発推進事業費	100,000	111,000
		人口動態事務費	73,000	73,600
	21 諸収入	墓地造成実費徴収金	4,050,000	810,000
		市民保険課	174,000	6,734,559
		過年度精算金(市民保険課)	0	77,113,731
		民生費受託事業収入	10,608,000	8,510,341
農業振興課	14 使用料及び手数料	神坂生活改善センター使用料	30,000	0
		蛭川活性化センター使用料	42,000	35,640
	16 県支出金	中山間地域等直接支払事業費	246,752,000	245,375,522
		経営所得安定対策制度推進事業費	10,000,000	7,511,000
		多面的機能支払事業費	84,581,000	76,604,906
		農業6次産業化促進支援事業費	1,000,000	0
		学校給食地産地消推進事業費	750,000	420,764
		中山間地域等直接支払推進事務費	559,000	559,000
		環境保全型農業直接支援対策事業費	90,000	0
		農業次世代人材投資資金事業費	10,500,000	9,000,000
		農業経営基盤強化資金利子助成事業費	250,000	133,905
		元気な農業産地構造改革支援事業費	4,035,000	3,776,000
		機構集積協力金事業費	200,000	0
		ぎふ農業経営者育成発展支援事業費	1,000,000	916,666
		荒廃農地等利活用促進事業費	500,000	0
		水田農業構造改革推進事業費	307,000	279,000
		スマート農業技術導入支援事業費	1,000,000	1,534,000
		新規就農者経営発展支援事業費	9,750,000	3,000,000

歳入所属別決算状況(一般会計)

(単位:円)

担当課	科目	説明	予算額	決算額
		新規園芸品目導入経営多角化事業費	200,000	0
		地域計画策定推進緊急整備事業費	799,000	202,409
		経営体育成支援事業費	5,000,000	0
		効率的乳用後継牛確保対策支援事業費	450,000	525,000
		乳用初妊牛増頭対策支援事業費	650,000	520,000
		強い畜産構造改革支援事業費	16,750,000	585,000
		強い農業づくり総合支援事業費	37,000,000	12,799,000
	17 財産収入	市有地等貸付収入	157,000	124,631
		農林産物加工施設貸付収入	404,000	404,428
		家畜貸付基金利子収入	1,000	16,000
		生産物売払収入	6,360,000	8,854,400
	21 諸収入	建物損害保険金	3,062,000	0
		農業振興課	3,105,000	1,608,350
		多面的機能支払事業費	0	122,669
		中山間等直接支払事業費	0	437,613
有害鳥獣対策室	16 県支出金	森林環境基金事業費	4,450,000	4,105,200
		鳥獣被害防止緊急捕獲支援事業費	7,186,000	3,887,399
家畜診療所	13 分担金及び負担金	家畜診療所運営事業費	20,000	22,000
	14 使用料及び手数料	家畜診療手数料	22,711,000	16,648,382
林業振興課	14 使用料及び手数料	督促手数料	1,000	0
		研修交流施設使用料	420,000	518,358
	16 県支出金	松くい虫被害木駆除促進事業費	750,000	402,050
		ぎふの木で家づくり推進事業費	2,050,000	420,000
		森林環境基金事業費	19,550,000	18,856,039
		森林環境保全直接支援事業費	54,792,000	30,616,431
		路網整備加速化事業費	24,010,000	9,483,320
		集落環境保全整備事業費	8,050,000	8,800,000
		自伐林家型地域森林整備事業費	3,658,000	1,481,430
		林業就業移住支援事業費	1,200,000	450,000
		ぎふ木遊館サテライト施設整備事業費	36,666,000	13,997,000
	17 財産収入	市有地等貸付収入	2,000,000	1,542,750
		割山貸付収入	1,551,000	1,145,735
		森林環境譲与税基金利子収入	20,000	8,924
		森林組合出資配当金	1,000	0
		立木売払収入	124,355,000	73,179,480
	19 繰入金	森林環境譲与税基金繰入金(繰越明許費分)	26,723,000	26,755,152
	21 諸収入	部分林証書替実費徴収金	1,000	0
		林業振興課	1,790,000	1,003,062
農林整備課	13 分担金及び負担金	県営土地改良事業費	11,750,000	9,397,707
		土地改良施設維持管理適正化事業費	120,000	120,000
		農業用施設災害復旧事業費	4,100,000	317,000
	16 県支出金	農業用施設災害復旧事業費	11,100,000	2,616,000
		林業施設災害復旧事業費	5,000,000	3,936,000
		林業施設災害復旧事業費(繰越明許費分)	16,700,000	17,809,000
		県単土地改良事業費	13,200,000	6,650,600
		団体営土地改良事業費	9,000,000	7,500,000
		公共林道開設等事業費	5,280,000	3,894,000
		県単林道改良事業費	5,500,000	5,030,000
		県単林道改良事業費(繰越明許費分)	1,694,000	1,695,000
		集落環境保全整備事業費	7,666,000	7,666,000
	17 財産収入	ふるさと農村活性化対策基金利子収入	12,000	14,560
	19 繰入金	土地改良施設建設改良基金繰入金	9,000,000	14,000,000
	21 諸収入	小水力発電売電収入	42,490,000	13,386,034
		農林整備課	0	12,859
	22 市債	県営農道施設強化対策整備事業	40,300,000	40,300,000
		県営農業競争力強化基盤整備事業	6,700,000	300,000
		県営ため池整備事業	45,200,000	25,900,000
		県営かんがい排水事業	7,000,000	300,000
		県営農地中間管理機構関連農地整備事業	1,300,000	800,000
		県営中山間地域総合整備事業	9,000,000	8,000,000

歳入所属別決算状況(一般会計)

(単位:円)

担当課	科目	説明	予算額	決算額
		県単林道改良事業	2,500,000	2,500,000
		農林施設災害復旧事業	7,000,000	0
		農林施設災害復旧事業(繰越明許費分)	800,000	800,000
工業振興課	15 国庫支出金	亜炭鉱廃坑対策工事費	16,500,000	15,790,000
	16 県支出金	工場用地開発推進事業費	1,000,000	935,000
	17 財産収入	市有地等貸付収入	1,629,000	1,629,607
	21 諸収入	勤労者住宅資金貸付金収入	20,000,000	20,000,000
		勤労者生活資金貸付金収入	4,500,000	4,500,000
		工業振興課	5,599,000	3,119,536
	22 市債	公共土木施設災害復旧事業	15,600,000	14,200,000
商業振興課	14 使用料及び手数料	にぎわいプラザ使用料	1,200,000	393,360
	15 国庫支出金	都市構造再編集中支援事業費	4,500,000	4,091,000
		都市構造再編集中支援事業費(繰越明許費分)	1,481,000	0
	19 繰入金	利子補給基金繰入金	4,452,000	3,271,330
	21 諸収入	小口融資貸付金収入	200,000,000	200,000,000
		商業振興課	6,026,000	5,813,353
観光課	14 使用料及び手数料	温泉使用料	1,000	0
	16 県支出金	観光施設整備事業費	389,000	390,000
		森林環境基金事業費	4,000,000	3,982,000
		清流の国ぎふ観光回廊づくり推進事業費	298,000	0
		戦国観光推進事業費	654,000	1,130,000
	17 財産収入	土地貸付収入滞納繰越分(観光課)	1,000	0
		市有地等貸付収入	1,447,000	1,416,384
	21 諸収入	観光課	3,336,000	3,392,824
ひと・まちテラス	14 使用料及び手数料	ひと・まちテラス使用料	1,032,000	3,766,870
	17 財産収入	市有地等貸付収入	0	155,520
	18 寄附金	商工費寄附金	0	20,000
	21 諸収入	ひと・まちテラス	1,000	378,973
生涯学習スポーツ課	13 分担金及び負担金	B&G海洋センター運営費	7,518,000	7,518,500
	14 使用料及び手数料	公民館使用料(馬籠ふるさと学校)	0	326,950
		坂本北部体育館使用料	384,000	346,160
		根の上高原体育施設使用料	18,000	45,750
		蛭川運動公園使用料	25,000	17,980
		小学校施設使用料	887,000	734,100
		川上運動公園使用料	304,000	281,920
		加子母弓道場使用料	378,000	36,080
		舞台峠ドーム使用料	300,000	264,415
		加子母ふるさと第2体育広場使用料	57,000	171,720
		加子母ふるさと総合体育広場使用料	198,000	0
		付知河川公園使用料	283,000	453,640
		福岡北運動場使用料	12,000	0
		福岡B&G海洋センター使用料	532,000	717,080
		蛭川ひとつばたご広場使用料	7,000	7,590
		柊の湖総合グラウンド使用料	11,000	5,580
		公民館使用料(蛭川公民館)	150,000	244,730
		公民館使用料(加子母公民館)	60,000	50,020
		公民館使用料(川上公民館)	30,000	34,320
		公民館使用料(坂下公民館)	483,000	453,220
		公民館使用料(山口公民館)	49,000	66,570
		公民館使用料(神坂公民館)	7,000	17,860
		公民館使用料(阿木公民館)	180,000	278,980
		公民館使用料(落合公民館)	480,000	427,620
		公民館使用料(坂本公民館)	600,000	588,560
		公民館使用料(中央公民館)	2,256,000	1,773,370
		高等学校施設使用料	70,000	43,810
		中学校夜間照明使用料	655,000	573,030
		中学校施設使用料	643,000	598,515
		小学校夜間照明使用料	182,000	158,400
	16 県支出金	放課後子ども教室推進事業費	4,286,000	2,011,000
	17 財産収入	市有地等貸付収入	226,000	222,637

歳入所属別決算状況(一般会計)

(単位:円)

担当課	科目	説明	予算額	決算額
		市有建物貸付収入	196,000	190,560
	19 繰入金	元氣びとづくり基金繰入金	550,000	550,000
	21 諸収入	生涯学習スポーツ課(神坂公民館)	109,000	122,134
		生涯学習スポーツ課(坂下公民館)	246,000	235,260
		生涯学習スポーツ課(川上公民館)	79,000	129,500
		生涯学習スポーツ課(加子母公民館)	198,000	93,450
		生涯学習スポーツ課(蛭川公民館)	171,000	106,400
		生涯学習スポーツ課(スポーツ関係)	35,060,000	28,252,028
		生涯学習スポーツ課(阿木公民館)	174,000	198,013
		生涯学習スポーツ課(落合公民館)	261,000	246,117
		生涯学習スポーツ課(坂本公民館)	10,598,000	831,807
		生涯学習スポーツ課(中央公民館)	973,000	842,836
		生涯学習スポーツ課(山口公民館)	234,000	128,155
		生涯学習スポーツ課(生涯学習関係)	85,000	50,114
		生涯学習スポーツ課(東美濃ふれあいセンター分)	394,000	301,529
		生涯学習スポーツ課(中津川公園分)	117,000	121,513
	22 市債	社会教育施設整備事業	483,200,000	99,700,000
		社会教育施設整備事業(繰越明許費分)	20,900,000	0
図書館	17 財産収入	図書館振興基金利子収入	12,000	23,000
	18 寄附金	社会教育費寄附金	150,000	200,000
	21 諸収入	図書館	80,000	20,510
文化振興課	15 国庫支出金	苗木城跡保存修理事業費	3,712,000	2,480,000
		古文書等郷土資料調査事業費	2,467,000	2,467,000
	17 財産収入	美術館建設及び美術品等取得基金利子収入	100,000	30,054
		明治座維持補修基金利子収入	1,000	0
	18 寄附金	社会教育費寄附金	2,020,000	2,160,000
	19 繰入金	明治座維持補修基金繰入金	2,000,000	1,017,500
		元氣びとづくり基金繰入金	1,143,000	1,143,000
	21 諸収入	文化施設入場料	13,393,000	12,892,500
		文化振興課	208,000	197,871
		文化振興課(中津川文化会館分)	36,000	36,000
鉱物博物館	14 使用料及び手数料	苗木遠山史料館使用料	5,032,000	3,167,310
		子ども科学館使用料	1,683,000	1,674,050
		鉱物博物館使用料	1,930,000	1,912,400
		中山道歴史資料館使用料	742,000	648,870
		東山魁夷心の旅路館使用料	1,122,000	913,420
	21 諸収入	鉱物博物館	1,965,000	1,877,157
都市住宅課	14 使用料及び手数料	公営住宅使用料	80,592,000	82,477,400
		特定公共賃貸住宅使用料	28,116,000	26,137,400
		若者定住促進住宅使用料	12,028,000	9,582,300
		単独住宅使用料	10,745,000	8,886,100
		市営住宅使用料滞納繰越分	3,420,000	3,476,400
		督促手数料	48,000	17,400
	15 国庫支出金	社会資本整備総合交付金(都市計画費分)	1,000,000	695,000
		社会資本整備総合交付金(住宅費)	31,140,000	16,860,000
	16 県支出金	都市計画基礎調査費	5,000,000	5,219,500
	21 諸収入	市営住宅退去時修繕実費徴収金	2,205,000	2,148,407
		都市住宅課	101,000	519,997
		都市住宅課(蛭川総合事務所)	1,000	0
		都市住宅課(坂下総合事務所)	1,000	1,800
		都市住宅課(川上総合事務所)	1,000	0
		都市住宅課(福岡総合事務所)	1,000	0
		都市住宅課(付知総合事務所)	1,000	600
		都市住宅課(山口総合事務所)	1,000	0
		都市住宅課(加子母総合事務所)	1,000	0
建築管理室	15 国庫支出金	社会資本整備総合交付金	0	4,103,000
	16 県支出金	建築物等耐震化促進事業費	6,612,000	2,197,450
リニア対策課	15 国庫支出金	社会資本整備総合交付金	175,000,000	65,897,500
		社会資本整備総合交付金(繰越明許費分)	88,925,000	88,946,700
		地域高規格道路ICアクセス道路事業費	150,000,000	53,412,900

歳入所属別決算状況(一般会計)

(単位:円)

担当課	科目	説明	予算額	決算額
		地域高規格道路ICアクセス道路事業費(繰越明許費分)	98,835,000	118,835,200
	16 県支出金	清流の国ぎふ推進事業費(リニア対策課)	270,000	270,000
	21 諸収入	リニア対策課	0	1,861,151
		土木費受託事業収入(繰越明許費分)	3,500,000	0
	22 市債	道路新設改良事業	419,200,000	137,600,000
		道路新設改良事業(繰越明許費分)	219,600,000	226,800,000
駅周辺企画課	15 国庫支出金	地域公共交通確保維持改善事業費補助金	0	1,966,000
	16 県支出金	岐阜県リニア中央新幹線活用戦略推進事業費	0	2,414,000
	17 財産収入	リニア中央新幹線まちづくり基金利子収入	3,424,000	3,413,424
	19 繰入金	リニア中央新幹線まちづくり基金繰入金	869,869,000	774,521,916
		リニア中央新幹線まちづくり基金繰入金(繰越明許費分)	131,963,000	82,629,136
	21 諸収入	駅周辺企画課	1,000	12,038
区画整理課	15 国庫支出金	社会資本整備総合交付金(繰越明許費分)	51,077,000	90,577,000
		社会資本整備総合交付金(市街地整備事業)	186,505,000	70,158,000
	16 県支出金	市街地開発事業助成金	41,010,000	0
		市街地開発事業助成金(繰越明許費分)	13,930,000	35,179,000
	21 諸収入	区画整理課	0	7,396,000
		土木費受託事業収入	261,539,000	261,328,998
	22 市債	道路新設改良事業	343,000,000	127,200,000
建設課	12 交通安全対策特別交付金	交通安全対策特別交付金	4,593,000	4,264,000
	15 国庫支出金	公共土木施設災害復旧事業費	53,680,000	31,022,130
		社会資本整備総合交付金	506,335,000	264,050,800
		社会資本整備総合交付金(繰越明許費分)	151,233,000	131,910,100
		SICアクセス道路事業費	360,000,000	183,495,000
		SICアクセス道路事業費(繰越明許費分)	0	21,350,000
	16 県支出金	急傾斜地崩壊防止事業費	33,350,000	0
		河川整備委託金	5,000,000	4,028,200
	21 諸収入	建設課	214,050,000	131,692,808
	22 市債	道路新設改良事業	866,500,000	389,100,000
		道路新設改良事業(繰越明許費分)	158,700,000	141,100,000
		河川改修事業	75,000,000	55,100,000
		公共土木施設災害復旧事業	356,200,000	24,700,000
		公共土木施設災害復旧事業(繰越明許費分)	18,500,000	18,500,000
用地課	16 県支出金	リニア中央新幹線用地取得等事務費	7,000,000	1,422,960
		濃飛横断自動車道用地取得等事務費	3,000,000	1,381,848
	17 財産収入	市有地等貸付収入	0	100,000
	21 諸収入	用地課	0	3,300
管理課	14 使用料及び手数料	道路法定外等占用料	53,618,000	55,387,977
		道路法定外等占用料滞納繰越分	10,000	11,420
		公園占用料	16,000	38,488
		公園内行為使用料	16,000	9,900
		福崎公園発電機使用料	1,000	3,200
		福崎公園野外ステージ使用料	11,000	22,000
		督促手数料	1,000	700
		屋外広告物取扱手数料	2,121,000	2,433,130
	16 県支出金	国土調査事業費	27,025,000	20,304,000
		土地取引事務費	1,714,000	1,714,000
	17 財産収入	市有地等貸付収入(管理課)	10,000	10,601
	21 諸収入	管理課	0	370
環境政策課	15 国庫支出金	社会資本整備総合交付金	1,250,000	0
	16 県支出金	立入検査市町村交付金	3,000	6,000
		森林環境基金事業費	7,414,000	3,481,405
		地域脱炭素移行・再エネ推進事業費	16,950,000	9,068,000
		大気測定調査費	304,000	304,972
	21 諸収入	環境政策課	0	273,258
環境センター	14 使用料及び手数料	ごみ処理手数料	226,162,000	212,638,180
		特定家庭用機器運搬手数料	264,000	352,000
		小動物死がい処理手数料	1,905,000	1,640,000
	15 国庫支出金	基幹の設備改良事業費	414,801,000	416,355,000
	16 県支出金	多文化共生推進事業費	249,000	240,000

歳入所属別決算状況(一般会計)

(単位:円)

担当課	科目	説明	予算額	決算額
		ごみ処理事務費	900,000	600,000
	21 諸収入	資源物売払収入	15,687,000	30,748,783
		環境センター	181,000	292,723
	22 市債	基幹の設備整備事業	402,100,000	401,700,000
汚泥処理センター	14 使用料及び手数料	し尿汲取手数料	83,246,000	76,028,342
	21 諸収入	汚泥処理センター	144,000	5,700
下水道課	15 国庫支出金	合併処理浄化槽設置費	12,795,000	7,587,000
	16 県支出金	合併処理浄化槽設置費	12,795,000	7,588,000
	21 諸収入	下水道課	1,000	0
水道経営課	22 市債	上水道事業	109,600,000	61,800,000
		下水道整備事業	76,500,000	13,100,000
		下水道整備事業(繰越明許費分)	32,900,000	32,900,000
消防総務課	14 使用料及び手数料	危険物取扱手数料	1,472,000	2,212,600
		高圧ガス申請手数料	639,000	638,000
		火薬類申請手数料	402,000	436,900
		液化石油ガス申請手数料	41,000	796,000
	15 国庫支出金	緊急消防援助隊設備整備費(繰越明許費分)	2,743,000	2,743,000
	16 県支出金	緊急消防援助隊活動費	0	2,909,744
		消防団活動活性化促進事業費	0	251,000
	17 財産収入	市有地等貸付収入	27,000	146,700
	21 諸収入	消防総務課	10,184,000	12,516,295
	22 市債	消防設備施設整備事業	131,100,000	115,900,000
		消防設備施設整備事業(繰越明許費分)	5,400,000	5,000,000
		消防通信指令業務共同運用整備事業	12,700,000	3,600,000
会計課	21 諸収入	預金利子	155,000	587,291
		小切手未払資金組入れ	1,000	0
教育企画課	13 分担金及び負担金	食と文化の館運営費	17,909,000	15,055,825
	15 国庫支出金	へき地児童生徒援助費	3,750,000	3,750,000
		公立学校情報機器整備事業費(小学校分)	0	1,704,500
		公立学校情報機器整備事業費(中学校分)	0	1,704,500
	17 財産収入	市有地等貸付収入(教育企画課)	18,000	26,032
		教員住宅貸付収入	2,868,000	3,360,300
		教育基金利子収入	56,000	55,200
		教育基金配当金	204,000	0
		不用品売払収入	0	50,000
	18 寄附金	小学校費寄附金	376,000	375,000
		中学校費寄附金	301,000	1,300,000
	19 繰入金	教育基金繰入金	1,000,000	1,000,000
	21 諸収入	奨学資金貸付金収入	126,388,000	137,909,000
		奨学資金貸付金収入滞納繰越分	3,788,000	4,441,000
		建物損害保険金	1,000	87,991
		教育企画課	2,367,000	3,038,765
	22 市債	スクールバス整備事業	5,300,000	4,100,000
施設計画推進室	15 国庫支出金	公立学校施設整備費(繰越明許費分)	390,848,000	390,848,000
		学校施設環境改善費(繰越明許費分)	35,717,000	50,061,000
	16 県支出金	県産材需要拡大施設等整備事業費(繰越明許費分)	30,000,000	30,000,000
		森林環境基金事業費(繰越明許費分)	1,000,000	4,620,000
	22 市債	小学校建設事業	7,900,000	5,100,000
		小学校建設事業(繰越明許費分)	777,700,000	766,800,000
		学校給食調理場整備事業	135,800,000	63,500,000
学校教育課	13 分担金及び負担金	国際理解推進事業費	1,485,000	1,485,120
		日本スポーツ振興センター	2,489,000	2,510,210
	15 国庫支出金	切れ目ない支援体制整備充実事業費	1,069,000	0
		GIGAスクール運営支援センター整備事業費	1,485,000	0
		理科教育等設備整備費	1,059,000	986,000
		特別支援教育就学奨励費	2,096,000	1,662,000
		理科教育等設備整備費	1,537,000	1,442,000
		特別支援教育就学奨励費	1,589,000	1,271,000
	16 県支出金	スクール・サポート・スタッフ配置事業費	12,062,000	6,027,000
		森と木と水の環境教育推進事業費	149,000	144,800

歳入所属別決算状況(一般会計)

(単位:円)

担当課	科目	説明	予算額	決算額
		放課後子ども教室推進事業費	1,200,000	73,000
		ふるさと魅力体験事業費	487,000	443,370
		文化部活動の地域移行等に向けた実証事業費	183,000	85,000
		地域スポーツクラブ活動体制整備事業費	1,268,000	1,149,217
	18 寄附金	小学校費寄附金	225,000	225,000
	21 諸収入	学校給食費実費徴収金	409,696,000	378,969,226
		学校給食費実費徴収金滞納繰越分	0	412,215
		学校教育課	3,650,000	2,254,595
阿木高等学校	14 使用料及び手数料	阿木高等学校授業料	4,568,000	2,802,600
	16 県支出金	高等学校等就学支援金事務費	250,000	235,000
		ふるさと魅力体験事業費	156,000	145,560
	21 諸収入	阿木高等学校	3,102,000	2,173,363
幼児教育課	13 分担金及び負担金	公立保育所保育料	41,127,000	35,959,060
		私立保育所保育料	61,714,000	61,221,080
		他市町村保育所保育料	320,000	363,800
		広域入所受託料	10,180,000	9,731,980
		保育所保育料滞納繰越分	3,500,000	1,548,590
		日本スポーツ振興センター	271,000	224,240
	14 使用料及び手数料	幼稚園授業料滞納繰越分	30,000	0
		保育料督促手数料	12,000	5,500
		督促手数料	1,000	0
	15 国庫支出金	子どものための教育・保育給付費	469,362,000	481,185,377
		子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費	110,000	77,000
		保育所等整備交付金	144,396,000	127,337,000
		保育対策総合支援事業費	2,061,000	1,986,560
		認定こども園施設整備交付金	80,942,000	0
		子育てのための施設等利用給付交付金	68,250,000	62,261,950
	16 県支出金	子どものための教育・保育給付費	192,183,000	195,759,356
		低年齢児保育対策事業費	2,000,000	1,877,000
		児童福祉等対策事業費	16,494,000	17,499,387
		保育対策総合支援事業費	36,826,000	23,820,000
		子ども・子育て支援事業費(幼児教育課)	0	975,000
		子育てのための施設等利用給付交付金	34,125,000	31,130,974
		教育支援体制整備事業費	1,000,000	972,000
	18 寄附金	児童福祉費寄附金	300,000	300,000
		幼稚園費寄附金	125,000	125,000
	21 諸収入	保育料延滞金	30,000	355,650
		幼稚園授業料延滞金	5,000	0
		保育士等修学支援金貸付金収入	180,000	180,000
		保育園副食費実費徴収金	31,500,000	34,414,390
		幼児教育課	19,753,000	17,099,871
	22 市債	保育所等整備事業	68,500,000	32,100,000
		認定こども園施設整備事業	38,400,000	21,700,000
発達支援センター	13 分担金及び負担金	障害児相談支援事業費	10,809,000	9,734,380
		児童発達支援事業費	68,409,000	66,299,206
		保育所等訪問支援事業費	1,645,000	727,070
	21 諸収入	食事提供実費徴収金	891,000	292,853
		発達支援センター	57,000	2,019,290
議会事務局	21 諸収入	議会事務局	0	4,800
監査委員事務局	16 県支出金	県議会議員選挙費	30,461,000	28,605,234
		在外選挙人名簿登録事務費	1,000	1,698
	19 繰入金	苗木財産区繰入金	1,266,000	20,330
		坂本財産区繰入金	4,726,000	42,624
	21 諸収入	監査委員事務局	1,000	7,320
農業委員会事務局	16 県支出金	農業委員会交付金	5,187,000	5,040,000
		自作農創設特別措置費	677,000	634,000
		機構集積支援事業費	615,000	234,000
		農地利用最適化交付金	12,351,000	12,344,000
	21 諸収入	農業委員会事務局	46,100	645,000

令和5年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		行政改革推進事業				区分	決算書 ページ
所 属		■【総務部】 財政課				継続	56
会計	1	一般会計					
款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	1
一般管理費							
【事業の概要】							
<ul style="list-style-type: none"> 本市が将来にわたって持続的に発展するためには、今必要とする事業を効果的に推進するとともに、将来の行政ニーズに余裕をもって対処できる体力(財政基盤)を維持しなければなりません。 行財政改革推進プランに基づき、事務の効率化と職員力の向上を図るため、行財政改革に関する職員研修を開催するとともに、財政構造の改革を進め、効率的な行財政運営を推進します。 							
【中長期的な目標・効果】(※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標)							
目 標	<ul style="list-style-type: none"> 行財政改革推進プランに掲げる取組みを推進し、歳入歳出両面から財政構造の改革を行います。 <p>行財政改革推進プランで定めた目標に対する達成率：100%</p>						
効 果	<ul style="list-style-type: none"> 行政サービスを持続的かつ安定的に提供することができ、将来につなぐ持続的発展ができるまちづくりのための財源確保ができます。 						

(単位：円)

令和5年度 決算額	令和5年度 予算累計	令和4年度 決算額	決算額 比較	令和3年度 決算額	
59,998	60,000	58,977	1,021	59,000	
財源内訳	「国・県支出金」の名称		財源内訳	「国・県支出金」の名称	
令和5年度の目標			令和5年度の実績		
<ul style="list-style-type: none"> 行政改革推進プランで定めた目標に対する達成率：100% 			<ul style="list-style-type: none"> 行政改革推進プランで定めた目標に対する達成率：83.3% 		

1. 令和5年度の事業実績

- 第2次行財政改革推進プランに準じた取組み項目(12項目)のR4年度の進捗管理を実施※
対象：1. 財政改革に係る取組み(歳入2項目、歳出5項目)
2. 行政改革に係る取組み(5項目)
進捗結果を行財政改革推進本部会議へ報告、公表 12月(市議会、ホームページ)
- 第3次行財政改革推進プラン(R6～9年度)の策定
R5. 11月 行財政改革推進本部会議にて素案の作成
R6. 1月 市議会に素案提示、意見聴取
R6. 3月 新プラン策定、市民及び市議会へ公表
R6. 4月 新プラン施行

【効果】

- 行政サービスの向上及び財源の確保につなげることができました。
- R4年度において担当部署が定めた目標に対する評価
基準設定項目：4項目のうち達成項目3項目(達成率75%)
(未達成項目：有利な地方債の活用と計画的な発行)
目標金額設定項目：2項目のうち達成項目1項目(達成率50%)
(未達成項目：マスタープランに基づく施設維持管理費等の削減)
行動項目：6項目のうち達成項目6項目(達成率100%)

2. 決算額の主な増減理由

- 用紙等の価格上昇による消耗品費の増(R4年度：3,977円 → R5年度：4,998円)

3. その他特記事項

※第2次行財政改革推進プラン(R2～5年度)は、新型コロナウイルス感染症の流行により、コロナ禍におけるプラン推進が市民生活に与える影響を考慮し公表を保留したため、担当部署が定めた目標に対する評価で進捗を管理しました。

令和5年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		職員研修費				区分	決算書 ページ		
所 属		■【市長公室】 人事課				継続	56		
会計	1	一般会計							
款	2	総務費		項	1	総務管理費	目	1	一般管理費
【事業の概要】									
・総合計画の実現やリニア中央新幹線の開通に伴う新たなまちづくりに向けて、限られた予算と人員で最大の効果を発揮して業務を行うため、職員研修（職場外研修、職場内研修）および能力向上を把握し評価するための人事評価研修を体系的かつ継続的に実施し、職員の人材育成とスキルアップを図ります。									
【中長期的な目標・効果】（※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標）									
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・より効果的な各種研修を実施し、中津川市の目指すべき職員像である「市民に信頼され、協働して取り組み、政策を実行する職員」を育成します。 ・受講者アンケート満足度、有益度：90%以上 								
効 果	<ul style="list-style-type: none"> ・職員一人一人が幅広い視点を持ち、資質の向上を図り、その有している可能性、能力を最大限に引き出していくことで組織力の向上につながります。 								

(単位：円)

令和5年度 決算額	令和5年度 予算累計	令和4年度 決算額	決算額 比較	令和3年度 決算額
3,283,680	5,268,000	2,758,554	525,126	2,031,340
財源内訳	「国・県支出金」の名称		財源内訳	「国・県支出金」の名称
令和5年度の目標		令和5年度の実績		
・受講者アンケート満足度、有益度：90%以上		・受講者アンケート満足度、有益度：95.5%		

1. 令和5年度の事業実績

<職員研修事業>

- ・研修センター／階層別研修（6階層）、実務研修等（行財政講演会含む）（18研修／272名）
- ・自主研修／メンタルヘルスラインケア研修、係長級キャリアアップ研修等（11研修／258名）
- ・日本経営協会等（専門実務研修）／自治体職員のための源泉徴収の仕組みと実務等（6研修／7名）
- ・市町村アカデミー等／法令実務（1研修／1名）

<人事評価研修事業>

- ・人事評価研修／新規採用、新任係長（1、2年目）、全評価者（4研修／408名）

<接遇研修事業>

- ・接遇／新社会人基礎力セミナー、ビジネスマナー研修、人権研修（3研修／160名）

合計 43研修／1,106名

【効果】

- ・研修の受講者アンケートでは、良好な回答が95.5%となり、研修での気づきがあった意見が多くみられ、各職員のステップアップにつながったと考えます。
- ・R5年度の人事評価が「良好」以上の職員は99.7%となりました。また、来庁された市民の方を対象としたビジネスマナーアンケートでは、86.4%の方より「良好」と回答を頂きました。これは、研修が人材育成やビジネスマナーの習得につながったと評価しています。

2. 決算額の主な増減理由

- ・5年ごと（前回H30年度）に行っている全評価者を対象とした人事評価研修の実施による委託料の増（R4年度：1,691,230円 → R5年度：2,677,170円）

3. その他特記事項

令和5年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		ホームページ作成管理事業			区分	決算書 ページ		
所 属		■【政策推進部】 広報広聴課			継続	58		
会計	1	一般会計						
款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	3	広報広聴費
【事業の概要】								
<ul style="list-style-type: none"> ・タイムリーに市の魅力や市政情報を発信できるようにするため、ホームページ運用システムおよび機器の保守管理を専門業者に委託し、市ホームページを管理します。 ・各部署が積極的に情報発信できるようにするため、更新情報の定期的な確認と各部署の担当職員への技術支援を実施し、市ホームページを運営します。 								
【中長期的な目標・効果】 （※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標）								
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・市民への積極的な情報提供を進めます。 市ホームページ訪問者数：年間240万件 							
効 果	<ul style="list-style-type: none"> ・市政への関心を高め、市民の市政参加につながります。 ・市内外へ市の魅力を発信することで、交流人口の増加につながります。 							

(単位：円)

令和5年度 決算額	令和5年度 予算累計	令和4年度 決算額	決算額 比較	令和3年度 決算額
2,714,751	4,457,000	4,027,357	△1,312,606	4,243,401
財源内訳	「国・県支出金」の名称		財源内訳	「国・県支出金」の名称
令和5年度の目標		令和5年度の実績		
<ul style="list-style-type: none"> ・市ホームページ訪問者数：年間195万件 		<ul style="list-style-type: none"> ・市ホームページ訪問者数：年間1,935,599件 		

1. 令和5年度の事業実績

- ・専門業者による市ホームページの運用システムおよび機器の保守管理
- ・市ホームページのトップページデザイン改修
- ・各部署による市ホームページへの情報掲載の支援
- ・担当職員および各課ウェブサイト取扱責任者による、市ホームページ掲載情報の内容確認

【効果】

- ・市ホームページへの訪問者数（年間） 1,935,599件
（参考 R4年度実績：2,122,236件 対前年度比 186,637件の減）
- ・市民との情報共有や市外への市の魅力発信が図られました。

2. 決算額の主な増減理由

- ・会計年度任用職員を月額パートから日額パートに切り替えたことによる報酬等の減
（R4年度：1名 2,365,081円 → R5年度：1名 911,565円）
- ・市ホームページのトップページデザイン改修にかかる委託料の増
（R4年度：0円 → R5年度：1件 195,800円）

3. その他特記事項

令和5年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	広報広聴事業				区分	決算書 ページ		
所 属	■【政策推進部】 広報広聴課				継続	58		
会計	1	一般会計						
款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	3	広報広聴費
【事業の概要】								
<ul style="list-style-type: none"> ・市民との情報共有により市政への関心を高めるため、広報紙や各種広報媒体で市の動向や魅力に関する情報を広く発信します。 ・市民との懇談の場を設け、地域の課題や市政へのご意見などについて市民の声を聴く広聴の機会をつくります。 								
【中長期的な目標・効果】（※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標）								
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・広報なかつがわの発行、定例記者会見の開催、報道機関への情報提供を行い、市民との情報共有を進めます。 ・市長が各地区の代表と懇談する場をつくり、市民の声を広く聴きます。 							
効 果	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の市政への関心を高め、市政への参画につなげます。 							

（単位：円）

令和5年度 決算額	令和5年度 予算累計	令和4年度 決算額	決算額 比較	令和3年度 決算額
16,446,238	20,694,000	16,695,396	△249,158	17,354,595
財源内訳	「国・県支出金」の名称		財源内訳	「国・県支出金」の名称
県支出金	広報紙掲載事業費(10/10)			
令和5年度の目標			令和5年度の実績	
<ul style="list-style-type: none"> ・広報なかつがわの発行、定例記者会見の開催、報道機関への情報提供 ・市長と各地区の代表との懇談を実施 			<ul style="list-style-type: none"> ・広報なかつがわの発行：27,100部/月、定例記者会見の開催：1回/月、報道機関への情報提供：447件 ・市長と各地区の代表との懇談を実施：7回 	

1. 令和5年度の事業実績

- <広報事業>
- ・広報なかつがわの発行
特集記事、連載記事等を掲載（1回/月、27,100部/月）
 - ・報道発表
定例記者会見の開催（1回/月）、報道機関への情報提供を実施（447件）
- <広聴事業>
- ・各地区の区長会、まちづくり協議会などの代表と市長との懇談を実施（7回）

【効果】

- ・毎月広報なかつがわを自治会経由で25,500部配布するとともに、公共施設などに1,000部設置。発行日（毎月1日）には市民安全情報ネットワーク（メール・LINE）で通知し、市政情報の周知を図りました。

2. 決算額の主な増減理由

- ・広報なかつがわ編集委託業務の契約単価がR4年度よりも安価だったことによる委託料の減
（R4年度：10,376,641円 → R5年度：9,955,385円）
- ・老朽化に伴う広報紙梱包機の買い替えにかかる備品購入費の増
（R4年度：0円 → R5年度：1件 170,500円）

3. その他特記事項

《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》

- ・広報なかつがわ編集委託について、入札の結果、予算に対し契約単価が抑制されたことにより、不用額が生じたため。

令和5年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		マスタープラン推進事業			区分	決算書 ページ		
所 属		■【総務部】 資産経営課			継続	60		
会計	1	一般会計						
款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	5	財産管理費
【事業の概要】								
<ul style="list-style-type: none"> ・堅実な行財政運営を行う上で多くの市有財産を所有することは、維持管理に必要な経費の増加につながり、全てを維持していくことは困難です。 ・市有財産（施設・土地）運用管理マスタープランに基づき、施設の統廃合、再編を行うとともに、土地の有効活用および売却に取り組みます。 								
【中長期的な目標・効果】（※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標）								
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・市有財産（施設・土地）運用管理マスタープランを推進し、効率的、効果的な資産経営を目指すとともに、将来にわたる財政負担の軽減と自主財源の確保を目指します。 個別施設計画に基づき施設再編を進め維持管理費を削減 未利用地の売却額：年間25,000千円以上 							
効 果	<ul style="list-style-type: none"> ・施設の計画的再編により、財政負担が軽減、平準化され計画的な保全の実施が可能です。 ・未利用地の売却を進めることにより、遊休財産の有効活用、財源確保につながります。 							

(単位：円)

令和5年度 決算額	令和5年度 予算累計	令和4年度 決算額	決算額 比較	令和3年度 決算額
2,080,470	2,731,000	20,304,740	△18,224,270	8,164,900
財源内訳	「国・県支出金」の名称		財源内訳	「国・県支出金」の名称
令和5年度の目標		令和5年度の実績		
<ul style="list-style-type: none"> ・5年ごとの計画の見直し年度になることから計画の検証および改定 ・削減効果額：107,200千円（再編9施設） ・未利用地売却額：25,000千円以上 		<ul style="list-style-type: none"> ・R6年度以降に向けて実効性のある計画へ改定しました。 ・削減効果額：8,000千円（再編3施設） ・未利用地売却額：61,463,485円 		

1. 令和5年度の事業実績

<市有財産運用管理マスタープラン改定業務>

・5年ごとの計画の見直しを行うため外部有識者4名による評価委員会を4回開催し、評価結果をまとめ市長へ報告しました。
 ・見直しの必要な施設については、評価結果報告書に盛り込まれた市民目線の意見を参考に、再編方針の変更、目標年度の改定を行いました。

<中津川市譲渡施設等の運営補助>

・民間譲渡施設の運営及び整備に要する費用に対し、固定資産税相当額以内の額を限度に補助しました。
 対象施設：紅岩山荘（R5年度まで最終年）

【効果】

・マスタープランの推進により、財政負担の軽減と自主財源の確保につながりました。

(施設)	R5年度	再編3施設	削減効果額	8,000千円
	H26～R5年度	再編107施設	削減効果額	377,700千円
(土地)	R5年度	売却22件	売却額	61,463,485円

2. 決算額の主な増減理由

・宇呂星創作苑の解体工事が完了したことによる工事費の減（R4年度:14,300,000円 → R5年度:0円）

3. その他特記事項

・計画当初から10年が経過し、再編（用途廃止、民間・地域移譲、統合・複合化）が可能な施設は前倒して実施してきました。課題があり再編に時間を要す施設が残っているため削減効果額は低い結果となりましたが、R5年度に計画の見直しを行い、より実効性のある計画へ改定しました。

令和5年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		財産管理事務事業			区分	決算書 ページ		
所 属		■【総務部】 資産経営課			継続	60		
会計	1	一般会計						
款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	5	財産管理費
【事業の概要】								
<ul style="list-style-type: none"> ・市庁舎等の日常的な管理を行い、市民が快適に利用できる施設にします。 ・施設の計画的な設備整備を進め維持管理経費の削減を図ります。 								
【中長期的な目標・効果】（※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標）								
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・市有財産の適正な管理を行い、市庁舎等における円滑な業務遂行を確保します。 ・市有財産(土地)運用管理マスタープランに基づき、未利用市有地の売却を行います。 							
効 果	<ul style="list-style-type: none"> ・施設設備等の長寿命化が図られます。 ・施設の適正な維持管理経費が確保できます。 ・自主財源の確保や未利用市有地の有効活用が図られます。 							

(単位：円)

令和5年度 決算額	令和5年度 予算累計	令和4年度 決算額	決算額 比較	令和3年度 決算額
256,231,541	289,363,000	219,812,268	36,419,273	246,871,360
財源内訳	「国・県支出金」の名称		財源内訳	「国・県支出金」の名称
令和5年度の目標			令和5年度の実績	
<ul style="list-style-type: none"> ・総合事務所の電話を光回線に変更するなど施設の適正な管理 			<ul style="list-style-type: none"> ・総合事務所の光電話回線工事（福岡総合事務所除く）を実施しました。 	

1. 令和5年度の事業実績

<庁舎等維持管理>

- ・本庁舎、健康福祉会館及び総合事務所等の維持管理
- ・総合事務所光電話回線工事
- ・坂下総合事務所地下タンク撤去工事
- ・空調熱源設備自動制御装置設置工事
- ・蛭川総合事務所火災箇所解体工事

<市有地売却>

- ・市有地測量、登記委託業務
- ・市有地売却委託業務包括委託

【効果】

- ・総合事務所（福岡総合事務所除く）の電話を光回線にし、ランニングコストを236,430円（1年あたり）削減しました。
- ・坂下総合事務所敷地内にあった地下タンクを消防法に従い、破損する前に撤去しました。
- ・本庁舎の冷房周辺資機材をモニターにより可視化したことで電氣量が把握可能になり、電氣使用量の予測と調整ができるようになりました。
- ・市有地の売却を行うことで管理コストを削減するとともに財源の確保を図りました。
(22件 18,511.95㎡ 61,463,485円)

2. 決算額の主な増減理由

- ・蛭川総合事務所火災に伴う解体等工事費の増（R4年度:0円 → R5年度:40,898,000円）

3. その他特記事項

令和5年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		行政機能移転事業			区分	決算書 ページ		
所 属		■【総務部】 資産経営課			新規	60		
会計	1	一般会計						
款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	5	財産管理費
【事業の概要】								
<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化した公共施設（にぎわいプラザ、水道分室、北分室、東分室）の用途廃止に向けて、行政機能を移転するために必要となる施設（中央公民館（図書館跡）、環境センター、福岡総合事務所）を改修し、行政機能を移転します。 ・かやの木地区の会議室不足、駐車場不足を解消するため、会議棟の建設および駐車場を整備します。 								
【中長期的な目標・効果】（※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標）								
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・行政機能の適切な配置により、効率的な行政運営とコストの削減を図ります。 ・効率的な行政運営のためにかやの木地区に会議棟や駐車場を整備します。 ・行政機能移転に向けて必要となる改修を行い、R6年度末までに行政機能を移転します。 							
効 果	<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化した施設の用途廃止と、移転先に既存施設を活用することにより、維持管理費を削減します。 ・行政機能を適切に再編し、かやの木地区での問題を解決することで、行政サービスが向上されます。 							

(単位：円)

令和5年度 決算額	令和5年度 予算累計	令和4年度 決算額	決算額 比較	令和3年度 決算額
22,116,761	131,086,000	0	22,116,761	0
財源内訳	「国・県支出金」の名称		財源内訳	「国・県支出金」の名称
令和5年度の目標			令和5年度の実績	
<ul style="list-style-type: none"> ・R6年度末までの行政機能移転に向けた、必要な工事および設計業務等 			<ul style="list-style-type: none"> ・既存の公共施設を有効に使う方法を検討し必要な工事・設計を実施しました。 ・ワーカーサポートセンター、シルバー人材センターを移転しました。 	

1. 令和5年度の事業実績

- <中央公民館（図書館）改修>
 - ・事務所機能改修工事、情報機器移設工事
- <環境センター改修>
 - ・事務所機能改修工事設計委託、空調修繕
- <福岡総合事務所改修>
 - ・情報機器移設工事
- <会議棟建設>
 - ・測量登記委託、建設設計委託
- <東分室解体>
 - ・解体工事
- <機能移転>
 - ・引越業務委託（ワーカーサポートセンター、シルバー人材センター）

【効果】

- ・老朽化した東分室の用途廃止と移転先に既存施設を活用することにより、将来的にかかる維持管理費を削減しました。
- ・行政機能を適切に再編することにより、市役所周辺の会議室不足、駐車場不足を解消します。

2. 決算額の主な増減理由

- ・事業新設による増

3. その他特記事項

- 《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》
- ・中央公民館改修及び会議棟設計がR6年度に跨ることから予算を繰り越したため。

令和5年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		結婚活動支援事業				区分	決算書 ページ
所 属		■【定住推進部】 定住推進課				継続	60
会計	1	一般会計					
款	2	総務費		項	1	総務管理費	目
					6	企画振興費	
【事業の概要】							
<ul style="list-style-type: none"> ・人口減少における一番の課題は出生数の減少です。晩婚化、未婚化、共働き家庭の増加等の社会情勢の変化に伴い、結婚・出産・育児の多様な市民ニーズへ対応するため、結婚相談員による結婚相談所を運営するとともに、婚活イベントを開催し、未婚者の出会いのサポートを行います。 ・未婚者の出会いの場を創出するための市内各地域の結婚支援活動への補助や、他自治体、県との連携による広域的なお見合いのサポートを行います。 							
【中長期的な目標・効果】（※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標）							
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・未婚者に出会いのサポートを行い、婚姻者数を増やし、本市の少子化対策の強化を図ります。 支援事業による成婚数：4組/年 						
効 果	<ul style="list-style-type: none"> ・未婚者の結婚意欲の向上により、結婚するカップルや出生数の増加が見込まれます。 						

(単位：円)

令和5年度 決算額	令和5年度 予算累計	令和4年度 決算額	決算額 比較	令和3年度 決算額
887,026	1,138,000	930,724	△43,698	741,869
財源内訳	「国・県支出金」の名称		財源内訳	「国・県支出金」の名称
県支出金	地域少子化対策重点推進事業費(2/3)			
令和5年度の目標			令和5年度の実績	
<ul style="list-style-type: none"> ・支援事業による成婚数：4組/年 			<ul style="list-style-type: none"> ・支援事業による成婚数：1組/年 	

1. 令和5年度の事業実績

<結婚相談事業>

- ・結婚相談所の開設：23回（月2回）※1回中止あり
- ・結婚相談所利用件数：67件
- ・相談員(6名)による日常的なメール、電話相談を実施
- ・相談員連絡会議の開催：月1回

<婚活セミナー・婚活パーティー事業>

- ・婚活に有効なスキルを学ぶ事前セミナーの実施及び婚活イベントの実施
事前セミナー：2回 参加者：29名
婚活イベント：2回 参加者：49名（男性25名、女性24名）

<地域等の結婚活動支援事業>

- ・地域や団体が主体となって取り組む婚活イベントを支援：1件（阿木地区）

【効果】

- ・R5年度成婚件数 1件（H24年度からR5年度までに41件の成婚がありました。）

2. 決算額の主な増減理由

- ・結婚相談員による相談件数の減少による謝礼金の減
(R4年度:72件/年 591,000円 → R5年度:67件/年 532,000円)

3. その他特記事項

令和5年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		集落支援員事業				区分	決算書 ページ
所 属		■【定住推進部】 定住推進課				継続	60
会計	1	一般会計					
款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	6
企画振興費							
【事業の概要】							
<ul style="list-style-type: none"> ・地域まちづくり協議会等地域団体と行政が連携し、地域の課題解決に取り組む人材が必要ですが、ボランティアでその役割を担う人材を確保することが困難です。 ・地域コミュニティの維持活性化を図るため、積極的に地域づくりに取り組める方を地域において選出し、空き家活用、移住定住支援のほか地域の实情に合わせた団体活動の支援を行います。 							
【中長期的な目標・効果】（※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標）							
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・積極的に地域づくりに取り組める方を集落支援員として地域に配置し、各地域の実情にあった課題に取り組み、集落の維持および活性化対策を推進します。 集落支援員設置地域数：15地域 						
効 果	<ul style="list-style-type: none"> ・集落支援員が中心となり地域内での課題に取り組むことにより、問題解決をしながら地域住民が地域コミュニティの維持活性化を図ることができます。 						

(単位：円)

令和5年度 決算額	令和5年度 予算累計	令和4年度 決算額	決算額 比較	令和3年度 決算額
10,463,704	12,850,000	10,114,737	348,967	9,441,453
財源内訳	「国・県支出金」の名称		財源内訳	「国・県支出金」の名称
令和5年度の目標		令和5年度の実績		
<ul style="list-style-type: none"> ・集落支援員設置地域数：15地域 		<ul style="list-style-type: none"> ・集落支援員設置地域数：15地域 		

1. 令和5年度の事業実績

- ・集落支援員設置地域 15地区
- ・中津西地区 495時間 (区長会及びまち協支援、広報誌の作成、HP運営、空き家調査)
- ・中津南地区 243時間 (区長会や地域づくり推進事業支援、子育て支援、世代間交流事業支援)
- ・中津東地区 409時間 (まち協運営支援、支えあいマップ作り、ひがしのなかま食堂、研修)
- ・苗木地区 822時間 (区長会やまち協との連携、子どもの居場所作り、苗木城活性化事業)
- ・坂本地区 619時間 (地域見守り活動、地区マップ作成支援、空き家調査、スモ・サポ活動)
- ・落合地区 873時間 (まち協活動支援、公民館や地区社協との連携事業、街道沿い景観形成支援)
- ・阿木地区 887時間 (若手有志団体立ち上げ支援、季節学童支援、区長会支援、婚活支援事業)
- ・神坂地区 845時間 (まち協統合に向けた支援、防犯灯設置支援、小学生総合学習授業支援)
- ・山口地区 858時間 (夏祭り事業支援、小学校特色授業支援、区内団体意見交換会実施)
- ・坂下地区 649時間 (区長会やまち協との連携会議、みやさか活性化事業の支援、空き家調査)
- ・川上地区 732時間 (旧川上保育園活用検討、文化財調査・データ保存、空き家パトロール)
- ・加子母地区 918時間 (団体支援・広報誌作成、下呂市連携事業、空き家対策、学校運営協議会支援)
- ・付知地区 907時間 (交番と連携し安全なまちづくり推進、区長会・まち協支援、空き家対策)
- ・福岡地区 281時間 (子どもたちの安全対策支援、夏祭り支援、まち協支援、空き家調査)
- ・蛭川地区 666時間 (まち協や各種地域団体支援、地域づくり行事支援、空き家調査)

【効果】

- ・空き家調査、相談等による移住者増加や、各地域の行事及び課題解決の取り組みが推進されました。
- 集落支援員地域課題解決数 15件

2. 決算額の主な増減理由

- ・集落支援員の報酬単価の改定による報酬の増 (R4年度:9,385,840円 → R5年度:9,641,470円)

3. その他特記事項

令和5年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	自治会活動支援事業				区分	決算書 ページ		
所 属	■【定住推進部】 市民協働課				継続	60		
会計	1	一般会計						
款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	6	企画振興費
【事業の概要】								
<ul style="list-style-type: none"> ・地域と行政が連携し、より住みやすいまちづくりを推進するための地域支援や、事務連絡等を円滑に進めるために、各種会議の開催や情報提供を行います。 ・地域に住む人々が日常生活において、その地域の課題を協働・連携し自ら解決していくための支援をするため、各地域へ自治活動支援交付金等を交付します。 ・継続的な自治会活動を支援するため、その活動拠点となる自治会集会施設の整備工事および耐震化工事について補助金を交付します。 								
【中長期的な目標・効果】（※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標）								
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・地域のつながりが強く、地域活動が活発で、自治組織が持続可能な体制を築きます。 自治会への加入世帯割合：70% 							
効 果	<ul style="list-style-type: none"> ・行政と地域が互いの情報を共有することで、相互理解を図ることができます。 ・各地域の代表者等による地域間交流により、地域の理解を深めます。 							

（単位：円）

令和5年度 決算額	令和5年度 予算累計	令和4年度 決算額	決算額 比較	令和3年度 決算額
30,322,615	31,135,000	29,261,439	1,061,176	31,151,299
財源内訳	「国・県支出金」の名称		財源内訳	「国・県支出金」の名称
令和5年度の目標			令和5年度の実績	
<ul style="list-style-type: none"> ・自治会への加入世帯割合：72% 			<ul style="list-style-type: none"> ・自治会への加入世帯割合：71% 	

1. 令和5年度の事業実績
<ul style="list-style-type: none"> ・区長会連合会、各地区区長会（15地区）へ自治会活動支援交付金を交付 ・区長会連合会の総会（1回）・理事会（3回）・検討部会（6回）を開催 ・区長会連合会の研修 1回（まちづくりや地域活性化に関する講演会）満足度 100%（良かった、普通） ・区長会連合会現地視察（市内リニア中央新幹線工事現場）1回 満足度 96%（良かった、普通） ・区長会連合会視察研修（神戸市：防災、減災について）1回 満足度 97%（良かった、普通） ・自治会集会施設整備補助金 改築1件 ・自治会への加入世帯割合 R5年度：71%（R4年度：72%） <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・行政から自治会への情報提供や市の重点施策の進捗状況等を共有することで相互理解を深めるとともに、円滑な自治活動につながりました。 ・現地視察や研修の開催により、区長等が市内で実施されている大型事業への理解を深め、地域のまちづくりや活性化について学び、また、防災に役立つ知識を共有することにつながりました。
2. 決算額の主な増減理由
<ul style="list-style-type: none"> ・R5年度は自治会集会施設整備補助金の申請があり、採択したことによる補助金の増（R4年度：0件 0円 → R5年度：改築1件 1,010,000円）
3. その他特記事項

令和5年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		多文化共生推進事業				区分	決算書 ページ
所 属		■【定住推進部】 市民協働課				継続	60
会計	1	一般会計					
款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	6
企画振興費							
【事業の概要】							
<ul style="list-style-type: none"> ・長期にわたる外国人の就労機会が拡大し、家族滞在など外国人市民の人口が増えることが見込まれ、地域で生活するための外国人受け入れ体制や地域の一員として社会参画できるようにするため、多文化共生社会を推進します。 ・社会参画の基礎となる日本語学習を支援するため、市内で開催している日本語教室等への支援策など、必要施策の検討を進めます。 ・多文化共生推進会議で市の事業に対する意見聴取を行い、事業の推進を図ります。 							
【中長期的な目標・効果】（※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標）							
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・外国人住民が地域社会の一員として安全、安心に暮らすことのできる地域社会の実現を目指します。 多文化共生推進会議開催回数：2回/年 						
効果	<ul style="list-style-type: none"> ・多文化共生社会の推進により外国人住民の社会参画を図ることができます。 						

(単位：円)

令和5年度 決算額	令和5年度 予算累計	令和4年度 決算額	決算額 比較	令和3年度 決算額
390,739	545,000	310,587	80,152	144,122
財源内訳	「国・県支出金」の名称		財源内訳	「国・県支出金」の名称
県支出金	多文化共生推進事業費(1/2)			
令和5年度の目標			令和5年度の実績	
<ul style="list-style-type: none"> ・多文化共生推進会議開催回数：2回 			<ul style="list-style-type: none"> ・多文化共生推進会議開催回数：2回 	

1. 令和5年度の事業実績	
<ul style="list-style-type: none"> ・多文化共生推進会議の開催 2回 ・市主催による生活のための日本語教室「なかつがわ日本語ひろば」の開催 12回（2期 各6回） ・外国人雇用企業の訪問による外国人技能実習生の状況把握 10社 ・外国人雇用企業へ向けた外国人住民関係情報の共有 7回 <p>『参考』</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R4年度日本語教室参加者 前期：7人（国籍別内訳：タイ3人、インドネシア2人、フィリピン1人、フランス1人） 後期：8人（国籍別内訳：タイ5人、中国2人、フランス1人） ・R5年度日本語教室参加者 前期：21人（国籍別内訳：タイ12人、ベトナム1人、ミャンマー3人、カンボジア2人、フィリピン2人、中国人1人） 後期：15人（国籍別内訳：タイ7人、ベトナム7人、ブラジル1人） ・市内在住外国人の国籍の傾向（R6年1月末時点） 1位：ベトナム、2位：フィリピン、3位：タイ、4位：中国、5位：ブラジル <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会議、企業への訪問、情報共有により、外国人住民の生活状況やニーズ等をつかむとともに安心して生活できる環境づくりを行うことができました。 ・日本語教室の開催により、外国人が日本で生活する上で必要な日本語習得のきっかけづくりを行うことができました。 	
2. 決算額の主な増減理由	
<ul style="list-style-type: none"> ・日本語教室の講座内容を充実させたことによる講師謝礼金の増（R4年度：180,000円 → R5年度：212,000円） ・AI通訳機ポケットークのsimカード更新による消耗品費の増（R4年度：0円 → R5年度：33,000円） 	
3. その他特記事項	

令和5年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		男女共同参画事業				区分	決算書 ページ
所 属		■【定住推進部】 市民協働課				継続	60
会計	1	一般会計					
款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	6
企画振興費							
【事業の概要】							
<ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画社会基本法および女性の職業生活における活躍の推進に関する法律(女性活躍推進法)に基づき、男女共同参画社会を実現するため、なかつがわ男女共同参画プランおよび中津川市女性の活躍推進計画を推進します。 女性の職業生活における活躍の推進のため、講習会を開催します。 男女共同参画に関する周知啓発のため、企業訪問や市広報紙等へ記事を掲載します。 							
【中長期的な目標・効果】(※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標)							
目 標	<ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画がなされ、性別に関係なく市民が活躍できるようにします。 男女共同参画の推進がされているまちと感じる人の割合[市民意識調査]: 49% 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の環境づくりを推進します。 ワーク・ライフ・バランス啓発のための企業訪問数: 10社/年 						
効 果	<ul style="list-style-type: none"> ワーク・ライフ・バランスの重要性を周知啓発することで、男性の仕事中心のライフスタイルから、男女共に自身の生活全般を見直すきっかけとなります。 企業における働き方改革が促進され、男性も女性も働きやすく働き続けやすい環境が整えられます。 						

(単位: 円)

令和5年度 決算額	令和5年度 予算累計	令和4年度 決算額	決算額 比較	令和3年度 決算額
2, 116, 703	2, 554, 000	2, 771, 105	△654, 402	5, 643, 723
財源内訳	「国・県支出金」の名称		財源内訳	「国・県支出金」の名称
国庫支出金	デジタル田園都市国家構想交付金(1/2)			
令和5年度の目標		令和5年度の実績		
<ul style="list-style-type: none"> ワーク・ライフ・バランス啓発のための企業訪問数: 10社 		<ul style="list-style-type: none"> ワーク・ライフ・バランス啓発のための企業訪問数: 10社 		

1. 令和5年度の事業実績	
<ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画社会づくり懇話会の開催 2回 ワーク・ライフ・バランス講演会の開催 1回 企業訪問によるワーク・ライフ・バランスの周知啓発 10社 (R4年度: 18社) エクセレント企業 R5年度: 12社 (R4年度: 11社) 市広報紙へ男女共同参画に関する記事の掲載 8回 <p><女性活躍推進プロジェクト></p> <ul style="list-style-type: none"> 企業女性社員のキャリアデザインセミナーの開催 2日間コース×1回 テレワーク自主運営に向けた段階的な業務移管のための機器貸出 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ワーク・ライフ・バランス講演会のアンケートでは、参加者の82%の方が生活や職場で取り組みの参考にできることがあったとの回答があり、男女共同参画への意識の醸成や意識改革を図ることができました。 	
2. 決算額の主な増減理由	
<ul style="list-style-type: none"> テレワーク自主運営に向けた段階的な業務移管により、R5年度から機器の保守が不要となったことによる機器保守委託料の減 (R4年度: 949, 960円 → R5年度: 0円) 	
3. その他特記事項	

令和5年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	がんばる地域サポート事業				区分	決算書 ページ
所 属	■【定住推進部】 市民協働課				継続	60
会計	1	一般会計				
款	2	総務費	項 1	総務管理費	目 6	企画振興費
【事業の概要】						
<ul style="list-style-type: none"> ・地域活動の活性化を図るため、各種団体による創意工夫を活かした地域づくり活動を支援し、地域課題の解決や、地域コミュニティの向上につなげます。 ・地域活動の活性化のため、補助金の交付、団体活動の相談、サポートを行うなど、各種団体による創意工夫を活かした地域づくり活動を支援します。 						
【中長期的な目標・効果】（※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標）						
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の特性を活かした活動が活発で、自立した地域団体の協働を盛んにします。 地域づくり活動継続団体数：160団体 					
効 果	<ul style="list-style-type: none"> ・地域課題の解決に取り組む人材や団体が育成されます。 ・地域の特性を活かした地域の活性化につながります。 					

（単位：円）

令和5年度 決算額	令和5年度 予算累計	令和4年度 決算額	決算額 比較	令和3年度 決算額
2,634,826	3,708,000	2,526,133	108,693	3,779,274
財源内訳	「国・県支出金」の名称		財源内訳	「国・県支出金」の名称
令和5年度の目標		令和5年度の実績		
<ul style="list-style-type: none"> ・地域づくり活動継続団体数：154団体 		<ul style="list-style-type: none"> ・地域づくり活動継続団体数：150団体 		

1. 令和5年度の事業実績

<立ち上げ部門>

・団体立ち上げのために必要な経費の助成（1年間）：5万円以内 R5年度申請数：0団体

<絆づくり部門>

・地域の課題解決や活性化に取り組む団体に助成（3年間）：20万円以内×14団体

『参考』

R4年度申請数：14団体（立ち上げ部門：1団体、絆づくり部門：13団体）

R5年度までに支援した延べ団体数：192団体 活動継続中：150団体

【効果】

・コロナの影響を受け活動を休止し、会員の高齢化により再開できない等、継続団体が減ってきているが、高齢化問題など地域課題の解決に取り組む団体の育成につながりました。

2. 決算額の主な増減理由

・絆づくり部門の助成団体の増加による補助金の増
（R4年度：13団体 2,430,000円 → R5年度：14団体 2,670,000円）

3. その他特記事項

令和5年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		市民協働推進事業				区分	決算書 ページ
所 属		■【定住推進部】 市民協働課				継続	60
会計	1	一般会計					
款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	6
企画振興費							
【事業の概要】							
<ul style="list-style-type: none"> ・協働のまちづくりを進めるため、地域リーダーの発掘や人材育成を図ります。 ・地域の活性化や人材育成を進めるため、大学と地域の継続的な連携を図ります。 ・人材(団体)育成を進めるため、地域づくり型生涯学習講座や団体交流会等を実施します。また地域のまちづくり協議会等が自立して取り組むことができるよう支援します。 ・地元高校生を含めた域学連携により地域活性化および人材育成に取り組めます。 							
【中長期的な目標・効果】（※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標）							
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・様々な教育機関との域学連携を盛んにし、地域の活性化や人材育成活動を行います。 域学連携関係人口(活動延べ人数)：3,000人 						
効 果	<ul style="list-style-type: none"> ・協働によるまちづくりにより、地域の活性化、地域の自主・自立化が促進されます。 ・域学連携活動をすることにより、若者に地域への愛着が育成されます。 						

(単位：円)

令和5年度 決算額	令和5年度 予算累計	令和4年度 決算額	決算額 比較	令和3年度 決算額
4,531,094	5,938,000	4,604,060	△72,966	4,224,014
財源内訳	「国・県支出金」の名称		財源内訳	「国・県支出金」の名称
国庫支出金	デジタル田園都市国家構想交付金(1/2)			
令和5年度の目標		令和5年度の実績		
・域学連携関係人口(活動延べ人数)：2,500人		・域学連携関係人口(活動延べ人数)：8,213人		

1. 令和5年度の事業実績

<人材育成・団体育成>

・まちづくり協議会等の自立した運営を目指す研修会を実施 1地域（中津西地区）

<域学連携>

・中京学院大学等連携協定を締結した大学と地域（住民）が連携し、地域の活性化や課題解決に向けた取り組みの実施

域学連携交流人口（活動延べ人数）：17大学の学生延べ8,213人

<市内高等学校と連携したふるさと教育>

・域学連携拠点施設「coagari」を活用した学習会の開催（利用延べ人数 609人）

・ワークショップ等の開催（開催場所：「coagari」4回、「ひと・まちテラス」5回）

【効果】

・コロナが5類へ移行したことから、活動する学生の数はコロナ禍前の水準にもどり、関係人口の増加がもたらされた結果、地域の活性化や課題解決につながりました。

・中津西地区のまちづくり協議会では地域住民による円卓会議や学校等と連携した地域づくりを目指した取り組みが進められました。

2. 決算額の主な増減理由

・一部ワークショップの会場をひと・まちテラスに変更したことによる域学連携拠点施設維持業務委託料の減（R4年度：1,618,100円 → R5年度：1,502,100円）

3. その他特記事項

令和5年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	地域活性化推進事業				区分	決算書 ページ		
所 属	■【定住推進部】 定住推進課				継続	60		
会計	1	一般会計						
款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	6	企画振興費
【事業の概要】								
<ul style="list-style-type: none"> ・人口減少や高齢化に伴い地域コミュニティの維持が大きな課題となっています。 ・地域活動の活性化のため、地域課題解決に向けた活動、地域の特性を活かしたイベント、地域づくり組織の運営等について支援を行い、地域の絆づくりのための様々な活動の継続性を高め、地域住民や地域団体等の協働により安心して暮らし続けられる地域づくりを推進します。 								
【中長期的な目標・効果】（※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標）								
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・地域づくりへの関心を高め、地域づくりを醸成します。 中津川市が暮らしやすいと思う人の割合[市民意識調査]：76% 交付金充当事業数：67事業 							
効 果	<ul style="list-style-type: none"> ・段階的に各地域の自主自立に向けた活動が活発化し、活力ある地域が持続されます。 							

（単位：円）

令和5年度 決算額	令和5年度 予算累計	令和4年度 決算額	決算額 比較	令和3年度 決算額	
25,906,431	26,379,000	27,517,000	△1,610,569	20,486,000	
財源内訳	「国・県支出金」の名称		財源内訳	「国・県支出金」の名称	
令和5年度の目標			令和5年度の実績		
<ul style="list-style-type: none"> ・交付金充当事業数：64事業 			<ul style="list-style-type: none"> ・交付金充当事業数：61事業 		

1. 令和5年度の事業実績

＜地域一括交付金事業＞ 合計53事業

・地域で実施するイベント、地域づくり団体、生活環境の改善、地域課題解決への支援
（事業内訳）

地域イベント事業（夏祭り等）	計15事業
政策・地域課題対応事業（空き家調査等）	計12事業
運営支援事業（まちづくり協議会等への支援）	計14事業
協働の生活環境づくり事業（植栽、草刈り等）	計12事業

＜総合イベント事業＞ 合計8事業

つけち森林の市、つけち全国レディースクラフトフェア、椈の湖そばの花まつり、ふくおかふるさと花火大会・Happyフェスティバルinふくおか、石彫のつどい、ひとつばたご祭り、川上もみじ祭り、中山道馬籠宿場まつり

【効果】

・地域づくり組織が地域の状況に応じた特色ある地域づくりを推進するとともに、身近な地域課題に取り組むことができました。

2. 決算額の主な増減理由

・寄附を財源とした交付金の減
（R4年度：1件 3,000,000円 → R5年度：0円）

3. その他特記事項

令和5年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	中津川に住もうサポート事業				区分	決算書 ページ		
所 属	■【定住推進部】 定住推進課				継続	60		
会計	1	一般会計						
款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	6	企画振興費
【事業の概要】								
<ul style="list-style-type: none"> ・移住者増加と転出抑制により人口減少を食い止めるため、若者の住宅取得や空き家の利活用への支援を行います。 ・ワーカーサポートセンターと移住定住コーディネーターによる「住まい」と「仕事」のワンストップ相談業務を行うとともに、移住定住者の住宅確保のため、空き家の有効活用、住宅取得、増改築等の支援を行います。 ・移住フェアへの参加、中津川体験ツアー（オンライン等）の実施、定住情報ポータルサイトにより、市の魅力や移住支援施策等をPRします。 								
【中長期的な目標・効果】（※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標）								
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・中津川市への移住定住に関する情報を発信するとともに、定住希望者の住まいの確保のために住宅取得等に関する支援を行い、移住者数増加や転出抑制につなげます。 支援制度などを利用した移住者数：480人 							
効 果	<ul style="list-style-type: none"> ・情報発信による本市への関心や、住まいの支援による定住意識の醸成が図られることで移住者の確保、転出の抑制につなげ、人口減少に歯止めをかけます。 							

(単位：円)

令和5年度 決算額	令和5年度 予算累計	令和4年度 決算額	決算額 比較	令和3年度 決算額	
49,635,174	64,897,000	55,500,582	△5,865,408	27,824,173	
財源内訳	「国・県支出金」の名称		財源内訳	「国・県支出金」の名称	
国庫支出金	デジタル田園都市国家構想交付金(1/2)		県支出金	東京圏からの移住支援事業費(3/4)	
県支出金	地域少子化対策重点推進事業費(2/3)		県支出金	清流の国ぎふ移住支援事業費(1/2)	
県支出金	空き家総合整備事業費(1/3)				
令和5年度の目標			令和5年度の実績		
・支援制度などを利用した移住者数：450人			・支援制度などを利用した移住者数：290人		

1. 令和5年度の事業実績

<移住者等の新生活のための支援>

- ・新婚さん住まいの応援事業 92件 (R4年度 111件)
- ・子育て世帯住まいの応援事業 4件 (新規)
- ・東京圏からの移住支援事業 1件 (R4年度 1件)
- ・移住サポーター設置事業 5人 (R4年度 5人)
- ・移住定住コーディネーター設置 1人 (R4年度 1人)

<空き家利活用のための支援>

- ・空き家再生リフォーム補助 4件 (R4年度 8件)
- ・空き家家財道具等処分費補助 8件 (R4年度 7件)

<移住定住中津川PR事業>

- ・セミナーや移住相談イベント 4回 (R4年度 4回)
- ・中津川体験ツアー 1回 (R4年度 3回)
- ・定住情報ポータルサイトを利用した移住希望者への情報発信

【効果】

- ・移住実績 R5年度：165世帯 290人 移住者向けの補助制度から若者の地元定着に特化した補助制度へ変更したことにより、支援制度を活用できる移住者数が減少したため、目標値に届きませんでした。
- ・転入人口・転出人口の差引(40歳以下) R5年度：9人
- ・移住定住コーディネーターの設置や各種支援制度、ポータルサイト等での情報発信により、空き家利活用や移住促進につながりました。(空き家情報バンク登録63件 掲載物件契約数40件)

2. 決算額の主な増減理由

- ・新婚さん住まいの応援事業補助金の申請件数がR4年度よりも少なかったことによる補助金の減 (R4年度:111件 47,500,000円 → R5年度:92件 40,400,000円)

3. その他特記事項

《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》

- ・東京圏からの移住支援事業、新婚さん住まいの応援事業補助金について、当初の見込みより申請件数が少なかったため。

令和5年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		総合政策事務事業				区分	決算書 ページ
所 属		■【政策推進部】政策推進課				継続	60
会計	1	一般会計					
款	2	総務費		項	1	総務管理費	目
						6	企画振興費
【事業の概要】							
<p>・市の将来都市像である「かがやく人々 やすらげる自然 活気あふれる 中津川」を実現するため、総合計画後期事業実施計画に掲げる事業を第三者委員会で評価、検証し、施策の計画(plan)、実行(do)、評価(check)、改善(act)のサイクルにより、着実に総合計画後期事業実施計画を推進します。</p>							
【中長期的な目標・効果】（※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標）							
目 標	<p>・総合計画後期事業実施計画で定めた各施策の目標を達成します。 各施策の目標達成度：100%</p>						
効 果	<p>・総合計画後期事業実施計画を着実に推進し各施策の目標を達成することで、市の将来都市像を実現します。</p>						

(単位：円)

令和5年度 決算額	令和5年度 予算累計	令和4年度 決算額	決算額 比較	令和3年度 決算額	
10,972,241	12,355,000	22,811,049	△11,838,808	3,173,036	
財源内訳	「国・県支出金」の名称		財源内訳	「国・県支出金」の名称	
県支出金	清流の国ぎふ推進事業費(1/2)				
令和5年度の目標			令和5年度の実績		
<p>・各施策の目標達成度：20%</p>			<p>・各施策の目標達成度：24.8%</p>		

1. 令和5年度の事業実績

<中期事業実施計画の評価及び後期事業実施計画の推進>

- ・総合計画推進委員会は、委員会を3回、部会（3部会制）を各3回開催（委員11名）
中期事業実施計画に位置付けた全147事業を評価するとともに後期事業実施計画に位置付けた「リニアを活かす戦略」をテーマに3部会で分野横断して14事業を評価・検証

<中津川市人口ビジョンの策定>

- ・2050年までの中津川市の人口の推計と各種資料を取りまとめた「中津川市人口ビジョン」を改訂

<広域で連携したSDGsの推進>

- ・中津川・塩尻・木曾・下伊那広域連携SDGs推進協議会を設立し、内閣府へ広域連携SDGs未来都市(広域連携SDGsモデル事業)の提案を実施

【効果】

- ・総合計画推進委員会において、委員と関係各課が一堂に会してテーマに沿った事業の評価・検証を実施し、分野横断した連携を強化できました。

2. 決算額の主な増減理由

- ・リニアを活用したまちづくりの映像化完了に伴う委託料の減（R4年度:12,100,000円 → R5年度:0円）

3. その他特記事項

令和5年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		ふるさとづくり寄附金事業				区分	決算書 ページ
所 属		■【政策推進部】 企画調整課				継続	60
会計	1	一般会計					
款	2	総務費		項	1	総務管理費	目
					6	企画振興費	
【事業の概要】							
<ul style="list-style-type: none"> 市総合計画に掲げる将来都市像の実現に向け、ふるさとづくり寄附金(ふるさと納税)を募集し、まちづくりを推進するための財源を確保します。 ふるさとづくり寄附金(ふるさと納税)の返礼品を通じて、市の魅力を発信します。 							
【中長期的な目標・効果】 (※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標)							
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ふるさとづくり寄附金(ふるさと納税)を募集し、まちづくりを推進するための財源確保を目指します。 ふるさとづくり寄附金 (ふるさと納税) : 10億円以上 						
効 果	<ul style="list-style-type: none"> 市総合計画後期事業実施計画を推進するための財源を獲得します。 						

(単位: 円)

令和5年度 決算額	令和5年度 予算累計	令和4年度 決算額	決算額 比較	令和3年度 決算額
459,350,345	699,385,000	439,767,330	19,583,015	310,026,855
財源内訳	「国・県支出金」の名称		財源内訳	「国・県支出金」の名称
令和5年度の目標		令和5年度の実績		
ふるさとづくり寄附金 (ふるさと納税) : 10億円		ふるさとづくり寄附金 (ふるさと納税) : 922,950,400円		

1. 令和5年度の事業実績

- ふるさと納税ポータルサイトにより、ふるさとづくり寄附金(ふるさと納税)を募集
寄附件数 65,318件 (R4年度:55,568件、R3年度:38,522件)
寄附総額 922,950,400円 (R4年度:926,573,500円、R3年度:647,209,090円)
- 落合本陣保存整備に向け、ふるさと納税を活用したクラウドファンディングを実施
- 利用するポータルサイト (14か所)
ふるさとチョイス (H29年度～)、さとふる (H30年度～)、楽天ふるさと納税 (R2年度～)、ふるなび (R2年度～)、ANAふるさと納税 (R3年度～)、ふるラボ (R3年度～)、ふるさとプレミアム (R3年度～)、三越伊勢丹ふるさと納税 (R3年度～)、JALふるさと納税 (R4年度～)、auPAYふるさと納税 (R4年度～)、まん福 (R4年度～)、セゾンふるさと納税 (R4年度～)、ふるさと納税百選 (R4年度～)、もぐふる (R5年度)
- 寄附者への返礼品を数多くポータルサイトに掲載し、魅力ある地場産品をPR
登録事業者 94事業者 (R4年度 97事業者、R3年度 89事業者)
登録返礼品 719品 (R4年度 750品 R3年度 700品)

【効果】

- 市総合計画後期事業実施計画事業を推進するための自主財源を獲得できました。
- クラウドファンディングでは、46,456,000円 (2,729件) (R4年度 62,117,000円 3,138件) の寄附金を集めることができ、落合本陣保存整備に向けた財源を積み立てることができました。

2. 決算額の主な増減理由

- ポータルサイト使用料率変更及び寄附件数増加に伴う配送料等の経費の増
(寄附件数: R4年度:55,568件 → R5年度:65,318件)
ポータルサイト利用に係る使用料及び賃借料 (R4年度:68,110,067円 → R5年度:81,084,585円)
返礼品等の発送に係る通信運搬費 (R4年度:61,216,261円 → R5年度:67,271,711円)

3. その他特記事項

《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》

- R5年10月にふるさと納税制度が改正され、10月以降の寄附額が予想を下回ったことに伴い、報償費 (寄附者への返礼品) 等に係る執行額が見込みより少なくなったため。

令和5年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		次世代交通研究事業				区分	決算書 ページ
所 属		■【リニア都市政策部】次世代交通研究室				継続	60
会計	1	一般会計					
款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	6
企画振興費							
【事業の概要】							
<p>・東京大学との共同連携「超高速交通網と接続する分散型拠点の設計と地域の持続的在り方に関する共同研究」の成果を実現し、リニア中央新幹線や中央自動車道神坂PAスマートインターチェンジなど、新たな交通網と中心市街地や地域の拠点を結び、地域交通の維持向上や持続的に発展するまちづくりを進めます。</p>							
【中長期的な目標・効果】（※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標）							
目 標	<p>・新たなモビリティサービス（自動運転技術の導入やシェアリング等）が検討され、地域特性に合った交通網が整備されます。 利便性の高い公共交通の整備への満足度[市民意識調査]：34% 整備する集落内拠点施設の利用者数（実証実験中）：20人/日</p>						
効 果	<p>・新たな交通網と中心市街地や地域の拠点を結ぶことで、地域交通の維持向上や持続的に発展するまちづくりにつながります。</p>						

(単位：円)

令和5年度 決算額	令和5年度 予算累計	令和4年度 決算額	決算額 比較	令和3年度 決算額
8,456,074	8,746,000	10,478,214	△2,022,140	10,161,072
財源内訳	「国・県支出金」の名称		財源内訳	「国・県支出金」の名称
令和5年度の目標		令和5年度の実績		
<p>・整備する集落内拠点施設の利用者数（実証実験中）：20人/日</p>		<p>・整備する集落内拠点施設の利用者数（実証実験中）：35人/日</p>		

1. 令和5年度の事業実績

- ・付知町地区をモデルとして調査研究
- ・集落内拠点を活用した自動運転の実証実験の計画、実施（10/17～10/29）
 自動運転バス運行10日間538人、デマンドバス運行11日間121人 利用者計659人
- ・集落内拠点の持続性のある運営方法の検討（11/27）
- ・内閣府未来技術地域実装協議会の開催（2/9）
- ・オンライン拠点として、ホームページによる集落内拠点の機能等の情報発信に加え、歴史、文化、自然などの情報発信（継続実施）

【効果】

- ・集落内拠点を創出し、拠点にはカフェや地元の農産物等の物販、共有スペースの機能があります。住民の交流の場や観光客の立ち寄りスポットとなりました。
- ・自動運転バスに乗車した約4割(200人)の方が初めて旧街道沿いに来訪し、そのうち7割は商店街など買い物や食事をしており、実験を通じた地区の誘客につながりました。
- ・デマンドバスの利用は女性が約8割(100人)と多く、60代以上の高齢者が半数を占めました。利用者は日常的な買い物目的の利用が最も多く、移動手段の利便性の向上につながりました。

2. 決算額の主な増減理由

- ・東京大学との共同研究の負担金の減（R4年度：10,000,000円 → R5年度：8,000,000円）

3. その他特記事項

令和5年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	人と猫の共生推進事業				区分	決算書 ページ		
所 属	■【政策推進部】 政策推進課				新規	60		
会計	1	一般会計						
款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	6	企画振興費
【事業の概要】								
<ul style="list-style-type: none"> ・人と猫の調和のとれた共生社会の実現を目指すため、市内に生息する猫の不妊去勢手術費用を助成し、無秩序な繁殖による飼い主のいない猫の抑制を図ります。 ・動物愛護団体等と連携し、猫の適正飼養の推進や、飼い主のいない猫の保護、譲渡活動等の促進を図ります。 								
【中長期的な目標・効果】（※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標）								
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 恵那保健所管内における猫の引取り数の減少を目指します。 猫の引取り減少数（対R3年度）：160件 							
効 果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 猫の殺処分数を減少させるとともに、人と猫の調和のとれた共生社会の実現が図られます。 							

（単位：円）

令和5年度 決算額	令和5年度 予算累計	令和4年度 決算額	決算額 比較	令和3年度 決算額
6,403,880	7,703,000	0	6,403,880	0
財源内訳	「国・県支出金」の名称		財源内訳	「国・県支出金」の名称
令和5年度の目標			令和5年度の実績	
<ul style="list-style-type: none"> ・猫の引取り減少数（対R3年度）：50件 			<ul style="list-style-type: none"> ・猫の引取り減少数（対R3年度）：69件 	

1. 令和5年度の事業実績

<猫の不妊去勢手術支援事業>

- ・猫の不妊去勢手術に対して手術費用の一部を補助 ※R4年度は生活安全対策事業において実施
対象経費：市内に生息する猫への不妊手術及び去勢手術等に係る費用
補助対象者：市民、自治会及び動物愛護団体
補助額：メスの不妊手術6,000円、オスの去勢手術4,000円
437頭（メス231頭・オス206頭）の補助を実施（R4年度:491頭）

<人と猫の共生推進事業>

- ・猫の保護等を行う市内動物愛護団体の活動を支援
6団体への補助（まちなこ活動 4団体、ほごねこ活動 2団体）

【効果】

- ・市内に生息する猫の無秩序な繁殖を抑制し、人と猫の共生に向けて生活環境の改善が図られました。

2. 決算額の主な増減理由

- ・事業新設による増（R4年度は「人と猫の共生推進事業」としての決算額はなし）

3. その他特記事項

- ・財源：ふるさとづくり応援基金繰入金

令和5年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		生活安全対策事業			区分	決算書 ページ		
所 属		■【総務部】 防災安全課			継続	62		
会計	1	一般会計						
款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	7	生活安全対策費
【事業の概要】								
<ul style="list-style-type: none"> ・防犯対策のため、青色防犯パトロールや地域安全ボランティア団体の育成支援を行います。 ・市民の身の回りに潜む街頭犯罪抑止、危険除去、歩行者の安全確保等のため、防犯灯や防犯カメラを新規設置した地域、空家の解体を実施した者へ補助金等を交付します。 ・空家等の対策のため、関係部局と連携して適正な措置(行政指導)を行います。 								
【中長期的な目標・効果】 (※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標)								
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・不要な空家の除却を進め、安全で持続可能な都市および居住を実現します。 特定空家の解消率：100% ・市内に犯罪が少なく、安心して暮らせる地域社会を実現します。 市内刑法犯認知件数：192件以下/年 							
効 果	<ul style="list-style-type: none"> ・特定空家等の改善を図り、市民の安全で安心な暮らしを確保します。 ・安全で安心して暮らせる地域社会を実現します。 							

(単位：円)

令和5年度 決算額	令和5年度 予算累計	令和4年度 決算額	決算額 比較	令和3年度 決算額	
10,689,940	13,582,000	16,530,318	△5,840,378	13,287,504	
財源内訳	「国・県支出金」の名称		財源内訳	「国・県支出金」の名称	
県支出金	空家除却費支援事業費(1/2)				
令和5年度の目標			令和5年度の実績		
<ul style="list-style-type: none"> ・特定空家等の解消率 100% ・市内刑法犯認知件数 198件以下/年 			<ul style="list-style-type: none"> ・特定空家等の解消率 100% ・市内刑法犯認知件数 387件/年 		

1. 令和5年度の事業実績

<安全安心まちづくり事業>

- ・地域安全ボランティア団体育成支援 団体数 R5年度：一般93、企業18 (R4年度：一般97、企業16)
- ・地域安全ボランティア団体リーダー養成講座の開催 R5年度：1回 (R4年度：1回)
- ・青色防犯パトロールの推進および実施 R5年度：197回 (R4年度：213回)
- ・地域への防犯灯新規設置費補助 LED器具共架 R5年度：36基 (R4年度：45基)
LEDポール設置 R5年度：7基 (R4年度：8基)
- ・地域への防犯カメラ新規設置費補助 R5年度：1件 (R4年度：2件)

<身の回りの安全確保事業>

- ・ヒヤリハット報告による改善 R5年度：要望76件、うち完了75件 (R4年度：要望81件、うち完了81件)
- ・公共施設内設置AEDの維持管理 R5年度：34台、うち本体1台、パッド3組の更新
(R4年度：34台、うち本体2台、バッテリー1個、パッド5組の更新)

<空家等対策事業>

- ・空家解体補助 R5年度：17件 (R4年度：22件)
- ・空家の適正管理依頼 R5年度：33件、うち改善13件 (R4年度：38件、うち改善19件)

【効果】

- ・危険な空き家等の除却等により周辺住民及び生活環境の保全を行いました。
- ・ヒヤリハット報告による改善や青色防犯パトロールの実施により安全安心まちづくりに寄与しました。

2. 決算額の主な増減理由

- ・空家解体支援事業補助金の減 (R4年度：6,600,000円 → R5年度：5,093,000円)
- ・猫の不妊去勢手術支援事業補助金の移管 (政策推進課) による減 (R4年度：2,549,300円 → R5年度：0円)
- ・特定空家等解体完了による工事請負費の減 (R4年度：880,000円 → R5年度：0円)

3. その他特記事項

《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》

- ・空家解体支援事業補助金及び防犯灯設置交付金の申請件数が当初の見込みより少なかったため。

令和5年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		地域交通推進事業				区分	決算書 ページ		
所 属		■【定住推進部】 定住推進課				継続	64		
会計	1	一般会計							
款	2	総務費		項	1	総務管理費	目	11	広域交通網整備推進費
【事業の概要】									
<ul style="list-style-type: none"> ・自動車などの交通手段のない高齢者等が、日常生活に必要な買い物や通院などで移動する手段を確保するため、コミュニティバスの運行や自主運行バス、明知鉄道の運営を支援します。 ・異なる交通機関の乗り継ぎを円滑化するとともに、公共交通の必要性をPRし、利用促進を図ります。 ・明知鉄道の存続のため、運営費・維持修繕費等を支援します。 									
【中長期的な目標・効果】（※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標）									
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・交通弱者の移動手段として、安全、安心な輸送の確保と効率的で利便性の高い交通網の構築を図ります。 ・公共交通の安全で継続的な運行と、年間利用者数を維持します。 住民1人あたりの公共交通年間利用回数：6.7回/人 								
効 果	<ul style="list-style-type: none"> ・交通手段を持たない方の通学、通院、買い物等日常生活に必要な移動手段が確保されます。 								

(単位：円)

令和5年度 決算額	令和5年度 予算累計	令和4年度 決算額	決算額 比較	令和3年度 決算額
75,455,819	81,112,000	66,551,432	8,904,387	83,969,231
財源内訳	「国・県支出金」の名称		財源内訳	「国・県支出金」の名称
県支出金	岐阜県市町村バス交通総合化対策費補助金(1/3、1/4)			
令和5年度の目標		令和5年度の実績		
・住民1人あたりの公共交通年間利用回数：6.7回/人		・住民1人あたりの公共交通年間利用回数：8.8回/人		

1. 令和5年度の事業実績
<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティバス運行事業 <ul style="list-style-type: none"> 9地区(落合、阿木、神坂、坂下、加子母、付知、福岡、蛭川、山口) ・自主運行バス等運行補助 4路線 <ul style="list-style-type: none"> 川上線(中津地区)、夕森線(川上地区)、加子母市民病院線、坂本三坂線(坂本地区) ・明知鉄道の安全運行に必要な運営費・維持修繕費等への補助 11,096,798円 ・坂下駅運営委託 ・R5年度コミュニティバス利用者 23,278人 (R4年度：22,274人) ・R5年度自主運行バス利用者 68,050人 (R4年度：57,670人) ・R5年度明知鉄道利用者 307,857人 (R4年度：272,087人) ・物価高騰等の影響を受けている公共交通事業者へ支援金を交付 4社 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交通手段を持たない方の通学、通院、買物等日常生活に必要な移動手段が確保され、公共交通の維持が図られました。
2. 決算額の主な増減理由
<ul style="list-style-type: none"> ・交通事業者等支援事業を実施したことによる交付金の増 (R4年度：0円 → R5年度：5,504,000円) ・人件費・価格高騰の影響によるコミュニティバス運行委託料の増 (R4年度：33,428,045円 → R5年度：34,621,789円)
3. その他特記事項

令和5年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	高校生バス通学補助事業					区分	決算書 ページ
所 属	■【定住推進部】 定住推進課					継続	64
会計	1	一般会計					
款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	11 広域交通網整備推進費
【事業の概要】							
<ul style="list-style-type: none"> ・高等学校等への遠距離通学を余儀なくされている生徒は、通学手段によって高額な通学費用がかかり大きな地域格差が生じています。 ・通学に係る費用の公平性・通学手段の確保のため、市内に住所を有し高等学校等へ通学する生徒の保護者に対して通学定期券購入費を補助します。 							
【中長期的な目標・効果】（※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標）							
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・遠距離通学を余儀なくされている高校生の高額なバス通学費用に係る世帯の経済的負担軽減と、通学手段となる公共交通の維持のため、高校生のバス通学利用割合の増加を目指します。 <li style="padding-left: 20px;">北恵那バス路線沿線地区内の高校生バス通学者割合：25.3% 						
効 果	<ul style="list-style-type: none"> ・高校生の通学定期券の一部を補助することで、世帯の負担軽減を図るとともに路線バス等の利用が促進され路線の維持につながります。 						

（単位：円）

令和5年度 決算額	令和5年度 予算累計	令和4年度 決算額	決算額 比較	令和3年度 決算額	
14,312,781	15,506,000	15,937,652	△1,624,871	12,754,405	
財源内訳	「国・県支出金」の名称		財源内訳	「国・県支出金」の名称	
令和5年度の目標			令和5年度の実績		
<ul style="list-style-type: none"> ・北恵那バス路線沿線地区内の高校生バス通学者割合：25.3% 			<ul style="list-style-type: none"> ・北恵那バス路線沿線地区内の高校生バス通学者割合：26.0% 		

1. 令和5年度の事業実績

- ・高校生のバス等通学定期券の購入費用に対し、購入額の一部を補助
 - 対象路線：路線バス、明知鉄道
 - 対象区間：自宅最寄りのバス停から最寄りの駅までの路線バス区間
自宅最寄りの明知鉄道駅から恵那駅または明智駅までの明知鉄道区間（阿木地区のみ）
 - 補助金額：購入額から月あたり6,000円を控除した金額の1/2（千円未満切り捨て）
- ・補助利用者160人に対し、13,383,000円の補助（R4年度 167人 15,042,000円）

【効果】

- ・申請者アンケートによる補助事業満足度は94.7%（R4年度 98.6%）と高い数値であり、遠距離通学世帯の経済的負担軽減につながりました。

2. 決算額の主な増減理由

- ・バス通学補助利用者が減少したことによる補助金の減
（R4年度：167人 15,042,000円 → R5年度：160人 13,383,000円）

3. その他特記事項

令和5年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		リニア中央新幹線対策事業				区分	決算書 ページ		
所 属		■【リニア都市政策部】 リニア対策課				継続	64		
会計	1	一般会計							
款	2	総務費		項	1	総務管理費	目	11	広域交通網整備推進費
【事業の概要】									
<p>・少子高齢化、人口減少の進行という厳しい時代を迎えている中、リニアの波及効果を最大限活用し、周辺地域との連携による広域拠点としての市の持続的発展と、リニア関連事業の円滑な推進を図るため、リニア関連事業者や関係機関（国、県、関係自治体、区長会、地元協議会等）との連携、調整を行うほか、市民への情報提供を行います。</p>									
【中長期的な目標・効果】（※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標）									
目 標	<p>・リニアの開業に向けて、関係機関との連携によるリニア関連事業の円滑な推進を図ります。 ・リニア関連事業者と協議および調整を行い、リニア関連事業の実施による市民の心配や不安の解消を図ります。</p>								
効 果	<p>・市民生活への影響が最小限に抑えられ、着実な事業推進につながります。</p>								

(単位：円)

令和5年度 決算額	令和5年度 予算累計	令和4年度 決算額	決算額 比較	令和3年度 決算額	
9,272,624	15,492,000	8,372,328	900,296	4,241,645	
財源内訳	「国・県支出金」の名称		財源内訳	「国・県支出金」の名称	
県支出金	清流の国ぎふ推進事業費(1/2)				
令和5年度の目標			令和5年度の実績		
<p>・関係機関との連携によるリニア関連事業の推進 ・リニア関連事業による市民生活への影響の緩和</p>			<p>・関係機関との連携によりリニア関連事業を推進しました。 ・リニア関連事業による市民生活への影響を緩和しました。</p>		

1. 令和5年度の事業実績

- ・リニア関連事業者（JR東海、中部電力、県等）との協議（各種法令手続き、工事計画等）
- ・リニア関連工事（岐阜県駅、回送線、瀬戸トンネル、駒場トンネル、車両基地）に関する地元説明内容の調整
- ・関係機関（県、駅設置自治体、リニア沿線自治体、地元協議会等）とのまちづくり等に関する協議
- ・リニア関連調整会議による情報共有および施工計画（工事工程、運行ルート、運行台数等）の調整（庁内調整会議1回、工事調整会議2回、運行ルート部会3回、駅周辺部会2回）
- ・リニア関連事業の情報（進捗状況、工事内容、交通規制等）を市民に発信（市HP、工事日より等）
- ・リニアを活かしたまちづくりの取組み等に関する情報を市民に発信（出前講座、イベント等）
- ・リニア駅が設置される市の魅力とリニア計画を紹介するリニアガイドマップを新規作成（5,000部）

【効果】

- ・リニア関連事業に対する地元住民等のご理解ご協力をいただきながら、事業推進が図られました。
- ・リニア関連工事の輻輳による市民生活への影響を極力緩和し、工事を円滑に進めることができました。

2. 決算額の主な増減理由

- ・リニア関連工事の進捗に伴い、工事調整会議等における調整事項が増えたことによる委託料の増（R4年度：4,708,000円 → R5年度：5,632,000円）

3. その他特記事項

- 《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》
- ・リニア関連事業工事調整管理委託の入札において差金が生じたため。

令和5年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		賦課事務事業				区分	決算書 ページ
所 属		■【総務部】 税務課				継続	68
会計	1	一般会計					
款	2	総務費	項	2	徴税费	目	2
賦課徴収費							
【事業の概要】							
<ul style="list-style-type: none"> ・市財政の根幹であり、自主財源の要である市税を適正に確保するため、課税客体や課税資料の正確な把握に努め、市税の申告受付、実態調査、課税資料に基づいた適正な賦課、徴収を行います。 ・税制度の理解と普及を図るため、児童、生徒を対象とする租税教室を開催します。 							
【中長期的な目標・効果】（※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標）							
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・公正公平な税負担を堅持し、自主財源の要である市税を確保します。 現年分徴収率：99.00% 						
効 果	<ul style="list-style-type: none"> ・自主財源の要である市税が適正に確保でき、市民サービスの維持、充実が図られます。 						

(単位：円)

令和5年度 決算額	令和5年度 予算累計	令和4年度 決算額	決算額 比較	令和3年度 決算額
188,233,056	200,714,000	180,629,948	7,603,108	129,751,972
財源内訳	「国・県支出金」の名称		財源内訳	「国・県支出金」の名称
令和5年度の目標		令和5年度の実績		
<ul style="list-style-type: none"> ・現年度分徴収率：99.00% 		<ul style="list-style-type: none"> ・現年度分徴収率：99.14% 		

1. 令和5年度の事業実績

- ・個人市民税の申告受付、実態調査及び賦課・徴収、法人市民税の調査及び賦課・徴収
- ・土地・家屋・償却資産調査、固定資産税・都市計画税の賦課・徴収
地図データ等の更新（公図、地番現況図、家屋現況図）
固定資産土地評価替業務委託（R6年度 固定資産評価替に向けた業務）
航空写真デジタルオルソ画像作成業務委託（R6年度 固定資産評価替に向けた業務）
土地・家屋評価事務取扱要領更新業務委託（R6年度 固定資産評価替に向けた業務）
- ・軽自動車税、市たばこ税及び入湯税の賦課・徴収
- ・租税教室の開催（中津川市担当分 中学校4校243人、小学校5校241人）

【効果】

	調定額	収入済額	対前年度比
・R5年度決算状況	11,526,827,338円	11,246,445,195円	(151,800,579円 増)
内現年課税分	11,280,567,813円	11,183,870,647円	(157,821,429円 増)
内滞納繰越分	246,259,525円	62,574,548円	(6,020,850円 減)
・R5年度徴収率	97.57%	(R4年度 97.72%)	
内現年課税分	99.14%	(R4年度 99.13%)	
内滞納繰越分	25.41%	(R4年度 29.76%)	
・収入済額の推移	R5年度 : 11,246,445,195円	(再掲)	
	R4年度 : 11,094,644,616円		
	R3年度 : 10,734,003,321円		

2. 決算額の主な増減理由

- ・固定資産税・軽自動車税の二次元バーコード利用納付開始等による負担金の増及びそれに伴う様式拡大変更による郵便料金の変更に係る通信運搬費の増（R4年度:12,487,404円 → R5年度:15,221,930円）
- ・R6年度固定資産評価替実施のための処理委託料の増（R4年度:226,011円 → R5年度:1,786,289円）
- ・税務総務事業から会計年度任用職員に係る予算を組替えたことによる報酬の増（R4年度:9,939,575円 → R5年度:11,765,603円）

3. その他特記事項

令和5年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	収納管理事業				区分	決算書 ページ		
所 属	■【総務部】 税務課				継続	68		
会計	1	一般会計						
款	2	総務費	項	2	徴税費	目	2	賦課徴収費
【事業の概要】								
<ul style="list-style-type: none"> ・市税の滞納額を減少させるため、適正な管理、徴収を行い適正化を図ります。 ・市全体の債権額を圧縮するため、税以外の主要公債権（国民健康保険料、後期高齢者医療保険料、介護保険料および保育所保育料）担当部署との連絡会議を開催し、法的知識などの情報共有により徴収体制を支援します。 ・複数の公債権担当部署に重複する滞納者の情報共有と連携により、確実な収納の実現と滞納者の負担軽減と事務の効率化を図ります。 								
【中長期的な目標・効果】（※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標）								
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・市税滞納額（市民税、固定資産税、軽自動車税）を圧縮します。 収入未済額割合：2.80% ・多重債務の解消など自立支援型の対応、相談に努め、滞納者が滞納を繰り返すことのないようにします。 							
効 果	<ul style="list-style-type: none"> ・財源が適正に確保でき、市民サービスの維持、充実に図られます。 							

（単位：円）

令和5年度 決算額	令和5年度 予算累計	令和4年度 決算額	決算額 比較	令和3年度 決算額	
14,993,682	15,215,000	12,958,247	2,035,435	13,512,985	
財源内訳	「国・県支出金」の名称		財源内訳	「国・県支出金」の名称	
令和5年度の目標			令和5年度の実績		
<ul style="list-style-type: none"> ・収入未済額割合：3.00% 			<ul style="list-style-type: none"> ・収入未済額割合：2.55% 		

1. 令和5年度の事業実績
<ul style="list-style-type: none"> ・公債権担当部署との連絡会の開催 目標の共有及び課題の整理（連携会議の開催 2回） ・重複滞納者の把握及び連携対応、催告・差押の実施 （差押：税 191件、移管公課 52件） ・他部署公債権の徴収困難案件の移管、専門知識に基づく対応 （移管受入件数 158件、うち完納 48件） ・私債権催告業務委託（委託対象件数 16件、うち完納 1件） ・他部署債権担当者に対する研修会開催 2回（私債権 2回） ・生活困窮者等への助言と滞納解消のための庁内連携 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主要公課の収入未済額割合 3.93%（収納未済額 605,969,328円） ・主要公債権滞納額の推移（税・国保・後期高齢・介護・保育） <ul style="list-style-type: none"> R5年度 605,969,328円（対前年度比 21,964,440円 減） R4年度 627,933,768円（対前年度比 16,269,273円 増） R3年度 611,664,495円（対前年度比 201,626,404円 減） ・私債権催告委託業務により回収した未収金 2,131,000円（R4年度 1,813,020円）
2. 決算額の主な増減理由
<ul style="list-style-type: none"> ・納入済通知書OCR読取り機能追加開発・導入による委託料の増 （R4年度：0円 → R5年度：1,930,500円）
3. その他特記事項

令和5年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		戸籍住民基本台帳事業			区分	決算書 ページ
所 属		■【市民福祉部】 市民保険課			継続	68
会計	1	一般会計				
款	2	総務費		項	3	戸籍住民基本台帳費
				目	1	戸籍住民基本台帳費
【事業の概要】						
・戸籍法、住民基本台帳法に規定された市民生活に不可欠な各種手続きおよび個人情報の管理を行います。						
【中長期的な目標・効果】 （※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標）						
目 標	・戸籍法、住民基本台帳法等により市が取り扱う業務を法改正等にも遅滞なく対応し、正確かつ円滑に遂行します。					
効 果	・市民生活に不可欠な個人情報の記録および証明等により、市民サービスの向上が図られます。					

(単位：円)

令和5年度 決算額	令和5年度 予算累計	令和4年度 決算額	決算額 比較	令和3年度 決算額	
70,075,497	100,721,000	73,128,326	△3,052,829	91,351,409	
財源内訳	「国・県支出金」の名称		財源内訳	「国・県支出金」の名称	
国庫支出金	個人番号カード交付事業費(10/10)				
国庫支出金	中長期在留者事務費(10/10)				
県支出金	人口動態事務費(10/10)				
令和5年度の目標			令和5年度の実績		
・各種業務を正確かつ円滑に遂行			・各種業務において正確かつ円滑に遂行しました。		

1. 令和5年度の事業実績

- ・社会保障・税番号制度施行に伴うマイナンバーカードの交付
8,081枚（総交付枚数 60,442枚 交付率 80.2%）
 - ・戸籍システムおよび住民情報システムデータの管理、運用

戸籍・住民異動届出受付処理	R5年度：16,157件	R4年度：15,678件
戸籍謄抄本等発行	R5年度：26,408件	R4年度：24,293件
住民票等発行	R5年度：27,780件	R4年度：29,364件
印鑑証明等発行	R5年度：19,654件	R4年度：18,881件
 - ・東濃5市間での証明書の広域交付

本市が行う他市の証明発行	R5年度：650件	R4年度：579件
他市が行う本市の証明発行	R5年度：1,334件	R4年度：1,173件
- 【効果】**
 ・マイナンバーカードの適正な交付および戸籍住民記録に係る届出の適正な処理により、市民生活に不可欠な個人情報の記録および証明発行ができました。

2. 決算額の主な増減理由

- ・戸籍事務内連携に係る戸籍システム機器設定業務委託料の減
(R4年度:6,193,000円 → R5年度:0円)
- ・郵便局でのマイナンバーカードの電子証明書業務委託の機器設定業務委託料の増
(R4年度:0円 → R5年度:3,118,500円)

3. その他特記事項

- 《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》
- ・戸籍システム及び住民情報システムの振り仮名改修に係る補助事業がR6年度に繰越されたため。

令和5年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		障害者総合支援給付事業				区分	決算書 ページ		
所 属		■【市民福祉部】 社会福祉課				継続	78		
会計	1	一般会計							
款	3	民生費		項	1	社会福祉費	目	2	障害者総合支援給付費
【事業の概要】									
・障がい者が地域で自立した生活が送れるよう、障害者総合支援法に基づいた自立支援給付（介護給付、訓練等給付、補装具支給、更生医療費等）サービスを提供します。									
【中長期的な目標・効果】（※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標）									
目 標	<ul style="list-style-type: none"> 障がい者が地域で自立した生活を送ることを目指します。 障がい福祉サービスを提供し、在宅で安心した生活ができるように支援します。 中津川市の障がい者支援の取り組みに満足している人の割合[市民意識調査]：53% 福祉施設から地域生活への移行者数：3人								
効 果	<ul style="list-style-type: none"> 障がい者が住み慣れた地域で安心して生活ができ、障がい者の自立した生活や社会参加が促進されます。 								

(単位：円)

令和5年度 決算額	令和5年度 予算累計	令和4年度 決算額	決算額 比較	令和3年度 決算額	
1,990,643,320	2,114,371,000	1,959,515,766	31,127,554	1,772,204,728	
財源内訳	「国・県支出金」の名称		財源内訳	「国・県支出金」の名称	
国庫支出金	障害者総合支援給付費(1/2)		国庫支出金	障害者総合支援事業費(1/2)	
国庫支出金	更生・育成医療費等(1/2)		県支出金	障害者総合支援給付費(1/4)	
国庫支出金	障害者総合支援給付事業費(1/2)		県支出金	難聴児補聴器購入等助成事業費(1/3)	
令和5年度の目標			令和5年度の実績		
・福祉施設から地域生活への移行者数：2人			・福祉施設から地域生活への移行者数：3人		

1. 令和5年度の事業実績

・障がいの種類や程度、介護者、居住の状況、サービスの利用に関する意向等およびサービス等利用計画案を踏まえ、障害福祉サービスを提供

・訪問系サービス（訪問介護等）	利用人数	80人	利用時間	39,900時間
・通所系サービス（生活介護、就労継続支援）	利用人数	571人	利用回数	103,800回
・入所系サービス（施設入所支援等）	利用人数	241人	利用回数	65,600回
・計画相談支援（計画相談支援、障害児相談支援）	利用人数	951人	利用回数	2,300回
・障害児通所支援（児童発達支援等）	利用人数	381人	利用回数	25,500回
・補装具	利用件数	136件	(障がい者：103件、障がい児：33件)	

【効果】

・障害福祉サービスの提供により、障がい者が住み慣れた地域で安心して生活することができました。また、常時介護や医療行為が必要な方など自宅では生活が困難な障がい者も障害福祉サービスを利用することで安心して生活することができました。

・地域生活へ移行した人数は令和5年度末時点で累計21人です。

・障害者施設で就労訓練や集団生活への適応訓練を受けることで、障がい者の自立や社会参加が促進されました。

・発達の遅れがみられる児童が就学前に専門的な療育を受けることで、早期に日常生活や集団生活を送る力の向上につながりました。

2. 決算額の主な増減理由

・障害福祉サービス（主に居宅介護、行動援護、共同生活援助、就労継続B、児童発達支援、放課後等デイサービス）の利用者数及び利用回数の増に伴う扶助費の増
 (R4年度:1,846,110,701円 → R5年度:1,959,316,392円)

・国庫支出金及び県支出金過年度償還金の減 (R4年度:104,030,382円 → R5年度:21,723,862円)

3. その他特記事項

令和5年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	地域生活支援事業(障がい者)				区分	決算書 ページ		
所 属	■【市民福祉部】 社会福祉課				継続	78		
会計	1	一般会計						
款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	3	地域生活支援事業費
【事業の概要】								
・障がい者が日常生活および社会生活を送ることができるよう、障がいの程度や特性等、利用者の状況に応じた柔軟な事業形態による障害福祉サービスを提供します。								
【中長期的な目標・効果】（※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標）								
目 標	・ 障害福祉サービスを提供し、必要なサービスをきめ細かく利用できるよう支援することで、障がい者が自立した生活を送ることができる環境を整えます。 福祉施設から地域生活への移行者数：3人							
効 果	・ 障害福祉サービスを提供することで、障がい者が安心して自立した日常生活および社会生活を送ることができます。							

(単位：円)

令和5年度 決算額	令和5年度 予算累計	令和4年度 決算額	決算額 比較	令和3年度 決算額
89,501,017	98,638,000	77,701,149	11,799,868	72,553,165
財源内訳	「国・県支出金」の名称		財源内訳	「国・県支出金」の名称
国庫支出金	地域生活支援事業費(1/2)			
県支出金	地域生活支援事業費(1/4)			
令和5年度の目標			令和5年度の実績	
・ 福祉施設から地域生活への移行者数：2人			・ 福祉施設から地域生活への移行者数：3人	

1. 令和5年度の事業実績

- ・ 地域において障がい者が安心して自立した日常生活及び社会生活を送ることができるよう、地域生活支援事業による障害福祉サービスを提供
- ・ 東濃基幹相談支援センターの運営及び障害者相談支援事業 相談件数 1,483件
- ・ 日中一時支援事業 利用人数 96人 利用回数 5,275回
- ・ 移動支援事業 利用人数 44人 利用回数 1,066回
- ・ 訪問入浴事業 利用人数 11人 利用回数 823回
- ・ 日常生活用具給付事業 利用人数 230人 利用件数 2,119件
- ・ 意思疎通支援事業 利用人数 13人 利用件数 170件
- ・ 成年後見人制度利用支援事業 利用人数 9人 利用件数 120件

【効果】

- ・ 障がい者が住み慣れた地域で安心して自立した日常生活を送ることができ、また、社会参加の促進を図ることができました。

2. 決算額の主な増減理由

- ・ 障害者相談支援事業所への委託料に係る過去5年分及び当該年度の消費税相当分の支払及びその増額に伴う東濃地域の各市への負担金の支払 (R4年度:16,920,481円 → R5年度:24,930,534円)
- ・ 訪問入浴や日中一時支援、また移動支援利用者の増及び時間数が増えたことによる扶助費の増 (R4年度:59,148,561円 → R5年度:62,417,337円)

3. その他特記事項

令和5年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		高齢者活動推進事業				区分	決算書 ページ		
所 属		■【市民福祉部】 高齢支援課				継続	80		
会計	1	一般会計							
款	3	民生費		項	1	社会福祉費	目	7	高齢者福祉費
【事業の概要】									
<ul style="list-style-type: none"> ・老人クラブやシルバー人材センターなど高齢者の社会参加を推進する団体に対し、活動の活性化や安定的な組織運営など継続して活動ができるための支援をします。 ・長年にわたり地域に尽くしてきた高齢の方を敬愛し、ご長寿をお祝いするため敬老祝事業を行うと同時に、所在や生活状況を確認する機会を確保します。 									
【中長期的な目標・効果】（※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標）									
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者が生きがいを持って生活できるための活動を支援します。 中津川市が暮らしやすいと感じている70歳以上の市民の割合[市民意識調査]：77.5% ・老人クラブやシルバー人材センターなどが継続して活動できるよう支援します。 								
効 果	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の多様な活動の場ができることで、介護予防や健康づくりにつながります。 ・長年にわたり地域に尽くしてきた高齢の方を敬愛する意識が高まります。 								

(単位：円)

令和5年度 決算額	令和5年度 予算累計	令和4年度 決算額	決算額 比較	令和3年度 決算額
16,993,183	18,654,000	16,279,054	714,129	17,328,693
財源内訳	「国・県支出金」の名称		財源内訳	「国・県支出金」の名称
県支出金	老人クラブ活動等事業費(2/3)			
令和5年度の目標			令和5年度の実績	
・老人クラブやシルバー人材センターなどが継続して活動できるよう支援の実施			・老人クラブやシルバー人材センターなどが継続して活動できるよう支援を実施しました。	

1. 令和5年度の事業実績

<老人クラブ活動支援事業>

- ・単位老人クラブ補助金97クラブ、会員数6,345人
- ・連合会活動支援補助金
- ・活性化交付金（健康増進・文化活動・環境友愛）

<シルバー人材センター運営事業>

- ・シルバー人材センター運営事業交付金
会員数269人、受注件数1,592件（公共197件、民間1,395件）

<敬老祝事業>

市内の年齢上位5名・100歳（36名）・88歳（588名）の方に祝い状等を贈呈
（米寿の方へは坂下高校の生徒が作成したお祝いカード及び障がい者施設の利用者が作成した敬老祝い品を合わせて贈呈）

【効果】

- ・高齢者が地域の多様な場で活動する機会ができることで、生きがいづくりや健康づくりが図られました。
- ・長年にわたり地域に尽くしてきた高齢の方への感謝を示すとともに、所在や生活状況の確認ができました。
- ・敬老祝品作りを通し、高校生に福祉への意識向上及び障がい者作業所の活用が図られました。

2. 決算額の主な増減理由

- ・コロナ禍で制限を受けていた老人クラブ活動が回復したことによる老人クラブ活性化事業交付金の増
(R4年度:2,451,765円 → R5年度:3,357,848円)

3. その他特記事項

令和5年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		在宅介護支援センター運営事業				区分	決算書 ページ		
所 属		■【市民福祉部】 高齢支援課				継続	80		
会計	1	一般会計							
款	3	民生費		項	1	社会福祉費	目	7	高齢者福祉費
【事業の概要】									
<p>・高齢者が住みなれた地域で、尊厳のあるその人らしい生活を続けていくために、高齢者やそのご家族が地域の身近な場所で、地域の様々なサービス、支援、在宅介護等に関する相談支援機関として、中津東、中津南、中津西地区の市内3か所で在宅介護支援センターを運営します。</p> <p>・地域で支援の必要な高齢者等を見守り支えていくために、地域住民や関係機関の連携拠点としての役割を担います。</p>									
【中長期的な目標・効果】（※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標）									
目 標	<p>・高齢者が住みなれたまちで、いつまでも安心して尊厳を持ち、自立した暮らしができる社会にします。</p> <p>高齢者福祉・介護への満足度[市民意識調査]：56.0%</p> <p>・高齢者やその家族が地域の身近な場所で相談支援を受けることができる環境を充実させます。</p>								
効 果	<p>・高齢者等が地域の身近なところで介護等の相談ができ、早期に相談支援につながることで、安心して生活を送ることができます。</p>								

(単位：円)

令和5年度 決算額	令和5年度 予算累計	令和4年度 決算額	決算額 比較	令和3年度 決算額
12,835,900	12,836,000	12,423,400	412,500	12,423,400
財源内訳	「国・県支出金」の名称		財源内訳	「国・県支出金」の名称
令和5年度の目標		令和5年度の実績		
・総合相談・支援窓口の充実：相談回数2,420回		・総合相談・支援窓口の充実：相談回数1,853回		

1. 令和5年度の事業実績

- ・在宅介護支援センターの運営委託 3か所
- ・高齢者の総合相談 延べ2,637件 (1,853回)
- ・在宅高齢者の実態把握訪問調査 延べ1,399件
- ・介護予防教室の実施 102回開催、参加実人員134人 (延べ1,121人)
- ・地域住民との連携作りとして相談協力員を各在宅介護支援センターごとに設置
- ・相談協力員懇話会を3地区で開催
(主な構成員：区長、民生委員、地区社協、老人クラブ、交番、郵便局、薬局など)
- ・介護保険制度、福祉サービス申請代行及び調整 延べ627件

【効果】

- ・地域の身近な場所に相談窓口があることにより、高齢者等が相談しやすく、必要な支援につなげること
で不安の軽減が図られました。
- ・実態把握訪問により、独居高齢者世帯などの生活状況等の把握ができました。
- ・高齢者が介護予防に取り組むことにより、閉じこもり予防や健康維持につながりました。
- ・地域住民等と連携することにより、見守り支援の体制作りが進みました。

2. 決算額の主な増減理由

- ・燃料費、消耗品費が高騰したことによる在宅介護支援センター運営に係る委託料の増
(R4年度：12,423,400円 → R5年度：12,835,900円)

3. その他特記事項

令和5年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	高齢者福祉施設等運営事業				区分	決算書 ページ		
所 属	■【市民福祉部】 高齢支援課				継続	80		
会計	1	一般会計						
款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	7	高齢者福祉費
【事業の概要】								
<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者等の健康増進および教養の向上、生きがいつくり、ボランティア活動・介護予防・サークル活動の場所として、福祉施設の安定的な事業運営ができるよう、必要な維持管理を行います。 ・安全で安心して各施設を利用してもらおう環境を整え、計画的に修繕、工事を実施し、老朽化および突発事故等を防ぎます。 								
【中長期的な目標・効果】（※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標）								
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉施設の安全性、機能性を確保することで、施設を有効に利用し、高齢者が安全で安心して施設を利用できるようにします。 高齢者福祉・介護への満足度[市民意識調査]：56.0% ・高齢者が安全で安心して福祉施設を利用できるように維持管理に取り組みます。 							
効 果	<ul style="list-style-type: none"> ・各施設の安全性、機能性を確保できることにより、施設を有効に利用することができます。 							

（単位：円）

令和5年度 決算額	令和5年度 予算累計	令和4年度 決算額	決算額 比較	令和3年度 決算額
248,978,293	280,642,000	271,618,669	△22,640,376	245,029,983
財源内訳	「国・県支出金」の名称		財源内訳	「国・県支出金」の名称
令和5年度の目標		令和5年度の実績		
<ul style="list-style-type: none"> ・安全で安心して施設を利用してもらおうための修繕・工事を計画的に実施 		<ul style="list-style-type: none"> ・安全で安心して施設を利用してもらおうための修繕・工事を計画的に実施しました。 		

1. 令和5年度の事業実績

- ・高齢者福祉施設の維持管理
指定管理施設 13施設（清和寮、坂下・付知・蛭川福祉センター、デイサービスセンター：7施設、ショートステイ事業所：1施設、グループホーム：1施設）
- ・主な維持管理委託施設 4施設（川上保健福祉施設かたらいの里、福岡健康増進施設ほっとサロン、地域福祉センターゆうらく苑、老人福祉センター）
- ・多額な費用を要する修繕、工事等は施設ごとの計画を立て実施
 - デイサービスセンターゆうらく苑 浴場ろ過装置修理
 - デイサービスセンターゆうわ苑 特殊浴室タイル目地補修工事
 - 川上保健施設かたらいの里 空調機器更新工事、非常用自家発電設備修繕（R4年度から繰越）
 - 付知福祉センター 屋根防水部分補修（R4年度から繰越）
 - 付知デイサービスセンター 温水ボイラー取替工事
 - 福岡健康増進施設ほっとサロン 塩素貯留タンク取替工事、非常用自家発電設備修繕、自動ドア修繕
 - 蛭川デイサービスセンター トップライト周囲防水修繕工事
 - 蛭川ショートステイ 業務用ガス給湯器取替工事
 - 蛭川福祉センター 食堂天井修繕工事、誘導灯本体取替修繕、天井トップライト部修繕工事
 - 加子母コミュニティセンター 漏水修繕、誘導灯取替修繕
- ・市有財産（施設）運用管理マスタープランに沿った民間移譲・地域移譲の調整

【効果】

- ・計画的に修繕等の維持管理を行うことにより、利用者が安心して施設を継続利用することができました。

2. 決算額の主な増減理由

- ・デイサービスセンターひだまり苑のエアコン更新工事及び清和寮の非常用自家発電設備工事が完了したことによる工事請負費の減（R4年度：41,533,800円 → R5年度：23,375,000円）

3. その他特記事項

令和5年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		乳幼児等医療費助成事業				区分	決算書 ページ		
所 属		■【市民福祉部】 社会福祉課				継続	82		
会計	1	一般会計							
款	3	民生費		項	1	社会福祉費	目	8	福祉医療費
【事業の概要】									
<ul style="list-style-type: none"> ・子どもの医療費を助成することで、健康の保持と、安心して子育てができる環境を整えます。 ・子育ての経済的な負担を軽減するため、中学校卒業までの子どもの保険診療の入院・外来医療費の自己負担額を助成します。（所得制限なし） 									
【中長期的な目標・効果】（※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標）									
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・対象者の健康の保持と安心して子育てができる環境を整えます。 子育て環境、支援の取り組みに満足している人の割合[市民意識調査]：58% 								
効 果	<ul style="list-style-type: none"> ・医療機関への早期受診が促され、次世代を担う子ども達の健全な育成に寄与します。 								

(単位：円)

令和5年度 決算額	令和5年度 予算累計	令和4年度 決算額	決算額 比較	令和3年度 決算額
310,190,557	322,918,000	274,683,935	35,506,622	268,581,984
財源内訳	「国・県支出金」の名称		財源内訳	「国・県支出金」の名称
県支出金	福祉医療費(1/2)			
令和5年度の目標			令和5年度の実績	
<ul style="list-style-type: none"> ・対象者の健康の保持と安心して子育てができる環境の整備 			<ul style="list-style-type: none"> ・医療費を助成することで、対象者の健康の保持と安心して子育てができる環境の整備を行いました。 	

1. 令和5年度の事業実績

・助成対象者数 7,560人（県補助事業：2,499人 市独自事業：5,061人）

< 県補助事業（0歳児～未就学児） >

	受診件数	総医療費	市助成額
入院	415件	161,102,170円	16,737,015円
入院外	59,870件	471,487,369円	92,524,283円
合計	60,285件	632,589,539円	109,261,298円

< 市独自事業（小学生～中学生） >

	受診件数	総医療費	市助成額
入院	128件	50,093,348円	8,056,790円
入院外	74,801件	724,397,139円	181,513,664円
合計	74,929件	774,490,487円	189,570,454円

【効果】

・医療費を助成することで、健康の保持と子育て世帯の経済的負担の軽減が図られ、安心して子育てができる環境の向上につながりました。

2. 決算額の主な増減理由

・医療機関への受診件数及び医療費の増による扶助費の増
（R4年度：118,857件 262,634,454円 → R5年度：135,214件 298,831,752円）

3. その他特記事項

・R6年度から子ども医療費助成事業として市独自事業の対象年齢を18歳までに拡充して実施

令和5年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		ひとり親医療費助成事業				区分	決算書 ページ
所 属		■【市民福祉部】 社会福祉課				継続	82
会計	1	一般会計					
款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	8
福祉医療費							
【事業の概要】							
<ul style="list-style-type: none"> ・母子家庭等、父子家庭のひとり親世帯の医療費を助成することで、健康の保持と、安心して生活できる環境を整えます。 ・ひとり親世帯の経済的な負担を軽減するため、保険診療の入院・外来医療費の自己負担額を助成します。（所得制限あり） 							
【中長期的な目標・効果】（※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標）							
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・対象者の健康の保持と安心して生活ができる環境を整えます。 子育て環境、支援の取り組みに満足している人の割合[市民意識調査]：58% 						
効 果	<ul style="list-style-type: none"> ・医療機関への早期受診が促され、子育て環境の向上に寄与します。 						

(単位：円)

令和5年度 決算額	令和5年度 予算累計	令和4年度 決算額	決算額 比較	令和3年度 決算額
42,061,051	44,531,000	40,121,608	1,939,443	41,389,575
財源内訳	「国・県支出金」の名称		財源内訳	「国・県支出金」の名称
県支出金	福祉医療費(1/2)			
令和5年度の目標		令和5年度の実績		
<ul style="list-style-type: none"> ・対象者の健康の保持と安心して生活ができる環境の整備 		<ul style="list-style-type: none"> ・医療費を助成することで、対象者の健康の保持と安心して生活ができる環境の整備を行いました。 		

1. 令和5年度の事業実績

・助成対象者数 926人（母子等：872人 父子：54人）

<母子家庭等>

	受診件数	総医療費	市助成額
入院	45件	13,710,916円	2,131,709円
入院外	13,735件	143,434,228円	36,590,026円
合計	13,780件	157,145,144円	38,721,735円

<父子家庭>

	受診件数	総医療費	市助成額
入院	1件	170,400円	51,120円
入院外	729件	9,625,070円	2,022,349円
合計	730件	9,795,470円	2,073,469円

【効果】

・医療費を助成することで、健康の保持と世帯の経済的負担の軽減が図られ、安心して生活ができる環境の向上につながりました。

2. 決算額の主な増減理由

- ・医療機関への受診件数及び医療費の増による扶助費の増
(R4年度:13,506件 37,478,702円 → R5年度:14,510件 40,795,204円)
- ・県補助金過年度償還金の減 (R4年度:1,515,976円 → R5年度:51,367円)

3. その他特記事項

令和5年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		重度心身障害者医療費助成事業				区分	決算書 ページ		
所 属		■【市民福祉部】 社会福祉課				継続	82		
会計	1	一般会計							
款	3	民生費		項	1	社会福祉費	目	8	福祉医療費
【事業の概要】									
<ul style="list-style-type: none"> ・障がい者の医療費を助成することで、健康の保持と、安心して生活できる環境を整えます。 ・重度心身障がい者の経済的な負担を軽減するため、保険診療の入院・外来医療費の自己負担額を助成します。（所得制限あり） 									
【中長期的な目標・効果】（※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標）									
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・対象者の健康の保持と安心して生活ができる環境を整えます。 中津川市の障がい者支援の取り組みに満足している人の割合[市民意識調査]：53% 								
効 果	<ul style="list-style-type: none"> ・医療機関への早期受診が促され、障がい者の健康の保持と生活環境の向上に寄与します。 								

(単位：円)

令和5年度 決算額	令和5年度 予算累計	令和4年度 決算額	決算額 比較	令和3年度 決算額
445,965,256	487,442,000	454,158,754	△8,193,498	439,255,309
財源内訳	「国・県支出金」の名称		財源内訳	「国・県支出金」の名称
県支出金	福祉医療費(1/2)			
令和5年度の目標			令和5年度の実績	
<ul style="list-style-type: none"> ・対象者の健康の保持と安心して生活ができる環境の整備 			<ul style="list-style-type: none"> ・医療費を助成することで、対象者の健康の保持と安心して生活ができる環境の整備を行いました。 	

1. 令和5年度の事業実績

・助成対象者数 3,653人（県補助事業：2,683人 市独自事業：970人）
 < 県補助事業（身体障害者手帳1級～3級、療育手帳A1～B1、精神障害者保健福祉手帳1級～2級） >

	受診件数	総医療費	市助成額
入院	3,022件	1,706,497,863円	92,678,738円
入院外	79,952件	3,257,350,196円	250,468,785円
合計	82,974件	4,963,848,059円	343,147,523円

< 市独自事業（身体障害者手帳4級、療育手帳B2） >

	受診件数	総医療費	市助成額
入院	520件	324,658,254円	19,718,083円
入院外	26,790件	527,308,191円	63,996,807円
合計	27,310件	851,966,445円	83,714,890円

【効果】

・医療費を助成することで、健康の保持と世帯の経済的負担の軽減が図られ、安心して生活ができる環境の向上につながりました。

2. 決算額の主な増減理由

- ・医療機関への受診件数及び医療費の減による扶助費の減
（R4年度：110,339件 431,526,324円 → R5年度：110,284件 426,862,413円）
- ・県補助金過年度償還金の減（R4年度：13,612,995円 → R5年度：10,123,613円）

3. その他特記事項

令和5年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		介護福祉士修学資金貸付事業				区分	決算書 ページ		
所 属		■【市民福祉部】介護保険課				継続	84		
会計	1	一般会計							
款	3	民生費		項	1	社会福祉費	目	10	介護保険費
【事業の概要】									
・将来にわたり市内の介護事業所等の業務に従事する人材を確保するため、坂下高校に在学し、介護福祉士を目指す者に対し、返還免除条件のある修学資金を貸し付けることにより、学生の資格取得と市内への就労を促します。									
【中長期的な目標・効果】（※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標）									
目 標	・介護福祉士を目指し、市内の介護事業所に就職する高校生の人材確保につなげます。 高校生の市内就職率：41%								
効 果	・一定期間、市内の介護施設等で業務に従事すること等を返還免除条件とするため、市内の介護人材の確保や若者の移住定住に効率的につなげることができます。								

(単位：円)

令和5年度 決算額	令和5年度 予算累計	令和4年度 決算額	決算額 比較	令和3年度 決算額
2,360,523	5,791,000	2,288,596	71,927	2,681,444
財源内訳	「国・県支出金」の名称		財源内訳	「国・県支出金」の名称
令和5年度の目標		令和5年度の実績		
・高校生の市内就職率：41%		・高校生の市内就職率：42%		

1. 令和5年度の事業実績

- ・新規貸付:1名 継続貸付:4名 (R4年度 新規貸付:1名 継続貸付:4名)
- ・貸付金額:20,000円/月 (貸付期間:最長3年間)
- ・返還免除条件:卒業後、介護福祉士の登録を行い、市内に住所を有し、市内介護施設等の業務に一定期間従事 (従事期間:貸付期間の2倍の年数、上限5年)

【効果】

- ・R5年度卒業の3名については、全員介護福祉士試験に合格
- ・うち2名は進学したが、将来的に市内の介護施設への就職を検討しており返済猶予の手続きを行いました。
- ・残りの1名は、恵那市の介護事業所に就労したため、修学資金は返還対象となりました。
- ・将来的に市内の介護施設で働く介護職員の確保に寄与できました。

2. 決算額の主な増減理由

- ・会計年度任用職員の昇給に伴う人件費の増 (R4年度:1,045,564円 → R5年度:1,129,523円)

3. その他特記事項

令和5年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		生活困窮者自立支援事業				区分	決算書 ページ		
所 属		■【市民福祉部】 社会福祉課				継続	84		
会計	1	一般会計							
款	3	民生費		項	1	社会福祉費	目	11	生活困窮者自立支援事業費
【事業の概要】									
・生活保護に至る前の施策として、対象者の早期発見と生活困窮者の自立を図るため、自立相談支援窓口を設置し、生活困窮者等の支援を行います。									
【中長期的な目標・効果】（※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標）									
目 標	・生活困窮者の早期自立に向け、関係機関と連携を図り支援を行います。 就労に向けた自立支援プランで就労に至った割合：50%								
効 果	・生活困窮者の早期自立につながります。 ・増加する生活保護費の抑制が図られます。								

(単位：円)

令和5年度 決算額	令和5年度 予算累計	令和4年度 決算額	決算額 比較	令和3年度 決算額
22,489,145	24,215,000	23,223,317	△734,172	23,573,901
財源内訳	「国・県支出金」の名称		財源内訳	「国・県支出金」の名称
国庫支出金	生活困窮者自立相談支援事業費(3/4)			
国庫支出金	生活困窮者就労準備支援事業費(2/3)			
令和5年度の目標			令和5年度の実績	
・就労に向けた自立支援プランで就労に至った割合：50%			・就労に向けた自立支援プランで就労に至った割合：42%	

1. 令和5年度の事業実績

<自立相談支援事業/就労準備支援事業/家計自立支援事業>

- ・生活困窮者のための相談窓口、相談支援員等設置、訪問支援、就労支援、就労準備支援、家計相談支援
対象者 現に生活に困窮している方（ひきこもりなど将来的な生活困窮が予想される方も対象）
支援員配置 3名（①主任相談支援員、②相談支援員、③就労支援員）
実施方法 委託（中津川市社会福祉協議会）
相談窓口 中津川市生活相談センター「ういず」
新規相談状況 161人/年、就労者5人/年
関係機関が情報を共有し連携するための支援調整会議を開催 12回/年

<住居確保給付金（家賃給付）>

- ・離職により住宅を失った、または失う恐れのある生活困窮者に一定期間住居確保給付金を支給

【効果】

- ・関係機関と連携のうえ改善に向けた支援を行うことで、生活困窮者の不安の解消が図られるとともに、就労等による自立につながりました。

2. 決算額の主な増減理由

- ・生活困窮者自立支援金事業がR4年度で終了したことによる扶助費の減（R4年度：400,000円 → R5年度：0円）
- ・住居確保給付金の申請減による扶助費の減（R4年度：195,000円 → R5年度：32,500円）

3. その他特記事項

- ・R5年度の目標に達しなかった理由：対象者の傷病の長期化等による

令和5年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		児童福祉総務事業				区分	決算書 ページ
所 属		■【市民福祉部】 子ども家庭課				継続	84
会計	1	一般会計					
款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	1
児童福祉総務費							
【事業の概要】							
<ul style="list-style-type: none"> ・子どもが心身ともに健やかに育成されるよう児童の権利を守り、虐待の重度化、世代連鎖を予防するため専門職を配置し、通告や相談をしやすい環境を整え、虐待の予防と早期発見、早期対応を行います。 ・妊娠期から出産、子育て期まで安心して子育てができるよう、子育て世代包括支援センターにて育児不安など様々な悩みを持つ方への相談支援を行います。 ・ひとり親家庭等へ自立に向けた各種制度の情報提供を行い、安心して子育てできるよう支援を行います。 							
【中長期的な目標・効果】（※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標）							
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・すべての子どもに虐待が行われない、子どもが安心して生活ができるよう児童の権利を守ります。子どもへの虐待が疑われるとき、市役所、子ども相談センター、警察に連絡できると回答した者の割合[市民意識調査]：71% ・ひとり親家庭が自立して生活できるよう相談支援を行います。ひとり親家庭自立支援員の人数：1人 						
効 果	<ul style="list-style-type: none"> ・関係機関との連携・協力体制の構築により、児童虐待の早期発見、早期対応が可能となります。 ・ひとり親家庭に各種制度を活用した助言指導を行い、自立した生活への支援ができます。 						

(単位：円)

令和5年度 決算額	令和5年度 予算累計	令和4年度 決算額	決算額 比較	令和3年度 決算額	
18,043,747	28,837,000	13,698,471	4,345,276	12,808,996	
財源内訳	「国・県支出金」の名称		財源内訳	「国・県支出金」の名称	
国庫支出金	母子支援施設費(1/2)		国庫支出金	児童虐待防止対策支援事業費(1/2)	
国庫支出金	婦人相談員活動強化事業費(1/2)		県支出金	母子支援施設費(1/4)	
国庫支出金	母子家庭等対策総合支援事業費(3/4、10/10)				
令和5年度の目標			令和5年度の実績		
ひとり親家庭自立支援員の人数：1人			ひとり親家庭自立支援員の人数：1人		

1. 令和5年度の事業実績

<相談事業>

- ・子育て世代包括支援センターの運営 相談件数1,408件 (R4年度：1,590件)
- ・子ども家庭総合支援拠点による相談実件数 111件 内虐待対応実件数24件 (R4年度：相談実件数47件 内虐待対応実件数28件)
- ・ひとり親家庭自立支援員を配置。相談延べ件数 683件 (R4年度：627件)
- ・養護施設での子育て短期支援事業の実施 利用1件 (R4年度：0件)
- ・要保護児童・DV防止地域対策協議会の開催 代表者会議1回開催、実務者会議4回開催
- ・ひとり親世帯の経済的自立の支援
自立支援教育訓練給付事業 0件 (R4年度：1件)
高等職業訓練促進給付金事業 1件 (R4年度：4件)
- ・母子生活支援施設入所による自立支援の実施 1世帯12か月 (R4年度：1世帯1か月)
- ・児童養護施設改修事業補助金 1件、児童養護施設地域小規模施設整備事業補助金 1件

【効果】

- ・子育て世代包括支援センターと子ども家庭総合支援拠点の連携により妊娠期から子育て期まで切れ目のない相談支援体制の構築が図れ、虐待対応や虐待予防を実施することができました。
- ・ひとり親家庭自立支援員の配置により、ひとり親家庭に寄り添った相談支援を行うことができました。

2. 決算額の主な増減理由

- ・母子生活支援施設入所による扶助費の増
(R4年度：入所世帯1件1か月 458,669円 → R5年度：入所世帯1件12か月 6,307,643円)

3. その他特記事項

《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》

- ・高等職業訓練促進給付金の利用1名分、年度末開始の修業で1か月分しか補助金の支給がなかったため。
- ・母子生活支援施設の入所扶助費の利用実績が1件(1世帯12か月)しかなかったため。

令和5年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	公立保育所事業				区分	決算書 ページ		
所 属	■【教育委員会】 幼児教育課				継続	86		
会計	1	一般会計						
款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	2	保育所費
【事業の概要】								
<ul style="list-style-type: none"> ・幼児期は健全な心身の発達に向けた生活の基礎・基本を習得する重要な時期であることから、児童一人一人の成長の状況を踏まえながら、たくましい子に育つための支えとなるよう保育します。 ・公立保育園、こども園において、法人保育所との連携と役割分担の下で、保護者の就労等により保育が必要な児童の受入体制を充実します。 ・遊びや集団での行動、運動、自然とのふれあいなどを通してよりよい保育を行うために、保育環境を整備します。 								
【中長期的な目標・効果】（※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標）								
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・希望するすべての児童が保育園等に入園できるようにします。 年度当初の待機児童数：0人 ・適正な集団規模で保育を行えるよう「幼児教育・保育施設適正配置計画」に沿って統廃合を進めます。 R8年度 公立園数：保育園4園、こども園8園 							
効 果	<ul style="list-style-type: none"> ・市の未来を担う子どもたちの健やかな成長が見込まれます。 							

（単位：円）

令和5年度 決算額	令和5年度 予算累計	令和4年度 決算額	決算額 比較	令和3年度 決算額
572, 125, 044	662, 257, 000	589, 086, 601	△16, 961, 557	566, 120, 204
財源内訳	「国・県支出金」の名称		財源内訳	「国・県支出金」の名称
国庫支出金	子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費(1/2)			
県支出金	児童福祉等対策事業費(1/2)			
県支出金	保育対策総合支援事業費(1/2)			
令和5年度の目標			令和5年度の実績	
<ul style="list-style-type: none"> ・年度当初の待機児童数：0人 			<ul style="list-style-type: none"> ・年度当初の待機児童数：0人 	

1. 令和5年度の事業実績

- ・公立保育園、こども園での保育実施：保育園9園、こども園6園
R5. 4. 1園児数 923人（R4年度 962人）
 - ・保育士の任用、人事管理：正規職員 110人 会計年度任用職員 185人（月額 45人、日額 140人）
（R4年度 正規職員 112人 会計年度任用職員 196人（月額 47人、日額 149人））
 - ・保育士・調理員の知識向上のための研修実施：保育士19回、調理員3回（R4年度：保育士13回、調理員1回）
 - ・施設維持管理・安全管理・備品配置
 - ・「幼児教育・保育施設適正配置計画」の推進
R5. 4. 1 園の統廃合：坂下保育園と川上保育園を統合し「やさかこども園」を開園
保育園のこども園化：「阿木こども園」「加子母こども園」「蛭川こども園」を開園
- < 修学支援金貸付事業 >
- ・保育士を目指す学生への貸付
 - ・新規募集：4人、継続：4人、新規就職者：6人（R4年度 新規募集：5人、継続：8人、新規就職者：6人）
 - ・貸付金額：30, 000円/月（貸付期間：最長2年）

【効果】

- ・民間との役割分担及び連携を行い、また修学支援金制度等によって保育士が確保でき、保育の受入体制を整えたことから、保育を必要とする児童すべて（100%）受け入れることができました。

2. 決算額の主な増減理由

- ・園児数の減少による会計年度任用職員にかかる人件費の減
（R4年度：396, 544, 222円 → R5年度：389, 159, 869円）
- ・新型コロナウイルス感染拡大防止対策にかかる物品の購入数減少に伴う消耗品費の減
（R4年度：21, 923, 429円 → R5年度：16, 829, 006円）

3. その他特記事項

令和5年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		法人保育所事業				区分	決算書 ページ		
所 属		■【教育委員会】 幼児教育課				継続	86		
会計	1	一般会計							
款	3	民生費		項	2	児童福祉費	目	2	保育所費
【事業の概要】									
<ul style="list-style-type: none"> ・幼児期は健全な心身の発達に向けた生活の基礎、基本を習得する重要な時期であることから、法人保育所との連携と役割分担の下で、保護者の就労等により保育が必要な児童の受入体制を充実します。 ・法人保育所への保育の委託や財政的な支援を行い、法人保育所に入所する児童の健やかな成長を支えます。 									
【中長期的な目標・効果】（※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標）									
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・希望するすべての児童が保育園等に入園できるようにします。 年度当初の待機児童数：0人 								
効 果	<ul style="list-style-type: none"> ・市の未来を担う子どもたちの健やかな成長が見込まれます。 								

(単位：円)

令和5年度 決算額	令和5年度 予算累計	令和4年度 決算額	決算額 比較	令和3年度 決算額	
1, 288, 080, 526	1, 491, 140, 000	1, 189, 849, 305	98, 231, 221	1, 341, 297, 698	
財源内訳	「国・県支出金」の名称		財源内訳	「国・県支出金」の名称	
国庫支出金	子どものための教育・保育給付費(1/2)		国庫支出金	認定こども園施設整備交付金(1/2)	
国庫支出金	保育所等整備交付金(1/2)		国庫支出金	子ども・子育て支援交付金(1/3)	
国庫支出金	保育対策総合支援事業費(1/2)		国庫支出金	子育てのための施設等利用給付交付金(1/2)	
令和5年度の目標			令和5年度の実績		
・年度当初の待機児童数：0人			・年度当初の待機児童数：0人		

1. 令和5年度の事業実績

- ・保育所 6園、小規模保育事業所 3園、認定こども園 2園への児童の受け入れ委託
R5. 4. 1園児数 667人 (R4年度 685人)
- <法人保育所等への主な補助等>
- ・保育所等整備交付金 2園 (東さくら保育園、(仮称)誠和こども園)
- ・(保育士確保対策) 保育士雇上強化事業 7園、保育体制強化事業 5園
- ・(障害児保育推進) 療育支援体制強化事業 6園
- ・(ICT化推進) 保育士等業務改善のためのICT導入助成事業 3園、保育所等ICT化推進事業 2園
- ・(新型コロナウイルス感染症関係) 新型コロナウイルス感染症に係る事業継続支援事業 6園
- ・延長保育対策事業 8園、一時保育事業 8園、年度途中受入促進事業 4園
- ・食物アレルギー対策事業 9園
- ・保育環境向上事業 4園
- ・安全対策事業 2園
- ・物価高騰対策事業[光熱費等支援] 11園

【効果】

- ・民間との役割分担及び連携を行い、また保育士確保及び保育所等整備のための補助事業を実施し、保育の受け入れ体制を整えたことから、保育を必要とする児童すべて(100%)受け入れることができました。

2. 決算額の主な増減理由

- ・公定価格の単価改正による委託料等の増 (R4年度:933, 598, 527円 → R5年度:994, 630, 296円)
- ・東さくら保育園、(仮称)誠和こども園の増改築整備に伴う施設整備事業費の増 (R4年度:146, 962, 000円 → R5年度:191, 005, 000円)

3. その他特記事項

令和5年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		児童扶養手当事業			区分	決算書 ページ
所 属		■【市民福祉部】 子ども家庭課			継続	86
会計	1	一般会計				
款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目
					3	児童手当費
【事業の概要】						
・児童扶養手当法に基づき、離婚、死亡などでひとり親となった世帯や保護者が重度の障がいを持つ世帯などに手当を支給し、児童の福祉の増進を図ります。						
【中長期的な目標・効果】（※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標）						
目 標	・手当を必要とする母子、父子世帯等の受給資格者に対して適切に手当を支給するとともに、国や県のひとり親等の支援制度に関する周知を行い、ひとり親世帯の生活の安定と自立を助けます。					
効 果	・受給者世帯の生活の安定と自立の支援につながる事で、児童の心身の健やかな成長が図れます。					

(単位：円)

令和5年度 決算額	令和5年度 予算累計	令和4年度 決算額	決算額 比較	令和3年度 決算額
187,672,662	216,305,000	223,653,022	△35,980,360	272,177,326
財源内訳	「国・県支出金」の名称		財源内訳	「国・県支出金」の名称
国庫支出金	児童扶養手当費(1/3)			
令和5年度の目標			令和5年度の実績	
・ひとり親世帯や、保護者が重度の障害を持つ世帯に対し、適切な手当の支給及び必要な情報周知			・支払月に受給対象者に滞りなく手当の支給を実施。8月の現況届の際に、ひとり親世帯への支援情報の提供を実施。	

1. 令和5年度の事業実績

- ・離婚等によりひとり親となった家庭等に対し、監護されている児童が18歳を迎える年の年度末まで支給（所得制限あり）
 - ・児童扶養手当額(月額)

R5年4月～	全額支給	一部支給
	44,140円	44,130円～10,410円
(加算額)	2子	10,420円
	3子以降	6,250円
		10,410円～ 5,210円
		6,240円～ 3,130円
- 支払月： 5月、7月、9月、11月、1月、3月（年6回）
 手当総支給額174,679,700円（R4年度：182,141,140円）
 支給対象人数R6年3月受給者数348人・対象児童数538人（R4年度：受給者361人・対象児童数544人）

【効果】

- ・手当の支給により、ひとり親世帯等の生活の安定と自立支援が図られました。

2. 決算額の主な増減理由

- ・児童扶養手当受給者の減少による扶助費の減（R4年度：182,141,140円 → R5年度：174,679,700円）
- ・子育て世帯生活支援特別給付金の減（R4年度：33,250,000円 → R5年度：0円）

3. その他特記事項

令和5年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	児童発達支援事業				区分	決算書 ページ		
所 属	■【教育委員会】 発達支援センター				継続	88		
会計	1	一般会計						
款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	4	発達支援費
【事業の概要】								
<ul style="list-style-type: none"> ・障がい児あるいは発達の気になる児童に対しては「早期発見・早期療育」が原則であり、適正な療育指導が必要です。 ・適正な療育指導により発達が保障され、自立した生活ができるように、障がい児や発達が気になる子どもとその保護者に対して、通所施設での指導や適応訓練等、子どもの発達段階に応じた療育支援を行います。 								
【中長期的な目標・効果】（※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標）								
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・発達相談等により療育指導が必要と判断された児童に対し療育指導を行います。 発達支援センターへの通所率：100% ・理学療法士等専門スタッフによる指導を計画的に実施し、利用者の満足度を向上させます。 発達支援センター利用者の保護者の満足度：95% 							
効 果	<ul style="list-style-type: none"> ・早期発見、早期療育により、発達が促されます。 ・専門スタッフの指導により保護者と指導員、保育士が専門的な見方や、支援方法を学び、支援内容とともに支援技術の向上が期待できます。 							

（単位：円）

令和5年度 決算額	令和5年度 予算累計	令和4年度 決算額	決算額 比較	令和3年度 決算額
59,542,125	74,682,000	62,120,929	△2,578,804	61,242,404
財源内訳	「国・県支出金」の名称		財源内訳	「国・県支出金」の名称
令和5年度の目標			令和5年度の実績	
<ul style="list-style-type: none"> ・発達支援センターへの通所率：100% ・発達支援センター利用者の保護者の満足度：92% 			<ul style="list-style-type: none"> ・発達支援センターへの通所率：100% ・発達支援センター利用者の保護者の満足度：95% 	

1. 令和5年度の事業実績
<ul style="list-style-type: none"> ・通所による療育指導（個別指導、グループ指導） 通所児童数 つくしんぼ125人（全体に占める割合：73%）、どんぐり46人（全体に占める割合：27%） ・理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、音楽療法士による専門的指導の実施 つくしんぼ78回、どんぐり83回 ・保護者支援のための学習会等の開催 4回 ・発達支援関係職員支援の研修会の開催 3回 ・集団生活の場で支援が必要な児童に対し、保育所等訪問支援事業の実施 つくしんぼ5件、どんぐり2件 ・岐阜県障がい幼児研究会への参加 5回 ・東濃地区障がい児指導方法研究会への参加 5回 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支援が必要と判断された児童の100%を療育支援につなげることができ、早期発見・早期療育により個々の課題に合わせた適切な療育指導を行うことができました。 ・専門スタッフの指導により通常の療育では行き届かない指導ができました。
2. 決算額の主な増減理由
<ul style="list-style-type: none"> ・会計年度任用職員（月額保育士2名）の減員による人件費の減 （R4年度：35,746,384円 → R5年度：32,720,760円）
3. その他特記事項
<p>《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人事異動により正規職員保育士1名が増員されたことに伴い、会計年度任用職員月額保育士2名が減員となり、その2名分の人件費が執行されなかったため。

令和5年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		子ども相談・支援事業				区分	決算書 ページ
所 属		■【教育委員会】 幼児教育課				継続	88
会計	1	一般会計					
款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	4
発達支援費							
【事業の概要】							
<ul style="list-style-type: none"> ・子どもの障がいや発達の遅れを早期に発見し、適切な支援につなげるため、発達相談や検査を行います。 ・子どもの成長や発達についての悩みや不安を抱える方が気軽に相談できるよう、身近で分かりやすい相談窓口を構築します。 							
【中長期的な目標・効果】（※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標）							
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・支援を必要とし発達相談を希望する児童に対して支援を行います。 発達相談実施率：100% 						
効 果	<ul style="list-style-type: none"> ・発達のつまずきを早期発見、早期対応することで、保護者が見通しを持って子育てを行い、子どもが適切な支援を受けることが可能となります。 						

(単位：円)

令和5年度 決算額	令和5年度 予算累計	令和4年度 決算額	決算額 比較	令和3年度 決算額
10,276,751	12,449,000	7,670,112	2,606,639	4,284,447
財源内訳	「国・県支出金」の名称		財源内訳	「国・県支出金」の名称
令和5年度の目標		令和5年度の実績		
<ul style="list-style-type: none"> ・発達相談実施率：100% 		<ul style="list-style-type: none"> ・発達相談実施率：100% 		

<p>1. 令和5年度の事業実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子どもの発達を支援するため、発達相談および必要に応じた発達検査等を実施 ・発達検査等に対応できる体制を維持 心理士3人 保育士2人 事務補助員1人 ・幼保から小中高まで一貫した支援を行うための体制を維持 特別支援教育推進員 1人 ・早期発見や適切な指導を行うため、保育園・幼稚園・こども園・小中学校からの依頼により訪問等を実施 巡回相談員 2人 ・発達支援連絡会およびシステム実務担当者会議を開催 1回 適切な支援および療育につなげるため連携を強化 ・リハビリセンターありんこキッズ、市民病院との連携による「運動発達ことばの相談会」を開催 16回 ・発達障がいに関する職員研修会を開催 1回 ・発達検査器具(K式検査追加セット、Wisk-V知能検査セット)の購入 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発達検査や相談により、保護者が見通しをもって子育てを行えるような支援ができました。 ・園の職員向けに研修会を行い、発達障がいに対する理解を深める機会を提供できました。
<p>2. 決算額の主な増減理由</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育相談員(支援児を担当する保育士への指導・助言の充実のため)等の増員による報酬の増 (R4年度:3人 5,459,690円 → R5年度:5人 7,028,180円) ・発達検査器具の更新による備品購入費の増 (R4年度:0円 → R5年度:509,520円)
<p>3. その他特記事項</p>

令和5年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		子育て支援事業			区分	決算書 ページ		
所 属		■【市民福祉部】 子ども家庭課			継続	88		
会計	1	一般会計						
款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	5	子育て支援対策費
【事業の概要】								
<ul style="list-style-type: none"> 子どもを持つ保護者が、家庭や地域において子育てに対して感じている不安を軽減し、安心して子育てができる環境づくりを行います。 育児に対する不安を持つ家庭が増えており、安心して子育てができるよう、乳幼児を中心とした子育て支援を実施します。 								
【中長期的な目標・効果】（※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標）								
目 標	<ul style="list-style-type: none"> 安心して子どもを産み、育てることができる環境を整えます。 子育て世代が気軽に相談を行うことができる体制を充実させます。 子育て環境、支援の取り組みに満足している人の割合[市民意識調査]：58% 子育て支援センターを利用した人の割合[アンケート調査]：65% 							
効 果	<ul style="list-style-type: none"> 子育ての孤立化を防ぎ、不安軽減や安心感につなげることができます。 							

(単位：円)

令和5年度 決算額	令和5年度 予算累計	令和4年度 決算額	決算額 比較	令和3年度 決算額
103,891,301	108,442,000	83,560,458	20,330,843	81,461,549
財源内訳	「国・県支出金」の名称		財源内訳	「国・県支出金」の名称
国庫支出金	子ども・子育て支援交付金(1/3)			
国庫支出金	保育対策総合支援事業費(2/3)			
県支出金	子ども・子育て支援事業費(1/3)			
令和5年度の目標			令和5年度の実績	
<ul style="list-style-type: none"> 子育て支援センターを利用した人の割合[アンケート調査]：65% 			<ul style="list-style-type: none"> 子育て支援センターを利用した人の割合：65% (R5.6~7アンケート実施) 	

1. 令和5年度の事業実績

- ・R5年7月16日にひと・まちテラス子育て支援センターを開所
(にぎわいプラザ子育て支援センターは閉所)
- ・子育て支援センター(7か所)の年間延べ利用者数 32,968人(R4年度：20,100人)
- ・なかっっこフェスティバルを開催し、市内子育て支援センターのPR、利用促進を図りました。
- ・ひと・まちテラス(R5.7.15まではにぎわいプラザ)子育て支援センターの一時預かり利用者数
実施日数：150日、利用人数：118人(R4年度：107人)
- ・子育て支援センター未設置地区への出張広場の開催
出張：4か所(落合11回・苗木28回・福岡12回・付知51回)
- ・病児保育所の年間延べ利用者数 203人(R4年度：176人)利用登録者数 450人(R4年度：389人)
- ・児童館、児童センターの年間延べ利用者数 34,257人(R4年度：28,755人)

【効果】

- ・ひと・まちテラスに子育て支援センターを新たに開所したことで、多くの未就園児親子等に利用いただき、子育て支援の充実を図ることができました。
- ・ひと・まちテラス(及びにぎわいプラザ)子育て支援センターで一時預かりを行い、子育て世帯の負担軽減、リフレッシュにつながることによる、子育て支援を行いました。

2. 決算額の主な増減理由

- ・子育て支援センター(5か所)、児童館(4館)、ファミリー・サポート・センター事業に関する委託料の増(R4年度：54,685,000円 → R5年度：58,905,300円)
- ・児童館の下水工事、子育て支援センターのエアコン設置工事による工事請負費の増(R4年度：0円 → R5年度：4,227,300円)
- ・国庫支出金過年度償還金の増(R4年度：9,722,000円 → R5年度：17,310,000円)

3. その他特記事項

令和5年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		放課後児童クラブ運営事業			区分	決算書 ページ		
所 属		■【市民福祉部】 子ども家庭課			継続	88		
会計	1	一般会計						
款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	5	子育て支援対策費
【事業の概要】								
<ul style="list-style-type: none"> ・保護者が就労等により昼間家庭にいない児童に対して、適切な遊びや家庭に代わる生活の場を提供し、児童の健全育成を図ります。 ・公設民営の考えの下、施設の老朽化や利用者の増加に伴う移転、分割、未設置校区の解消のために、学校など公共施設の活用等、順次施設整備を進め、安全、安心な居場所を確保します。 ・父母会が運営する放課後児童クラブへの運営委託や会計処理等の事務処理および運営状況を確認し、運営の適正化に向けた支援をします。 								
【中長期的な目標・効果】（※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標）								
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・希望するすべての児童が放課後児童クラブに入所できる環境を整えます。 放課後児童クラブ待機児童数：0人 							
効 果	<ul style="list-style-type: none"> ・すべての児童に放課後の安全、安心な居場所を確保できます。 							

(単位：円)

令和5年度 決算額	令和5年度 予算累計	令和4年度 決算額	決算額 比較	令和3年度 決算額	
220,583,339	268,850,000	206,112,876	14,470,463	180,076,627	
財源内訳	「国・県支出金」の名称		財源内訳	「国・県支出金」の名称	
国庫支出金	子ども・子育て支援交付金(1/3)		県支出金	小規模児童クラブ・季節児童クラブ事業費(1/3)	
県支出金	児童福祉等対策事業費(1/3)				
県支出金	子ども・子育て支援事業費(1/3)				
令和5年度の目標			令和5年度の実績		
<ul style="list-style-type: none"> ・放課後児童クラブ待機児童数：0人 			<ul style="list-style-type: none"> ・放課後児童クラブ待機児童数：0人 		

1. 令和5年度の事業実績

- ・放課後児童クラブの運営委託 25クラブ 登録児童数：739人（R4年度：23クラブ 686人）
- ・放課後児童クラブの利用児童の増加に対応するため、坂本地区に放課後児童クラブを新設、福岡地区に季節児童クラブを新設
- ・R6年度に、阿木地区の季節児童クラブを放課後児童クラブとして新設するための準備を実施
- ・価格高騰による放課後児童クラブにおける保護者負担の増加を防ぐため交付金を交付
(通常クラブ22か所×200,000円、季節クラブ2か所×100,000円)
- ・各クラブを訪問し、会計処理、運営状況の確認など運営に関する支援を実施 訪問回数：各クラブ1回

【効果】

- ・安心・安全な放課後の子どもの居場所を確保し、児童の健全育成を図りました。(待機児童0人)
- ・光熱水費、燃料費等の高騰に直面する各クラブの運営を支援し、保護者負担増を防ぎ、安定したクラブ運営を支援しました。

2. 決算額の主な増減理由

- ・放課後児童クラブ運営に係る基本額、処遇改善等の加算による委託料の増
(R4年度:198,569,353円 → R5年度:213,605,381円)

3. その他特記事項

令和5年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		生活保護事業				区分	決算書 ページ
所 属		■【市民福祉部】 社会福祉課				継続	90
会計	1	一般会計					
款	3	民生費	項	3	生活保護費	目	2
扶助費							
【事業の概要】							
<ul style="list-style-type: none"> ・生活に困窮する方の健康で文化的な最低限度の生活を保障するため、困窮の程度に応じて必要な保護を行い、自立に向けた支援を行います。 							
【中長期的な目標・効果】（※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標）							
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・生活に困窮する方に困窮の程度に応じた保護を行うとともに自立に向けた支援を行います。 地域での支えあいができているまちと感じる人の割合[市民意識調査]：62% 						
効 果	<ul style="list-style-type: none"> ・経済的自立に向けた就労支援、健康管理など日常生活支援、社会とのつながりを作る社会的支援等、必要な支援を行うことで被保護者の自立につながります。 						

（単位：円）

令和5年度 決算額	令和5年度 予算累計	令和4年度 決算額	決算額 比較	令和3年度 決算額	
334, 161, 940	397, 882, 000	369, 226, 904	△35, 064, 964	352, 394, 150	
財源内訳	「国・県支出金」の名称		財源内訳	「国・県支出金」の名称	
国庫支出金	生活扶助費(3/4)		県支出金	生活扶助費等(1/4)	
国庫支出金	医療扶助費(3/4)				
国庫支出金	介護扶助費(3/4)				
令和5年度の目標			令和5年度の実績		
<ul style="list-style-type: none"> ・必要な支援を行うことにより被保護者の自立を促進 			<ul style="list-style-type: none"> ・困窮の程度に応じて必要な保護を行い、被保護者の自立につながりました。 		

1. 令和5年度の事業実績

- ・被保護者の必要に応じた各扶助費の支給
（各扶助費）生活扶助費、住宅扶助費、教育扶助費、医療扶助費、生業扶助費、葬祭扶助費、介護扶助費、中国残留邦人支援扶助費
- ・家庭訪問等による生活実態の把握、就労支援員による就労相談、就労支援等の実施
- ・生活保護世帯及び人数 189世帯、233人（R4年度 181世帯、219人） ・保護率0.28%
（保護世帯の類型別世帯数 高齢者 106世帯、母子 6世帯、障害者 30世帯、傷病者 19世帯、その他 28世帯）
- ・生活保護開始 33世帯（48人） ・廃止 26世帯（30人）
- ・相談延べ件数 52件 ・就労につながった世帯 5世帯

【効果】

- ・各扶助費の支給により健康で文化的な最低限度の生活を保障し、就労可能世帯について就労支援等により自立につながりました。

2. 決算額の主な増減理由

- ・入院医療費の減少による医療扶助費の減（R4年度：206, 441, 882円 → R5年度：166, 869, 729円）

3. その他特記事項

令和5年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		母子保健事業				区分	決算書 ページ		
所 属		■【市民福祉部】健康医療課				継続	92		
会計	1	一般会計							
款	4	衛生費		項	1	保健衛生費	目	1	保健衛生総務費
【事業の概要】									
<ul style="list-style-type: none"> ・安心して子どもを産み育て、子どもが健やかに成長できるよう、ライフステージに合わせた切れ目のない継続的な支援をおこなうために、妊娠、出産に向けた妊産婦健康診査費用の助成や、産後支援が必要な産婦に対する産後ケアを実施します。 ・難聴児を早期発見し早期治療、療育につなげるため新生児聴覚検査費用の一部を助成します。 ・子どもを希望する方へ、保険診療外で実施する不妊治療について一部助成を行います。 									
【中長期的な目標・効果】（※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標）									
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもを安心して産み育てられる環境づくりを推進します。 乳幼児健診実施率：98% この地域で子育てしたいと思う親の割合[すこやか親子21アンケート指標]：95% 								
効 果	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもの健やかな成長発達を促し、安心して子育てができます。 ・育児不安を継続的に支援し、子育て家庭の健全育成に寄与します。 								

(単位：円)

令和5年度 決算額	令和5年度 予算累計	令和4年度 決算額	決算額 比較	令和3年度 決算額	
58,941,786	72,433,000	58,131,451	810,335	62,257,063	
財源内訳	「国・県支出金」の名称		財源内訳	「国・県支出金」の名称	
国庫支出金	子ども・子育て支援交付金(2/3)		県支出金	子ども・子育て支援事業費(1/6)	
国庫支出金	出産・子育て応援事業費(1/2)		県支出金	出産・子育て応援事業費(1/4)	
国庫支出金	母子保健医療対策総合支援事業費(1/2)				
令和5年度の目標			令和5年度の実績		
<ul style="list-style-type: none"> ・乳幼児健診実施率：98% ・この地域で子育てしたいと思う親の割合[すこやか親子21アンケート指標]：95% 			<ul style="list-style-type: none"> ・乳幼児健診実施率：99% ・この地域で子育てしたいと思う親の割合[すこやか親子21アンケート指標]：93.6% 		

1. 令和5年度の事業実績

<妊産婦健康診査事業>
 ・1人14回助成 助成実人数：586人、受診延人数：4,641人 産婦：1人1回助成 実人数：311人
 <乳幼児健診事業> ※ () 内は受診率
 ・3か月児健診：24回346人 (99.4%) 1歳6か月児健診：19回378人 (99.0%)
 ・3歳児健診：24回436人 (98.9%)
 <相談事業> ※ () 内は受診率
 ・6か月児相談：30回 367人 (99.7%) 1歳児相談：30回367人 (99.2%)
 ・2歳児相談：25回421人 (99.0%)
 <こんには赤ちゃん事業> ※ () 内は実施率
 ・生後4か月までの乳児：359件 (99.4%)
 <生殖補助医療費助成事業>
 ・保険診療外の生殖補助医療費について助成 実人数：13人 申請件数：32件
 <産後ケア事業>
 ・宿泊型：実人数：2人 計8回 デイケア型：実人数：5人 計14回 アウトリーチ型：実人数：16人 計43回
 <新生児聴覚検査助成事業>
 ・新生児期の耳のきこえの検査費用を助成 369件
【効果】
 ・妊娠期からの切れ目のない支援を行うことで、安心して子育てできる環境を整えました。

2. 決算額の主な増減理由

- ・令和4年度分の国庫支出金過年度償還金が発生したことによる増
(R4年度：0円 → R5年度：1,625,000円)
- ・3歳児健診の視力検査機器購入が完了したことによる備品購入費の減
(R4年度：1,144,000円 → R5年度：0円)

3. その他特記事項

令和5年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		新型コロナウイルスワクチン接種対策事業				区分	決算書 ページ
所 属		■【市民福祉部】健康医療課				継続	94
会計	1	一般会計					
款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	2
予防費							
【事業の概要】							
・予防接種法で定められた新型コロナウイルス感染症に係るワクチン接種について、「公共施設等を会場とする集団接種」と「市内医療機関での個別接種」の体制を整え、希望者に対して速やかに予防接種を実施します。							
【中長期的な目標・効果】（※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標）							
目 標	【目標】 ・新型コロナウイルス感染症のまん延等を予防するため、希望者への円滑な接種体制を確保します。 ・新型コロナウイルスワクチンの希望者への接種率：100%						
効 果	【効果】 ・十分な接種体制を確保することで希望者が早期に予防接種を受けることができます。						

(単位：円)

令和5年度 決算額	令和5年度 予算累計	令和4年度 決算額	決算額 比較	令和3年度 決算額
271, 116, 865	524, 651, 000	465, 753, 578	△194, 636, 713	646, 669, 505
財源内訳	「国・県支出金」の名称		財源内訳	「国・県支出金」の名称
国庫支出金	新型コロナウイルスワクチン接種対策事業費(10/10)			
国庫支出金	新型コロナウイルス予防接種健康被害給付費(10/10)			
令和5年度の目標		令和5年度の実績		
・新型コロナウイルスワクチンの希望者への接種率：100%		・新型コロナウイルスワクチンの希望者への接種率：100%		

1. 令和5年度の事業実績

<コールセンター運営業務>
・接種予約等のためのコールセンター職員を健康福祉会館内に配置 1名～6名（R4年度：5名～8名）
<接種券発送業務>
・接種時期に合わせた接種券の作成及び発送
<ワクチン配送業務>
・医療機関に対してワクチン配送 実施日：月曜日～水曜日（必要に応じて臨時便を手配）
<個別接種業務>
・市内39医療機関等において接種を実施 接種数：28,577件（R4年度：56,147件）
<集団接種業務>
・公共施設を特設会場として市主催の集団接種を運営 接種数：5,366件（R4年度：23,929件）
実施会場：健康福祉会館、アートピア付知交芸プラザ
<予防接種救済制度の進達給付業務>
・予防接種健康被害救済給付金の国（県）への進達及び給付業務
進達1件、給付2件（R4年度：進達2件、給付0件）
【効果】
・十分な接種体制の確保により、希望者への円滑な接種実施につながりました。
ワクチン接種率 初回：86% 3回目：73% 4回目：52% 5回目：35% 6回目：22% 7回目：15%

2. 決算額の主な増減理由

・新型コロナウイルスワクチンの予防接種回数が増減したことによる接種委託料の減
（R4年度：80,076件 202,722,238円 → R5年度：33,943件 80,860,617円）
・予約専用コールセンターのスタッフ人数を縮小したことによる運営委託料の減
（R4年度：5名～8名 74,859,123円 → R5年度：1名～6名 37,793,331円）

3. その他特記事項

《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》
・接種実績を考慮し不足のないように予算を編成したが、想定より接種者数が少なかったため。

令和5年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	8万人のヘルスアップ事業				区分	決算書 ページ		
所 属	■【市民福祉部】健康医療課				継続	92		
会計	1	一般会計						
款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	1	保健衛生総務費
【事業の概要】								
・高齢化が進む中、生活習慣病をはじめとする疾病の増加が予想されることから、市民が健康づくりに対する意識を高め、自主的に予防活動が行えるよう、乳幼児から高齢者までそれぞれのライフステージに応じた健康づくりに関する情報提供や、仕組みづくりを行います。								
【中長期的な目標・効果】（※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標）								
目 標	・健康づくりに関する情報提供や自ら実践できる参加型事業を展開し健康寿命の延伸を図ります。 市民の健康寿命の延伸：男性81歳 女性86歳 75歳未満のがんの年齢調整死亡率：120							
効 果	・市民が日常的に介護を必要とせずに自立した生活ができます。							

(単位：円)

令和5年度 決算額	令和5年度 予算累計	令和4年度 決算額	決算額 比較	令和3年度 決算額
3,346,236	5,901,000	2,441,215	905,021	1,745,674
財源内訳	「国・県支出金」の名称		財源内訳	「国・県支出金」の名称
県支出金	地域医療確保事業費(1/2)			
令和5年度の目標			令和5年度の実績	
・市民の健康寿命の延伸：男性80歳 女性85歳 ・75歳未満のがんの年齢調整死亡率：123			・市民の健康寿命の延伸：男性80.5歳 女性84.8歳 ・75歳未満のがんの年齢調整死亡率：123.6	

1. 令和5年度の事業実績

- <健康づくり推進の普及啓発>
- ・けんばちくんマイデザイン制作支援：8件、普及啓発品配布：4,491件
 - ・けんばちくんポロシャツ等販売数：309枚
 - ・世界糖尿病デーに合わせてにぎわいプラザをライトアップ 実施日：11/14～11/20
- <バランスメニューの普及>
- ・食べて健康レシピ集5,000部、減塩マップ2,000部作成及び市役所窓口、市内スーパー等で設置配布
広報なかつがわへのメニュー掲載：12回
- <健康教育>
- ・けんばちくん弁当レシピ利用及び弁当販売事業所数3事業所、アプリで健康ウォーキング：464人参加
健康推進員会：58回
- <たばこ対策>
- ・禁煙支援相談窓口開設：12回
- <名古屋大学と減塩に関する共同研究事業>
- ・阿木小中学校生徒及び世帯への尿中塩分測定：延べ447件
 - ・阿木小中学校減塩授業：全学年1回、阿木地区減塩プロジェクト通信の発行：4回、地域健康講座等：7回、
減塩講演会：1回
- <健康なかつがわ21（第三次）の策定>
- ・健康づくり推進協議会：3回、アンケート調査実施：2,000件
- 【効果】**
- ・健康寿命について男性は延伸し女性は同水準を維持することができました。
R3年 男性80.1歳 女性84.9歳 → R4年 男性80.5歳 女性84.8歳
 - ・生活習慣病による年齢調整死亡率が減少しました。
75歳未満のがん年齢調整死亡率 R3年度 124.5 → R4年度 123.6

2. 決算額の主な増減理由

- ・ライトアップ啓発のための照明器具設置工事請負費の増（R4年度：0円 → R5年度：660,000円）
- ・健康なかつがわ21計画のアンケート調査に伴う通信運搬費の増（R4年度：0円 → R5年度：300,000円）

3. その他特記事項

- ・健康寿命の定義：2000年に世界保健機関(WHO)が提唱した指標
健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間
- ・年齢調整死亡率：年齢構成の異なる集団を比較するため基準となる集団の年齢構成を基に補正した人口10万対の死亡率

令和5年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	地域医療対策事業				区分	決算書 ページ		
所 属	■【市民福祉部】健康医療課				継続	92		
会計	1	一般会計						
款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	1	保健衛生総務費
【事業の概要】								
<ul style="list-style-type: none"> ・医療ニーズ等が変化する中、持続可能な地域医療体制づくりに取り組みます。 ・住民が住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、包括的な医療・ケア体制づくりに取り組みます。 								
【中長期的な目標・効果】（※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標）								
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・病院と診療所の役割分担と連携の推進を図ります。 民間医療機関・公立診療所から市民病院への患者紹介率：60% 市民病院から民間医療機関・公立診療所への患者紹介率（逆紹介率）：40% ・住民を地域で支えるため、医療と保健・福祉・介護との連携を進めます。 							
効 果	<ul style="list-style-type: none"> ・住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けられる、安全・安心な地域の医療体制が確保できます。 							

（単位：円）

令和5年度 決算額	令和5年度 予算累計	令和4年度 決算額	決算額 比較	令和3年度 決算額
73,913,447	88,123,000	78,077,375	△4,163,928	45,170,916
財源内訳	「国・県支出金」の名称		財源内訳	「国・県支出金」の名称
県支出金	地域医療確保事業費(1/2)			
令和5年度の目標			令和5年度の実績	
<ul style="list-style-type: none"> ・民間医療機関・公立診療所から市民病院への患者紹介率：54.6% ・市民病院から民間医療機関・公立診療所への患者紹介率（逆紹介率）：34.6% 			<ul style="list-style-type: none"> ・民間医療機関・公立診療所から市民病院への患者紹介率：56.8% ・市民病院から民間医療機関・公立診療所への患者紹介率（逆紹介率）：34.1% 	

1. 令和5年度の事業実績
<p><医学生等への奨学資金貸付事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・東濃地域医師確保奨学資金等貸付制度 貸付：新規1名 継続4名 貸付金額：20万円/月 貸付期間：最長6年 ・岐阜県医学生修学資金制度 貸付：新規2名 継続5名 貸付金額：20万円/月 貸付期間：最長6年 ・貸付条件：指定医療機関への所定期間の勤務 <p><名古屋大学と連携した地域総合医療センターの運営></p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合医の診療支援、医学生を対象とした地域医療実習や小学生を対象としたメディカルキッズの実施等教育活動の実施、地域包括ケアへの参画 <p><減塩に関する研究事業> 名古屋大学委託料</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R5年度の調査結果の分析を名古屋大学で実施 <p><公立病院と民間医療機関の連携の推進></p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民病院 紹介率 R4年度 52.8% → R5年度 56.8% 逆紹介率 R4年度 36.4% → R5年度 34.1% <p><医療機関等への物価高騰支援事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内医療機関等への物価高騰支援を実施 対象：97件 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医師確保奨学資金を新規3名に貸付けることにより、将来の地域医療を担う医師確保が図られました。 ・公立診療所の継続運営のため、名古屋大学、藤田医科大学及び自治医科大学卒業医師の派遣を受け、阿木、川上、蛭川地区の医師確保ができました。 ・公立病院と民間医療機関の地域医療連携が進んでいます。 ・電気・ガス等価格高騰対策事業の実施により、地域医療体制の維持を図ることができました。
2. 決算額の主な増減理由
<ul style="list-style-type: none"> ・地域医療計画策定が完了したことによる委託料の減（R4年度：3,795,000円 → R5年度：0円）
3. その他特記事項
<ul style="list-style-type: none"> ・R2年度からR6年度まで、名古屋大学総合診療科と連携し阿木地区で生活習慣病予防の共同研究を実施

令和5年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		斎場維持管理事業			区分	決算書 ページ
所 属		■【市民福祉部】市民保険課			継続	94
会計	1	一般会計				
款	4	衛生費		項	1	保健衛生費
				目	3	環境衛生費
【事業の概要】						
<p>・斎場は、市民生活と深いかかわりを持つ極めて公共性が高い施設であります。また、故人の方との最後のお別れという重要な役目を継続的に果たす施設であるため、市民に安心と安らぎを提供できるように適切な管理運営を行います。</p>						
【中長期的な目標・効果】（※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標）						
目 標	<p>・火葬業務を円滑に遂行し、適切な管理運営を行います。</p>					
効 果	<p>・人生の終焉を迎える大切な施設として、市民に安心と安らぎが提供できます。</p>					

(単位：円)

令和5年度 決算額	令和5年度 予算累計	令和4年度 決算額	決算額 比較	令和3年度 決算額
93,110,397	99,799,000	93,394,528	△284,131	39,688,313
財源内訳	「国・県支出金」の名称		財源内訳	「国・県支出金」の名称
令和5年度の目標			令和5年度の実績	
<p>・斎場職員と協力し、円滑な火葬業務の遂行 ・斎場施設の保守管理、修繕、補修工事を実施、適切な管理運営</p>			<p>・職員内の情報共有の徹底、斎場職員内での研修を実施し、円滑で適切な火葬業務が遂行できました。 ・修繕の優先順位や時期などを踏まえ修繕年間実施計画を立て適切な管理運営ができました。</p>	

1. 令和5年度の事業実績

- ・火葬業務の実施（使用件数）
中津川斎場883件、坂下火葬場107件、付知火葬場164件、合計1,154件（R4年度合計：1,145件）
- ・施設（修繕・新規）工事及び点検整備業務の内容
火葬炉耐火物修繕工事・棺台車及びレール取替修繕工事（2号炉）
棺台車修繕工事（1号炉）
1,2号炉集合煙道耐火物修繕工事・1,2号誘引ダクト修繕工事
火葬炉燃焼設備3,4号炉用誘引送風機修繕工事
待合棟屋根改修工事
バックヤードエアコン設置工事
外部照明補修工事・ホール照明修繕工事
身障者駐車場改修工事・入口門改修工事
主燃焼バーナー点検及び修繕（3施設）
火葬炉再燃焼室耐火物補修工事（付知火葬場）

【効果】

- ・火葬炉等について定期的な整備を行うとともに、老朽化箇所の早期発見・修繕を行ったことで施設の延命化につながりました。
- ・ホール照明修繕工事や身障者駐車場改修工事を実施して利便性向上を図り、利用者が更に安全・安心に利用できるようになりました。

2. 決算額の変動理由

- ・中津川斎場危険木伐採委託業務完了による委託料の減（R4年度:1,027,324円 → R5年度:820,744円）

3. その他特記事項

令和5年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		メモリアル施設建設事業			区分	決算書 ページ		
所 属		■【環境水道部】メモリアル施設及び環境整備推進室			継続	94		
会計	1	一般会計						
款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	3	環境衛生費
【事業の概要】								
<ul style="list-style-type: none"> 火葬場は地域に密着した公共性の高い施設であり、生活施設、都市施設として必要不可欠です。 市内には3つの火葬場があり、老朽化が進み維持管理等の多額の費用を要しています。 新たなメモリアル施設を建設し、中津川斎場、坂下火葬場の統合を図り維持管理コストの削減を行います。 将来の火葬需要を見据えた設備を整えることにより、利用者の負担軽減、業務の効率化を図ります。 								
【中長期的な目標・効果】（※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標）								
目 標	<ul style="list-style-type: none"> 早期の建設実現に向けた候補地選定を進めます。 							
効 果	<ul style="list-style-type: none"> 市民生活の利便性向上と斎場の集約により業務が効率化されます。 中津川斎場、坂下火葬場の統合によりランニングコストが削減できます。 							

(単位：円)

令和5年度 決算額	令和5年度 予算累計	令和4年度 決算額	決算額 比較	令和3年度 決算額
1,495,199	4,558,000	1,163,408	331,791	5,044,297
財源内訳	「国・県支出金」の名称		財源内訳	「国・県支出金」の名称
令和5年度の目標			令和5年度の実績	
<ul style="list-style-type: none"> 候補地選定に向け、市民の理解を深めるための先進地視察、市広報やホームページへのタイムリーな情報の掲載 			<ul style="list-style-type: none"> 少しは市民に『メモリアル施設建設』の必要性について理解を深めていただくことができました。 	

1. 令和5年度の事業実績

- 先進火葬施設市民視察会2回実施（3施設『多治見市、美濃加茂市、知多郡南知多町』）
- 広報なかつがわ連載業務（4月号～10月号）

【効果】

- 先進地火葬施設市民視察会や広報活動・情報発信により、市民から候補地として土地情報提供が11件ありました。
- 提供のあった土地情報に対して現地調査を行い、評価基準書を作成し部内で候補地選定に向けての準備を進めるとともに、候補地の洗い出しを行うなど、候補地選定に向けて事業を推進することができました。

2. 決算額の主な増減理由

- 先進火葬施設市民視察会の開催による委託料の増（R4年度：0回 0円 → R5年度 2回 338,495円）

令和5年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		ごみ収集事業			区分	決算書 ページ		
所 属		■【環境水道部】環境センター			継続	96		
会計	1	一般会計						
款	4	衛生費	項	2	清掃費	目	2	ごみ処理費
【事業の概要】								
・廃棄物の処理および清掃に関する法律に基づき、市民から排出される一般廃棄物の収集、運搬を行います。								
【中長期的な目標・効果】（※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標）								
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・市民から排出される一般廃棄物の収集、運搬を安全かつ適正に行います。 ・法令順守を徹底し事故防止に努めます。 							
効 果	<ul style="list-style-type: none"> ・市民から排出される一般廃棄物の収集、運搬を行うことにより、市民の衛生的な生活環境の保全を図ります。 							

(単位：円)

令和5年度 決算額	令和5年度 予算累計	令和4年度 決算額	決算額 比較	令和3年度 決算額
266,351,255	287,825,000	253,032,881	13,318,374	233,303,603
財源内訳	「国・県支出金」の名称		財源内訳	「国・県支出金」の名称
令和5年度の目標			令和5年度の実績	
<ul style="list-style-type: none"> ・法令順守を徹底し事故防止に努める。 			<ul style="list-style-type: none"> ・法令順守を徹底し事故防止を図り、安全かつ適正に一般廃棄物の収集、運搬業務を遂行しました。 	

1. 令和5年度の事業実績

- ・収集車両の維持、管理、修理 12台
- ・ごみ収集委託
 - 全てのごみ 山口、坂下、川上、加子母、付知、福岡、蛭川地区 258日
 - 可燃ごみ 中津東の一部、中津西の一部、中津南、苗木、坂本、落合、阿木、神坂地区 207日
 - 不燃ごみ・大型ごみ 水曜日収集地区 51日
- ・指定ごみ収集袋製作、管理、配送および大型ごみシール配送委託
作成枚数：3,440,000枚

【効果】

- ・計画的な一般廃棄物の収集運搬により市民の衛生的な生活環境の保全が図られました。

2. 決算額の主な増減理由

- ・人件費の増額および燃料費の価格高騰によるごみ収集委託の増
(R4年度:182,278,000円 → R5年度:190,217,000円)
- ・原料、燃料費の価格高騰による指定ごみ収集袋製作、管理、配送および大型ごみシール配送委託の増
(R4年度:53,988,000円 → R5年度:57,082,000円)

3. その他特記事項

令和5年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	ごみ処理事業				区分	決算書ページ		
所 属					■【環境水道部】環境センター			
会計	1	一般会計						
款	4	衛生費	項	2	清掃費	目	2	ごみ処理費
【事業の概要】								
<ul style="list-style-type: none"> ・中津川市一般廃棄物処理基本計画および実施計画に基づき、廃棄物のガス化溶融処理、資源化、最終処分（埋立処理）を行います。 ・ごみ処理施設長期包括運営管理委託業務(第2期)委託契約を継続します。 ・基幹的設備改良工事を行い、ごみ焼却施設の機能回復および延命化を図ります。 								
【中長期的な目標・効果】（※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標）								
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・ごみ処理施設の安全かつ安定した稼働を継続します。 ・公害防止等の各基準を遵守し、事故防止に努めます。 ・ごみの資源化に努め、循環型社会の実現を目指します。 ごみの資源化率：21.09% 							
効 果	<ul style="list-style-type: none"> ・ガス化溶融することにより、環境への負荷を最小にし、リサイクル性の高い処理を行う事ができます。 ・単年度契約と比較し、年平均8%程度の経費削減が見込まれます。 							

（単位：円）

令和5年度 決算額	令和5年度 予算累計	令和4年度 決算額	決算額 比較	令和3年度 決算額
1,479,962,077	1,494,840,000	1,032,383,485	447,578,592	1,108,044,657
財源内訳	「国・県支出金」の名称		財源内訳	「国・県支出金」の名称
国庫支出金	基幹的設備改良事業費(1/2)			
令和5年度の目標			令和5年度の実績	
<ul style="list-style-type: none"> ・ごみの資源化率：19.73% 			<ul style="list-style-type: none"> ・ごみの資源化率：14.42% 	

1. 令和5年度の事業実績

- ・ごみ受入量 22,799 t (R4年度：23,848t)
(燃えるごみ 19,068 t、燃えないごみ 809 t、大型ごみ 2,220 t、下水道汚泥 702 t)
 - ・ごみ焼却量 22,093 t (運転日数：1号炉 215日、2号炉 265日)
 - ・最終処分場埋立量 2,117t (スラグ 398 t、不燃物 888 t、固形物 831 t)
 - ・一搬廃棄物の処理、処理施設の維持管理
 - ・焼却残渣の埋立処分及び最終処分場の維持管理
 - ・ごみ処理施設長期包括運営管理業務（第2期）
契約額 4,317,385,714円（R5年度支払額：620,638,311円） 契約期間 R元～R7年度
 - ・中津川市環境センターガス化溶融施設基幹的設備改良工事
契約額 2,035,000,000円（R5年度支払額：829,455,000円） 契約期間 R3年度～R6年度
 - ・中津川市環境センターガス化溶融施設基幹的設備改良工事施工監理業務
契約額 35,200,000円（R5年度支払額：10,703,000円） 契約期間 R3年度～R6年度
- 【効果】**
- ・長期包括運営管理業務委託により、経費削減を図り、ごみ処理施設として安定的な稼働を継続することができました。
 - ・基幹的設備改良工事の継続実施により、主要機器の故障を未然に予防し、今後の安定稼働を図ることができました。

2. 決算額の主な増減理由

- ・基幹的設備改良工事の工事量がR4年度よりも多かったことによる工事請負費の増
(R4年度:395,896,000円 → R5年度:829,455,000円)
- ・価格高騰による長期包括運営管理業務委託の増 (R4年度:607,453,435円 → R5年度:620,638,311円)

3. その他特記事項

令和5年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		資源化対策事業				区分	決算書 ページ
所 属		■【環境水道部】環境センター				継続	96
会計	1	一般会計					
款	4	衛生費	項	2	清掃費	目	2
ごみ処理費							
【事業の概要】							
・中津川市一般廃棄物処理基本計画および実施計画に基づき、市民から排出された資源ごみを中間処理および出荷を行います。							
【中長期的な目標・効果】（※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標）							
目 標	<ul style="list-style-type: none"> 資源ごみを分別しリサイクル処理を行います。 市民・事業者へごみの減量化を促進します。 総ごみ排出量：25,482t リサイクル促進の啓発を図り、資源化に努めます。 ごみの資源化率：21.09% 						
効 果	・リサイクル処理を行うことで循環型社会が実現されます。						

(単位：円)

令和5年度 決算額	令和5年度 予算累計	令和4年度 決算額	決算額 比較	令和3年度 決算額
24,408,778	28,821,000	23,468,362	940,416	23,775,475
財源内訳	「国・県支出金」の名称		財源内訳	「国・県支出金」の名称
令和5年度の目標			令和5年度の実績	
<ul style="list-style-type: none"> 総ごみ排出量：26,523 t ごみの資源化率：19.73% 			<ul style="list-style-type: none"> 総ごみ排出量：24,007 t ごみの資源化率：14.42% 	

1. 令和5年度の事業実績

- リサイクルセンターの維持管理、運営
- ペットボトルの減容、空缶の圧縮、空瓶の破碎処理
- 資源ごみのリサイクル業者への搬出
- 資源ごみ処理実績 653.1 t (R4年度：651.0 t)
 - 缶類 110.0 t (R4年度：113.7 t)
 - ビン類 421.4 t (R4年度：418.7 t)
 - ペットボトル 106.6 t (R4年度：106.9 t)
 - 牛乳パック 2.1 t (R4年度：2.4 t)
 - トレイ 1.9 t (R4年度：2.1 t)
 - 衣類・布類 11.1 t (R4年度：7.2 t)
- 刈草・剪定枝等堆肥化事業実績
 - 草枝葉搬入量 109.5 t (R4年度：44.9 t)

【効果】

- 適正な資源物の収集、分別および処理を行い、リサイクル推進を図ることができました。

2. 決算額の主な増減理由

- 人件費の増額によるごみ分別作業委託料の増 (R4年度:10,393,000円 → R5年度:10,879,000円)
- 老朽化によりペットボトル搬出箱等を更新したことによる消耗品の増 (R4年度:1,019,000円 → R5年度:1,531,000円)

3. その他特記事項

令和5年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		し尿収集事業			区分	決算書 ページ		
所 属		■【環境水道部】 汚泥処理センター			継続	98		
会計	1	一般会計						
款	4	衛生費	項	2	清掃費	目	3	し尿処理費
【事業の概要】								
<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物の処理および清掃に関する法律に基づき、旧市内の委託区域から排出されるし尿の収集を安全かつ適正に行います。 								
【中長期的な目標・効果】（※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標）								
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・旧市内の委託区域から排出されるし尿の収集を安全かつ適正に行います。 							
効 果	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の生活環境が保全され、公衆衛生が向上します。 							

(単位：円)

令和5年度 決算額	令和5年度 予算累計	令和4年度 決算額	決算額 比較	令和3年度 決算額
81,815,939	88,105,000	83,120,549	△1,304,610	88,642,971
財源内訳	「国・県支出金」の名称		財源内訳	「国・県支出金」の名称
令和5年度の目標			令和5年度の実績	
<ul style="list-style-type: none"> ・委託区域から排出されるし尿の安全かつ適正な収集 			<ul style="list-style-type: none"> ・し尿の安全かつ適正な収集を遂行しました。 	

1. 令和5年度の事業実績

- <し尿収集業務>
- ・し尿収集量 6,497kℓ (R4年度 6,661kℓ)
- <し尿収集受付業務及び料金徴収業務>
- ・し尿収集受付専門会計年度任用職員 1名
 - ・し尿収集業務事務処理用システムリース及び機器保守委託

【効果】

- ・計画的なし尿の収集運搬により、市民の生活環境の保全が図られました。

2. 決算額の主な増減理由

- ・市内の水洗化が進んだことによる、し尿収集委託料の減
(R4年度:6,661kℓ 79,555,160円 → R5年度:6,497kℓ 77,966,280円)

3. その他特記事項

令和5年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		し尿処理事業			区分	決算書 ページ		
所 属		■【環境水道部】 汚泥処理センター			継続	98		
会計	1	一般会計						
款	4	衛生費	項	2	清掃費	目	3	し尿処理費
【事業の概要】								
<ul style="list-style-type: none"> ・放流先河川の良好な水質の維持、快適な生活環境の保全に寄与するために、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に基づき計画的、安定的な処理を行います。 								
【中長期的な目標・効果】（※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標）								
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・施設の計画的な安定処理に努めます。 し尿処理率：100%（処理能力65kℓ/日、処理量50kℓ/日、稼働率77%） ・施設から発生する処理水（放流水）の水質を維持管理目標値以下とします。 BOD（※1）：10mg/ℓ、COD（※2）：20mg/ℓ、SS（※3）：5mg/ℓ 							
効 果	<ul style="list-style-type: none"> ・計画的な安定処理により、効率よく設備機器を稼働させることで、ランニングコストの削減につながります。 ・快適な生活環境の保全、河川や海域の水質向上につながります。 							

(単位：円)

令和5年度 決算額	令和5年度 予算累計	令和4年度 決算額	決算額 比較	令和3年度 決算額
107,769,185	128,964,000	84,869,465	22,899,720	73,418,599
財源内訳	「国・県支出金」の名称		財源内訳	「国・県支出金」の名称
令和5年度の目標			令和5年度の実績	
<ul style="list-style-type: none"> ・し尿処理率：100% (処理能力65kℓ/日、処理量54kℓ/日、稼働率83%) ・BOD:10mg/ℓ、COD:20mg/ℓ、SS:5mg/ℓ 			<ul style="list-style-type: none"> ・し尿処理率:100% (処理能力65kℓ/日、処理量51kℓ/日、稼働率78%) ・BOD:7.2mg/ℓ、COD:2.7mg/ℓ、SS:1.3mg/ℓ (年平均) 	

1. 令和5年度の事業実績

<汚泥処理業務>

- ・し尿汚泥 7,941kℓ (R4年度 8,158kℓ)
- ・浄化槽汚泥等 10,783kℓ (R4年度 11,001kℓ)

<脱水汚泥処理業務>

- ・脱水汚泥処理 836 t (R4年度 892 t)
- ・資源化(リン回収) 2.8 t (R4年度 4.3 t)

<機器設備修繕業務>

- ・機器設備定期修繕 13台 (R4年度 修繕計画に基づく修繕なし)

【効果】

- ・計画的な安定処理により、効率よく設備機器を稼働させ、ランニングコストの削減につながることができました。
- ・施設の安定稼働の結果、発生する処理水（放流水）の水質は維持管理目標値以下となりました。

2. 決算額の主な増減理由

- ・修繕計画に基づく機器修繕開始に伴う修繕料の増 (R4年度:0台 0円 → R5年度:13台 24,081,200円)

3. その他特記事項

- (※1) BOD = 生物化学的酸素要求量
- (※2) COD = 化学的酸素要求量
- (※3) SS = 浮遊物質

令和5年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		環境管理事業				区分	決算書 ページ
所 属		■【環境水道部】 環境政策課				継続	98
会計	1	一般会計					
款	4	衛生費	項	3	環境費	目	1
【事業の概要】							
<p>・豊かな自然を守り、磨き、次世代に残していくため、市民と行政が連携、協働した持続可能で自然を活かした地域づくりの推進に向け、希少動植物の調査や保護、特定外来生物の駆除、里地里山の保全などに取り組むとともに、人材育成を行います。</p>							
【中長期的な目標・効果】（※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標）							
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・固有かつ希少な自然環境の保全活動を官民協働で行います。 ・環境保全活動や自然環境講座などの参加者（主に子どもたち）を増やし、環境保全意識の高い市民を育成します。 <p>自然環境保全活動参加者：1,000人以上</p>						
効 果	<ul style="list-style-type: none"> ・幼児期の知的好奇心の育みと探求心や科学的思考力が芽生えます。 ・自然の魅力への気づきと環境を守ろうとする意識が向上します。 ・環境教育・学習の継続による自然に対する意識の高い人材が育成されます。 						

(単位：円)

令和5年度 決算額	令和5年度 予算累計	令和4年度 決算額	決算額 比較	令和3年度 決算額
3,662,441	7,969,000	4,802,765	△1,140,324	9,214,314
財源内訳	「国・県支出金」の名称		財源内訳	「国・県支出金」の名称
県支出金	森林環境基金事業費(10/10)			
令和5年度の目標			令和5年度の実績	
・自然環境保全活動参加者：1,000人以上			・自然環境保全活動参加者：634人	

1. 令和5年度の事業実績

<自然共生地域づくり推進事業>

- ・木育（幼児向け環境教育）の実施 64回（参加園 20園×3回、2園×2回）
- ・木育（小学生向け環境教育）の実施 24回（参加校 3校）
- ・河川環境学習（水生生物調査等）の実施
カワゲラウオッチング 14校（R4年度 16校）
パックテスト 1校（R4年度 2校）
- ・指導者育成、環境に関するイベントの企画
- ・希少植物等（シデコブシ等）自生地の調査と環境整備活動の実施
- ・特定外来生物（アライグマ等）の駆除活動の推進

【効果】

・環境教育を通じ、自然環境保全の大切さを伝えるとともに、指導者育成、環境保全団体との連携等により持続可能な仕組みづくりを推進することができました。

2. 決算額の主な増減理由

- ・講師謝礼の単価を見直したことによる報償費の減（R4年度:2,136,200円 → R5年度:1,723,000円）
- ・「中津川の植物」冊子編纂業務を外部委託に出すことなく、自前で完了できたことによる委託料の減（R4年度:495,000円 → R5年度:0円）

3. その他特記事項

令和5年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		地球温暖化対策推進事業			区分	決算書 ページ		
所属		■【環境水道部】環境政策課			継続	98		
会計	1	一般会計						
款	4	衛生費	項	3	環境費	目	1	環境費
【事業の概要】								
<ul style="list-style-type: none"> 地球温暖化防止対策やエネルギー問題に対し積極的に関与し、省エネルギーの推進や再生可能エネルギーを有効活用する脱炭素化型の地域づくりを推進するための取組みを行います。 								
【中長期的な目標・効果】（※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標）								
目標	<ul style="list-style-type: none"> 自然の資源を活用した脱炭素で活力ある地域づくりを行います。 市民(家庭)の再生可能エネルギー設備等の導入による温室効果ガス削減量：7,418 t (CO2) 							
効果	<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギーの更なる活用が進み、脱炭素社会が実現します。 省資源、省エネルギー型の環境にやさしいライフスタイルが実現します。 							

(単位：円)

令和5年度 決算額	令和5年度 予算累計	令和4年度 決算額	決算額 比較	令和3年度 決算額
24,269,674	36,564,000	23,023,553	1,246,121	8,674,794
財源内訳	「国・県支出金」の名称		財源内訳	「国・県支出金」の名称
県支出金	地域脱炭素移行・再エネ推進事業費(10/10)			
令和5年度の目標			令和5年度の実績	
<ul style="list-style-type: none"> 市民(家庭)の再生可能エネルギー設備等導入による温室効果ガス削減量：6,788 t (CO2) 			<ul style="list-style-type: none"> 温室効果ガス削減量：6,745 t (CO2) 	

1. 令和5年度の事業実績

<自然エネルギー活用推進事業>

- ゼロカーボンシティ推進事業補助制度（地球温暖化対策設備等の設置・導入に対する市単独補助）

住宅用太陽光発電設備	44件	(R4年度 50件)
住宅用蓄電池	88件	(R4年度 52件)
木質バイオマスストーブ	14件	(R4年度 20件)
小水力発電設備	0件	(R4年度 0件)
住宅用燃料電池	1件	(R4年度 0件)
V2H	16件	(R4年度 15件)
次世代自動車（EV等）	14件	(R4年度 5件)

- 太陽光発電設備等設置事業補助制度（固定価格買取制度（FIT制度の認定・取得）による売電をしない太陽光発電設備等の導入に対する県補助を活用した補助（国、県、市から他の補助を受けていないもの））

住宅用太陽光発電設備	17件	(R4年度 3件)
住宅用蓄電池	13件	(R4年度 3件)

【効果】

- 市民の再生可能エネルギーの活用が進み、家庭部門でのCO2削減をさらに推進することができました。

2. 決算額の主な増減理由

- 地域脱炭素ロードマップ作成完了による委託料の減（R4年度：9,915,400円 → R5年度：0円）
- 各種補助制度の補助実績がR4年度を上回ったことによる補助金の増（R4年度：148件 10,507,000円 → R5年度：207件 22,001,000円）

3. その他特記事項

《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》

- 各種補助制度について、当初の見込みよりも補助申請件数が少なかったため。

令和5年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		若者の地元定着推進事業				区分	決算書ページ		
所属		■【商工観光部】工業振興課				継続	100		
会計	1	一般会計							
款	5	労働費		項	1	労働諸費	目	1	労働諸費
【事業の概要】									
<ul style="list-style-type: none"> ・若い世代を中心に、働く場を求めて人口が流出しており、若者が安心して働ける環境づくりが求められています。 ・未来を担う若者の市外流出を抑制し、地元定着を図るため、地元で育った若者と市内企業の「出会う機会」を創出し、地元企業の魅力をPRするとともに、地元就職に向けて企業、学生双方の就職活動を支援します。 									
【中長期的な目標・効果】（※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標）									
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・地元企業の活力向上を図り、魅力ある市内に若者が就職できる環境を整えます。 高校生の市内就職率：41.0% 								
効果	<ul style="list-style-type: none"> ・市内出身の若者と地元企業の「出会う機会」を創出することにより、若者の地元定着につながります。 								

(単位：円)

令和5年度 決算額	令和5年度 予算累計	令和4年度 決算額	決算額 比較	令和3年度 決算額
4,809,126	6,786,000	5,553,362	△744,236	5,207,794
財源内訳	「国・県支出金」の名称		財源内訳	「国・県支出金」の名称
国庫支出金	デジタル田園都市国家構想交付金(1/2)			
令和5年度の目標			令和5年度の実績	
<ul style="list-style-type: none"> ・高校生の市内就職率：41.0% 			<ul style="list-style-type: none"> ・高校生の市内就職率：42.3% 	

1. 令和5年度の事業実績

<地元企業の情報配信>

- ・高校2年生対象合同企業説明会の開催（中津川市・恵那市合同開催） 参加企業 110社、参加者 623人
- ・大学生等への地元企業情報や地元企業による会社説明会等の開催
参加企業 23社、参加者 73人（うち学生21人、一般52人）

- ・大学内での企業説明会の開催
中部大学 参加企業 13社、参加者（延べ） 41人
- ・WEB就職企業紹介 参加企業 5社

<産業事情視察>

- ・高校生の企業見学のためのバス借上料を補助 申請校 6校 357人（R4年度 5校 308人）

【効果】

- ・高校2年生を対象とした合同企業説明会の開催により、地元高校生と地元企業の出会いの場を創出し、就職活動の支援につなげることができました。
市内高校を卒業した新規就職者の市内企業就職率 42.3%（R4年度 45.3%）

2. 決算額の主な増減理由

- ・ワーカーサポートセンターホームページのリニューアル作業終了に伴う委託料の減
（R4年度：770,000円 → R5年度：0円）

3. その他特記事項

令和5年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	農業委員会事業				区分	決算書ページ		
所属	■【農業委員会】 農業委員会事務局				継続	102		
会計	1	一般会計						
款	6	農林費	項	1	農業費	目	1	農業委員会費
【事業の概要】								
<ul style="list-style-type: none"> ・農地の権利移転や権利設定、転用申請に対し、適正な審査と委員会（総会）運営を行います。 ・「耕されている農地を、耕せるうちに、耕せる人につないでいく」農地利用の最適化を図ります。 ・遊休農地の削減や非農地判断の適正な運用に取り組みます。 ・農地に対する相談対応や情報提供を行います。 								
【中長期的な目標・効果】（※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標）								
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・農地法等関係法令に基づく農地の適正な権利調整による農地管理を行います。 ・遊休農地の発生を抑制し、解消を進めます。 遊休農地の解消面積：1ha/年 							
効果	<ul style="list-style-type: none"> ・農地が適正に管理されると共に農地の有効利用が図られ、農業の発展につながります。 							

(単位：円)

令和5年度 決算額	令和5年度 予算累計	令和4年度 決算額	決算額 比較	令和3年度 決算額
24,769,462	25,939,000	26,552,354	△1,782,892	18,573,044
財源内訳	「国・県支出金」の名称		財源内訳	「国・県支出金」の名称
県支出金	農業委員会交付金(10/10以内)			
県支出金	機構集積支援事業費(10/10以内)			
県支出金	農地利用最適化交付金(10/10以内)			
令和5年度の目標			令和5年度の実績	
<ul style="list-style-type: none"> ・農地の権利移転や権利設定、転用申請に対し、適正な審査と委員会（総会）の運営を行います。 ・遊休農地の解消面積：1ha/年 			<ul style="list-style-type: none"> ・毎月1回委員会（総会）と地区委員会を開催し、適正な審査、審議を行いました。 ・遊休農地の解消面積：2ha/年 	

1. 令和5年度の事業実績

- ・委員会（総会）及び地区委員会の開催 月1回
- ・農業委員、農地利用最適化推進委員の改選（7月20日）
- ・農地の権利移転や権利設定、転用申請等の審査・審議・議決件数 562件 102.9ha（R4年度 410件 68.4ha）
- ・農業委員、農地利用最適化推進委員へのタブレット端末貸与と操作指導 52名
- ・農地利用最適化の推進
担い手への農地利用の集積 集積面積累計：920.1ha 集積率：24%
- ・遊休農地の発生及び解消状況に関する調査
利用状況調査 8月～10月 農地所有者に対する意向調査 11月 中間管理機構への借受け照会 2月
1号遊休農地の面積：18.4ha
- ・農地相談会開催 3月（中津・福岡会場にて各1日）

【効果】

- ・農地の権利移転や権利設定及び転用申請の適正な審査、審議により農地を適正に管理することができました。
- ・利用状況調査を実施し、遊休農地と再生利用が困難な農地の把握をすることができました。

2. 決算額の主な増減理由

- ・タブレット端末53台の導入が完了したことによる備品購入費の減
(R4年度:1,649,516円 → R5年度:0円)

3. その他特記事項

令和5年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		農地・担い手対策事業			区分	決算書 ページ		
所 属		■【農林部】 農業振興課			継続	102		
会計	1	一般会計						
款	6	農林費	項	1	農業費	目	3	農業振興費
【事業の概要】								
<ul style="list-style-type: none"> ・農業従事者の高齢化や後継者、担い手不足が問題になる中、地域の中心となる担い手(個人、法人等)の育成および確保を進めるとともに、農地集積を推進し、生産性の高い農業経営となるよう支援を行います。 								
【中長期的な目標・効果】 (※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標)								
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・地域農業を支える人材を確保します。 認定農業者数(総数):133者 							
効 果	<ul style="list-style-type: none"> ・担い手による農地の集積、集約化が進み、効率的な営農につながります。 ・地域の農地を守る農業者が増加し、地域農業の持続につながります。 							

(単位:円)

令和5年度 決算額	令和5年度 予算累計	令和4年度 決算額	決算額 比較	令和3年度 決算額
13,606,160	31,188,000	20,961,272	△7,355,112	21,625,770
財源内訳	「国・県支出金」の名称		財源内訳	「国・県支出金」の名称
県支出金	元気な農業産地構造改革支援事業費(1/4)			
県支出金	スマート農業技術導入支援事業費(1/3)			
令和5年度の目標			令和5年度の実績	
<ul style="list-style-type: none"> ・認定農業者数(総数):130者 			<ul style="list-style-type: none"> ・認定農業者数(総数):129者 	

1. 令和5年度の事業実績

- <米政策改革対応支援事業>
- ・農地集積を進める担い手農家に対する高性能農業機械導入を支援 2件 (R4年度:4件)
- <スマート農業技術導入支援事業>
- ・農業経営の発展を目指す認定農業者等に対するスマート農業技術の導入を支援 2件 (R4年度:1件)
- <収入保険加入促進事業>
- ・農業経営のリスク軽減のための収入保険への加入を支援 19件 (R4年度:2件)
- <肥料価格高騰対策事業>
- ・化学肥料の2割低減に取り組む農業者を支援(春肥分) 10件(新規)

【効果】

- ・担い手の支援と農地の集積を進め、効率的な営農体制の推進を図ることができました。
農地集積面積 累計920.1ha、集積率24.0% (R4年度:累計面積884.3ha、集積率22.9%)
- ・担い手への支援を通じて、離農者を抑制することができました。

2. 決算額の主な増減理由

- ・米政策改革対応支援事業の採択件数が減少したことによる補助金の減 (R4年度:4件 11,705,000円 → R5年度:2件 5,222,000円)

3. その他特記事項

- 《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》
- ・肥料価格高騰対策事業について、取組農業者の数及び補助金額の算出根拠となる肥料の購入額が当初の見込みを下回ったため。

令和5年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		鳥獣害対策推進事業			区分	決算書 ページ		
所属		■【農林部】 有害鳥獣対策室			継続	102		
会計	1	一般会計						
款	6	農林費	項	1	農業費	目	3	農業振興費
【事業の概要】								
<ul style="list-style-type: none"> ・中津川市鳥獣害防止総合対策協議会と連携し、侵入防止柵の設置による鳥獣被害の発生しにくい環境整備を進め農作物被害の軽減を図ります。 ・有害鳥獣の捕獲を継続的に進めるよう新規鳥獣被害対策実施隊員の育成を図り、捕獲依頼に速やかに対応できる体制を整えます。 								
【中長期的な目標・効果】（※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標）								
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・鳥獣を農地に入れない対策として、侵入防止柵の設置の支援を行い、農作物の被害額を低減します。 R8年度被害額：10,000千円以内 ・継続的な捕獲活動実施のため、鳥獣被害対策実施隊員の支援と育成を行います。 							
効果	<ul style="list-style-type: none"> ・鳥獣の侵入を防ぎ安定した収穫が可能になります。 ・有害鳥獣の個体数を減らすことで、農作物への被害が低減します。 							

(単位：円)

令和5年度 決算額	令和5年度 予算累計	令和4年度 決算額	決算額 比較	令和3年度 決算額
16,755,813	20,741,000	18,304,992	△1,549,179	16,359,608
財源内訳	「国・県支出金」の名称		財源内訳	「国・県支出金」の名称
県支出金	森林環境基金事業費(10/10)			
県支出金	鳥獣被害防止緊急捕獲支援事業費(10/10)			
令和5年度の目標			令和5年度の実績	
・農作物被害額：11,500千円以内			・農作物被害額：2,640千円	

1. 令和5年度の事業実績

<侵入防止柵資材費（市単補助）>
 ・農家及び農業者で組織する団体に対する侵入防止柵の補助（1/3以内で上限20千円）
 補助実績：21件 設置延長：4,187m（R4年度 補助実績：23件 設置延長：5,230m）

<鳥獣被害対策実施隊員支援・育成>
 ・鳥獣被害対策実施隊員への報酬及び補助（活動費、ハンター保険代、事故防止研修会）159人
 ・鳥獣被害対策実施隊員の育成（狩猟免許の取得及び銃器所持許可等経費の補助）4人

<有害鳥獣捕獲報償費>
 ・R5年度実績：イノシシ237頭、ニホンザル7頭外（R4年度実績：イノシシ292頭、ニホンザル63頭外）

<個体数調整捕獲事業>
 ・ニホンジカ（県の森林環境基金事業を活用した個体数調整）270頭（R4年度：244頭）

【効果】
 ・鳥獣被害対策実施隊員の捕獲活動に対する経費補填を行い、活動しやすい環境整備を図りました。
 ・農業被害額はR4年度と比較し増加しましたが、侵入防止柵設置の効果もあり、近年、低水準で推移しています。 農業被害額 R5年度：2,640千円（R4年度：1,441千円）

2. 決算額の主な増減理由

・イノシシ捕獲頭数の減少による報償費の減
 （R4年度：292頭 4,980,000円 → R5年度：237頭 3,962,000円）

・サル捕獲頭数の減少による報償費の減（R4年度：63頭 1,260,000円 → R5年度：7頭 140,000円）

・ニホンジカ捕獲頭数の増加による報償費の増
 （R4年度：244頭 3,660,000円 → R5年度：270頭 4,050,000円）

3. その他特記事項

令和5年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		新規就農者総合支援事業			区分	決算書 ページ		
所 属		■【農林部】 農業振興課			継続	102		
会計	1	一般会計						
款	6	農林費	項	1	農業費	目	3	農業振興費
【事業の概要】								
・農業従事者の高齢化や後継者、担い手不足、産地の維持が問題になるなか、新規就農者や後継就農者の育成および確保に向け、就農準備から営農定着までに必要な取組みに対し総合的に支援を行います。								
【中長期的な目標・効果】（※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標）								
目 標	・地域農業を支える人材を確保します。 青年等新規就農者数（累計）：12人							
効 果	・地域の農地を守る農業者が増加し、地域農業の持続につながります。 ・営農定着に向けた支援により、新規就農者の就農環境の向上、経営確立につながります。							

(単位：円)

令和5年度 決算額	令和5年度 予算累計	令和4年度 決算額	決算額 比較	令和3年度 決算額
14,875,371	26,563,000	19,547,778	△4,672,407	17,905,006
財源内訳	「国・県支出金」の名称		財源内訳	「国・県支出金」の名称
県支出金	農業次世代人材投資資金事業費(10/10)			
県支出金	ぎふ農業経営者育成発展支援事業費(1/2)			
県支出金	新規就農者経営発展支援事業費(10/10)			
令和5年度の目標			令和5年度の実績	
・青年等新規就農者数(累計)：3人			・青年等新規就農者数(累計)：4人	

1. 令和5年度の事業実績

<農業次世代人材投資資金事業>※R3年度までの新規就農者を対象
 ・50歳未満の独立自営新規就農者で経営開始後、最長5年間資金を交付 6人 (R4年度：8人)
 <新規就農者経営発展支援事業>※R4年度からの新規就農者を対象
 ・経営開始資金：50歳未満の独立自営新規就農者で経営開始後、最長3年間資金を交付 2人 (R4年度：1人)
 <ぎふ農業経営者育成発展支援事業>※新規就農者育成総合対策事業との併用は不可
 ・農業研修スタート型：55歳未満での就農を目指し長期研修を受ける者 1人 (R4年度：1人)
 ・経営チャレンジ型：18歳以上55歳未満の独立自営新規就農者 1人 (R4年度：1人)
 <新規就農者支援事業>
 ・新規就農者定着支援事業（設備等の導入支援） 2人 (R4年度：2人)
 ・研修受入農家助成事業（就農に向けた研修に係る受入農家に対する助成） 1人 (R4年度：4人)
【効果】
 ・営農定着に向けた支援により就農環境の向上が図られ、新規就農者17人のうち、1名の離農に止めることができ、営農定着につながりました。
 ・就農研修制度により、1人の研修生が就農に向けた技術習得に専念することができました。

2. 決算額の主な増減理由

・新規就農者育成総合対策事業（経営発展資金）の対象者がいなかったことによる補助金の減 (R4年度：1人 3,750,000円 → R5年度：0円)

3. その他特記事項

《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》
 ・新規就農者経営発展支援事業について、新規就農者が補助要件を満たさなかったことに伴い、当初見込んでいた人数を下回ったため。

令和5年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		農産物ブランド化推進事業				区分	決算書 ページ		
所 属		■【農林部】 農業振興課				継続	104		
会計	1	一般会計							
款	6	農林費		項	1	農業費	目	4	農産園芸振興費
【事業の概要】									
<ul style="list-style-type: none"> 農産物のブランド維持と主要品目（夏秋トマト、夏秋なす、栗）における栽培面積の拡大を目指し、農業者団体等の支援を行います。 「間ノ根観光栗園」を通じて、栗産地のPRを行います。 									
【中長期的な目標・効果】（※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標）									
目 標	<ul style="list-style-type: none"> 農産物のブランドを維持し、農業の収益力の強化します。 主要品目の販売額：480,000千円 								
効 果	<ul style="list-style-type: none"> 販売額の拡大により、生産者の意欲向上、所得向上につながります。 地域ブランド産品を守り、産地としての更なるイメージアップにつながります。 								

(単位：円)

令和5年度 決算額	令和5年度 予算累計	令和4年度 決算額	決算額 比較	令和3年度 決算額
3,348,655	3,634,000	2,935,634	413,021	1,690,080
財源内訳	「国・県支出金」の名称		財源内訳	「国・県支出金」の名称
令和5年度の目標			令和5年度の実績	
・主要品目の販売額：450,000千円			・主要品目の販売額：650,042千円	

1. 令和5年度の事業実績	
<ul style="list-style-type: none"> 廃止済気象観測施設の撤去 加子母地区（R4年度から繰越） ＜ミネラル野菜ブランド化確立支援事業＞ ミネラル栽培に必要な肥料の施肥及び精密土壌診断に対する助成 市内3生産組合 ＜間ノ根観光栗園整備＞ 間ノ根観光栗園の栗木に係る育成管理、資材の購入 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 農家の産地維持意識の高まりが規模拡大につながり、栽培面積の増加につながりました。 主要3品目栽培面積 88.3ha（R4年度：71.9ha） 	
2. 決算額の主な増減理由	
<ul style="list-style-type: none"> 気象観測施設撤去に伴う工事請負費の増（R4年度：1,265,000円 → R5年度：1,650,000円） 	
3. その他特記事項	

令和5年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		地産地消推進事業				区分	決算書 ページ		
所 属		■【農林部】 農業振興課				継続	104		
会計	1	一般会計							
款	6	農林費		項	1	農業費	目	4	農産園芸振興費
【事業の概要】									
<ul style="list-style-type: none"> 「地産地消」を推進するとともに、生産農家が自主的に販売につなげていけるよう販路の拡大、PRの支援を行います。 									
【中長期的な目標・効果】（※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標）									
目 標	<ul style="list-style-type: none"> 生産農家の出展活動を支援し、販路を拡大します。 市外でのイベント出展団体数の確保：5団体/年 								
効 果	<ul style="list-style-type: none"> 地元産農産物の直売による地産地消、地域農産物の消費拡大につながります。 生産農家の販売力が向上します。 								

(単位：円)

令和5年度 決算額	令和5年度 予算累計	令和4年度 決算額	決算額 比較	令和3年度 決算額
2,155,400	4,251,000	1,894,914	260,486	2,099,431
財源内訳	「国・県支出金」の名称		財源内訳	「国・県支出金」の名称
県支出金	学校給食地産地消推進事業費(1/3)			
令和5年度の目標			令和5年度の実績	
<ul style="list-style-type: none"> 市外でのイベント出展団体数の確保：5団体/年 			<ul style="list-style-type: none"> 市外でのイベント出展団体数の確保：4団体/年 	

1. 令和5年度の事業実績

- ・ファーマーズマーケットの開催 6回（7月～12月）（R4年度：5回）
- <農産物販路拡大支援事業>
 - ・地域外でのPR・販売活動を支援 生産者団体：5団体（R4年度：4団体）
- <学校給食地産地消推進事業>
 - ・市内全小中学校給食における県内産食材使用を支援 対象：市内全小中学校28校（R4年度：30校）

【効果】

- ・ファーマーズマーケットでは、ひと・まちテラスのオープンにあわせて会場を変更しリニューアル開催し、市内農家の直売機会の継続と消費拡大につながりました。
- ・市内外イベントに参加することで、中津川市産農産物のPR、販路拡大につながりました。

2. 決算額の主な増減理由

- ・学校給食地産地消推進事業の申請額増加による補助金の増
(R4年度:1団体 690,562円 → R5年度:1団体 841,528円)
- ・農産物販路拡大支援事業の申請件数増加に伴う補助金の増
(R4年度:4団体 727,607円 → R5年度:5団体 802,530円)

3. その他特記事項

令和5年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		畜産振興対策事業			区分	決算書 ページ		
所 属		■【農林部】 農業振興課			継続	104		
会計	1	一般会計						
款	6	農林費	項	1	農業費	目	5	畜産業費
【事業の概要】								
<ul style="list-style-type: none"> ・飛騨牛の優良な繁殖雌牛の確保や乳用後継牛の確保、担い手の育成を図ることにより、飛騨牛の生産基盤の確立および、乳用牛の生産性効率の向上につなげます。 ・生産基盤を強化することにより、畜産主産地の維持、拡大につなげます。 								
【中長期的な目標・効果】（※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標）								
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・ブランドである飛騨牛を含む市内畜産の生産基盤を確立し、畜産主産地の拡大を目指します。 市内畜産農家の肉牛出荷頭数：1,532頭 							
効 果	<ul style="list-style-type: none"> ・畜産農家の生産基盤が確立され、安定したブランド牛の生産につながります。 							

(単位：円)

令和5年度 決算額	令和5年度 予算累計	令和4年度 決算額	決算額 比較	令和3年度 決算額	
80,852,990	137,472,000	49,766,966	31,086,024	14,081,194	
財源内訳	「国・県支出金」の名称		財源内訳	「国・県支出金」の名称	
県支出金	効率的乳用後継牛確保対策支援事業費(1/2)		県支出金	強い農業づくり総合支援事業費(1/2)	
県支出金	乳用初妊牛増頭対策支援事業費(1/2)				
県支出金	強い畜産構造改革支援事業費(1/4)				
令和5年度の目標			令和5年度の実績		
<ul style="list-style-type: none"> ・市内畜産農家の肉牛出荷頭数：1,480頭 			<ul style="list-style-type: none"> ・市内畜産農家の肉牛出荷頭数：1,420頭 		

1. 令和5年度の事業実績

- ・中津川市畜産振興会による共進会等への支援 6回 (R4年度:6回)
- ・飛騨牛優良雌牛保留対策事業 (優良な飛騨牛の雌牛確保に対する補助) 3頭 (R4年度:3頭)
- ・効率的乳用後継牛確保対策支援事業 (乳用雌牛を産み分ける人工授精の利用に対する補助) 35頭 (R4年度:44頭)
- ・乳用初妊牛増頭対策支援事業 (乳用の初妊妊娠牛の増頭に対する補助) 8頭 (R4年度:13頭)
- ・強い畜産構造改革支援事業 (畜産関係の施設整備や設備導入に対する補助) 1件 (R4年度:2件)
- ・強い農業づくり総合支援事業 (産地及び農業の担い手の発展に必要な基幹施設又は食品流通拠点施設の導入を支援) 1件 (新規)
- ・粗飼料価格高騰対策事業 (輸入粗飼料の高騰に伴い畜産農家を支援) 66戸 (R4年度:68戸)

【効果】

- ・共進会を支援等することで、和牛農家の飼養技術の向上と飛騨牛のブランド力向上につながりました。
- ・優良雌牛の確保や繁殖雌牛の増頭を支援することで、飛騨牛の生産基盤強化と農家の経営安定化が図られました。
- ・乳用後継牛の確保や増頭に繋がる取組を支援することで、生乳の生産量の維持につながりました。
- ・畜産関係の施設整備や機械導入を支援することで、農家の生産体制の強化と生産効率の向上につながりました。

2. 決算額の主な増減理由

- ・強い畜産構造改革支援事業の申請者減少による補助金の減 (R4年度:2件 7,647,000円 → R5年度:1件 819,000円)
- ・粗飼料価格高騰対策支援給付金支給事業の支援額増加による交付金の増 (R4年度:68件 22,051,300円 → R5年度:66件 61,543,100円)

3. その他特記事項

- 《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》
- ・強い農業づくり総合支援事業について、事業内容の変更により、補助申請額が当初の見込み額を下回ったため。

令和5年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		小水力発電事業			区分	決算書 ページ		
所 属		■【農林部】 農林整備課			継続	108		
会計	1	一般会計						
款	6	農林費	項	2	農地費	目	2	土地改良費
【事業の概要】								
<ul style="list-style-type: none"> ・農業用水で小水力発電を行うことにより二酸化炭素排出削減を図ります。 ・用水を活用した小水力発電所の運営にあたり、SDGsの実現に向けた取組みやゼロカーボンの推進を図りながら、売電収入を活用し土地改良施設の維持管理を図ります。 								
【中長期的な目標・効果】（※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標）								
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・農業用水を活用し、売電収入による農地整備とSDGs、ゼロカーボンを推進します。 二酸化炭素排出削減：712t/年 (=1,538,163kwh×0.000579(H26代替値採用)×0.8(年偏差)) 							
効 果	<ul style="list-style-type: none"> ・土地改良施設の効果的な維持管理に活用しながら、農村地域のエネルギーの自給率を高めるとともに温室効果ガス排出削減が図られます。 							

(単位：円)

令和5年度 決算額	令和5年度 予算累計	令和4年度 決算額	決算額 比較	令和3年度 決算額
27,997,530	42,505,000	39,701,838	△11,704,308	35,624,450
財源内訳	「国・県支出金」の名称		財源内訳	「国・県支出金」の名称
令和5年度の目標				
・二酸化炭素排出削減：年間712t/年			令和5年度の実績	
			・二酸化炭素排出削減：年間194t/年	

1. 令和5年度の事業実績

- <小水力発電施設の維持管理>
- ・施設保持・清掃委託、小水力発電所電気設備保守管理委託等
- <小水力発電施設建設基金>
- ・小水力発電施設の更新に活用
- <土地改良施設建設改良基金>
- ・後年度の土地改良施設の更新および改良に活用
- <土地改良施設の修繕および補修工事>
- ・加子母清流発電所蓄電池取替工事 1か所
 - ・土地改良施設修繕工事 38か所 (R4年度 73か所)

【効果】

- ・小水力発電施設を適切に運営することにより194tの二酸化炭素排出削減を図りながら売電益を活用し、土地改良施設の維持管理を進めました。
R4年度：(913,142kwh (R4年度発電量) × 0.000579 × 0.8 = 423 t、売電収入：29,129,223円)
R5年度：(419,625kwh (R5年度発電量) × 0.000579 × 0.8 = 194 t、売電収入：13,386,034円)

2. 決算額の主な増減理由

- ・土地改良施設修繕工事箇所が減ったことによる工事請負費の減
(R4年度:21,324,136円 → R5年度:16,819,629円)
- ・土地改良施設建設改良基金への基金積立金の減
(R4年度:9,000,000円 → R5年度:500,000円)

3. その他特記事項

- 《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》
- ・発電所機器の故障により売電収入が得られず、土地改良施設建設改良基金への積立てができなかったため。

令和5年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		土地改良整備事業				区分	決算書 ページ		
所属		■【農林部】農林整備課				継続	108		
会計	1	一般会計							
款	6	農林費		項	2	農地費	目	2	土地改良費
【事業の概要】									
<ul style="list-style-type: none"> ・農業従事者が農地の維持や耕作を継続していくために、土地改良施設（農道、農業用水路、農業排水路およびため池など）の整備・補修を行います。 ・適正な維持管理を図るため、老朽化が進んでいる土地改良施設の点検を実施し、予防保全を踏まえた計画的な整備を県営事業により実施します。 ・農地の荒廃による災害を抑止するために適正な施設管理を行います。 									
【中長期的な目標・効果】（※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標）									
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・土地改良施設の整備、維持管理により、農業の振興と農地の荒廃による災害の抑止を推進します。 遊休農地面積：59.2ha以下 								
効果	<ul style="list-style-type: none"> ・土地改良施設の維持補修、大規模工事を行うことで、荒廃農地増加の抑制が図られます。 								

(単位：円)

令和5年度 決算額	令和5年度 予算累計	令和4年度 決算額	決算額 比較	令和3年度 決算額
173,446,695	208,509,000	233,676,744	△60,230,049	175,911,726
財源内訳	「国・県支出金」の名称		財源内訳	「国・県支出金」の名称
県支出金	県単土地改良事業費(2/5、1/2)			
県支出金	団体営土地改良事業費(10/10)			
令和5年度の目標			令和5年度の実績	
<ul style="list-style-type: none"> ・遊休農地面積：62.2ha以下 			<ul style="list-style-type: none"> ・遊休農地面積：60.0ha 	

1. 令和5年度の事業実績

<県営土地改良事業>

- ・ため池等整備 6か所 (R4年度:6か所)
- ・農業競争力強化基盤整備 1地区 (R4年度:1地区)
- ・かんがい排水 1地区 (R4年度:1地区)
- ・農地中間管理機構関連農地整備 1地区 (R4年度:1地区)
- ・中山間地域総合整備 1地区 (R4年度:4地区)
- ・農道施設強化対策 2か所 (R4年度:2か所)
- ・農業基盤整備促進 1地区

<団体営土地改良事業>

- ・ため池廃止設計業務 3か所

<その他土地改良事業>

- ・県単土地改良事業 柿の木排水路改良工事 L=63m 外1か所 (R4年度:2か所)
- ・農道舗装、土地改良施設小規模補修 89か所 (R4年度:99か所)
- ・原材料支給 49か所 (R4年度:47か所)

<災害抑止関連>

- ・修繕および業務委託 21か所 (R4年度:20か所)

【効果】

- ・土地改良整備等により、遊休農地面積の増加を止めることができました。
(遊休農地面積 R4年度:65ha → R5年度:60ha)

2. 決算額の主な増減理由

- ・ため池廃止工事が完了したことによる工事請負費の減 (R4年度:6か所 31,755,900円 → R5年度:0円)
- ・県単土地改良事業の事業量が減ったことによる工事請負費の減 (R4年度:2か所 22,267,300円 → R5年度:2か所 17,889,300円)
- ・県営土地改良事業の事業量が減ったことによる負担金の減 (R4年度:132,385,284円 → R5年度:114,411,685円)

3. その他特記事項

令和5年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		地域木材需要拡大事業			区分	決算書ページ		
所属		■【農林部】 林業振興課			継続	110		
会計	1	一般会計						
款	6	農林費	項	3	林業費	目	2	林業振興費
【事業の概要】								
<ul style="list-style-type: none"> ・東濃桧に代表される地域産材の需要拡大を図るため、県産材で建てられる産直住宅の建設や普及活動の支援を行います。 ・地域産材の利用促進と地場産業である木材産業の振興を図るため、市内で伐採された木材を購入する市内製材所への補助を行います。 								
【中長期的な目標・効果】（※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標）								
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・地域産材の利用促進と地場産業である木材産業の振興を図り、将来にわたって持続可能な林業を推進します。 市補助制度を用いた産直住宅棟数：60棟/年 							
効果	<ul style="list-style-type: none"> ・産直住宅の推進による地域産材の利活用を行うことで、森林整備や森林資源の有効活用につながるだけでなく、製材業、建築業、木工業など木材に関連した産業の活性化につながります。 							

(単位：円)

令和5年度 決算額	令和5年度 予算累計	令和4年度 決算額	決算額 比較	令和3年度 決算額
12,863,791	14,774,000	15,933,272	△3,069,481	17,164,496
財源内訳	「国・県支出金」の名称		財源内訳	「国・県支出金」の名称
県支出金	ぎふの木で家づくり推進事業費 (建設支援1/3、活動支援1/2)			
令和5年度の目標			令和5年度の実績	
・市補助制度を用いた産直住宅棟数 60棟/年			・市補助制度を用いた産直住宅棟数 47棟/年	

1. 令和5年度の事業実績

<ぎふの木で家づくり推進事業>
 ・産直住宅組合による産直住宅建設への支援 12棟 (R4年度：12棟)
 <中津川市と高山市の連携事業>
 ・東濃桧と飛騨の杉の家づくり支援事業 35棟 (R4年度：47棟)
 <地域産材製材促進事業>
 ・市内産の原木購入量に応じた製材所への補助 4,428m³ (R4年度5,241m³)
【効果】
 ・産直住宅への支援及び、高山市連携等、東濃桧をはじめとした地域産材の活用を推進したことにより、地域の森林整備が進むとともに、製材業、建築業等の木材関連産業の活性化につながりました。

2. 決算額の主な増減理由

・産直住宅建築支援の補助棟数減少による補助金の減
 (R4年度:59棟 13,216,400円 → R5年度:47棟 10,079,000円)

3. その他特記事項

・物価上昇等の影響で住宅新築棟数が低調する中で、補助制度の利用者も減少したため、R5年度の目標を達成することができなかった。

令和5年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		林業振興事業			区分	決算書 ページ		
所 属		■【農林部】 林業振興課			継続	110		
会計	1	一般会計						
款	6	農林費	項	3	林業費	目	2	林業振興費
【事業の概要】								
<ul style="list-style-type: none"> ・森林経営管理制度に基づいて、森林所有者自ら管理できない人工林の森林整備を促進します。 ・森林経営管理制度に基づく意向調査を実施します。 ・森林整備を進めるため施業履歴等のデータを整理します。 								
【中長期的な目標・効果】（※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標）								
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・森林経営管理制度に基づいて、森林所有者自ら管理できない人工林の森林整備を促進し、持続可能な森林経営を推進します。 森林環境譲与税を活用した森林整備面積：50ha/年 							
効 果	<ul style="list-style-type: none"> ・森林経営管理制度による民有林の意向調査を実施することで、森林整備への理解を深めるとともに手入りの行き届いていない人工林の森林整備を促進することにつながります。 							

(単位：円)

令和5年度 決算額	令和5年度 予算累計	令和4年度 決算額	決算額 比較	令和3年度 決算額
17,450,253	21,973,000	9,183,705	8,266,548	6,836,254
財源内訳	「国・県支出金」の名称		財源内訳	「国・県支出金」の名称
令和5年度の目標			令和5年度の実績	
<ul style="list-style-type: none"> ・森林環境譲与税を活用した森林整備 50ha/年 			<ul style="list-style-type: none"> ・森林環境譲与税を活用した森林整備 32ha/年 	

1. 令和5年度の事業実績

<森林環境譲与税関係事業>

- ・森林経営管理マップシステムデータ更新
- ・林地台帳管理システム保守
- ・森林経営管理制度による意向調査の実施
実施箇所：落合地区、坂下地区
- ・林地台帳デジタルオルソ画像作成業務
- ・馬籠割山境界明確化業務

【効果】

- ・森林経営管理マップを活用し、森林経営管理制度の意向調査が進み、未整備森林の整備促進につながりました。

2. 決算額の主な増減理由

- ・林地台帳システムに使用するデジタルオルソ画像を更新することによる委託料の増
(R4年度:0円 → R5年度:5,238,000円)
- ・馬籠割山における貸付地の境界明確化事業による委託料の増
(R4年度:0円 → R5年度:3,069,000円)

3. その他特記事項

- ・森林環境譲与税を活用した測量調査業務を推進したため、R5年度の目標を達成することができなかった。
《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》
- ・会計年度任用職員（地域林政アドバイザー）が雇用出来ず、人件費が執行されなかったため。

令和5年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	森林整備促進事業				区分	決算書 ページ		
所 属					■【農林部】 林業振興課			
会計	1	一般会計						
款	6	農林費	項	3	林業費	目	2	林業振興費
【事業の概要】								
<ul style="list-style-type: none"> ・ 森林資源の有効活用と林業の活性化を図るため、間伐材の搬出に対する補助を行います。 ・ 良質な木材の保育と森林の持つ多くの役割の維持増進のため、切捨間伐に対する補助を行います。 ・ 事前防災のため、林業事業体による林道補修の支援を行います。 ・ 集落周辺の環境保全のため、地域住民が主体的に行う里山保全活動に対する支援を行います。 								
【中長期的な目標・効果】（※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標）								
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 森林資源の有効活用と林業の活性化により、森林の持つ多面的な機能の維持増進を図り、持続可能な森林経営を推進します。 <li style="padding-left: 20px;">森林環境譲与税を活用した森林整備面積：50ha/年 							
効 果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 森林整備の促進と間伐材の利用拡大へつながります。 ・ 間伐等を促進し森林の持つ多くの役割の維持増進を図ることは、水源の確保や災害防止へつながります。 							

（単位：円）

令和5年度 決算額	令和5年度 予算累計	令和4年度 決算額	決算額 比較	令和3年度 決算額
73,133,176	79,294,000	74,555,300	△1,422,124	75,080,749
財源内訳	「国・県支出金」の名称		財源内訳	「国・県支出金」の名称
県支出金	森林環境基金事業費(10/10)			
県支出金	自伐林家型地域森林整備事業費(1/2)			
令和5年度の目標			令和5年度の実績	
・ 森林環境譲与税を活用した森林整備 50ha			・ 森林環境譲与税を活用した森林整備 32ha	

1. 令和5年度の事業実績

< 観光景観林整備事業 >
 ・ 不用木除去23.8ha、伐採木の搬出 50m³（R4年度：不要木除去18.1ha、伐採木の搬出 180m³）
 < 間伐促進事業 >
 ・ 自伐林家型地域森林整備 利用間伐1.5ha、保育間伐0.4ha（R4年度：利用間伐1.5ha、保育間伐0.4ha）
 < 森林・山村多面的機能発揮対策事業 >
 ・ 里山林整備活動に対する支援 4団体（R4年度：5団体）
 < 森林環境譲与税関係事業 >
 ・ 森林経営管理制度 森林整備及び測量218.4ha（R4年度：103.2ha）
 ・ 森林整備補助 28.7ha（R4年度：6.1ha）
 ・ 間伐材の搬出補助 7,004m³、小径木の搬出補助 870.0m³（R4年度：9,751m³、うち小径木の搬出補助 800.0m³）
 ・ 里山林整備 3か所（R4年度：9か所）
 ・ 林道維持管理費補助 75か所（R4年度：66か所）
【効果】
 ・ 観光景観林整備により、観光道路の景観形成と森林整備につながりました。
 ・ 森林環境譲与税を活用し、間伐等の森林整備や、間伐材搬出の補助を行い、山地災害の防止をはじめとする森林の多面的機能の維持増進につながりました。

2. 決算額の主な増減理由

- ・ 森林環境譲与税による森林整備実施面積が増加したことによる委託料の増（R4年度：10,395,000円 → R5年度：13,420,000円）
- ・ 森林整備事業補助金制度が浸透し、民有林の森林整備面積が増加したことによる補助金の増（R4年度：3,481,259円 → R5年度：10,959,470円）
- ・ 森林環境譲与税を活用した里山林整備実施箇所が減少したことによる委託料の減（R4年度：13,248,400円 → R5年度：1,226,500円）

3. その他特記事項

- ・ 森林環境譲与税を活用した測量調査業務を推進したため、R5年度の目標を達成することができなかった。

令和5年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		木材関連産業人材確保事業			区分	決算書ページ		
所属		■【農林部】 林業振興課			継続	110		
会計	1	一般会計						
款	6	農林費	項	3	林業費	目	2	林業振興費
【事業の概要】								
<ul style="list-style-type: none"> ・木に触れ、木を知り、身近にある森林について考える機会を提供するため、市産材を活用した木製品や木製教材を贈呈します。 ・職業選択肢を広げるとともに、新規就労者の確保につなげるために、森林文化アカデミーの学生に森林林業を体験する機会を提供します。 ・新規就労者の確保、定着につなげるため、新規林業労働者の就業支援や資格取得支援を行います。 								
【中長期的な目標・効果】（※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標）								
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・林業の担い手を将来にわたって確保し、持続可能な森林経営を推進します。 市補助制度を用いた新規林業従事者数：5人/年 							
効果	<ul style="list-style-type: none"> ・幼少期から木に触れる機会を増やすことで、木を知り、木を使える人を育てることにつながります。 ・森林文化に触れるとともに、林業、製材業、木造建築、木工体験を通じて、次世代の後継者確保につながります。 							

(単位：円)

令和5年度 決算額	令和5年度 予算累計	令和4年度 決算額	決算額 比較	令和3年度 決算額
44,365,816	106,235,000	11,378,661	32,987,155	12,953,107
財源内訳	「国・県支出金」の名称		財源内訳	「国・県支出金」の名称
県支出金	林業就業移住支援事業費(3/4)			
県支出金	ぎふ木遊館サテライト施設整備事業費(2/3)			
令和5年度の目標			令和5年度の実績	
・市補助制度を用いた新規林業従事者数 5人/年			・市補助制度を用いた新規林業従事者数 5人/年	

1. 令和5年度の事業実績	
<p><森林環境譲与税関係事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・中学校1年次技術科教材の提供 751個（R4年度：632個）、技術講師派遣 8校（R4年度：6校） ・木材関連産業及び森林整備の視察研修 学生受入れ 2回（R4年度：2回） ・森の担い手育成支援事業 <ul style="list-style-type: none"> 資格取得支援 20人（R4年度：9人）、支度支援 6人（R4年度：2人） 就労支援 8人（R4年度：6人）、就労準備支援 0人（R4年度：1人） 移住支援 1人（R4年度：1人）、民間団体補助 8団体（R4年度：7団体） ・新乳幼児向け木製品「三つ緒伐カスターネット」制作 800個（R4年度：480個） ・新入園児向け木製品「東濃ひのきマルチボウル」制作 550個（R4年度：570個） ・新入学生向け木製品「東濃ひのき箸箱」制作 610個（R4年度：600個） <p><ぎふ木遊館サテライト施設整備事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ぎふ木遊館サテライト施設詳細設計業務 ・ぎふ木遊館サテライト施設整備工事 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県立森林文化アカデミーの学生を対象とした、本市の木材関連産業や、森林整備の現地視察研修を行い、森林や木材関連産業に興味をもってもらうことで、森林保全や木材生産基盤の強化、伝統技術の継承、将来の木材関連産業の雇用拡大につながりました。 ・新乳幼児、新入園、新入学、中学1年生を対象に東濃産製品を提供し、幼少期から木にふれ合うことにより、木に親しむことや木材関連産業への関心を深めることにつながりました。 ・森の担い手育成支援事業の各種補助により、林業就労者の増加につながりました。（新規林業就労者 5人） 	
2. 決算額の主な増減理由	
<ul style="list-style-type: none"> ・ぎふ木遊館サテライト施設整備にかかる詳細設計業務を実施したことによる委託料の増（R4年度：6,026,342円 → R5年度：12,778,288円） ・ぎふ木遊館サテライト施設整備工事の着工に伴う工事請負費の増（R4年度：0円 → R5年度：24,240,000円） 	
3. その他特記事項	
<p>《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ぎふ木遊館サテライト施設整備工事について、工期がR6年度に跨り予算を繰り越したため。 	

令和5年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		市有林整備事業			区分	決算書 ページ		
所 属		■【農林部】 林業振興課			継続	110		
会計	1	一般会計						
款	6	農林費	項	3	林業費	目	3	造林事業費
【事業の概要】								
<ul style="list-style-type: none"> ・市有林における適切な森林整備と、木材資源の有効活用を図るため、利用間伐を実施します。 ・木材搬出の困難な森林についても、森林の健全性を保つため、切捨て間伐を実施します。 ・森林整備と木材搬出を効率的に実施するため、路網の整備を行います。 								
【中長期的な目標・効果】（※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標）								
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・市有林を適正に管理し、森林の多面的な機能を維持、増進します。 市有林搬出間伐量：5,500m³/年 							
効 果	<ul style="list-style-type: none"> ・市有林を適切に管理および整備することにより、森林の健全性が確保できます。 ・路網の整備により、低コストで効率的な森林整備と木材搬出が可能になります。 ・利用間伐で木材を搬出することにより、木材資源の有効活用につながります。 							

(単位：円)

令和5年度 決算額	令和5年度 予算累計	令和4年度 決算額	決算額 比較	令和3年度 決算額
144,916,218	172,666,000	149,712,676	△4,796,458	155,674,024
財源内訳	「国・県支出金」の名称		財源内訳	「国・県支出金」の名称
県支出金	森林環境基金事業費(10/10)			
県支出金	森林環境保全直接支援事業費(68/100)			
県支出金	路網整備加速化事業費			
令和5年度の目標			令和5年度の実績	
・市有林搬出間伐量：7,000m ³ /年			・市有林搬出間伐量：5,326m ³ /年	

1. 令和5年度の事業実績

- <森林環境保全直接支援事業>
- ・利用間伐 47.2ha、搬出材積 3,864m³、保育間伐 43.9ha、枝打 5.1ha、下刈 5.0ha
(R4年度：利用間伐 82.2ha、搬出材積 5,326m³、保育間伐 14.8ha、枝打 4.2ha、下刈 3.9ha)
- <路網整備>
- ・森林作業道開設 L=999m (R4年度：L=1,907m)
 - ・林業専用道開設 L=239m (R4年度：L=0m)
- <県森林・環境税事業>
- ・保育間伐 41.0ha (R4年度：保育間伐 27.5ha)
- <市有林整備事業>
- ・作業道補修 4か所 (R4年度：3か所)

【効果】

- ・間伐等森林整備により市有林の健全性を保ち、循環型の森林利用を進めることができました。
- ・木材資源を搬出し地域産材として有効活用することができました。

2. 決算額の主な増減理由

- ・単価の高い利用間伐が減少し、単価の低い保育間伐が増加したことによる委託料の減 (R4年度：147,504,178円 → R5年度：132,814,717円)
- ・林業専用道二ツ森線新設による工事請負費の増 (R4年度：0円 → R5年度：8,404,000円)
- ・作業道等の補修箇所が増加したことによる修繕料の増 (R4年度：1,307,900円 → R5年度：1,857,900円)

3. その他特記事項

- ・利用間伐施業地内における搬出可能な範囲が想定を下回ったためR5年度の目標を達成できなかった。

令和5年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		林道整備事業			区分	決算書 ページ		
所属		■【農林部】 農林整備課			継続	112		
会計	1	一般会計						
款	6	農林費	項	3	林業費	目	4	林道費
【事業の概要】								
<ul style="list-style-type: none"> 林業整備と木材の搬出について安全な通行を確保するために林道整備および維持補修を行います。 林地の荒廃による災害を抑止するために適正な林道管理を行います。 								
【中長期的な目標・効果】（※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標）								
目標	<ul style="list-style-type: none"> 林業経営の効率化および林地の荒廃による災害を抑止することで、持続可能な森林経営を推進します。 森林環境譲与税を活用した森林整備面積：50ha							
効果	<ul style="list-style-type: none"> 林道の整備、維持補修を図ることで森林整備の推進が図られます。 							

(単位：円)

令和5年度 決算額	令和5年度 予算累計	令和4年度 決算額	決算額 比較	令和3年度 決算額
62,576,401	72,486,000	50,440,084	12,136,317	50,484,849
財源内訳	「国・県支出金」の名称		財源内訳	「国・県支出金」の名称
県支出金	公共林道開設等事業費(3/5)			
県支出金	県単林道改良事業費(1/2)			
令和5年度の目標			令和5年度の実績	
<ul style="list-style-type: none"> 森林環境譲与税を活用した森林整備面積：50ha 			<ul style="list-style-type: none"> 森林環境譲与税を活用した森林整備面積：32ha 	

1. 令和5年度の事業実績

<公共林道事業>

・林道橋りょう点検 22橋 (R4年度:37橋)

<県単林道事業>

・長洞林道改良工事 L=109m 外2か所 (R4年度:2か所)

<市単林道事業>

・小規模林道改良工事 3か所 (R4年度:1か所)

・小規模林道修繕 64か所 (R4年度:59か所)

・井汲林道分筆登記業務 1式

・原材料支給 5か所 (R4年度:3か所)

<災害抑止関連>

・維持補修および業務委託 44か所 (R4年度:35か所)

【効果】

・森林環境譲与税を活用し林道整備等を行い森林整備が32ha実施されました。(R4年度:26ha)

2. 決算額の主な増減理由

・県単林道事業の工事箇所が増えたことによる工事請負費の増
(R4年度:2か所 12,579,000円 → R5年度:3か所 18,308,400円)

・市単林道事業の工事箇所が増えたことによる工事請負費の増
(R4年度:1か所 499,400円 → R5年度:3か所 2,336,400円)

・林道事業の分筆登記業務等が増えたことによる委託料の増 (R4年度:0円 → R5年度:5,150,254円)

3. その他特記事項

・森林環境譲与税を活用した測量調査業務を推進したため、R5年度の目標を達成することができなかった。

令和5年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		商業振興事業			区分	決算書 ページ
所 属		■【商工観光部】 商業振興課			継続	112
会計	1	一般会計				
款	7	商工費		項	1	商工費
				目	1	商業振興費
【事業の概要】						
<ul style="list-style-type: none"> ・商業振興のために、商工会議所、北商工会、金融機関、関係団体との連携強化を図ります。 ・市内の約90%を占める中小企業および個人事業者の事業継続のために、円滑な金融支援を行います。 ・古いまち並みや歴史的資産を活用し、中津川らしさを前面に打ち出すために、空き店舗等を活用して開業する企業又は個人の支援を行います。 						
【中長期的な目標・効果】（※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標）						
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・市内の商業を盛んにします。 市内商業総売上高：131,253百万円 ・中心市街地地区内の商業店舗を増やします。 中心市街地地区内の創業件数：10件/年 ・中心市街地地区内の空き店舗を減らします。 中心市街地地区内の空き店舗数：15件 					
効 果	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業および小規模事業者への総合的な支援が図られ、安定した事業継続がなされます。 ・中心市街地内での雇用機会の創出や新しい商業コンテンツがもたらされ、エリアの価値が向上します。 					

(単位：円)

令和5年度 決算額	令和5年度 予算累計	令和4年度 決算額	決算額 比較	令和3年度 決算額
276,813,023	281,201,000	691,150,058	△414,337,035	774,869,889
財源内訳	「国・県支出金」の名称		財源内訳	「国・県支出金」の名称
国庫支出金	デジタル田園都市国家構想交付金(1/2)			
令和5年度の目標			令和5年度の実績	
<ul style="list-style-type: none"> ・市内の商業総売上高：131,253百万円 ・中心市街地地区内の創業件数：7件/年 ・中心市街地の空き店舗数：18件 			<ul style="list-style-type: none"> ・市内の商業総売上高：139,239百万円 ・中心市街地地区内の創業件数：8件/年 ・中心市街地の空き店舗数：16件 	

1. 令和5年度の事業実績

- ・中津川商工会議所及び中津川北商工会への運営補助
- ・中小企業小口融資信用保証料補給 40件 (R4年度58件)
- ・中小企業小口融資利子補給 148件 (R4年度90件)
- ・小規模事業者経営改善資金融資および創業支援融資の利子補給 38件 (R4年度38件)
- ・空き店舗等の改修に対する支援 4件 (R4年度3件)
- ・新規創業および第二創業に対する支援 38件 (R4年度18件)
- ・燃料価格高騰に対する貨物自動車運送事業者への支援金支給 40件 (R4年度0件)
- ・大型バスを駅前バスレーンへ安全に進入させるための改良工事

【効果】

・商工会議所、北商工会とともに資金面と経営面の両面から支援に取り組むことで、新たな創業や経営維持につなげることができました。

2. 決算額の主な増減理由

- ・商品券事業の終了に伴う補助金の減 (R4年度:387,422,738円 → R5年度:0円)
- ・岐阜県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金の終了に伴う負担金の減 (R4年度:35,790,950円 → R5年度:0円)

3. その他特記事項

令和5年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		中心市街地活性化推進事業			区分	決算書ページ		
所属		■【商工観光部】商業振興課			継続	112		
会計	1	一般会計						
款	7	商工費	項	1	商工費	目	1	商業振興費
【事業の概要】								
<ul style="list-style-type: none"> ・市の顔である中心市街地の魅力を高め、市全体のイメージ向上に波及させるために、中心市街地で行われる集客イベントや個店強化に対する取組みの支援を行います。 ・中心市街地エリアの価値を高めるために、中心市街地活性化基本計画に基づき各種事業を実施するとともに、次期計画である中心市街地まちづくりビジョン・アクションプランを策定し、事業展開します。 								
【中長期的な目標・効果】（※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標）								
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・中心市街地の商業店舗を増やします。 中心市街地地区内の創業件数：10件/年 ・中心市街地の空き店舗を減らします。 中心市街地地区内の空き店舗数：15件 ・市の顔である中心市街地を活発にします。 中心市街地地区内の歩行者交通量：6,557人 							
効果	<ul style="list-style-type: none"> ・中心市街地地区内に歩行者や観光客が増加し、まちなかにぎわいが回復します。 ・中心市街地地区内に雇用機会と新しいコンテンツが創出され、エリアの価値が高まります。 							

(単位：円)

令和5年度 決算額	令和5年度 予算累計	令和4年度 決算額	決算額 比較	令和3年度 決算額
16,491,647	19,087,000	3,978,822	12,512,825	3,595,466
財源内訳	「国・県支出金」の名称		財源内訳	「国・県支出金」の名称
国庫支出金	都市構造再編集中支援事業費(1/2)			
令和5年度の目標			令和5年度の実績	
<ul style="list-style-type: none"> ・中心市街地地区内の創業件数：7件/年 ・中心市街地地区内の空き店舗数：18件 ・中心市街地地区内の1日あたりの歩行者通行量：5,062人 			<ul style="list-style-type: none"> ・中心市街地地区内の創業件数：8件/年 ・中心市街地地区内の空き店舗数：16件 ・中心市街地地区内の1日あたりの歩行者通行量：5,103人 	

1. 令和5年度の事業実績

- ・集客イベントの支援
 中山道中津川宿「六斎市」の開催 10回 (R4年度11回)
 商店街独自イベントの支援 2回 (R4年度2回)
- ・中心市街地まちづくり計画「つかう中津川(ビジョン・アクションプラン)」の策定 (R6年3月完成)
- ・中心市街地活性化協議会への運営補助
- ・まちづくり会社事業への補助
 空き店舗調査、データベースの更新
 空き店舗ツアーの実施
 リノベーションまちづくりの推進 (講演会の実施・調査)

【効果】

- ・歩行者交通量調査 5,103人/日 (R4年度3,944人/日)
 ひと・まちテラスの供用開始に伴い、まちなかと連携したイベント等を開催したことで、歩行者交通量が大幅に増加しました。

2. 決算額の主な増減理由

- ・中心市街地まちづくり計画「つかう中津川(ビジョン・アクションプラン)」策定による委託料の増 (R4年度:0円 → R5年度:8,910,924円)
- ・リノベーションまちづくり推進事業実施による委託料および補助金の増 (R4年度:0円 → R5年度:2,800,000円)

3. その他特記事項

令和5年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		特産品振興事業			区分	決算書ページ		
所属		■【商工観光部】商業振興課			継続	112		
会計	1	一般会計						
款	7	商工費	項	1	商工費	目	1	商業振興費
【事業の概要】								
<ul style="list-style-type: none"> ・豊かな自然や歴史、文化などの特徴を生かして生産加工された商品を広くPRし、市の知名度向上と商業活性化を図るため、県や近隣市町村、その他の関係団体と連携しながら特産品生産者および販売者の育成と販路拡大の支援を行います。 ・市内事業者の連携強化を図り、民間の力を活用した特産品振興を進めます。 ・新たな特産品開発に向けた調査研究を行います。 								
【中長期的な目標・効果】（※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標）								
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・特産品の振興により市内商業を活性化します。 市内商業総売上高の維持：131,253百万円 市内事業所従業者数：33,400人 							
効果	<ul style="list-style-type: none"> ・中津川市の知名度向上と新たな販路により、市の商業振興が図られます。 ・新たな商品開発により、雇用機会が創出されます。 							

(単位：円)

令和5年度 決算額	令和5年度 予算累計	令和4年度 決算額	決算額 比較	令和3年度 決算額
1,470,653	2,926,000	1,979,559	△508,906	1,195,195
財源内訳	「国・県支出金」の名称		財源内訳	「国・県支出金」の名称
令和5年度の目標			令和5年度の実績	
<ul style="list-style-type: none"> ・市内商業総売上高：131,253百万円 ・市内事業所従業者数：33,930人 			<ul style="list-style-type: none"> ・市内商業総売上高：139,239百万円 ・市内事業所従業者数：33,661人 	

1. 令和5年度の事業実績

- ・特産品振興組織の活動休止に伴い、参加手法の見直し協議を実施 5回
- ・大型商業施設等での特産品PRイベント継続のため、市内事業者等と交渉・協議などを実施 10回
- ・市内外イベントにおけるキッチンカーの利用促進 17回 (R4年度11回)
- ・特産品(栗きんとん)をPRするための業務委託

【効果】

- ・特産品PRのため、中津川市特産品である栗きんとんの販売促進資材(ポスター、ポップ、紹介カード等)を制作し、栗きんとん製造店舗への配布およびイベント時での配布により、市内消費につながる商業の活性化を図ることができました。

2. 決算額の主な増減理由

- ・催事参加数の減少に伴う車両燃料費および什器借上料の減
(R4年度:13回 774,564円 → R5年度:2回 312,058円)

3. その他特記事項

令和5年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		中心市街地活性化拠点整備事業				区分	決算書 ページ		
所 属		■【政策推進部】まちづくり推進室				継続	112		
会計	1	一般会計							
款	7	商工費		項	1	商工費	目	1	商業振興費
【事業の概要】									
・中心市街地のにぎわいと魅力を高めるために、子育て支援や市民交流、学び、観光の機能を有する複合施設を新町ビル跡地に整備します。									
【中長期的な目標・効果】（※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標）									
目 標	・リニア開業を見据え、中心市街地活性化基本計画に基づき、子育て支援や市民交流、学び、観光の拠点となる複合施設を整備し、中心市街地のにぎわい創出と活性化を図ります。								
効 果	・市民及び観光客の施設利用や中心市街地での交流や回遊性等が高まり、まちのにぎわいが創出されます。								

(単位：円)

令和5年度 決算額	令和5年度 予算累計	令和4年度 決算額	決算額 比較	令和3年度 決算額
2,151,088,499	2,159,753,000	434,331,240	1,716,757,259	350,082,419
財源内訳	「国・県支出金」の名称		財源内訳	「国・県支出金」の名称
国庫支出金	社会資本整備総合交付金(1/2)			
県支出金	森林環境基金事業(1/2)			
県支出金	県産材需要拡大施設等整備事業費(1/2)			
令和5年度の目標			令和5年度の実績	
・子育て支援や市民交流、学び、観光の拠点となる複合施設の整備			・R5年7月15日中津川市ひと・まちテラスの供用を開始しました。	

1. 令和5年度の事業実績

<複合施設「中津川市ひと・まちテラス」の建設工事>

- ・施設機能（1階鉄筋コンクリート造、2・3階鉄骨造 延床面積約4,776㎡）
 - 1F:貸室・ロビー・小上がり（ステージ）・ラウンジ・総合案内・印刷室・カフェ
 - 2F:図書館・学習室・貸室
 - 3F:子育て支援センター・図書館（児童用図書）・木育ひろば・貸室
- ・R5年度中の工事内容
 - R5年4月～6月 建築工事、電気設備工事、機械設備工事、電話イントラ工事、外構工事等

【効果】

- ・中心市街地のにぎわい創出と活性化の拠点として、R5年7月15日に施設の供用を開始しました。

2. 決算額的主要な増減理由

- ・ひと・まちテラス建設工事における工事費の負担割合がR4年度より増加したことに伴う工事請負費の増（R4年度:409,145,000円 → R5年度:1,919,083,185円）
- ・展示内装業務等完了時支払による委託費の増（R4年度:3,395,700円 → R5年度:135,804,700円）

3. その他特記事項

令和5年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		ひと・まちテラス運営事業			区分	決算書ページ		
所 属		■【商工観光部】ひと・まちテラス			新規	112		
会計	1	一般会計						
款	7	商工費	項	1	商工費	目	1	商業振興費
【事業の概要】								
<ul style="list-style-type: none"> ・リニア開業を見据え、中心市街地活性化基本計画に基づき、子育て支援や市民交流、学び、観光の拠点となる場を提供します。 ・市民にとって利便性の高い複合施設として、中心市街地のにぎわい創出と活性化を図ります。 								
【中長期的な目標・効果】（※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標）								
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・中心市街地のにぎわいを創出します。 中心市街地地区内の1日あたりの歩行者通行量：6,557人 							
効 果	<ul style="list-style-type: none"> ・中心市街地における人の流れが活発であり、市全体の活性化が図られます。 							

(単位：円)

令和5年度 決算額	令和5年度 予算累計	令和4年度 決算額	決算額 比較	令和3年度 決算額
58,451,081	69,752,000	0	58,451,081	0
財源内訳	「国・県支出金」の名称		財源内訳	「国・県支出金」の名称
令和5年度の目標			令和5年度の実績	
<ul style="list-style-type: none"> ・中心市街地の1日あたりの歩行者通行量：5,062人 			<ul style="list-style-type: none"> ・中心市街地の1日あたりの歩行者通行量：5,103人 	

1. 令和5年度の事業実績

<イベント運営>

- ・にぎわい創出イベントの開催 計15回
- ・イベント開催委託料、謝礼等

<施設管理>

- ・貸館受付等窓口業務
- ・施設清掃業務
- ・施設警備・セキュリティ業務
- ・施設設備の維持・保守・管理・点検測定業務等

【効果】

<中心市街地地区内の1日あたりの歩行者通行量>

- ・R5年度実績：5,103人（R4年度実績：3,944人）

<施設入館者数>

- ・1日あたりの平均入館者数：1,213人
- ・年間利用者数見込み：442,745人（年間利用者数目標：337,651人）
- ・R5年7月15日～R6年3月31日（261日）：316,581人

2. 決算額の主な増減理由

- ・事業新設による増

3. その他特記事項

令和5年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		工業振興事業				区分	決算書 ページ		
所 属		■【商工観光部】工業振興課				継続	114		
会計	1	一般会計							
款	7	商工費		項	1	商工費	目	2	工業振興費
【事業の概要】									
<ul style="list-style-type: none"> ・地元企業の活力向上を図るため、企業訪問により情報収集を行い、事業規模拡大や安定した事業継続に向けた取組みを支援します。 ・企業訪問による情報収集、設備投資支援、企業展展示会等の出展支援、人材育成支援を行い、誰もが安心して住み続けることができるまちを目指します。 									
【中長期的な目標・効果】（※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標）									
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・地元企業の活力向上を図り、魅力ある市内に若者が就職できる環境を整えます。 高校生の市内就職率：41.0% 								
効 果	<ul style="list-style-type: none"> ・企業の安定した事業活動により雇用環境が安定し、市内での就労人口の増加が図られます。 								

(単位：円)

令和5年度 決算額	令和5年度 予算累計	令和4年度 決算額	決算額 比較	令和3年度 決算額
16,994,361	20,587,000	13,409,228	3,585,133	10,009,921
財源内訳	「国・県支出金」の名称		財源内訳	「国・県支出金」の名称
令和5年度の目標		令和5年度の実績		
・高校生の市内就職率：41.0%		・高校生の市内就職率：42.3%		

1. 令和5年度の事業実績

- ・企業訪問の実施 140件
- ・中核工業団地内の環境整備の実施
市道法面草刈 約1万8千㎡ 高木剪定 123本 低木剪定 4,500m 高木伐倒 55本
- ・市内企業の人材育成支援
技術研修等派遣助成 5社 勤労者技能検定の助成 17件
- ・健康経営の推進、ワークライフバランスへの配慮などに取り組む企業を応援
新はつらつ職場づくり宣言登録事業所 1事業所（総計 57事業所）
- ・市内企業の労働生産性向上に資する設備導入の支援
市内企業の先端設備等導入計画の認定件数 38件（R4年度 50件）
- ・健康経営の推進に向けたセミナーを開催 参加企業：28社 参加者：40人
- ・省エネ最適化診断助成 2社

【効果】

- ・企業の労働生産性向上に資する設備導入の支援等を行ったことで、企業の活力向上、雇用環境の安定につながりました。
新規学卒者の市内事業所への就職者数 195名（R4年度 200名）
市内高校を卒業した新規就職者の市内企業就職率 42.3%（R4年度 45.3%）

2. 決算額の主な増減理由

- ・中核工業団地内の環境整備において、作業に係る燃料費及び作業員人件費の値上がりに伴う委託料の増（R4年度：11,602,440円 → R5年度：12,303,860円）
- ・健康経営の推進に向けたセミナー等の新規実施に伴う委託料の増（R4年度：0円 → R5年度：2,998,400円）

3. その他特記事項

令和5年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		地場産業振興事業				区分	決算書 ページ		
所 属		■【商工観光部】工業振興課				継続	114		
会計	1	一般会計							
款	7	商工費		項	1	商工費	目	2	工業振興費
【事業の概要】									
<ul style="list-style-type: none"> ・本物志向にマッチしたブランドの一つとして定着している本市の石材製品や木工製品の認知度を高め、地場産業の魅力を広く知ってもらうため、首都圏を中心とした販路拡大のためのイベント等への出展を支援します。 ・地場産業の振興を図るため、市内中小企業の創業、経営改革、異業種交流および商品開発などに対する相談業務や販路拡大を支援します。 									
【中長期的な目標・効果】（※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標）									
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・経営力向上のための相談体制の充実を図るとともに、販路拡大支援により市内事業所の認知度を高め事業の拡充を促します。 展示会など出展による商談成立件数：20件 								
効 果	<ul style="list-style-type: none"> ・市内中小企業の創業、経営革新、異業種交流、販路拡大、商品開発などが進み、企業の活力向上が図られます。 								

(単位：円)

令和5年度 決算額	令和5年度 予算累計	令和4年度 決算額	決算額 比較	令和3年度 決算額
3,248,230	4,073,000	3,215,170	33,060	2,670,680
財源内訳	「国・県支出金」の名称		財源内訳	「国・県支出金」の名称
令和5年度の目標			令和5年度の実績	
・展示会など出展による商談成立件数：17件			・展示会など出展による商談成立件数：16件	

1. 令和5年度の事業実績

- ・中小企業支援センターへの支援
 - 市内商工業者に対する相談等支援 利用件数：180件（R4年度 208件）
 - 国等の補助制度採択に向けた手続き支援 採択件数：15件（R4年度 19件）
 - 事業承継件数 31件（R4年度 30件）
- ・市内企業の企業展・商談会への出展を支援
 - 利用者 14事業所（延べ）（R4年度：15事業所（延べ））

【効果】

- ・市内企業の展示会等への出展・交流を促進しました。
- ・市内企業の国等の補助制度採択を支援し、企業の経営力向上につながりました。
- ・企業展及び商談会での商談成立件数 16件（R4年度：7件）

2. 決算額の主な増減理由

- ・販路拡大のための宣伝広告料に対する支援額上限を拡大したことによる補助金の増
(R4年度:上限3万円 1,185,000円 → R5年度:上限10万円 1,238,750円)

3. その他特記事項

令和5年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		企業立地奨励事業				区分	決算書 ページ		
所 属		■【商工観光部】 工業振興課				継続	114		
会計	1	一般会計							
款	7	商工費		項	1	商工費	目	2	工業振興費
【事業の概要】									
・雇用の創出と若者の地元定着の促進のためには、市内産業の活性化が必要であることから、市内企業や新たな進出企業が安定した事業を継続し、事業規模の拡大を図れるよう、企業立地奨励金により企業の立地や新規設備投資に対する支援を行います。									
【中長期的な目標・効果】（※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標）									
目 標	・企業の立地促進、既存企業への支援を行い、企業活動が活性化し雇用の拡大と地域経済の持続的発展を図ります。 事業所設置数：2社/年、新規雇用数：10人/年								
効 果	・企業立地奨励金により、企業活動が活発化し、雇用の拡大と地域経済の持続的発展が図られます。								

(単位：円)

令和5年度 決算額	令和5年度 予算累計	令和4年度 決算額	決算額 比較	令和3年度 決算額
179,762,288	264,777,000	212,346,329	△32,584,041	242,006,676
財源内訳	「国・県支出金」の名称		財源内訳	「国・県支出金」の名称
令和5年度の目標				
・事業所設置数：2社/年、新規雇用数：10人/年			令和5年度の実績	
			・事業所設置数：4社/年、新規雇用数：19人/年	

1. 令和5年度の事業実績

- <企業立地奨励金>
- ・対象：操業開始後初めて課税される年度の固定資産税評価額（補助額10/100以内、限度額6000万円）
件数 3件（R4年度：4件）
- <雇用促進奨励金>
- ・対象：新たに雇用した従業員で引き続き1年以上雇用している者（補助額30万円/人、限度額3000万円）
件数 4件（R4年度：3件）
- <事業所設置奨励金>
- ・対象：操業開始後初めて課税される投下固定資産に対する固定資産税及び都市計画税相当額（5年間）
（補助額：固定資産税及び都市計画税相当額）
件数 21件（R4年度：21件）

【効果】

- ・企業の積極的な投資を後押しし、雇用の拡大と地域産業の持続的発展が図られました。
- ・事業所設置数4社、新規雇用数19人（R4年度：4社、15人）

2. 決算額の主な増減理由

- ・税制特例の適用及び企業の設備投資額が想定を下回ったことによる補助金の減
（R4年度：212,346,329円 → R5年度：179,762,288円）

3. その他特記事項

- 《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》
- ・奨励金対象の固定資産税の一部がR5年度に地域未来投資促進法又は中小企業等経営強化法による税制措置の対象になったこと及び企業の設備投資額が想定を下回ったことで、補助額が減少したため。

令和5年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		企業誘致推進事業				区分	決算書 ページ		
所 属		■【商工観光部】 工業振興課				継続	114		
会計	1	一般会計							
款	7	商工費		項	1	商工費	目	2	工業振興費
【事業の概要】									
<ul style="list-style-type: none"> 働く場を求めて若い世代を中心に市外へ流出しており、安心して働く場の創出が求められています。 市内企業の振興はもとより、新たな分野の企業を誘致することにより働く場を創出し、活気あふれるまちづくりを目指すため、リニア岐阜県駅の西側に中津川西部テクノパークを整備します。 									
【中長期的な目標・効果】（※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標）									
目 標	<ul style="list-style-type: none"> リニアホームタウンの独自性を活かし、本社機能や研究所等をもつ多様な企業を誘致するため西部テクノパークを整備します。 西部テクノパークの整備率（事業費ベース）：48.92% 								
効 果	<ul style="list-style-type: none"> 働き手が望む様々な業種、職種の働く場が確保され、市内での勤労者が増加します。 								

(単位：円)

令和5年度 決算額	令和5年度 予算累計	令和4年度 決算額	決算額 比較	令和3年度 決算額
135,761,302	261,880,000	250,434,040	△114,672,738	8,880,862
財源内訳	「国・県支出金」の名称		財源内訳	「国・県支出金」の名称
国庫支出金	デジタル田園都市国家構想交付金(1/2)			
県支出金	工場用地開発推進事業費(1/2)			
令和5年度の目標			令和5年度の実績	
<ul style="list-style-type: none"> 西部テクノパークの整備率（事業費ベース）：17.39% 			<ul style="list-style-type: none"> 西部テクノパークの整備率（事業費ベース）：14.19% 	

1. 令和5年度の事業実績

- <中津川西部テクノパーク整備事業>
- 地権者21名、21筆、6.9haの用地取得完了
 - 立木等物件補償 20名
 - 分筆測量登記業務委託 2筆
 - 補償説明委託 1筆
 - 所有者不明土地管理命令申立事件に係る委託業務 2筆
 - 造成実施設計業務完了（2か年業務の2年目）
- <企業誘致>
- 企業立地動向調査 564社 回答率42.2%
 - 新幹線・リニア関連企業情報調査 514社
 - 工場用地開発可能性調査 1地点

【効果】

- 中津川西部テクノパーク整備に向け、全体面積29.36haのうち63.2%の用地取得が完了しました。
- 造成工事に必要な工種ごとの設計・積算が完了しました。

2. 決算額の主な増減理由

- 中津川西部テクノパーク整備事業に係る用地売買契約者数が減少したことによる公有財産購入費の減（R4年度：200,661,463円 → R5年度：83,151,519円）

3. その他特記事項

- 《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》
- 中津川西部テクノパーク整備事業の用地取得について、業務がR6年度に跨り予算を繰り越したため。

令和5年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		観光推進事業			区分	決算書 ページ		
所 属		■【商工観光部】 観光課			継続	114		
会計	1	一般会計						
款	7	商工費	項	1	商工費	目	3	観光費
【事業の概要】								
<ul style="list-style-type: none"> ・リニア開業を見据え観光資源の発掘、磨き上げを行うとともに、関係団体等と連携し受入体制の強化とおもてなし力の向上および観光振興による地域活性化を加速させるため、市全体での戦略的な観光を推進します。 ・首都圏等をはじめ広くプロモーション活動を展開し、知名度向上および新たなターゲット層の開拓を行い一層の誘客を図ります。 								
【中長期的な目標・効果】（※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標）								
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・観光客の増加を図ります。 観光入込客数：555万人/年 ※入込客数は、「県観光入込客統計調査（暦年集計）」に基づく。 							
効 果	<ul style="list-style-type: none"> ・観光入込客数の増加により地域の活性化が図られます。 							

(単位：円)

令和5年度 決算額	令和5年度 予算累計	令和4年度 決算額	決算額 比較	令和3年度 決算額
65,319,426	72,646,000	60,216,845	5,102,581	36,154,133
財源内訳	「国・県支出金」の名称		財源内訳	「国・県支出金」の名称
国庫支出金	デジタル田園都市国家構想交付金(1/2)			
県支出金	戦国観光推進事業費(1/2)			
令和5年度の目標			令和5年度の実績	
観光入込客数：525万人/年			観光入込客数：402万人/年〔速報値〕	

1. 令和5年度の事業実績

<観光資源の魅力向上と情報発信>

- ・総合パンフレット「ぶらり、中津川」の作成 40,000部（A4カラー刷20頁）
- ・中山道周遊促進パンフレット「中山道宿場めぐり」の作成 30,000部（A4カラー刷12頁）
- ・苗木城跡パンフレット作成 35,000部（A4版カラー刷8頁）
- ・WEB、SNSを活用した周遊観光情報の発信（掲載5回、投稿12回）
- ・観光プロモーション動画制作（春・冬）および広告配信（春・秋各1か月）
- ・馬籠宿夜間イベントの開催 2回

<受入体制の強化・各種団体への支援>

- ・中津川市観光局への支援
- ・観光協会や観光団体等が実施する事業への支援（8団体）
- ・観光マーケティング調査（調査期間：R5年4月1日～R6年2月29日 調査箇所22施設）
- ・観光案内業務委託（中津川市観光案内所、馬籠観光案内所、苗木城跡観光案内）

【効果】

- ・観光案内所の運営や観光パンフレットを中心とした情報ツールの整備を行うとともに、本市の魅力を発信することで来訪促進を図りました。
- ・中津川市観光局と連携し今後の観光施策につなげるための観光マーケティング調査を実施し、効果的な事業実施に向けた体制構築に取り組みました。
観光入込客数（R5年：402万人〔速報値〕（前年比113%） R4年：355万人）

2. 決算額の主な増減理由

- ・観光プロモーション動画制作・広告配信および馬籠宿夜間イベントの実施による委託料の増（R4年度：21,943,380円 → R5年度：24,903,344円）
- ・中津川市観光局が実施する観光推進事業の拡大に伴う補助金の増（R4年度：16,033,744円 → R5年度：18,441,231円）

3. その他特記事項

令和5年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	観光広域連携事業				区分	決算書ページ
所属					■【商工観光部】観光課	
会計	1	一般会計				
款	7	商工費		項	1	商工費
				目	3	観光費
【事業の概要】						
<ul style="list-style-type: none"> ・リニア開業を見据え首都圏をはじめとする全国各地からの誘客を図るために、周辺自治体と連携し、各自治体を持つ魅力ある観光資源を結ぶ観光ルートを構築することで相乗効果を生み出し、観光入込客数の増加につなげます。 ・アクセス面のつながりを活かし周辺自治体（下呂市、東美濃地域、木曽地域）と連携し広域観光を促進します。また、文化や歴史などの背景をテーマに、名古屋市を中心に展開する尾張藩事業連携自治体および杉原千畝のゆかりの地として高山市等と連携し、広域観光を推進します。 						
【中長期的な目標・効果】（※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標）						
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・観光客の増加を図ります。 <li style="padding-left: 20px;">観光入込客数：555万人/年 <li style="padding-left: 20px;">※入込客数は、「県観光入込客統計調査（暦年集計）」に基づく。 					
効果	<ul style="list-style-type: none"> ・圏域としての魅力や知名度が向上し圏域内での交流が促進され、本市への観光入込客数の増加につながります。 					

（単位：円）

令和5年度 決算額	令和5年度 予算累計	令和4年度 決算額	決算額 比較	令和3年度 決算額
9,058,000	9,058,000	9,058,000	0	8,864,500
財源内訳	「国・県支出金」の名称		財源内訳	「国・県支出金」の名称
国庫支出金	デジタル田園都市国家構想交付金(1/2)			
令和5年度の目標			令和5年度の実績	
<ul style="list-style-type: none"> ・観光入込客数：525万人/年 			<ul style="list-style-type: none"> ・観光入込客数：402万人/年〔速報値〕 	

1. 令和5年度の事業実績
<p><下呂・中津川広域観光振興協議会事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ツアー商品造成・販売支援事業（R5.5.9～R6.2.29）催行数38本（計741人参加） ・ツーリズムEXPOジャパン2023に出展し18社と商談（10/26～10/29） ・グランスタ東京SQUARE ZEROにて観光物産展の実施（9/22～9/24） <p><東美濃歴史街道協議会事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・東美濃地域特産品の販売促進および認知度向上事業（浦和蔦屋書店：10/5～11/5） ・東美濃周遊観光フォトキャンペーン（8/25～11/25 投稿件数2,528件） ・東京交通会館において中山道プロモーション（3/28～3/29） <p><中津川・恵那観光推進協議会事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光パンフレットゆるり旅の製作 20,000部（A4カラー刷両面観音折） ・ドライブマップの製作 20,000部（A3カラー刷両面観音折） <p><尾張藩連携事業推進協議会事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・インバウンド誘客プロモーション（英国市場に向けた旅行商品造成） ・名古屋城秋まつり尾張藩連携フェア（11/18、11/19） <p><杉原千畝ルート推進協議会事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・WEBサイトでの情報発信（英語、ヘブライ語） <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・周辺自治体や関係自治体と連携し、エリア一体で観光誘客を実施したことにより、本市への観光入込客数の増加につながりました。 <li style="padding-left: 20px;">観光入込客数（R5年：402万人〔速報値〕（前年比113％） R4年：355万人）
2. 決算額の主な増減理由
3. その他特記事項

令和5年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		観光施設管理事業			区分	決算書 ページ
所 属		■【商工観光部】 観光課			継続	114
会計	1	一般会計				
款	7	商工費	項	1	商工費	目 3 観光費
【事業の概要】						
<ul style="list-style-type: none"> 観光施設の適切な管理を行い、健全な状態の維持に努めるとともに、効率的な運営を行います。 老朽化が進んだ施設等について適切な時期に修繕および撤去等を行い、市内を訪れる観光客に安全、安心と快適さを提供します。 						
【中長期的な目標・効果】（※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標）						
目 標	<ul style="list-style-type: none"> 観光客の増加を図ります。 観光入込客数：555万人/年 ※入込客数は、「県観光入込客統計調査（暦年集計）」に基づく。 					
効 果	<ul style="list-style-type: none"> 適切な管理を行うことで観光資源の魅力を維持・向上させ、観光入込客数の増加につながります。 					

(単位：円)

令和5年度 決算額	令和5年度 予算累計	令和4年度 決算額	決算額 比較	令和3年度 決算額
83,148,818	93,690,000	62,491,170	20,657,648	142,350,091
財源内訳	「国・県支出金」の名称		財源内訳	「国・県支出金」の名称
県支出金	観光施設整備事業費(10/10)			
県支出金	森林空間施設整備促進事業費(10/10)			
令和5年度の目標			令和5年度の実績	
<ul style="list-style-type: none"> 観光入込客数：525万人/年 			<ul style="list-style-type: none"> 観光入込客数：402万人/年〔速報値〕 	

1. 令和5年度の事業実績

<施設工事等>

- 付知峡倉屋温泉風呂桶改修工事（1基）、ヒートポンプ（2基）修繕
- 福岡ローマン渓谷キャンプ場バーベキュー場鉄骨塗装
- きりら坂下空調設備設置工事（1基）
- 阿木川湖バーベキュー場広場テント取替工事
- 根の上高原休憩施設整備工事（1棟）

<施設維持管理等>

- 施設保守管理委託（トイレ清掃委託等）
- 自然公園、登山道管理委託
- 道の駅きりら坂下トイレ、道の駅加子母

<指定管理>

- 椈の湖ふれあい村・椈の湖自然公園、道の駅五木のやかた・かわうえ

【効果】

- 適切な施設管理、老朽化した設備の修繕や施設整備を行い受入環境の向上を図りました。
観光入込客数（R5年：402万人〔速報値〕（前年比113%） R4年：355万人）

2. 決算額の主な増減理由

- 付知峡倉屋温泉の風呂桶改修および根の上高原休憩施設整備等による工事請負費の増
(R4年度:9,956,100円 → R5年度:31,097,512円)

3. その他特記事項

令和5年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		外国人観光促進事業			区分	決算書 ページ
所 属		■【商工観光部】 観光課			継続	114
会計	1	一般会計				
款	7	商工費	項	1	商工費	目 3 観光費
【事業の概要】						
<ul style="list-style-type: none"> ・リニア開業を見据え、国際的に選ばれる観光地となるため、国県と歩調を合わせ外国人観光客の誘客に積極的に取り組みます。 ・外国人目線でのSNSやブログによる多言語での情報発信を強化し、本市を知る機会を増やすことで、外国人観光客の増加を図るとともに、市内での滞在時間、観光消費額の増加につなげるための仕組みづくりに官民連携して取り組みます。 						
【中長期的な目標・効果】（※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標）						
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・観光客の増加を図ります。 観光入込客数：555万人/年 ※入込客数は、「県観光入込客統計調査（暦年集計）」に基づく。 					
効 果	<ul style="list-style-type: none"> ・国内からの観光客だけではなく外国人観光客も誘客することにより、さらなる観光入込客数の増加、交流の促進、地域経済の活性化が図られます。 					

(単位：円)

令和5年度 決算額	令和5年度 予算累計	令和4年度 決算額	決算額 比較	令和3年度 決算額
2,598,224	2,883,000	2,127,584	470,640	2,401,508
財源内訳	「国・県支出金」の名称		財源内訳	「国・県支出金」の名称
国庫支出金	デジタル田園都市国家構想交付金(1/2)			
令和5年度の目標			令和5年度の実績	
観光入込客数：525万人/年			観光入込客数：402万人/年〔速報値〕	

1. 令和5年度の事業実績

- <海外プロモーション事業>
- ・米国旅行博「ロサンゼルストラベル&アドベンチャーショー（LATAS）2024」に出展（2/3～2/4）
- <情報発信事業>
- ・英字マガジン「Tokyo Weekender」において情報発信（WEB記事、Facebook投稿含む）
- <受入体制強化>
- ・妻籠～馬籠Wi-fiの管理運営（8スポット）
 - ・全国通訳案内士向けインバウンド対応研修（中津川宿～落合宿～馬籠宿 2回開催 参加者計31人）

【効果】

- ・県と連携したプロモーションやWEBメディアでの情報発信等を行い来訪を促進しました。
- ・今後本市での活動が見込まれる全国通訳案内士を対象としたガイド研修をR4年度に引き続き実施し、中山道ガイドの人材育成に取り組み、受入体制の強化を図りました。
観光入込客数（R5年：402万人〔速報値〕（前年比113%） R4年：355万人）

2. 決算額の主な増減理由

- ・インバウンド向け情報発信およびガイド研修等受入体制の強化に伴う委託料の増（R4年度：1,254,000円 → R5年度：1,711,000円）

3. その他特記事項

令和5年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		周遊観光促進事業			区分	決算書 ページ		
所 属		■【商工観光部】観光課			継続	114		
会計	1	一般会計						
款	7	商工費	項	1	商工費	目	3	観光費
【事業の概要】								
<p>・主要観光地から市内の他の観光地へと訪れる観光客が少なく、全体として、滞在時間が短く「一点立ち寄り型観光（通過型観光）」の傾向にあるため、市内に点在する豊富な観光資源や体験プログラムを結び付ける周遊ルートを構築し、周遊する仕掛けづくりを行うことで地域活性化に結びつけます。</p>								
【中長期的な目標・効果】（※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標）								
目 標	<p>・宿泊者数の増加を図ります。 宿泊者数：179千人/年 ※宿泊者数は、市独自の宿泊者数調査による</p>							
効 果	<p>・周遊観光の促進により市内での滞在時間および観光消費額の増加が図られます。</p>							

(単位：円)

令和5年度 決算額	令和5年度 予算累計	令和4年度 決算額	決算額 比較	令和3年度 決算額
10,374,718	10,904,000	6,479,963	3,894,755	8,115,550
財源内訳	「国・県支出金」の名称		財源内訳	「国・県支出金」の名称
国庫支出金	デジタル田園都市国家構想交付金(1/2)			
県支出金	戦国観光推進事業費(1/2)			
令和5年度の目標			令和5年度の実績	
・宿泊者数：158千人/年			・宿泊者数：201千人/年	

1. 令和5年度の事業実績

＜周遊企画等の実施＞

- ・地歌舞伎と芝居小屋を活用した周遊商品の造成（地歌舞伎特別公演の開催）
（常盤座にて11月11日に公演2回 参加者計125人）

＜周遊滞在を促す情報発信＞

- ・市内周遊・滞在促進パンフレット「グルメガイド」の製作 20,000部（A5カラー刷34頁）
- ・宿泊施設と地場産品を掲載したパンフレット「中津川じゃらん」の製作 20,000部（A4カラー刷12頁）
- ・ラッピングバス広告 1台（北恵那交通）

【効果】

- ・パンフレットによる情報発信および地歌舞伎特別公演においてツアー造成と市内周遊シャトルバスを運行し、滞在時間が延長され観光消費額、宿泊者数の増加につながりました。
 宿泊者数（R5年：201千人〔速報値〕（前年比143％） R4年：140千人）

2. 決算額の主な増減理由

- ・市内周遊・滞在促進パンフレット「グルメガイド」および宿泊施設と地場産品を掲載したパンフレット「中津川じゃらん」の製作による委託料の増（R4年度：5,407,463円 → R5年度：9,567,690円）

3. その他特記事項

令和5年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		にぎわいプラザ運営事業				区分	決算書 ページ		
所 属		■【商工観光部】 商業振興課				継続	116		
会計	1	一般会計							
款	7	商工費		項	1	商工費	目	4	にぎわいプラザ費
【事業の概要】									
<ul style="list-style-type: none"> ・利便性の高い中心市街地地区内の公共施設としてより多くの方に利用していただけるために、安全、快適に過ごしていただける環境を整備します。 ・ひと・まちテラスの供用開始に伴い、にぎわいプラザ利用者への機能移転案内と、施設の用途廃止に向けた準備を行います。 									
【中長期的な目標・効果】（※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標）									
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・施設用途廃止に向けた準備、調整を実施します。（R8年度用途廃止） ・施設を安全、安心に利用できる環境を整備します。 								
効 果	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者に安心して施設を利用いただくことで、中心市街地のにぎわい創出に寄与します。 ・中心市街地活性化戦略を立てることができるようになり、計画的なまちづくりに貢献します。 								

(単位：円)

令和5年度 決算額	令和5年度 予算累計	令和4年度 決算額	決算額 比較	令和3年度 決算額
68,650,589	80,492,000	75,054,565	△6,403,976	66,504,563
財源内訳	「国・県支出金」の名称		財源内訳	「国・県支出金」の名称
令和5年度の目標			令和5年度の実績	
<ul style="list-style-type: none"> ・ひと・まちテラス供用開始に伴う、施設の一部用途廃止 			<ul style="list-style-type: none"> ・ひと・まちテラス共用開始に伴い、行政窓口機能、子育て支援機能、貸館機能を移転しました。 ・コミュニティオフィス等一部入居者の撤退完了しました。 	

1. 令和5年度の事業実績

- ・適切な施設管理
貸館受付業務（R5年7月まで）、清掃業務、施設設備の維持・保守・管理・点検業務
- ・利用環境の改善
消防・防犯設備等の修繕
- ・にぎわいプラザ用途廃止後の活用方法検討のための支援業務委託

【効果】

- ・適切な施設の運営管理が実施できました。
- ・ひと・まちテラスがR5年7月15日に供用開始したことに伴い、行政窓口、子育て支援センター、貸館機能を移転させました。
- ・コミュニティオフィス入居団体等の一部入居者の撤退が完了し、用途廃止に向けて準備をすすめることができました。

2. 決算額の主な増減理由

- ・ひと・まちテラスへの機能移転等に伴う利用者減少による施設管理費（光熱水費・修繕料）の減
（R4年度:24,682,839円 → R5年度:19,929,688円）

3. その他特記事項

- ・R6年度 にぎわいプラザ跡地活用検討委員会での協議を開始
- ・R8年度 にぎわいプラザ施設の用途廃止

令和5年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		住宅・建築物耐震化促進事業				区分	決算書 ページ
所 属		■【リニア都市政策部】 建築管理室				継続	118
会計	1	一般会計					
款	8	土木費		項	1	土木管理費	目
						2	建築指導費
【事業の概要】							
<ul style="list-style-type: none"> ・木造住宅等耐震化促進のため、住宅建築物の耐震化の必要性について市民に広く普及啓発し、耐震診断および耐震化リフォームの補助を行うことで、住宅耐震化を支援します。 ・地震による市民の被害を軽減するため、耐震化促進計画（H20年3月策定）により、住宅および建築物の耐震化に取り組みます。 							
【中長期的な目標・効果】（※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標）							
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の安全、安心を確保し、地震被害の軽減を図るため、住宅耐震化率を向上させます。 住宅耐震化率：96% 						
効 果	<ul style="list-style-type: none"> ・大規模地震の発生による建物倒壊や損傷等の建物被害を抑え、人的被害を減らすことができます。 						

(単位：円)

令和5年度 決算額	令和5年度 予算累計	令和4年度 決算額	決算額 比較	令和3年度 決算額
9,141,700	25,984,000	7,505,900	1,635,800	11,585,800
財源内訳	「国・県支出金」の名称		財源内訳	「国・県支出金」の名称
国庫支出金	社会資本整備総合交付金(1/2)			
県支出金	建築物等耐震化促進事業費(1/4)			
令和5年度の目標			令和5年度の実績	
<ul style="list-style-type: none"> ・住宅耐震化率：94% 			<ul style="list-style-type: none"> ・住宅耐震化率：94% 	

1. 令和5年度の事業実績

- ・無料耐震診断 : 26件(R4年度 31件 → 5件減)
- ・地域木造集会所等耐震診断 : 0件(R4年度 0件 → -)
- ・木造住宅耐震補強工事費補助・住宅リフォーム補助 : 6件(R4年度 4件 → 2件増)
- ・耐震シェルター整備補助 : 1件(R4年度 0件 → 1件増)
- ・住宅耐震化啓発事業 : 相談会8回、出前講座1回、ローラー作戦1回

【効果】

・木造住宅無料耐震診断、木造住宅耐震補強工事費補助（リフォーム補助含む）を実施することで、市内の住宅の耐震化率が向上しました。（本市の住宅耐震化率 R3年度：93.3%、R4年度：94.2%、R5年度：94.6%）

2. 決算額の主な増減理由

- ・木造住宅耐震補強工事補助、住宅リフォーム補助の件数が増えたことによる補助金の増
(R4年度:5,043,000円 → R5年度:6,952,000円)

3. その他特記事項

《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》

- ・無料耐震診断・耐震補強工事費補助・住宅リフォーム補助の申請件数が想定より少なかったため。

令和5年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		用地監理事業			区分	決算書 ページ
所 属		■【建設部】管理課			継続	118
会計	1	一般会計				
款	8	土木費	項	1	土木管理費	目 3 用地監理費
【事業の概要】						
・公共用地の適正管理のため、境界確認および公共用地内民地の解消や占用、承認工事の許可を行います。また、占用料の徴収を行います。						
【中長期的な目標・効果】（※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標）						
目 標	・市道、河川および法定外公共物の安全、安心な利用を確保するため適正な管理を行います。					
効 果	・利用者の安全と利便性が確保されます。					

(単位：円)

令和5年度 決算額	令和5年度 予算累計	令和4年度 決算額	決算額 比較	令和3年度 決算額
51,566,650	63,336,000	53,633,643	△2,066,993	58,254,902
財源内訳	「国・県支出金」の名称		財源内訳	「国・県支出金」の名称
令和5年度の目標			令和5年度の実績	
・市道、河川および法定外公共物の安全、安心な利用を確保するための適正な管理			・市道、河川および法定外公共物の安全、安心な利用を確保するための適正な管理を行いました。	

1. 令和5年度の事業実績

<用地監理業務>

- ・市道路線の変更 1路線（R4年度：認定 2路線、変更 1路線）
- ・公共用地の境界確定と公共用地内民地の解消
未登記地処理件数 39件（調査測量件数 18件）
（R4年度：未登記地処理件数 33件、調査測量件数 13件）
- ・占用および承認工事の許可承認
道路占用 266件、法定外道水路占用 61件、自費工事承認 96件
（R4年度：道路占用 290件、法定外道水路占用 55件、自費工事承認 99件）
- ・占用料の徴収
道路 667件、法定外道水路 932件（R4年度：道路 687件、法定外道水路 902件）
- ・公共物損傷の確認と原因者による修繕の確認
損傷 59件（R4年度：45件）
- ・道路台帳整備 49路線（R4年度：46路線）
- ・道路照明施設等の管理

【効果】

- ・公共用地、施設の適正な管理により、利用者の安全と利便性の確保ができました。

2. 決算額の主な増減理由

- ・国の電気料金の負担緩和策による道路照明灯に係る光熱水費の減
（R4年度：10,394,012円 → R5年度：7,652,458円）

3. その他特記事項

令和5年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		国土調査事業				区分	決算書 ページ
所 属		■【建設部】管理課				継続	118
会計	1	一般会計					
款	8	土木費	項	1	土木管理費	目	4 国土調査費
【事業の概要】							
<ul style="list-style-type: none"> ・地籍調査又は圃場整備確定測量未実施の土地は、公図および土地登記簿が現状と一致しないものが大半であり、公共事業等計画的な土地利用に支障があります。 ・大規模災害等が発生した場合、土地の境界が不明となり復興に時間を要する恐れがあります。 ・土地の境界を明確にし、公図や土地登記簿を一致させます。 							
【中長期的な目標・効果】（※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標）							
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・国が定める第7次十箇年計画（R2～R11）に基づき、国土調査事業を実施します。 国土調査事業進捗率：46.04% 						
効 果	<ul style="list-style-type: none"> ・土地の境界が明確になることで、土地に係るトラブルの未然防止、公共事業、災害復興および土地取引の円滑化、課税の適正化が図られます。 						

(単位：円)

令和5年度 決算額	令和5年度 予算累計	令和4年度 決算額	決算額 比較	令和3年度 決算額
32,394,033	43,509,000	32,030,217	363,816	26,567,454
財源内訳	「国・県支出金」の名称		財源内訳	「国・県支出金」の名称
県支出金	地籍調査費負担金(3/4)			
令和5年度の目標			令和5年度の実績	
<ul style="list-style-type: none"> ・国土調査事業進捗率 45.11% 			<ul style="list-style-type: none"> ・国土調査事業進捗率 44.58% 	

1. 令和5年度の事業実績

- ・基準点測量、現地調査（立会い）、細部測量、地籍図作成
中 津：坂本Ⅳ調査区、坂本Ⅴ調査区
福 岡：馬場平調査区
- ・認証完了地区の登記手続き（付知地区、福岡地区）

『参考』

- ・R5年度末地区別進捗率：【実施中】中津地区：9.22% 坂下地区：90.50% 加子母地区：71.55%
付知地区：95.86% 福岡地区：31.26% 蛭川地区：59.23%
【完了】山口地区、川上地区

【効果】

- ・2地区3調査区の地籍調査を実施し、事業の推進を図ることができました。

2. 決算額の主な増減理由

- ・地籍調査委託業務量の増加による委託料の増（R4年度：27,280,000円 → R5年度：27,423,000円）

3. その他特記事項

《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》

- ・地籍調査委託業務について、県負担金の交付決定額が申請額に対して減額となったことにより、事業費も縮小させたため。

令和5年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		道路維持補修事業			区分	決算書 ページ		
所属		■【建設部】建設課			継続	120		
会計	1	一般会計						
款	8	土木費	項	2	道路橋りょう費	目	2	道路維持費
【事業の概要】								
・市民が道路を通行するのに対し、安全を確保するため、道路施設の点検・補修を行います。								
【中長期的な目標・効果】 （※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標）								
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・市道の路面性状調査結果により、補修が必要な路線の舗装補修工事を行います。 ・道路付属構造物施設点検結果により、修繕が必要となった施設の修繕工事を行います。 							
効果	<ul style="list-style-type: none"> ・市民生活に欠かすことのできない道路環境の予防・保全が図られ、市民の安全が保たれます。 ・施設の長寿命化が図られます。 							

(単位：円)

令和5年度 決算額	令和5年度 予算累計	令和4年度 決算額	決算額 比較	令和3年度 決算額
615,531,491	751,170,000	525,655,167	89,876,324	478,350,520
財源内訳	「国・県支出金」の名称		財源内訳	「国・県支出金」の名称
国庫支出金	防災・安全社会資本整備総合交付金(1/2)			
令和5年度の目標			令和5年度の実績	
<ul style="list-style-type: none"> ・道路施設の点検・補修を実施し、緊急輸送路を確保 ・管理道路の道路施設点検を実施し、道路利用者の安全を確保 			<ul style="list-style-type: none"> ・道路施設の点検・補修を実施し、緊急輸送路を確保しました。 ・管理道路の道路施設点検を実施し、道路利用者の安全を確保しました。 	

1. 令和5年度の事業実績

<防災・安全社会資本整備交付金>

- ・分田～下浦線道路補修工事 L=58.2m (R6年度へ一部繰越)
- ・坂本221号線舗装工事 L=240m (R6年度へ一部繰越) 外1件

<市単独事業>

- ・下並松排水路詳細設計業務委託
- ・苗木186号線側溝補修工事 L=118m 外2件
- ・苗木62号線他4路線舗装補修工事 L=3,112m (R4年度から繰越) 外1件
- ・木積沢～御所平線補修工事 L=376.8m (R4年度から繰越) 外2件
- ・坂本268・270号線舗装補修工事 L=411m (R6年度へ一部繰越)
- ・上鐘地区道路設計業務委託 (R6年度へ繰越)
- ・駒場地区生活関連道路補修工事 L=88.5m (R6年度へ繰越) 外1件
- ・冬季融雪剤散布

【効果】

- ・道路の舗装や補修を行い、市民の安全な通行を確保することができました。

2. 決算額の主な増減理由

- ・補修工事事業量の増加による工事請負費の増
(R4年度:140,150,600円 → R5年度:196,026,400円)

3. その他特記事項

令和5年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		道路新設改良事業			区分	決算書 ページ		
所属		■【建設部】建設課			継続	120		
会計	1	一般会計						
款	8	土木費	項	2	道路橋りょう費	目	3	道路新設改良費
【事業の概要】								
・交通の利便性と安全性の確保および生活基盤の向上と地域間の交流の活性化を図ります。								
【中長期的な目標・効果】（※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標）								
目標	<ul style="list-style-type: none"> 安全で快適に移動できる道路交通網を整備します。 道路・橋りょう・河川護岸等の新設・改良等に対する取り組みの満足度[市民意識調査]：49% 整備する道路の事業進捗率(整備延長/計画延長2,205m)：56% 							
効果	<ul style="list-style-type: none"> 幹線道路と生活関連道路のネットワーク形成による交通渋滞が緩和されます。 災害時の避難路の確保、緊急車両の進入が可能になり搬送時間の短縮が見込まれます。 							

(単位：円)

令和5年度 決算額	令和5年度 予算累計	令和4年度 決算額	決算額 比較	令和3年度 決算額
317,383,348	654,687,000	290,477,815	26,905,533	131,015,928
財源内訳	「国・県支出金」の名称		財源内訳	「国・県支出金」の名称
国庫支出金	社会資本整備総合交付金(1/2)			
令和5年度の目標			令和5年度の実績	
・整備する道路の事業進捗率（整備延長／計画延長2,205m）：18%			・整備する道路の事業進捗率（整備延長／計画延長2,205m）：4%	

1. 令和5年度の事業実績

<社会資本整備総合交付金事業>

- ・手賀野地区生活関連道路
詳細設計業務委託（R4年度から繰越）、用地測量調査等業務委託（R4年度から繰越）
- ・五ツ峯～中畑線
道路改良工事 L=90m（R4年度から繰越）、道路改良工事 L=220m（R6年度へ一部繰越）、
用地購入 6件（R4年度から繰越 5件）、物件補償 5件（R4年度から繰越 4件）
- ・井ノ下～山の田線
用地測量調査等業務委託（R4年度から繰越）、物件補償 3件（R4年度から繰越）
- ・中津537号線道路改良工事 L=134m（R6年度へ繰越）
- ・町～斧戸線特殊舗装工事 L=318m（R6年度へ繰越）

<市単独事業>

- ・五ツ峯～中畑線修正設計業務委託 外1件
- ・分田～下浦線設計積算業務委託 外2件
- ・坂下12号線待避所設置工事 L=66m 外5件
- ・付知78号線舗装工事 L=92m 外1件
- ・地藏堂交差点修正設計業務委託（R4年度から繰越） 外2件
- ・不動産鑑定等業務委託 3件
- ・分筆登記 4件（R4年度から繰越 2件）

【効果】

- ・道路改良工事や待避所設置工事を行ったことにより、道路の利便性と安全の向上が図られました。

2. 決算額の主な増減理由

- ・手賀野地区生活関連道路詳細設計業務委託をR4年度から繰り越して実施したことによる委託料の増（R4年度：21,347,700円 → R5年度：33,860,200円）
- ・五ツ峯～中畑線道路改良工事の事業量が増加したことによる工事請負費の増（R4年度：218,007,820円 → R5年度：228,709,700円）

3. その他特記事項

《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》

- ・五ツ峯～中畑線道路改良工事等について、工期がR6年度に跨り予算を繰り越したため。

令和5年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		道路新設改良事業(用地対策)			区分	決算書 ページ		
所 属		■【建設部】 用地課			継続	120		
会計	1	一般会計						
款	8	土木費	項	2	道路橋りょう費	目	3	道路新設改良費
【事業の概要】								
<ul style="list-style-type: none"> ・市民生活に欠かすことのできない生活関連道路整備が円滑に施工できるよう、用地を早期に取得します。 ・交通の利便性と安全性の確保および生活基盤の向上と地域間の交流の活性化を図ります。 ・道路等基盤整備事業を円滑に施工するため、先行して用地の取得を行います。 								
【中長期的な目標・効果】（※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標）								
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・生活関連道路整備の円滑な施工のため、道路用地を取得します。 道路・橋りょう・河川護岸等の新設・改良等に対する取り組みの満足度[市民意識調査]：49% 生活関連道路整備および待避所の設置数：24か所 							
効 果	<ul style="list-style-type: none"> ・生活関連道路のネットワーク形成により交通渋滞が緩和されます。 ・災害時の避難路確保と緊急車両の進入を可能にし、搬送時間の短縮が見込まれます。 							

(単位：円)

令和5年度 決算額	令和5年度 予算累計	令和4年度 決算額	決算額 比較	令和3年度 決算額
7,568,382	10,730,000	8,584,519	△1,016,137	6,364,673
財源内訳	「国・県支出金」の名称		財源内訳	「国・県支出金」の名称
令和5年度の目標			令和5年度の実績	
・生活関連道路整備および待避所の設置数：6か所			・生活関連道路整備および待避所の設置数：6か所	

1. 令和5年度の事業実績

- <用地購入>
 ・駒場地区生活道路 3件 (4筆 A=639.13㎡)
 <業務委託>
 ・分筆測量登記等 8件 (21筆 A=4571.10㎡)
 ・不動産鑑定等 1件

【効果】

- ・事業用地の取得により、道路整備が円滑に施工できました。

2. 決算額の主な増減理由

- ・分筆測量登記等の委託業務減少による委託料の減
(R4年度:17件 6,014,808円 → R5年度:9件:5,080,727円)

3. その他特記事項

- 《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》
 ・市道坂本190号線における事業範囲が減少したことおよび想定していた物件移転補償が不要となったため。

令和5年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		濃飛横断自動車道関連道路整備事業			区分	決算書 ページ		
所属		■【建設部】 建設課			継続	120		
会計	1	一般会計						
款	8	土木費	項	2	道路橋りょう費	目	3	道路新設改良費
【事業の概要】								
・濃飛横断自動車道の効果を発揮するために接続する道路の整備を行い、影響を受ける地域の交通の利便性と安全性の確保および生活基盤の向上を図ります。								
【中長期的な目標・効果】 （※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標）								
目標	<ul style="list-style-type: none"> 濃飛横断自動車道の整備により市域東西軸と南北軸の広域道路網を効果的に整備します。 坂本169・185・191号線の事業進捗率：48% 岐阜県と協働し、調整を行いながら工事を進めます。 							
効果	・幹線道路と生活関連道路のネットワークを整備することで、濃飛横断自動車道へのアクセスが容易になり、利用者の利便性が向上します。							

(単位：円)

令和5年度 決算額	令和5年度 予算累計	令和4年度 決算額	決算額 比較	令和3年度 決算額
76,715,301	192,516,000	51,131,356	25,583,945	39,695,300
財源内訳	「国・県支出金」の名称		財源内訳	「国・県支出金」の名称
国庫支出金	社会資本整備総合交付金(1/2)			
令和5年度の目標			令和5年度の実績	
・坂本169・185・191号線の事業進捗率：17%			・坂本169・185・191号線の事業進捗率：15%	

1. 令和5年度の事業実績

<社会資本整備総合交付金>

- 濃飛横断自動車道中津川工区等の道路新設に伴う実施協定
- 坂本169号線
修正設計業務委託（R4年度から繰越）、用地調査等業務委託（R4年度から繰越）、物件補償 4件、
用地購入 8件（R4年度から繰越 4件）、
- 坂本185・191号線
道路改良工事 L=300m（R6年度へ一部繰越）、用地購入 7件（R4年度から繰越）、物件補償 1件
（R4年度から繰越）

<市単独事業>

- 不動産鑑定等業務委託 3件（R4年度から繰越）
- 分筆登記 3件（R4年度から繰越 2件）

【効果】

- 濃飛横断自動車道が完成した際のアクセス向上、交通渋滞の緩和が見込まれます。

2. 決算額の主な増減理由

- 坂本185・191号線道路改良工事に着手したことによる工事請負費の増
（R4年度：0円 → R5年度：25,080,000円）

3. その他特記事項

《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》

- 坂本185・191号線道路改良工事について、工期がR6年度に跨り予算を繰り越したため。

令和5年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		(仮称)神坂スマートインターチェンジ事業			区分	決算書 ページ		
所属		■【建設部】建設課			継続	120		
会計	1	一般会計						
款	8	土木費	項	2	道路橋りょう費	目	3	道路新設改良費
【事業の概要】								
<p>・広域観光として周辺地域と連携強化を図り、馬籠などへの観光誘客を推進させます。また、災害等の緊急時に高速道路外への避難や緊急車両の進入などのため、現在の神坂PAに出入り口（スマートインターチェンジ）を設置します。</p>								
【中長期的な目標・効果】（※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標）								
目標	<p>・神坂PAスマートインターチェンジの整備により広域的な道路網を形成します。 リニアを活かした道路などの整備に満足している市民の割合[市民意識調査]：45% 神坂PAスマートインターチェンジの事業進捗率：100%</p>							
効果	<p>・馬籠地区を含めた市内全域への観光客が増加し、周遊観光や広域観光を支援します。 ・木曾南部地域における第3次救急医療施設への60分圏域が拡大し、重症外傷者の救命率が向上します。</p>							

(単位：円)

令和5年度 決算額	令和5年度 予算累計	令和4年度 決算額	決算額 比較	令和3年度 決算額
451,593,390	886,203,000	574,481,219	△122,887,829	703,967,147
財源内訳	「国・県支出金」の名称		財源内訳	「国・県支出金」の名称
国庫支出金	S I Cアクセス道路事業費補助(1/2)			
令和5年度の目標			令和5年度の実績	
・神坂PAスマートインターチェンジの事業進捗率：70%			・神坂PAスマートインターチェンジの事業進捗率：70%	

1. 令和5年度の事業実績

<個別補助（SICアクセス道路）>

- ・神坂スマートインターチェンジの工事の施工に関する協定
- ・神坂44号線道路改良工事（下り線県道工区その2） L=60m（R4年度から繰越） 外2件
- ・神坂44号線道路改良工事（上り線県道工区） L=46m（R6年度へ一部繰越） 外2件

<市単独事業>

- ・神坂44号線道路改良工事に伴う迂回路整備工事 外3件
- ・神坂SIC道路案内標識詳細設計業務（R6年度へ繰越）
- ・神坂44号線道路改良工事（下り線県道工区その3）（R4年度から繰越）

【効果】

- ・代表観光地「馬籠宿」へのアクセス向上、第3次救急医療施設へのアクセス向上、災害時における代替ルートの確保ができます。

2. 決算額の主な増減理由

- ・NEXCO受託事業が増加し、市施工工事が減少したことによる委託料の増、および工事請負費の減
 （委託料 R4年度:64,799,508円 → R5年度:300,000,000円）
 （工事請負費 R4年度:507,817,600円 → R5年度:148,352,200円）

3. その他特記事項

《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》

- ・神坂44号線道路改良工事について、工期がR6年度に跨り予算を繰り越したため。

令和5年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		リニア中央新幹線関連道路整備事業			区分	決算書 ページ		
所属		■【建設部】建設課			継続	120		
会計	1	一般会計						
款	8	土木費	項	2	道路橋りょう費	目	3	道路新設改良費
【事業の概要】								
<p>・岐阜県の東の新たな玄関口として、周辺地域の振興に資するリニア岐阜県駅の広域的役割を踏まえ、リニア岐阜県駅および車両基地周辺の道路ネットワークを強化し、周辺地域とのアクセス機能を充実させるため、濃飛横断自動車道と一体的に機能する市内幹線道路網を整備するとともに、中心市街地とリニア岐阜県駅を有機的に結びつけ、リニア開業に向けた基盤整備に取り組みます。</p>								
【中長期的な目標・効果】（※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標）								
目標	<p>・便利で利用しやすくにぎわいのある駅周辺を創出し、広域的な交通結節点として各地域へ円滑にアクセスできる道路の整備を行います。 リニア関連道路（東濃東部都市間連絡道路、坂本58号線他、坂本264号線）の整備率:56.63%</p>							
効果	<p>・リニア岐阜県駅の利用者が、二次交通を利用して目的地へ円滑に移動できるような動線の確保ができるとともに、リニア岐阜県駅、車両基地、中心市街地を円滑に結ぶことで各拠点が一体的に機能し、秩序あるまちづくりができます。</p>							

(単位：円)

令和5年度 決算額	令和5年度 予算累計	令和4年度 決算額	決算額 比較	令和3年度 決算額	
760,785,355	1,258,617,000	596,334,431	164,450,924	600,743,348	
財源内訳	「国・県支出金」の名称		財源内訳	「国・県支出金」の名称	
国庫支出金	社会資本整備総合交付金(1/2)				
国庫支出金	地域高規格道路 I Cアクセス道路事業費(1/2)				
令和5年度の目標			令和5年度の実績		
・リニア関連道路の整備率：40.80%			・リニア関連道路の整備率：34.50%		

1. 令和5年度の事業実績

<東濃東部都市間連絡道路>

- ・2-1工区 不動産鑑定業務、分筆登記業務、用地購入4件、物件補償3件
道路工事L=98m、480m (R6年度へ一部繰越)、調整池整備工事 (R4年度から一部繰越)
- ・2-2(2)工区 不動産鑑定業務、分筆登記業務、用地購入2件、物件補償2件
道路工事L=74.4m (R4年度から一部繰越)
- ・4-1工区 不動産鑑定業務、分筆登記業務、用地購入6件 (R4年度から繰越1件)
物件補償4件 (R4年度から繰越2件)、道路工事L=506.1m (R6年度へ一部繰越)

<坂本58号線他>

- ・用地測量業務、不動産鑑定業務、分筆登記業務、用地購入3件 (R4年度から繰越2件)、物件補償2件 (R4年度から繰越1件)
- ・道路工事 (2工区) L=284m (R6年度へ一部繰越)

<坂本264号線>

- ・不動産鑑定業務、分筆登記業務、用地購入1件 (R4年度から繰越1件)、物件補償1件 (R4年度から繰越1件)
- ・道路工事 (1工区) L=52m (R6年度へ一部繰越)、道路工事 (1・2工区) L=274.6m (R4年度から一部繰越)、道路工事 (4工区) L=191m (R4年度から一部繰越)、道路工事 (4工区) L=160m (R6年度へ一部繰越)、道路工事 (6工区) L=347m (R4年度から一部繰越)、付帯工事L=283.9m (R4年度から一部繰越)

【効果】

- ・広域交通拠点となるリニア岐阜県駅から各拠点へのアクセス性の向上と、地域住民の生活環境の安全、安心や利便性の向上に向けた道路ネットワークが構築され、リニア効果を活かしたまちづくりが推進されます。

2. 決算額の主な増減理由

- ・事業の進捗に伴う委託料、工事請負費の増 (R4年度:413,653,057円 → R5年度:624,949,126円)
- ・事業の進捗に伴う公有財産購入費、補償・補填及び賠償金の減 (R4年度:179,738,775円 → R5年度:130,282,070円)

3. その他特記事項

《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》

- ・東濃東部都市間連絡道路整備工事等について、工期がR6年度に跨り予算を繰り越したため。

令和5年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		橋りょう新設改良事業				区分	決算書 ページ		
所 属		■【建設部】 建設課				継続	122		
会計	1	一般会計							
款	8	土木費		項	2	道路橋りょう費	目	4	橋りょう新設改良費
【事業の概要】									
<ul style="list-style-type: none"> 定期的に橋りょう点検を実施し、適正な維持管理を図り予防保全の観点も踏まえた計画的な補修を行います。 避難ルートおよび緊急輸送路を確保するために橋りょうの耐震化や修繕を行います。 									
【中長期的な目標・効果】（※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標）									
目 標	<ul style="list-style-type: none"> 安全で快適に移動できる道路交通網を整備します。 道路・橋りょう・河川護岸等の新設・改良等に対する取り組みの満足度[市民意識調査]：49% 橋りょう耐震化実施橋りょう数：2橋 								
効 果	<ul style="list-style-type: none"> 避難ルートおよび緊急輸送路の確保、橋りょうの延命、橋りょう架替え工事費の削減が図られます。 								

(単位：円)

令和5年度 決算額	令和5年度 予算累計	令和4年度 決算額	決算額 比較	令和3年度 決算額
324,789,610	432,326,000	269,157,631	55,631,979	676,905,266
財源内訳	「国・県支出金」の名称		財源内訳	「国・県支出金」の名称
国庫支出金	メンテナンス事業費補助(55/100)			
令和5年度の目標			令和5年度の実績	
<ul style="list-style-type: none"> 橋りょう耐震化実施橋りょう数：1橋 			<ul style="list-style-type: none"> 橋りょう耐震化実施橋りょう数：1橋 	

1. 令和5年度の事業実績

<道路メンテナンス事業補助>

- 橋りょう定期点検業務委託 N=128橋（対象橋りょう880橋：5年周期で点検を行う）
- 苗木橋、苗木橋橋側歩道橋補修設計業務委託（R6年度へ繰越） 外1件
- 黒沢橋耐震補強工事 L=34m（R4年度から繰越）
- 妙見大橋補修工事 L=110m 外2件
- 与八橋補修工事 L=30m（R6年度へ繰越）

<市単独事業>

- 苗木歩道橋、第3北沢橋、与八橋補修設計業務委託

【効果】

橋りょうの点検および補修工事を行ったことにより、橋りょうの安全を確保することができました。

2. 決算額の主な増減理由

- 黒沢橋耐震補強工事の事業量が増加したことによる工事請負費の増
(R4年度:155,371,200円 → R5年度:229,622,600円)

3. その他特記事項

《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》

- 与八橋補修工事について、工期がR6年度に跨り予算を繰り越したため。

令和5年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		交通安全施設設置事業			区分	決算書 ページ		
所 属		■【建設部】 建設課			継続	122		
会計	1	一般会計						
款	8	土木費	項	2	道路橋りょう費	目	5	交通安全対策事業費
【事業の概要】								
<ul style="list-style-type: none"> ・児童通学時の安全確保のため、毎年、小学校ごとに、学校、保護者、道路管理者、警察および、自治会等が参加する通学路合同点検を行います。 ・全国的に幹線道路や生活道路で歩行者や児童を巻き込んだ事故が発生しているため、歩行者に安全、安心な歩行空間の整備を行います。 								
【中長期的な目標・効果】（※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標）								
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・交通弱者が安全に生活できるようにします。 市内の交通弱者の交通事故死傷者数(歩行者・自転車利用者)：5人以下 							
効 果	<ul style="list-style-type: none"> ・児童および歩行者の安全な歩行空間が確保できます。 ・交通事故の防止となります。 							

(単位：円)

令和5年度 決算額	令和5年度 予算累計	令和4年度 決算額	決算額 比較	令和3年度 決算額
303,420,494	319,915,000	195,016,825	108,403,669	109,505,071
財源内訳	「国・県支出金」の名称		財源内訳	「国・県支出金」の名称
国庫支出金	防災・安全社会資本整備総合交付金(55/100)			
国庫支出金	通学路安全対策事業補助(55/100)			
国庫支出金	踏切補助(55/100)			
令和5年度の目標			令和5年度の実績	
・市内の交通弱者の交通事故死傷者数(歩行者、自転車利用者)：5人以下			・市内の交通弱者の交通事故死傷者数(歩行者、自転車利用者)：9人	

1. 令和5年度の事業実績

<通学路安全対策事業>

- ・坂下39号線通学路側溝整備工事 L=199m 外1件
- ・坂下1号線歩道設置工事 L=380m (R4年度から繰越) 外3件
- ・中津345号線用地測量調査等業務委託 (R4年度から繰越)

<防災・安全社会資本整備交付金事業>

- ・通学路明色化工事(カラー塗装)

<個別補助(踏切)>

- ・尾崎踏切道拡幅工事の施工に関する協定
- ・中津60号線

通学路舗装工事 L=338m、歩道設置工事 L=180m (R4年度から繰越)、土地購入 1件 (R4年度から繰越)、物件補償 1件 (R4年度から繰越)

<市単独事業>

- ・恵北管内区画線設置工事 L=9,930m 外8件

【効果】

- ・本工事により、児童および歩行者の安全空間を確保し、安心して通行ができるようになりました。

2. 決算額の主な増減理由

- ・尾崎踏切道拡幅工事完成に向けた事業量増加による工事請負費の増 (R4年度:134,158,825円 → R5年度:193,843,800円)

3. その他特記事項

令和5年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	河川改修事業				区分	決算書 ページ		
所 属	■【建設部】 建設課				継続	122		
会計	1	一般会計						
款	8	土木費	項	3	河川費	目	1	河川総務費
【事業の概要】								
<ul style="list-style-type: none"> ・防災力の強化のため、近年多発する集中豪雨などの災害に対応ができる河川と排水路の整備を行います。 ・自然環境と調和がとれた自然共生型の河川を整備することで住み良いまちづくりを行います。 								
【中長期的な目標・効果】（※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標）								
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・河川が適切に整備され、便利で安全に生活できる環境を整えます。 人的被害が発生しない災害対策の取り組みへの満足度[市民意識調査]：55% 河川整備率(整備延長/計画延長460m)：58% 							
効 果	<ul style="list-style-type: none"> ・家屋への浸水被害が軽減できます。 ・身の回りの河川環境を整え、安全、安心な暮らしが確保できます。 							

(単位：円)

令和5年度 決算額	令和5年度 予算累計	令和4年度 決算額	決算額 比較	令和3年度 決算額
63,401,000	95,000,000	69,095,640	△5,694,640	81,662,539
財源内訳	「国・県支出金」の名称		財源内訳	「国・県支出金」の名称
令和5年度の目標			令和5年度の実績	
<ul style="list-style-type: none"> ・河川整備率（整備延長／計画延長460m）：45% 			<ul style="list-style-type: none"> ・河川整備率（整備延長／計画延長460m）：47% 	

1. 令和5年度の事業実績

- ・中津川市内4河川浚渫土量測定業務委託 L=2,516m
- ・東野巣川土砂排土工事委託 L=122.8m 外3件
- ・第2辻原川河川改修工事 L=35m
- ・寄沢地区土砂排土工事委託 L=79m (R6年度へ一部繰越)
- ・十兵衛川河川改修工事 L=15m (R6年度へ一部繰越)

【効果】

- ・事業実施により河川に隣接する住宅地に居住する人々の生命を守ることができます。

2. 決算額の主な増減理由

- ・寄沢地区土砂排土工事委託をR6年度へ繰り越したことによる委託料の減
(R4年度:41,680,100円 → R5年度:31,939,800円)

3. その他特記事項

- 《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》
- ・寄沢地区土砂排土工事委託等について、工期がR6年度に跨り予算を繰り越したため。

令和5年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		都市計画総務事業				区分	決算書 ページ		
所 属		■【リニア都市政策部】 都市住宅課				継続	124		
会計	1	一般会計							
款	8	土木費		項	4	都市計画費	目	1	都市計画総務費
【事業の概要】									
<ul style="list-style-type: none"> ・リニア中央新幹線岐阜県駅設置や人口減少社会など、中津川市を取り巻く環境が大きく変化していることから、これらに的確に対応し持続可能な都市構造とするため、都市計画による秩序あるまちづくりを行います。 									
【中長期的な目標・効果】（※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標）									
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・リニア開業や人口減少社会に対応した、持続可能な土地利用を実現します。 良好な住環境基盤の増加 住宅団地開発事業奨励金交付件数（累計）：1件 ・中心市街地の魅力を向上させる効果的な活動を行います。 公共空間活用社会実験：3回/年 								
効 果	<ul style="list-style-type: none"> ・無秩序な開発等の抑制と持続可能な民間開発の誘導、中心市街地の魅力向上等により、将来に向けたまちづくりが進みます。 								

(単位：円)

令和5年度 決算額	令和5年度 予算累計	令和4年度 決算額	決算額 比較	令和3年度 決算額	
15,436,364	33,550,000	5,973,122	9,463,242	3,792,762	
財源内訳	「国・県支出金」の名称		財源内訳	「国・県支出金」の名称	
国庫支出金	社会資本整備総合交付金(1/2)				
県支出金	都市計画基礎調査費(定額)				
令和5年度の目標			令和5年度の実績		
<ul style="list-style-type: none"> ・住宅団地開発事業奨励金交付件数（累計）：1件 ・公共空間活用社会実験の実施（単年度）：3回 			<ul style="list-style-type: none"> ・住宅団地開発事業奨励金交付件数（累計）：0件 ・公共空間活用社会実験（単年度）：5回 		

1. 令和5年度の事業実績

<都市計画関連業務>

- ・坂本地区における特定用途制限地域の指定に伴い、都市計画総括図などの図面を修正
- ・都市計画法に基づき都市計画区域内の人口、産業、土地利用、交通などの現況調査（都市計画基礎調査）を実施

<公共空間活用検討業務>

- ・まちなかの公共空間を活用して、中心市街地への人の誘導や滞留を図る社会実験を実施
公園（6回、来場者4,130人）、中津川駅前広場（3回、協力事業者13者）、四ツ目川河川敷（1回）
- ・高校生との協働により、駅前での企画や備品の制作など高校生がまちづくりに参加する機会を設定

<住宅団地開発事業奨励金>

- ・良好な居住環境をつくる宅地開発を促進するため、民間事業者による住宅団地開発事業へ奨励金を交付
交付件数：0件

【効果】

- ・都市計画総括図などの図面修正により、最新の規制内容を反映した都市計画情報が整いました。
- ・都市計画基礎調査により、今後の都市計画を策定する上での基礎資料が整いました。
- ・公共空間活用検討業務により、中心市街地の魅力向上につながる、まちなかの公共空間の活用に関するニーズやデータを収集できました。

2. 決算額の主な増減理由

- ・都市計画基礎調査業務の実施による委託料の増（R4年度：0円 → R5年度：7,106,000円）

3. その他特記事項

《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》

- ・住宅団地開発事業奨励金の申請がなく、予算執行がなかったため。

令和5年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		景観形成推進事業				区分	決算書 ページ		
所 属		■【リニア都市政策部】 都市住宅課				継続	124		
会計	1	一般会計							
款	8	土木費		項	4	都市計画費	目	1	都市計画総務費
【事業の概要】									
<ul style="list-style-type: none"> ・中山道の宿場や恵那山を始めとした豊かな景観資源を市民、事業者および行政が協働で守り、育て、つくりあげるため、中津川市景観計画に基づく景観計画重点区域や景観重要建造物などの指定、景観まちづくり活動への支援を行います。 									
【中長期的な目標・効果】（※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標）									
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・景観計画重点区域において、旧宿場町の景観形成を維持促進させます。 ・中山道沿道景観区域では修景を進めます。 良好な景観の形成に資する活動（累計）：24件 								
効 果	<ul style="list-style-type: none"> ・景観づくり支援等により中山道沿道の景観修景が進み、まちなみ景観が統一されます。 								

(単位：円)

令和5年度 決算額	令和5年度 予算累計	令和4年度 決算額	決算額 比較	令和3年度 決算額
2,341,571	3,418,000	3,819,733	△1,478,162	1,266,825
財源内訳	「国・県支出金」の名称		財源内訳	「国・県支出金」の名称
国庫支出金	社会資本整備総合交付金(1/2)			
令和5年度の目標		令和5年度の実績		
<ul style="list-style-type: none"> ・良好な景観の形成に資する活動：（単年度）6件 （累計）6件 		<ul style="list-style-type: none"> ・良好な景観の形成に資する活動：（単年度）5件 （累計）5件 		

1. 令和5年度の事業実績

<景観づくり支援補助金>

- ・景観計画重点区域、中山道沿道景観区域内の修景等を行う団体に対する補助
 - 統一的なまちなみを演出するための花木等修景活動 2件（R4年度：2件→増減なし）
 - 魅力ある景観スポット等情報発信に向けた活動 3件（R4年度：3件→増減なし）

<景観重要建造物の修景補助>

- ・景観形成上の重要建造物として市が指定した「景観重要建造物」の修景事業に対する補助
 - 景観重要建造物の庇の修景補助 1件（R4年度：1件→増減なし）

【効果】

- ・景観づくり支援により、良好なまちなみ景観の維持及び発信ができました。
- ・景観重要建造物の修景補助により、景観重要建造物の外観を保持することができました。

2. 決算額の主な増減理由

- ・景観重要建造物の修景事業の事業量の減少に伴う補助金の減
（R4年度：2,500,000円 → R5年度：1,000,000円）

3. その他特記事項

令和5年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		リニア駅周辺土地区画整理事業				区分	決算書 ページ		
所 属		■【リニア都市政策部】 区画整理課				継続	126		
会計	1	一般会計							
款	8	土木費		項	4	都市計画費	目	4	土地区画整理費
【事業の概要】									
<ul style="list-style-type: none"> ・広域交通拠点に必要なアクセス道路、駅前広場等の基盤整備を図ります。 ・生活道路の整備や土地造成など民間用地を含めた面的な整備を行い、土地を再配置(換地)することにより、周辺の土地利用を図るとともに、リニア岐阜県駅の設置等による住環境への影響を抑制します。 									
【中長期的な目標・効果】 (※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標)									
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・便利で利用しやすくにぎわいのある駅周辺が創出され、広域的な交通結節点として、各地域へ円滑にアクセスできる道路を整備します。 土地区画整理事業の整備率：83.7% ・施工区域内で輻輳するJR東海および岐阜県の各工事との調整を行いながら工事を進めます。 								
効 果	<ul style="list-style-type: none"> ・計画的な事業の進捗により、リニア開業時に土地区画整理事業を概成し、アクセス道路や駅前広場などの必要な公共施設を整備することができます。 								

(単位：円)

令和5年度 決算額	令和5年度 予算累計	令和4年度 決算額	決算額 比較	令和3年度 決算額
820,706,526	1,336,408,000	691,954,970	128,751,556	245,574,125
財源内訳	「国・県支出金」の名称		財源内訳	「国・県支出金」の名称
国庫支出金	社会資本整備総合交付金(55/100)			
県支出金	市街地開発事業助成金(15/100)			
令和5年度の目標			令和5年度の実績	
<ul style="list-style-type: none"> ・土地区画整理事業の整備率：49.9% 			<ul style="list-style-type: none"> ・土地区画整理事業の整備率：27.4% 	

1. 令和5年度の事業実績

- ・上水道施設詳細設計業務委託 N=1式 (R4年度より繰越)
- ・水道管布設工事委託 N=1式 (R6年度へ繰越)
- ・道路築造・敷地造成・整地等工事 A=85,000㎡ (R4年度より繰越及びR6年度へ繰越)
- ・車道橋下部工工事 N=1橋 (R4年度より繰越)
- ・排水路工・樋管工 N=1式
- ・移転者建物補償 14件完了 (R6年度へ10件繰越)

『参考』

- ・事業面積 A=約21.6ha
- ・事業施行期間 H29年(2017年)10月17日～R11年(2029年)3月31日
- ・総事業費 91.5億円

【効果】

- ・敷地造成及び整地等工事に着手し事業を進捗できました。
- ・建物等移転補償を14件行い、順次面整備を進めていく準備ができました。

2. 決算額の主な増減理由

- ・調査測量設計等委託料の減 (R4年度:110,431,200円 → R5年度:14,319,529円)
- ・建物等補償金の増 (R4年度:316,408,731円 → R5年度:559,938,012円)

3. その他特記事項

《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》

- ・土地区画整理区域内の建物補償について、建物移転(撤去)が年度内に完了できないため予算を繰り越した。また、区域内の造成工事についても、JR東海の建設発生土を利用することとなっているが、トンネル工事からの発生土搬出の遅れにより工期がR6年度に跨り、予算を繰り越したため。

令和5年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		リニア駅周辺整備事業				区分	決算書 ページ		
所 属		■【リニア都市政策部】 駅周辺企画課				継続	126		
会計	1	一般会計							
款	8	土木費		項	4	都市計画費	目	4	土地区画整理費
【事業の概要】									
<ul style="list-style-type: none"> ・リニア駅周辺を来訪者のみならず地域住民にとっても使いやすく、にぎわいを生む空間として整備します。 ・岐阜県の東の玄関口として、便利で使いやすい交通結節機能を配置するとともに、豊かな自然や文化など「清流の国ぎふ」「なかつがわらしさ」が感じられる空間づくりを行い、日常的に人々が訪れたいくなる施設を整備します。 									
【中長期的な目標・効果】（※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標）									
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・便利で利用しやすくにぎわいのある駅周辺を創出します。 エリアデザイン指針の策定 駅周辺のまちづくり方針の決定 								
効 果	<ul style="list-style-type: none"> ・便利で利用しやすい交通結節点としての二次交通への円滑な乗換え機能を備えた、にぎわいのある駅周辺が創出されます。 								

(単位：円)

令和5年度 決算額	令和5年度 予算累計	令和4年度 決算額	決算額 比較	令和3年度 決算額
585,626,785	591,878,000	25,078,727	560,548,058	93,056,960
財源内訳	「国・県支出金」の名称		財源内訳	「国・県支出金」の名称
国庫支出金	地域公共交通確保維持改善事業費補助金(1/2)			
県支出金	岐阜県リニア中央新幹線活用戦略推進事業費補助金(1/2)			
令和5年度の目標			令和5年度の実績	
<ul style="list-style-type: none"> ・エリアデザイン指針、駅周辺のまちづくり方針の検討 			<ul style="list-style-type: none"> ・エリアデザイン指針、駅周辺のまちづくり方針を検討しました。 	

1. 令和5年度の事業実績

- ・リニア岐阜県駅周辺エリアデザイン検討
- ・リニア岐阜県駅周辺まちづくり検討
- ・美乃坂本駅周辺バリアフリー基本構想作成
- ・区画整理区域内先行買収用地買戻し 57筆 31,286.58㎡

【効果】

- ・岐阜県においてリニア岐阜県駅周辺整備の検討が進められ、中間とりまとめとなっている「リニア岐阜県駅周辺エリアデザイン指針（デザインブック）」の策定に向け事業進捗が図られました。
- ・リニア岐阜県駅周辺に交通結節点としての都市機能誘導を図るために、企業ヒアリングや住民等の意見聴取を行い必要な施設の整理や商業機能等の進出可能性を確認できました。
- ・美乃坂本駅周辺バリアフリー基本構想作成により、面的・一体的にバリアフリー化されたリニア駅周辺の整備を推進できます。

2. 決算額の主な増減理由

- ・区画整理区域内先行買収用地買戻し業務の所管（事業）変更及び土地開発公社解散に伴う一括買戻しによる用地購入費の増（R4年度：0円 → R5年度：552,761,000円）

3. その他特記事項

令和5年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		公営住宅等整備事業				区分	決算書 ページ
所 属		■【リニア都市政策部】 都市住宅課				継続	128
会計	1	一般会計					
款	8	土木費	項	5	住宅費	目	2
住宅建設費							
【事業の概要】							
・既存の公営住宅や市営住宅の効率的な管理運営を図るため、中津川市公営住宅等長寿命化計画に基づいて、既存の市営住宅の安全、安心な住環境の確保および老朽化した住宅の長寿命化に取り組みます。							
【中長期的な目標・効果】（※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標）							
目 標	<ul style="list-style-type: none"> 中津川市公営住宅等長寿命化計画に基づいて、老朽化した公営住宅等の長寿命化と再整備により住環境の向上を図り、既存公営住宅の有効活用を図ります。 公営住宅等への入居待ち世帯数：0世帯 公営住宅長寿命化整備戸数（累計）：450戸 						
効 果	・居住環境の向上を図ることで、市営住宅の長寿命化による更新コストの削減と中長期的な居住安定の確保ができます。						

(単位：円)

令和5年度 決算額	令和5年度 予算累計	令和4年度 決算額	決算額 比較	令和3年度 決算額
33,768,350	41,739,000	58,148,056	△24,379,706	42,946,278
財源内訳	「国・県支出金」の名称		財源内訳	「国・県支出金」の名称
国庫支出金	社会資本整備総合交付金(1/2)			
令和5年度の目標		令和5年度の実績		
<ul style="list-style-type: none"> 公営住宅等への入居待ち世帯数：0世帯 公営住宅長寿命化整備戸数（累計）：321戸 		<ul style="list-style-type: none"> 公営住宅等への入居待ち世帯数：0世帯 公営住宅長寿命化整備戸数（累計）：321戸 		

1. 令和5年度の事業実績

- 公営住宅等ストック総合改善事業（長寿命化）
 - 外装改修 公営住宅：子野団地 2棟14戸
 - 公営住宅：向田瀬団地 2棟10戸

『参考』

- 公営住宅等ストック総合改善事業
 - H27年度：安森、後洞、山手、狩宿団地
 - H28年度：松田団地
 - H29年度：駒場団地
 - H30年度：安森、後洞団地
 - R元年度：恵下、深沢団地
 - R2年度：和合団地（11、13号棟）
 - R3年度：和合団地（5、6号棟）
 - R4年度：原団地、和合団地（8号棟）、広島野団地（若定単身用）、向知原団地

【効果】

- 外装改修工事により長寿命化が図られ、維持管理費の抑制と住環境の向上につなげることができました。
- 公営住宅長寿命化整備戸数（累計） R5年度 321戸

2. 決算額の主な増減理由

- 公営住宅等ストック総合改善事業の工事棟数減少に伴う工事請負費の減
(R4年度:5棟25戸 58,133,800円 → R5年度:4棟24戸 33,745,800円)

3. その他特記事項

令和5年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		消防設備整備事業			区分	決算書 ページ		
所 属		■【消防本部】 消防総務課			継続	130		
会計	1	一般会計						
款	9	消防費	項	1	消防費	目	3	消防施設費
【事業の概要】								
<p>・災害や事故の多様化および大規模化や、住民のニーズの多様化など消防を取り巻く環境の変化に的確に対応し、市民の安全、安心および財産を守るため、経年と共に老朽化した消防署および消防団の設備や機器を機能低下させることなく計画的に更新します。</p>								
【中長期的な目標・効果】（※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標）								
目 標	<p>・消防署および消防団の設備や機器を計画的に更新し消防力の維持・向上を図ることで、災害に対応する環境を整えます。 消防整備基本計画で定めた車両更新目標に対する達成率：100%</p>							
効 果	<p>・災害活動が的確に遂行できる車両配備が推進されます。 ・更新した安全な資機材を活用することで、災害現場における公務災害の減少が図られます。</p>							

(単位：円)

令和5年度 決算額	令和5年度 予算累計	令和4年度 決算額	決算額 比較	令和3年度 決算額
136,371,353	139,990,000	56,863,375	79,507,978	28,901,711
財源内訳	「国・県支出金」の名称		財源内訳	「国・県支出金」の名称
令和5年度の目標		令和5年度の実績		
<p>・消防署、消防団の車両や機械器具を計画的に更新し、消防力の維持・向上を図ることで災害に対応する環境を整えます。</p>		<p>・車両5台、小型動力ポンプ2台を更新し維持費の低減と災害対応能力の向上が図ることができました。</p>		

1. 令和5年度の事業実績
<p><消防、救急車両等の更新></p> <ul style="list-style-type: none"> ・水槽付消防ポンプ車 1台 西消防署（導入後27年経過） ・消防団消防ポンプ自動車 2台 加子母分団（導入後27年経過）、蛭川分団（導入後29年経過） ・消防団小型動力ポンプ積載車 2台 中津分団（導入後27年経過）、落合分団（導入後26年経過） ・消防団小型動力ポンプ 2台 阿木分団（導入後25年経過）、川上分団（導入後27年経過） <p><消防車両等の整備></p> <ul style="list-style-type: none"> ・消防車両の維持管理 保有台数146台（消防署40台、消防団106台） <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・計画的に車両等7台を更新し、維持整備にかかる費用の低減と、災害対応能力の向上が図られました。 ・法令に沿った点検、不具合発生時の迅速な整備を実施することにより車両等の稼働率の向上が図られました。
2. 決算額の主な増減理由
<ul style="list-style-type: none"> ・車両等の更新台数増加による備品購入費の増 (R4年度:4台 45,576,250円 → R5年度:7台 123,976,081円)
3. その他特記事項

令和5年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	消防施設建設事業				区分	決算書 ページ		
所 属	■【消防本部】 消防総務課				継続	130		
会計	1	一般会計						
款	9	消防費	項	1	消防費	目	3	消防施設費
【事業の概要】								
<ul style="list-style-type: none"> ・災害や事故の多様化および大規模化や、住民のニーズの多様化など消防を取り巻く環境の変化に的確に対応し、市民の安全、安心および財産を守るため、消防署および消防団の施設整備を行います。 ・消防水利を効果的に配置するため、耐震性防火水槽や消火栓の整備を行います。 								
【中長期的な目標・効果】（※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標）								
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・地域消防力を強化するため、消防団施設の統廃合を推進します。 消防整備基本計画で定めた消防団器具庫等統廃合の目標に対する達成率：100% ・火災等に対応するため、消防水利を整備します。 消防水利の充足率：75% 							
効 果	<ul style="list-style-type: none"> ・市内各地域における消防力の効率的な配置により、維持管理経費の削減が図られます。 ・火災発生時に対応できる消防水利の適正配置により、早期水利確保が可能になります。 							

（単位：円）

令和5年度 決算額	令和5年度 予算累計	令和4年度 決算額	決算額 比較	令和3年度 決算額
40,284,967	46,886,000	60,141,978	△19,857,011	27,500,712
財源内訳	「国・県支出金」の名称		財源内訳	「国・県支出金」の名称
国庫支出金	消防防災施設整備費補助金(1/2)			
令和5年度の目標			令和5年度の実績	
<ul style="list-style-type: none"> ・地域消防力を強化するため、消防団施設の統廃合を推進します。 ・女性職員の働きやすい環境を整えます。 ・火災等に対応するため消防水利を整備します。 			<ul style="list-style-type: none"> ・西消防署に女性待機室を整備し、市内各消防署で女性職員の勤務が可能になりました。 ・耐震性防火水槽1か所、消火栓3か所を整備し、消防水利の充実を図ることができました。 	

1. 令和5年度の事業実績

<消防署、消防団施設の整備>

- ・西消防署女性待機室の設置
R6年3月末現在 女性署員数：4名（中署：2名、北署：2名）
- ・通信指令室指令台用無停電電源装置の更新
- ・消防団器具庫の整備および維持管理 71か所
- ・旧器具庫施設のホース乾燥塔撤去 2か所（落合、高山）

<消防用水利の設置および維持管理>

- ・付知町地内に耐震性防火水槽を新設設置 1か所（R4年度、R5年度事業）
- ・防火水槽 318か所
- ・消火栓の新設設置 3か所（阿木、松田、昭和町）
- ・消火栓 3,039か所

【効果】

- ・西消防署に女性待機室を整備し、市内各消防署で女性の勤務が可能になりました。
- ・消防団施設等の整備や撤去を実施し、消防団員の環境の向上と維持管理費の低減を図りました。
- ・消防水利の維持管理を継続的に実施し、災害時に有効な水利の確保を図りました。

2. 決算額の主な増減理由

- ・中消防署を除く2署3分署の新型コロナウイルス感染症対策として、仮眠室への個室型ベッドの設置完了による備品購入費の減（中消防署にあってはR4年度に実施済み）
（R4年度：19,140,000円 → R5年度：0円）

3. その他特記事項

令和5年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		自主防災組織育成事業				区分	決算書 ページ
所 属		■【総務部】 防災安全課				継続	130
会計	1	一般会計					
款	9	消防費	項	1	消防費	目	4
防災対策費							
【事業の概要】							
<ul style="list-style-type: none"> 「防災」「減災」を推進するためには、ハード対策だけでは限界があり、ソフト対策が重要であることから、防災士養成講座（中津川市地域防災リーダー育成講座）や、災害発生に備えた防災訓練などのソフト対策を推進します。 							
【中長期的な目標・効果】（※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標）							
目 標	<ul style="list-style-type: none"> 市民の防災に対する意識の高揚を図ります。 防災訓練を実施した自主防災会の率：100% 防災士を育成し地域防災力を高めます。 防災士育成人数（累計）：741人 						
効 果	<ul style="list-style-type: none"> 地域防災力の向上により「災害に強いまちなかつがわ」が形成されます。 						

(単位：円)

令和5年度 決算額	令和5年度 予算累計	令和4年度 決算額	決算額 比較	令和3年度 決算額
7,989,459	10,975,000	6,263,216	1,726,243	2,785,361
財源内訳	「国・県支出金」の名称		財源内訳	「国・県支出金」の名称
国庫支出金	社会資本整備総合交付金(1/2)			
令和5年度の目標		令和5年度の実績		
<ul style="list-style-type: none"> 防災訓練を実施した自主防災会の率：94% 防災士育成人数（累計）：591人 		<ul style="list-style-type: none"> 防災訓練を実施した自主防災会の率：95.8% 防災士育成人数（累計）：564人 		

1. 令和5年度の事業実績

< 自主防災組織の育成 >

- 防災訓練を実施した自主防災会 229/239団体 (95.8%)
- 市内防災士登録者数 R5年度：564人 (R4年度：527人)
- ※コロナ禍で受講者数が減少して以来、コロナ禍以前の水準まで受講者数が回復しないため目標未達。

< 地域防災リーダーの育成 >

- 防災士養成講座（地域防災リーダー育成講座）の実施 3日間
- 自主防災会リーダー研修会 市内15地区
- 防災講演会の開催 1回

< 消火栓ホース格納箱 >

- 5台（神坂4台、坂下1台）

< 「避難所開設運営マニュアル」の作成支援 > 人件費対応

- 作成済：29か所 未作成：31か所

< 消火栓格納箱内の筒先窃盗補填 >

- 135本（蛭川地区、山口地区、坂下地区）

【効果】

- 家庭の防災訓練の実施により、市民一人一人の防災意識高揚を図りました。
- 防災士（地域防災リーダー）の養成を通して、地域防災力の向上に努めました。
- R5年度受講者数：40人 (R5年度未防災士数：564人)

2. 決算額の主な増減理由

- 消火栓格納箱内の筒先窃盗補填に係る備品購入費の増 (R4年度:0円 → R5年度:1,633,500円)

3. その他特記事項

《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》

- 消火栓格納箱内の筒先窃盗補填に係る入札で差金が生じたため。
- 防災資機材等購入補助事業における補助申請が無かったため。

令和5年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		育英事業				区分	決算書 ページ
所 属		■【教育委員会】教育企画課				継続	132
会計	1	一般会計					
款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	2
事務局費							
【事業の概要】							
・進学の意欲と能力を有していながら経済的な理由により、修学が困難な者に対して修学上必要な資金の貸与を行い、有用な人材の育成をします。							
【中長期的な目標・効果】（※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標）							
目 標	・進学の意欲と能力を有しながら経済的理由により修学困難な者に対し、予算の範囲内で、修学上必要な資金を貸与し、有用な人材を育成します。						
効 果	・経済的理由による修学困難者を支援します。 ・有用な人材の育成に寄与します。						

(単位：円)

令和5年度 決算額	令和5年度 予算累計	令和4年度 決算額	決算額 比較	令和3年度 決算額
78,555,682	93,150,000	89,382,581	△10,826,899	97,585,185
財源内訳	「国・県支出金」の名称		財源内訳	「国・県支出金」の名称
令和5年度の目標		令和5年度の実績		
・経済的理由により修学困難な者に対し、予算の範囲内で修学上必要な資金を貸与		・貸与を必要とする選奨生に対し、修学資金の貸与を実施しました。		

1. 令和5年度の事業実績

<貸与>

- ・貸与金額(上限) 高校生:360,000円/年、大学生:600,000円/年 ※無利子
- ・貸与期間 在学する学校の正規の修学年限を超えない期間
- ・貸与者数 高校生:9名、大学生:128名 計137名
- ・貸与額 高校生:3,240,000円、大学生:73,280,000円 計76,520,000円

<返済>

- ・返済期間 貸与を受けた年数の2倍の年数
(ただし、特別な事情により教育委員会が認めた場合は4倍まで延長可)
- ・返済額 現年返済分 137,909,000円 (454名)
滞納繰越分 4,321,000円 (19名)

<滞納対策>

- ・弁護士への私債権回収等業務委託
回収実績 2,271,000円 (6名)

【効果】

- ・選奨生選考委員会にて選考し、新規に高校生6名と大学生33名(計39名)に修学に必要な資金を貸与し、有用な人材育成に寄与することができました。

2. 決算額の主な増減理由

- ・貸与者の減少による貸付金の減 (R4年度:155名 87,280,000円 → R5年度:137名 76,520,000円)

3. その他特記事項

- ・貸付対象の「高校生」には高等専門学校生を、「大学生」には短期大学生・専門職大学生・専門職短期大学生および専門学校生を含む

令和5年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		学力向上支援事業				区分	決算書 ページ
所 属		■【教育委員会】 学校教育課				継続	132
会計	1	一般会計					
款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	2
【事業の概要】							
<ul style="list-style-type: none"> ・県費の教員だけでは対応できない多様な支援を要する児童生徒への支援を行うため指導助手等の配置、および学力の着実な定着を図るため専門教員等を配置し、子どもの学力向上のための体制強化を行います。 ・家庭での生活習慣や学習習慣を向上させるため、学校と家庭が連携した学力アッププログラムを実践します。 ・子どもの学力向上のため、魅力ある授業づくりや効果的な習熟方法等、学力の定着に向けての研究と実践を行います。 							
【中長期的な目標・効果】（※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標）							
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもの学習意欲を向上させることで、学力を向上させ、子どもの自己肯定感を高めます。 <p style="text-align: right;">全国学力・学習状況調査における平均正答率の全国比：小学校6年生 国語±0% 算数+1% 中学校3年生 国語+1% 数学+1%</p>						
効 果	<ul style="list-style-type: none"> ・知識と知恵を身につけた子どもたちが育成されます。 						

(単位：円)

令和5年度 決算額	令和5年度 予算累計	令和4年度 決算額	決算額 比較	令和3年度 決算額
255,020,022	304,107,000	249,165,170	5,854,852	247,976,584
財源内訳	「国・県支出金」の名称		財源内訳	「国・県支出金」の名称
県支出金	スクール・サポート・スタッフ配置事業費(国2/9、県4/9)			
令和5年度の目標		令和5年度の実績		
<ul style="list-style-type: none"> ・全国学力・学習状況調査における平均正答率の全国比：小学校6年生 国語-3% 算数-3% 中学校3年生 国語±0% 数学-1% 		<ul style="list-style-type: none"> ・全国学力・学習状況調査における平均正答率の全国比：小学校6年生 国語-6.2% 算数-8.5% 中学校3年生 国語-1.8% 数学-3.0% 		

1. 令和5年度の事業実績

<学力向上のための人材の配置>

- ・多様な支援を要する児童生徒へきめ細かな支援を行うための配置
指導助手17人、特別支援アシスタント73人、介助員9人、特別介助員1人
- ・学力の着実な定着を図るための配置
さらさ講師A(英語指導助手)3人、ALT(英語指導助手)3人、ALT(業者委託)7人、さらさ講師B18人、学校司書9人
- ・感染症対策、教員の業務支援を行うための配置
スクール・サポート・スタッフ40人

<学力アッププログラム>

- ・市内小中学生の家庭学習の実施率 R5年度：95% (R4年度：98%)

<学力の定着に向けての研究と実践>

- ・4校が研究指定校として発表
東小「だれもが『わかる』『できる』授業」
第二中「生徒がねばり強く学習に取り組む授業づくり」
坂下中「伝え合い、学ぶ喜びを実感する生徒の育成」
加子母中「伝え合う力の育成」

<全国学力・学習状況調査>

- ・平均正答率の全国比：小学校6年生 国語-6.2 算数-8.5
中学校3年生 国語-1.8 数学-3.0

【効果】

- ・学校と家庭の連携プログラムにより、生活習慣及び学習習慣の向上を図ることができました。
- ・各学校の状況にあわせた児童生徒の支援を行うための適正な人材配置により、学力向上のための体制強化を図ることができました。

2. 決算額の主な増減理由

- ・指導助手の増員による人件費の増 (R4年度:14人 37,817,960円 → R5年度:17人 41,953,965円)
- ・事務補助員の増員による人件費の増 (R4年度:1人 1,463,454円 → R5年度:2人 2,647,107円)

3. その他特記事項

令和5年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	中津川市の未来を担う人材育成事業				区分	決算書ページ		
所属	■【教育委員会】 学校教育課				継続	132		
会計	1	一般会計						
款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費
【事業の概要】								
<ul style="list-style-type: none"> ・ 自他の命をかけたがえのない大切なものとして理解し、心情を育てます。 ・ ふるさと中津川を愛する心を育むため、学校間の生徒の交流や、地元で働くことへの意識向上を図ります。 ・ 科学への興味関心を高め、未来を担う青少年を育成します。 								
【中長期的な目標・効果】（※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標）								
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 心身ともにたくましく、将来の地域やまちづくりを担っていくことができるひとを育てます。 生徒会サミットに参加した生徒の満足度：90%以上 岐阜サマー・サイエンス・スクール(GSSS)受講生の活動後アンケート調査の満足度：95%以上 すぐ技プロジェクトの意識調査「中津川市で働いてみたいと思うか？」の活動前、活動後の上昇割合：7% 							
効果	<ul style="list-style-type: none"> ・ ふるさと中津川を愛する心を醸成し、次世代リーダーの育成を図ることができます。 ・ 科学への興味関心を高め、未来を担う青少年育成を図ります。 ・ 中津川で働くことの魅力や意義への気づきを促し、主体的な進路選択の基盤づくりにつなげます。 							

(単位：円)

令和5年度 決算額	令和5年度 予算累計	令和4年度 決算額	決算額 比較	令和3年度 決算額	
14,150,875	16,207,000	4,074,635	10,076,240	4,164,898	
財源内訳	「国・県支出金」の名称		財源内訳	「国・県支出金」の名称	
県支出金	森と木と水の環境教育推進事業費(10/10)				
県支出金	放課後子ども教室推進事業費(国1/3、県1/3)				
県支出金	ふるさと魅力体験事業費(10/10)				
令和5年度の目標			令和5年度の実績		
<ul style="list-style-type: none"> ・ 生徒会サミットに参加した生徒の満足度：75%以上 ・ GSSS受講生アンケート調査の満足度：95%以上 ・ すぐ技プロジェクトの意識調査「中津川市で働いてみたいと思うか？」の活動前、活動後の上昇割合：4% 			<ul style="list-style-type: none"> ・ 生徒会サミットに参加した生徒の満足度：92% ・ GSSS受講生アンケート調査の満足度：98% ・ すぐ技プロジェクトの意識調査「中津川市で働いてみたいと思うか？」の活動前、活動後の上昇割合：24% 		

1. 令和5年度の事業実績

<命の教育推進事業>

- ・ 実行委員会開催(5回)、研究授業の実施(3回)
- ・ 獣医師による命の教育 幼稚園・保育園・子ども園12園、小学校16校(各1回実施)
- ・ 助産師による思春期教室 中学校12校(14回実施)

<生徒会サミット事業>

- ・ 開催日：8/20 中学生参加者：70人

<岐阜サマー・サイエンス・スクール開催事業>

- ・ Zoomを活用したオンライン講義にて開催
開催期間：8/2～8/4 中学生参加者：227人

<すぐ技中津川プロジェクト事業>

- ・ 地元企業を見学し、体験型の学習を通じて中津川の産業や魅力を学び、将来の進路選択基盤の確立
開催期間：12/11～1/26 対象企業：市内16社 対象校：小学5年生18校、小学6年生4校、中学1年生7校

<コロナ禍が及ぼす影響からの回復に関わる教育事業>

- ・ 体力・運動能力の低下に関する事業 25校 不登校児童生徒の増加に関する事業18校

【効果】

- ・ 命の教育により、かけがえのない命の大切さを学び心情を育てることができました。
- ・ 岐阜サマー・サイエンス・スクール事業により、科学への興味関心を高めることができました。
参加者満足度：98%(とても満足80%(126人) 満足18%(29人))
- ・ すぐ技中津川プロジェクト事業により、中津川で働くことの素晴らしさへの気づきを促し、将来の進路選択、基礎的・汎用的能力(キャリアプランニング能力)を育成することができました。
参加者アンケート「将来中津川市で働きたいと思うか？」
見学前：思う13.0%・少し思う44.2%→見学後：思う19.5%・少し思う51.4%
- ・ コロナ禍が及ぼす影響からの回復に関わる教育事業により、各校において、運動器具等を購入することで体力・運動能力の現状や伸びを確認できる等、体力・運動能力を高めるための環境を整えることができました。また、不登校、不登校傾向の児童生徒が利用する校内教育支援センターを利用しやすい環境に整備することができました。

2. 決算額の主な増減理由

- ・ すぐ技中津川プロジェクト事業の企業訪問回数の増加によるバスにかかる借上料の増
(R4年度:1,600,700円 → R5年度:2,334,200円)
- ・ コロナ禍が及ぼす影響からの回復に関わる教育事業実施による備品購入費等の増
(R4年度:19,448円 → R5年度:8,732,073円)

3. その他特記事項

令和5年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		子ども自立援助事業			区分	決算書 ページ		
所 属		■【教育委員会】 教育研修所			継続	132		
会計	1	一般会計						
款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	3	教育研修所費
【事業の概要】								
<ul style="list-style-type: none"> 不登校児童生徒の学校復帰を目指すため、教育支援センターにおいて支援を行います。 不登校傾向にある児童生徒の不登校未然防止のため、学校や家庭生活における個々の状況に合わせたきめ細かな支援を行います。 								
【中長期的な目標・効果】（※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標）								
目 標	<ul style="list-style-type: none"> 市内小中学校の不登校児童生徒が減り、個々の児童生徒が社会的に自立できるよう支援します。 不登校児童生徒出現率：小学校1.2%（12人/1,000人）を下回る、中学校3.8%（38人/1,000人）を下回る 不登校児童生徒のうち、年間90日以上欠席者の割合：50%以下 							
効 果	<ul style="list-style-type: none"> 支援が必要な児童生徒の早期発見、早期対応により不登校傾向の改善が図られます。 不登校児童生徒の自己肯定感の醸成を行い、学校への復帰が図られます。 							

(単位：円)

令和5年度 決算額	令和5年度 予算累計	令和4年度 決算額	決算額 比較	令和3年度 決算額	
24,582,668	28,043,000	24,665,947	△83,279	22,586,565	
財源内訳	「国・県支出金」の名称		財源内訳	「国・県支出金」の名称	
令和5年度の目標			令和5年度の実績		
<ul style="list-style-type: none"> 不登校児童生徒出現率：小学校1.5%（15人/1,000人）を下回る、中学校4.5%（45人/1,000人）を下回る 不登校児童生徒のうち、年間90日以上欠席者：50%以下 			<ul style="list-style-type: none"> 不登校児童生徒出現率：小学校1.6%（16人/1,000人）、中学校5.24%（52.4人/1,000人） 不登校児童生徒のうち、年間90日以上欠席者：55% 		

1. 令和5年度の事業実績	
<ul style="list-style-type: none"> 教育支援センターへ教育相談員を配置：かやの木教室4人、あけぼの教室3人 個別相談アシスタント1人、心理カウンセラー1人、スクールソーシャルワーカー1人の配置 スクールカウンセラー、教育相談ネットワーク講師の派遣 市内小中学校の不登校児童生徒出現率（1,000人あたり30日以上欠席者数を指す） ※R5年度出現率の公表はR6年10月のためR4年度が最新 R4年度：小学校16.0人（国の出現率17.8人）、中学校52.4人（国の出現率68.5人） R3年度：小学校15.3人、中学校48.1人 市内小中学校不登校児童生徒のうち、年間90日以上欠席者の割合 R5年度：55%（R4年度：57%） 市内小中学校不登校児童生徒数（病気、怪我を除く30日以上欠席の児童生徒の人数） R5年度：285人（R4年度：211人） <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> スクールカウンセラーの時間外配置により、緊急のケース会議やその後の情報の伝達、児童生徒、保護者に対応することができました。 スクールソーシャルワーカーの派遣により、支援を必要とする児童生徒及びその家庭に対してきめ細やかな対応ができました。 	
2. 決算額の主な増減理由	
<ul style="list-style-type: none"> 個別相談アシスタントの減員による報償費の減 （R4年度：2人 1,810,000円 → R5年度：1人 1,070,500円） 教育相談員、スクールソーシャルワーカーの昇給による報酬の増 （R4年度：17,140,292円 → R5年度：17,903,673円） 	
3. その他特記事項	
<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍による一斉休校など、環境の変化からの回復が低調であったため令和5年度の目標が達成できなかった。 	

令和5年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		小学校建設事業				区分	決算書 ページ
所 属		■【教育委員会】 施設計画推進室				継続	136
会計	1	一般会計					
款	10	教育費	項	2	小学校費	目	4
学校建設費							
【事業の概要】							
・ 未来を担う子ども達が安全・安心な施設で教育を受けられるよう、学校規模等適正化基本計画に基づき施設整備を行います。							
【中長期的な目標・効果】（※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標）							
目 標	<ul style="list-style-type: none"> 福岡地区4小学校を統合した小学校を開校します。 坂本地区全体の将来を見据え、長期的な視点で、坂本小学校の整備方針の協議を進めます。 						
効 果	・ 良好な学校施設の維持と計画的な改修等を行い、児童生徒が安全安心に過ごせる環境を確保できます。						

(単位：円)

令和5年度 決算額	令和5年度 予算累計	令和4年度 決算額	決算額 比較	令和3年度 決算額
1, 404, 068, 337	1, 410, 128, 000	1, 285, 623, 043	118, 445, 294	457, 920, 516
財源内訳	「国・県支出金」の名称		財源内訳	「国・県支出金」の名称
国庫支出金	公立学校施設整備費(1/2)		県支出金	県産材需要拡大施設等整備事業費(1/2)
国庫支出金	学校施設環境改善費(1/2)		県支出金	森林環境基金事業費(1/2)
国庫支出金	子ども・子育て支援整備交付金(1/2,1/3)		県支出金	児童福祉等対策事業費(1/6)
令和5年度の目標			令和5年度の実績	
(新)福岡小学校供用開始			R5. 7. 7に新校舎が完成し、R5. 8. 28から新校舎での授業を開始しました。	

1. 令和5年度の事業実績

<(新)福岡小学校の整備事業>

- ・ R5. 4. 1から福岡地区4小学校の統合が実現
- ・ R5. 7. 7に新校舎が完成し、R5. 8. 28から新校舎での授業開始

<坂本文教施設整備事業>

- ・ 坂本文教施設の再編方針については、リニア開業後を見据えて協議することをR4年度に確認済み

【効果】

- ・ 学校統合により児童が集団の中で多様な考えに触れ、認め合い、協力し合い、切磋琢磨する教育環境が整いました。

2. 決算額の主な増減理由

- ・ (新)福岡小学校建設工事における工事費の負担割合がR4年度より増加したことに伴う工事請負費の増
(R4年度:1,086,673,305円 → R5年度:1,335,422,150円)
- ・ 福岡学校給食共同調理場の厨房機器の設置が完了したことに伴う備品購入費の減
(R4年度:154,095,601円 → R5年度:39,614,661円)

3. その他特記事項

令和5年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		公立幼稚園事業			区分	決算書 ページ		
所 属		■【教育委員会】 幼児教育課			継続	140		
会計	1	一般会計						
款	10	教育費	項	5	幼稚園費	目	1	幼稚園費
【事業の概要】								
<ul style="list-style-type: none"> ・幼児期は健全な心身の発達に向けた生活の基礎、基本を習得する重要な時期であり、幼児教育を希望する児童を公立幼稚園で受け入れ、たくましい子に育つための支えとします。 ・公立幼稚園において、児童一人一人の成長の状況を踏まえながら、遊びや集団での行動、運動、自然とのふれあいなどを通して、「生きる力」の基となる心情、意欲、態度などを総合的に育む幼児教育を行います。 								
【中長期的な目標・効果】（※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標）								
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・希望するすべての児童が幼稚園に入園できるようにします。 幼稚園を希望する児童の受入率：100% ・適正な集団規模で幼児教育を行えるよう、「幼児教育・保育施設適正配置計画」に沿って統廃合を進めます。 公立幼稚園数：1園 							
効 果	<ul style="list-style-type: none"> ・市の未来を担う子どもたちの健やかな成長が見込まれます。 							

(単位：円)

令和5年度 決算額	令和5年度 予算累計	令和4年度 決算額	決算額 比較	令和3年度 決算額
40,032,493	50,772,000	42,179,772	△2,147,279	44,343,225
財源内訳	「国・県支出金」の名称		財源内訳	「国・県支出金」の名称
県支出金	教育支援体制整備事業費(1/2)			
令和5年度の目標			令和5年度の実績	
<ul style="list-style-type: none"> ・幼稚園を希望する児童の受入率：100% 			<ul style="list-style-type: none"> ・幼稚園を希望する児童の受入率：100% 	

1. 令和5年度の事業実績

- ・公立幼稚園での幼児教育実施：4園
R5. 4. 1園児数 66人(R4年度：99人)
 - ・幼稚園教諭の雇用、人事管理：正規職員10人、会計年度任用職員 15人(月額4人、日額11人)
(R4年度：正規職員12人、会計年度任用職員 16人(月額5人、日額11人))
 - ・入退園受付
 - ・幼稚園教諭の知識向上のための研修実施：13回
 - ・施設維持管理、安全管理、備品配置
 - ・「幼児教育・保育施設適正配置計画」の推進
中津地区3園(中津川・南・西)の統合に向けた準備(R6年4月統合)
落合神坂地区(落合保育園・神坂幼稚園)の統合に向けた準備(R6年4月統合)
- 【効果】**
- ・幼児教育を希望する児童を全て(100%)受け入れることができ、多くの子どもたちの健やかな成長が図れました。

2. 決算額の主な増減理由

- ・園児数の減少による会計年度任用職員にかかる人件費の減
(R4年度：29,487,461円 → R5年度：27,664,295円)

3. その他特記事項

- 《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》
- ・園児数の減少により、会計年度任用職員にかかる人件費の執行が少なくなったため。

令和5年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	私立幼稚園助成事業				区分	決算書 ページ		
所 属	■【教育委員会】 幼児教育課				継続	140		
会計	1	一般会計						
款	10	教育費	項	5	幼稚園費	目	1	幼稚園費
【事業の概要】								
<ul style="list-style-type: none"> ・ 幼児期は健全な心身の発達に向けた生活の基礎、基本を習得する重要な時期であり、私立幼稚園との連携と役割分担の下で受入体制を充実していく方針に基づき、児童の受入を支援します。 ・ 私立幼稚園の運営への補助と保護者への財政支援を行い、幼児教育を受けやすい環境を整えて、私立幼稚園に入園する児童の健やかな成長を支えます。 								
【中長期的な目標・効果】（※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標）								
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 希望するすべての児童が幼稚園に入園できるようにします。 幼稚園を希望する児童の受入率：100% 							
効 果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 幼児教育を受ける機会を広く提供でき、市の未来を担う子どもたちの健やかな成長が見込まれます。 							

（単位：円）

令和5年度 決算額	令和5年度 予算累計	令和4年度 決算額	決算額 比較	令和3年度 決算額
132,748,060	142,345,000	134,207,380	△1,459,320	127,067,090
財源内訳	「国・県支出金」の名称		財源内訳	「国・県支出金」の名称
国庫支出金	子ども・子育て支援交付金(1/3)		県支出金	子育てのための施設等利用給付交付金(1/4)
国庫支出金	子育てのための施設等利用給付交付金(1/2)			
県支出金	子ども・子育て支援事業費(1/3)			
令和5年度の目標			令和5年度の実績	
・ 幼稚園を希望する児童の受入率：100%			・ 幼稚園を希望する児童の受入率：100%	

1. 令和5年度の事業実績

- ・ 私立幼稚園3園
R5.4.1園児数 346人（R4年度 334人）
 - <私立幼稚園に対する補助金等>
 - ・ 施設等利用費負担金（授業料等無償化）3園
 - ・ 補足給付事業補助金（副食費の補助）3園
 - ・ 私立幼稚園教育振興事業助成金（特別支援児対応補助）3園
 - ・ 読み聞かせ・読書活動事業 3園
 - ・ 食物アレルギー対策事業 1園
 - ・ 物価高騰対策事業[光熱費等支援] 2園
 - ・ 私立幼稚園施設整備事業（施設整備に係る費用の補助）1園
- 【効果】**
- ・ 幼児教育を希望する児童を全て（100%）受け入れることができました。
 - ・ 私立幼稚園への補助事業の実施により、幼児教育を受けやすい環境を整えることができました。

2. 決算額の主な増減理由

- ・ 預かり保育利用者の増加による私立幼稚園利用にかかる負担金の増
（R4年度：118,742,550円 → R5年度：121,502,630円）
- ・ R4年度に実施した給食費にかかる物価高騰支援事業を実施しなかったことによる補助金の減
（R4年度：4,182,500円 → R5年度：0円）

3. その他特記事項

令和5年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	交流事業				区分	決算書 ページ		
所 属	■【文化スポーツ部】生涯学習スポーツ課				継続	140		
会計	1	一般会計						
款	10	教育費	項	6	社会教育費	目	1	生涯学習推進費
【事業の概要】								
<ul style="list-style-type: none"> ・国際的な視野を持った若者を育てるため、海外派遣研修を通じて多様な文化や風習などを学ぶ機会をつくりまします。 ・自治体間の交流協定等で結ばれているまちの魅力や個性に触れ、郷土の魅力を再認識し新たなまちづくりにつなげます。 ・市の国際交流活動として姉妹都市であるレジストロ市との交流を市民協働の民際外交として継続しま 								
【中長期的な目標・効果】（※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標）								
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・国際感覚、リーダーシップを持った人材を育成します。 中学生海外派遣研修への応募者数：30人 ・他市等の魅力や個性に触れることで郷土の魅力の再認識を図ります。 交流事業の参加者数：30人 							
効 果	<ul style="list-style-type: none"> ・海外派遣研修等での経験を活かし、将来リーダーとなる人材が育成されます。 ・他市等の魅力や個性に触れ、郷土の魅力を再認識し新たなまちづくりにつながります。 							

（単位：円）

令和5年度 決算額	令和5年度 予算累計	令和4年度 決算額	決算額 比較	令和3年度 決算額	
7, 116, 000	11, 368, 000	3, 989, 000	3, 127, 000	560, 000	
財源内訳	「国・県支出金」の名称		財源内訳	「国・県支出金」の名称	
令和5年度の目標			令和5年度の実績		
<ul style="list-style-type: none"> ・中学生海外派遣研修への応募者数：30人 ・交流事業の参加者数：30人 			<ul style="list-style-type: none"> ・中止 ・対馬市との交流：2人 		

1. 令和5年度の事業実績

<市民国際交流事業>

- ・中学生を中心とした海外派遣研修：新型コロナウイルス感染症予防のため中止
- ・7月30日（日）MOTTO×JIMOTOごちゃまぜフェスタにPRブースを出店
PRパネルやチラシ、過去の報告書展示、タイ語教室を実施
- ・12月2日～6日、現地事前調査を実施
訪問先：タイ王国ウドンターニ県ドン・ワイ村（調査員2名）

<国内姉妹都市との交流>

- ・対馬市との地域間交流
11月3日ひるかわMAIKA祭2023に対馬市を招待。当日は対馬市中津川市交流協会長（上対馬振興部長）と対馬市長代理（上対馬振興部次長）が蛭川地区を訪問

<姉妹都市友好推進事業>

- ・10月30日～11月7日、ブラジル国レジストロ市へ中津川市公式訪問団派遣（訪問団員13名）
- ・中津川Brazil Day 2023（ひと・まちテラスにて開催）
- ・アミザージ（啓発広報誌）の発行1回

【効果】

- ・啓発広報誌等を通じて、公式訪問の交流報告や姉妹都市の歴史、姉妹都市友好推進協会の活動の周知ができました。

2. 決算額の主な増減理由

- ・姉妹都市特別交流事業を実施したことによる補助金額の増（R4年度：540,000円→R5年度：6,590,000円）
- ・元気づくり基金へ積立を行わなかったことによる積立金の減（R4年度：3,429,000円→R5年度：0円）

3. その他特記事項

《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》

- ・市民国際交流事業の中学生海外派遣を新型コロナウイルス感染症予防のため中止したことにより、補助金の交付額が減少したため。

令和5年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		公民館を拠点とした地域づくり事業				区分	決算書 ページ
所 属		■【文化スポーツ部】生涯学習スポーツ課				継続	142
会計	1	一般会計					
款	10	教育費	項	6	社会教育費	目	2
公民館費							
【事業の概要】							
<ul style="list-style-type: none"> ・公民館において地域の特性、特徴を活かした人づくり、地域づくり事業を実施し、地域の活性化を進める拠点施設とするため、市民参画による公民館の管理運営を推進し、指定管理を継続します。 ・生涯学習、スポーツ、文化芸術活動等の拠点として、安全で利用しやすい施設とするための環境整備を行います。 ・地域の課題を解決するために、地域づくりや地域課題に取り組む人材育成を行います。 							
【中長期的な目標・効果】（※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標）							
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・市民が好奇心を持ち続け、生涯にわたって生き生きと学習を続けることができるようにします。 市民一人あたりの年間公民館利用および講座受講回数（（利用者数＋受講者数）/人口）：3.55回 						
効 果	<ul style="list-style-type: none"> ・地域を担う人材が育成されることにより、地域活動が活発となり、地域による課題解決が図られます。 						

(単位：円)

令和5年度 決算額	令和5年度 予算累計	令和4年度 決算額	決算額 比較	令和3年度 決算額
166,330,450	579,094,000	48,200,306	118,130,144	48,547,151
財源内訳	「国・県支出金」の名称		財源内訳	「国・県支出金」の名称
令和5年度の目標		令和5年度の実績		
市民一人あたりの年間公民館利用および講座受講回数（（利用者数＋受講者数）/人口）：3.55回		市民一人あたりの年間公民館利用および講座受講回数（（利用者数194,360人＋受講者数12,186人）/人口74,046人）：2.78回		

1. 令和5年度の事業実績

<公民館等指定管理委託事業>

- ・3か所の公民館の指定管理委託を実施
 苗木公民館：苗木地域まちづくり推進協議会（R3～R5年度）
 福岡公民館：ふくおかまちづくり協議会（R5～R7年度）
 付知公民館：付知町まちづくり協議会（R3～R5年度）

<馬籠文化交流施設管理事業>

- ・馬籠ふるさと学校の管理、運営を実施

<中央公民館大規模改修工事>

- ・中央公民館大規模改修設計委託業務（R4年度から繰り越し）
- ・中央公民館大規模改修工事[建築主体・機械設備・電気設備]（R6年度へ一部繰り越し）

【効果】

- ・公民館の指定管理を実施することで地域性を重視した公民館講座の実施、まつりやスポーツ活動、文化芸能活動など学校や地域と連携した公民館運営を行うことができました。
 苗木公民館：利用者数26,294人（前年23,272人）
 福岡公民館：利用者数14,520人（前年14,240人）
 付知公民館：利用者数11,283人（前年9,877人）

2. 決算額の主な増減理由

- ・中央公民館大規模改修工事に伴う工事請負費の増（R4年度：0円 → R5年度：98,500,000円）

3. その他特記事項

- 《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》
- ・中央公民館大規模改修工事において、事業完了が翌年度となるため、401,840,000円を繰り越したため。

令和5年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		芝居小屋管理事業			区分	決算書 ページ		
所 属		■【文化スポーツ部】文化振興課			継続	142		
会計	1	一般会計						
款	10	教育費	項	6	社会教育費	目	3	文化振興費
【事業の概要】								
<p>・芝居小屋は、地域の娯楽の殿堂として建てられ、コミュニティの拠点として地域の人々に大切に受け継がれており、また近年では市外からの見学者も多く訪れるようになっていきます。芝居小屋を地域と協働による管理で後世にのこすとともに、有効活用を図るため芝居小屋でのイベント開催により、市内外へその魅力を発信し、見学者への施設公開を行います。</p>								
【中長期的な目標・効果】（※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標）								
目 標	<p>・芝居小屋でのイベント開催や市内外への魅力発信を行い、芝居小屋の見学者を増やします。 芝居小屋見学者数：明治座 14,000人、常盤座 4,000人</p>							
効 果	<p>・芝居小屋を保存し、観光資源としても活用することで、地域住民の誇りや愛着の高揚を図り、地歌舞伎などの伝統芸能を活性化させ、個性あるまちづくりにつなげます。</p>							

(単位：円)

令和5年度 決算額	令和5年度 予算累計	令和4年度 決算額	決算額 比較	令和3年度 決算額
14,467,200	15,325,000	12,472,800	1,994,400	12,626,000
財源内訳	「国・県支出金」の名称		財源内訳	「国・県支出金」の名称
令和5年度の目標		令和5年度の実績		
<p>・芝居小屋見学者数：明治座 9,300人、常盤座2,700人</p>		<p>・芝居小屋見学者数：明治座13,383人、常盤座3,499人</p>		

1. 令和5年度の事業実績

<明治座管理運営事業>

- ・指定管理：NPO法人かしもむら
- ・イベント：地歌舞伎公演（10/29）400人、明治座クラシックコンサート（5/27、5/28）609人など
- ・見学者数：13,383人（R4年度：8,005人）
- ・明治座控棟トイレ洋式改修工事 洋便器2基
- ・くれ板制作枚数：2,350枚

<常盤座管理運営事業>

- ・指定管理：ふくおかまちづくり協議会
- ・イベント：地歌舞伎公演（11/19）210人、常盤座演劇フェスティバル（10/22、10/23）263人など
- ・見学者数：3,499人（R4年度：4,164人）

【効果】

- ・芝居小屋見学者：16,882人（R4年度：12,169人）
- ・芝居小屋の管理を行っている地元団体が主体となり、地域の魅力を生かした地域活性化のための事業を進めることができました。
- ・芝居小屋で地歌舞伎や伝統芸能、音楽等の各種発表会が開催されたことにより、「岐阜の宝もの」である芝居小屋の情報発信と観光客誘致につながりました。

2. 決算額の主な増減理由

- ・明治座くれ板維持補修に対する寄附金の増による積立金の増（R4年度:913,000円 → R5年度:2,140,000円）
- ・良木確保困難によるくれ板制作委託料の減（R4年度:1,408,000円 → R5年度:1,017,500円）
- ・明治座控棟トイレ洋式改修による工事請負費の増（R4年度:0円 → R5年度:843,700円）
- ・新型コロナウイルス感染症の影響により縮小していた明治座クラシックコンサート事業の規模回復による補助金の増（R4年度:1,100,000円 → R5年度:1,600,000円）

3. その他特記事項

令和5年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		美術展開催事業				区分	決算書 ページ
所 属		■【文化スポーツ部】文化振興課				継続	142
会計	1	一般会計					
款	10	教育費	項	6	社会教育費	目	3
文化振興費							
【事業の概要】							
<ul style="list-style-type: none"> 郷土の偉人である前田青邨画伯、熊谷守一画伯を顕彰するため、全国公募展を3年毎に開催します。 創作活動に取り組む市民がその創作意欲を高め活発な文化活動が行えるようになるため、気軽に作品を出品し、活動成果を発表できる場をつくります。 							
【中長期的な目標・効果】（※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標）							
目 標	<ul style="list-style-type: none"> 多くの方が文化、芸術作品に触れる機会を創出し、文化活動、美術創作活動を推進します。 両画伯を顕彰する美術展開催数：3回（全国公募展、企画展等） 中津川市民展作品出品数：229点 						
効 果	<ul style="list-style-type: none"> 両画伯の功績等を市内外に顕彰し、次世代に伝えるとともに、市民の活動成果を発表できる場をつくることで文化芸術に対する興味・関心および創作意欲が高まり、美術創作活動の普及向上につながります。 						

(単位：円)

令和5年度 決算額	令和5年度 予算累計	令和4年度 決算額	決算額 比較	令和3年度 決算額
3,163,258	3,624,000	11,791,932	△8,628,674	11,370,670
財源内訳	「国・県支出金」の名称		財源内訳	「国・県支出金」の名称
令和5年度の目標		令和5年度の実績		
<ul style="list-style-type: none"> 中津川市民展作品出品数：229点 		<ul style="list-style-type: none"> 中津川市民展作品出品数：200点 		

1. 令和5年度の事業実績

- 第71回中津川市民展の開催
期間：R5.11.18～R5.11.26
会場：にぎわいプラザ5階
応募作品数：200点（第70回：213点）
来場者数：1,162人（第70回：1,042人）
※入賞作品特別展（新規）
期間：R5.11.29～R5.12.3
会場：ひと・まちテラス
来場者数：278人
- 第13回熊谷守一大賞展開催に向けた準備

【効果】

- 市民の創作活動の成果発表の場づくりにより、市民の創作意欲の高揚につなげることができました。

2. 決算額の主な増減理由

- 第9回日本画公募展前田青邨記念大賞事業完了による報償費の減（R4年度：4,545,000円 → R5年度：1,350,000円）
- 第9回日本画公募展前田青邨記念大賞事業完了による委託料の減（R4年度：4,375,122円 → R5年度：0円）
- 文化のまち中津川の魅力発信事業完了による広告料の減（R4年度：500,000円 → R5年度：0円）

3. その他特記事項

令和5年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	文化財保護事業				区分	決算書 ページ		
所 属	■【文化スポーツ部】文化振興課				継続	142		
会計	1	一般会計						
款	10	教育費	項	6	社会教育費	目	3	文化振興費
【事業の概要】								
<ul style="list-style-type: none"> ・地域に伝わる貴重な文化財を後世に継承していくため、指定文化財の保存、管理、公開の取組みを進めます。 ・各種開発により消滅する埋蔵文化財を記録保存するため、調査を行います。 ・指定文化財である無形民俗文化財を後世に継承していくため、保存会への支援を行います。 								
【中長期的な目標・効果】（※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標）								
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・文化財の適切な保存により、市民が地域の歴史や文化に誇りを持てるようにします。 ・地域にある文化資源を保存、整備し、観光資源としても有効活用します。 <p style="margin-left: 20px;">指定文化財の件数：292件</p>							
効 果	<ul style="list-style-type: none"> ・指定文化財の適切な保存により、地域の歴史を後世に伝えることができます。 ・指定文化財の件数が増えることで見学に訪れる人が増え、地域の観光振興につながります。 							

（単位：円）

令和5年度 決算額	令和5年度 予算累計	令和4年度 決算額	決算額 比較	令和3年度 決算額
14, 151, 128	16, 353, 000	11, 625, 446	2, 525, 682	8, 498, 926
財源内訳	「国・県支出金」の名称		財源内訳	「国・県支出金」の名称
令和5年度の目標		令和5年度の実績		
<ul style="list-style-type: none"> ・指定文化財の件数：289件 		<ul style="list-style-type: none"> ・指定文化財の件数：289件 		

1. 令和5年度の事業実績

<保存>

- ・各種開発に伴う埋蔵文化財の調査 試掘件数5件、立会件数6件（R4年度 試掘件数8件、立会件数1件）
- ・無形民俗文化財の保存、継承に対する支援 交付金の交付 6件（R4年度 6件）
- ・落合宿本陣の整備計画策定事前予備調査、保存活用計画の策定
- ・落合宿本陣保存活用計画追補執筆業務

<管理>

- ・指定文化財の保存管理（管理謝礼） 132件（R4年度 129件）

<公開>

- ・指定文化財標柱、案内板の設置 16基（劣化交換含む）（R4年度 15基）
- ※文化財標柱設置率（史跡、天然記念物） 89.1%（R4年度 88.4%）
- ・落合宿本陣の一部公開 41日 見学者延べ1,593人（R4年度 56日 見学者延べ1,468人）
- ※軒下土壁崩落に伴い6～8月は公開中止

【効果】

- ・文化財の所有者や保存団体への支援を行い、適切な保存、管理が行われたことで、文化財の価値を保つことができ、魅力ある地域づくりに寄与することができました。

2. 決算額の主な増減理由

- ・落合宿本陣整備計画策定事前予備調査実施による委託料の増（R4年度：0円 → R5年度：3,113,000円）
- ・落合宿本陣保存活用計画追補執筆業務実施による委託料の増（R4年度：0円 → R5年度：2,827,000円）
- ・「垂洞のシダレモミ」再生事業縮小による委託料の減（R4年度：2,806,100円 → R5年度：499,950円）
- ・「上山口の諏訪神社」支障枝伐採事業補助金交付完了による補助金の減（R4年度：1,382,000円 → R5年度：0円）

3. その他特記事項

令和5年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		苗木城跡整備事業				区分	決算書 ページ
所 属		■【文化スポーツ部】文化振興課				継続	142
会計	1	一般会計					
款	10	教育費	項	6	社会教育費	目	3
文化振興費							
【事業の概要】							
<p>・国史跡に指定され、本市の貴重な歴史文化遺産である苗木城跡の魅力をもっと向上させるため、「史跡苗木城跡整備基本構想」に基づき、計画的に石垣の修復や遺構の整備などを行うことで、歴史資源と観光資源両面から磨きをかけていきます。</p>							
【中長期的な目標・効果】（※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標）							
目 標	<p>・苗木城跡を整備し、地域の歴史や文化を保護するとともに、地域の魅力を磨き上げます。 見学者数：150,000人/年</p>						
効 果	<p>・当時の姿を復元するために石垣整備などを実施することで、史跡としての価値や景観を向上し、観光活用につなげます。</p>						

(単位：円)

令和5年度 決算額	令和5年度 予算累計	令和4年度 決算額	決算額 比較	令和3年度 決算額
10,443,055	13,263,000	22,511,607	△12,068,552	11,242,518
財源内訳	「国・県支出金」の名称		財源内訳	「国・県支出金」の名称
国庫支出金	苗木城跡保存修理事業費(1/2)			
令和5年度の目標			令和5年度の実績	
・見学者数：100,000人/年			・見学者数：84,013人/年	

1. 令和5年度の事業実績

- ・大手口道整備工事（国補助）
排水路の設置：6か所、石段への石補充：1か所、階段の設置：2か所、植生土のう設置：1か所、
現地石の据付：10か所

【効果】

- ・排水路の設置により、雨水による路面の削平が軽減され史跡の保護が図られました。
- ・階段の設置等により見学者の利便性が向上しました。

【参考】

- ・苗木城跡見学者数
R5年度：84,013人、R4年度：91,406人、R3年度：60,890人

2. 決算額の主な増減理由

- ・大手口道石垣修復工事の完了による工事請負費の減（R4年度：15,943,400円 → R5年度：0円）
- ・大手口道整備工事の実施による工事請負費の増（R4年度：0円 → R5年度：5,789,300円）
- ・天守展望台再建に伴う基本構想案検討調査完了による委託料の減（R4年度：1,925,000円 → R5年度：0円）

3. その他特記事項

- 《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》
- ・国補助金減額による事業縮小および台風等による被害が無く倒木伐採等未実施のため。

令和5年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		郷土資料調査活用事業				区分	決算書 ページ
所 属		■【文化スポーツ部】文化振興課				継続	142
会計	1	一般会計					
款	10	教育費	項	6	社会教育費	目	3
文化振興費							
【事業の概要】							
・市内各地域に残されている貴重な古文書等歴史資料の調査、整理、公開などを行うことで研究や学習への活用を図ります。							
【中長期的な目標・効果】（※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標）							
目 標	・行政文書や地域の郷土資料の調査、整理を行い、検索を行えるよう目録(資料リスト)を作成します。 資料調査(遠山家伝来資料調査事業での調査を除く)：約4,000点						
効 果	・古い文書を整理し検索しやすくすることで、地域の歴史学習が進み、郷土の誇りや愛着が醸成されます。						

(単位：円)

令和5年度 決算額	令和5年度 予算累計	令和4年度 決算額	決算額 比較	令和3年度 決算額
10,240,801	11,608,000	9,125,581	1,115,220	8,437,585
財源内訳	「国・県支出金」の名称		財源内訳	「国・県支出金」の名称
国庫支出金	古文書等郷土資料調査事業費(1/2)			
令和5年度の目標		令和5年度の実績		
・資料調査(遠山家伝来資料調査事業での調査を除く)：約1,000点		・資料調査(遠山家伝来資料調査事業での調査を除く)：約1,000点		

1. 令和5年度の事業実績

<市史編さん室による地域資料調査>

- ・近代行政文書や旧家所蔵文書等の調査・修復および目録の作成
約1,000点(既存の目録の見直し作業分含む)

<遠山家伝来資料調査事業>

- ・古文書調査 約3,300点
作成した調書の見直しおよび仮目録の修正入力
- ・工芸品調査 約300点
作成した調書の見直し
- ・和歌調査 約400点
短冊資料の調書作成および古文書調査で実施した和歌資料の調書の見直し

【効果】

- ・古文書等歴史資料の調査、整理により、古文書の所在把握ができ、散逸の防止にもつながりました。
- ・苗木遠山史料館での展示やホームページでの資料紹介により、多くの人に見ていただくことができました。

2. 決算額の主な増減理由

- ・破損の激しい絵図等地域資料の修復による修繕料の増 (R4年度:0円 → R5年度:585,200円)
- ・遠山家伝来資料調査事業で資料保存箱の作成による委託料の増 (R4年度:0円 → R5年度:396,000円)

3. その他特記事項

令和5年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		読書推進事業				区分	決算書 ページ
所 属		■【文化スポーツ部】 図書館				継続	144
会計	1	一般会計					
款	10	教育費	項	6	社会教育費	目	4
【事業の概要】							
<ul style="list-style-type: none"> ・中津川市教育大綱に掲げる「学び、活かす市民」を実現するため、誰でも読書に親しめる環境づくりと読書活動を推進します。 ・読み聞かせの大切さを伝えるため、お話し会を開催します。 ・図書館を一層市民に身近なものとするため、企画展示や図書館行事を市民協働で開催します。 ・読み聞かせサポーターや図書館サポーターを育成するため、ボランティア養成講座を開催します。 							
【中長期的な目標・効果】（※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標）							
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の読書活動を活発にします。 市民一人あたりの年間図書貸出冊数：4.5冊 						
効 果	<ul style="list-style-type: none"> ・読書による想像力の育成、知識の習得など「いきいきとした人づくり」につながります。 ・読み聞かせや本棚の整理など、ボランティアの活躍の場の提供につながります。 						

(単位：円)

令和5年度 決算額	令和5年度 予算累計	令和4年度 決算額	決算額 比較	令和3年度 決算額
1,081,822	1,354,000	1,168,652	△86,830	1,377,961
財源内訳	「国・県支出金」の名称		財源内訳	「国・県支出金」の名称
令和5年度の目標		令和5年度の実績		
・市民一人あたりの年間図書貸出冊数：3.0冊		・市民一人あたりの年間図書貸出冊数：3.4冊		

1. 令和5年度の事業実績

<絆スタート>

- ・3か月健診受診世帯に対する絵本紹介
健康福祉会館：18回 289人（R4年度：23回 328人）、福岡総合事務所：6回 57人（R4年度：6回 55人）

<絵本で子育て事業>

- ・幼稚園、保育園およびこども園への訪問おはなし会の開催：17園 1,027人（R4年度：21園 1,143人）

<ボランティアとの協働による図書館行事の開催>

- ・中津川えほんジャンボリーの開催 1回（R4年度：1回）

<希望に応じた出張読み聞かせ講座の開催>

- ・公立幼保こども園の初任者研修 1回（R4年度：1回）、坂本小学校：1回（R4年度：1回）
- ・子育て支援施設での保護者を対象とした読み聞かせ講座 2回
- ・法人園保育士（幼稚園教諭）を対象とした読み聞かせ講座 内容説明会6回

<配本事業>

- ・全小中学校への配本：24校（R4年度：30校）、幼保こども園への配本：15園（R4年度：12園）

【効果】

- ・市民一人あたりの年間貸出冊数：3.4冊（R4年度：3.2冊）
- ・出張読み聞かせ講座の開催により、乳幼児を持つ保護者や保育士（幼稚園教諭）の読み聞かせへの理解を深め、家庭や園での読み聞かせの質の向上が図られ、読書推進の一助となりました。

2. 決算額の主な増減理由

- ・中津川えほんジャンボリー実行委員会の実施事業費が減少したことによる交付金の減（R4年度：400,000円 → R5年度：300,000円）

3. その他特記事項

令和5年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	中山道歴史資料館事業				区分	決算書 ページ		
所 属	■【文化スポーツ部】 鉱物博物館				継続	146		
会計	1	一般会計						
款	10	教育費	項	6	社会教育費	目	5	博物館費
【事業の概要】								
<ul style="list-style-type: none"> ・江戸時代から明治時代の中山道に関わる古文書等の資料収集、研究および展示等を行うとともに、市民の生涯学習や文化活動等を積極的に支援します。 ・地域文化の紹介に努め、ボランティアでの参加など「人々がががやくまち中津川：歴史文化に魅力があるまち」を目指します。 								
【中長期的な目標・効果】（※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標）								
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・資料館を効果的に運営し、市民の方が地域の歴史や文化に誇りを持つことができるよう普及活動を実施します。 中山道歴史資料館利用者数：36,000人 							
効 果	<ul style="list-style-type: none"> ・多くの方が興味、関心および知識を高めることにより、生涯学習や文化活動意識の醸成が図られ、後世への伝承につながります。 							

（単位：円）

令和5年度 決算額	令和5年度 予算累計	令和4年度 決算額	決算額 比較	令和3年度 決算額
17,309,870	18,246,000	16,864,147	445,723	16,645,864
財源内訳	「国・県支出金」の名称		財源内訳	「国・県支出金」の名称
令和5年度の目標		令和5年度の実績		
<ul style="list-style-type: none"> ・中山道歴史資料館利用者数：33,000人 		<ul style="list-style-type: none"> ・中山道歴史資料館利用者数：14,956人 		

1. 令和5年度の事業実績

- ・開館日数 304日 利用者 14,956人（R4年度 15,392人→436人減）
- ・企画展の開催 2回 観覧者 5,631人（R4年度 5,864人→233人減）
- ・歴史・文学講座の開催 45回 参加者延べ 417人（R4年度 33回 246人→171人増）
- ・歴史講演会の開催 2回（関記念財団との共催）
- ・学校等団体の利用 22件 479人（R4年度 22件 460人→19人増）
- ・歴史相談の実施 2件
- ・無料デーの実施 14回 来場者 6,740人（R4年度 14回 5,973人→767人増）
- ・脇本陣森家の建造物の紹介 観覧者 2,361人（R4年度 2,476人→115人減）

【効果】

- ・エントランスでの中津川宿の街並み紹介や視聴覚教材の開発などにより、中津川宿の歴史や魅力を見学者にPRすることができました。
- ・視覚的に分かりやすい案内で外国人観光客の入館を誘導できたことにより、外国人の入館割合が有料入館者数（2,155人）の21%（223人）を占めるようになりました。（R4年度 1,631人中12人 0.7%）

2. 決算額の主な増減理由

- ・会計年度任用職員（日額）の増員による報酬の増
（R4年度：4人 5,853,840円 → R5年度：5人 6,238,800円）
- ・資料保存用封筒印刷などによる印刷製本費の増（R4年度：474,732円 → R5年度：780,202円）

3. その他特記事項

- ・新型コロナウイルス感染症流行前のR元年度の利用者数35,917人をもとに目標設定を行いましたでしたが、利用者数は以前の状態まで回復していません。

令和5年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	苗木遠山史料館事業				区分	決算書 ページ		
所 属	■【文化スポーツ部】 鉱物博物館				継続	146		
会計	1	一般会計						
款	10	教育費	項	6	社会教育費	目	5	博物館費
【事業の概要】								
<ul style="list-style-type: none"> ・苗木遠山家史料や旧苗木藩領内の歴史的・文化的遺産を中心に、調査、研究し、収蔵品を公開します。 ・市民の生涯学習や文化活動を積極的に支援し、地域文化の紹介に努め「人々がかがやくまち中津川：歴史文化に魅力があるまち」を目指します。 ・サポーターポイント制度によるボランティアを充実し、親しみやすい運営、活動を展開します。 								
【中長期的な目標・効果】（※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標）								
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・国指定史跡である「苗木城跡」のガイドンス施設として、全国からの観光客、見学者のためのガイドや資料提供等を積極的に実施します。 <li style="padding-left: 20px;">苗木遠山史料館利用者：47,500人 							
効 果	<ul style="list-style-type: none"> ・多くの方に興味、関心および知識を得ていただくことにより、生涯学習や文化活動意識の醸成が図られ、後世への伝承とともに観光客誘致につながります。 							

（単位：円）

令和5年度 決算額	令和5年度 予算累計	令和4年度 決算額	決算額 比較	令和3年度 決算額	
15,305,000	17,349,000	13,280,038	2,024,962	13,175,069	
財源内訳	「国・県支出金」の名称		財源内訳	「国・県支出金」の名称	
令和5年度の目標			令和5年度の実績		
<ul style="list-style-type: none"> ・苗木遠山史料館利用者数：33,500人 			<ul style="list-style-type: none"> ・苗木遠山史料館利用者数：21,698人 		

1. 令和5年度の事業実績

- ・開館日数 304日 利用者 21,698人（R4年度 20,448人→1,250人増）
- ・企画展の開催 4回 観覧者 13,734人（R4年度 2回 4,692人→9,042人増）
- ・講座等の開催 24回 参加者延べ 403人（R4年度 23回 260人→143人増）
- ・学校等団体の利用 48件 870人（R4年度 33件 841人→29人増）
- ・無料デーの実施 3回 来場者 1,690人（R4年度 3回 840人→850人増）
- ・友の会、案内ボランティアとの連携

【効果】

- ・苗木城跡のガイドンス施設として資料提供を行い、当館の利用者は増加につなげることができました。

2. 決算額の主な増減理由

- ・会計年度任用職員（日額）の増員による報酬の増
（R4年度：5人 6,157,340円 → R5年度：6人 6,989,200円）
- ・価格高騰による光熱水費の増（R4年度：2,185,557円 → R5年度：2,986,460円）
- ・燻蒸業務実施による委託料の増（R4年度：1,357,536円 → R5年度：1,720,536円）

3. その他特記事項

- ・R元年度の利用者数47,242人をもとに目標設定を行いました。苗木城跡の入場者数の減もあり目標を下回りました。

令和5年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		子ども科学館事業				区分	決算書 ページ
所 属		■【文化スポーツ部】 鉱物博物館				継続	146
会計	1	一般会計					
款	10	教育費	項	6	社会教育費	目	5
博物館費							
【事業の概要】							
<ul style="list-style-type: none"> ・次世代を担う子どもたちが気軽に立ち寄り、実験や体験を通して科学に触れ合うことができ、また砂防（防災）に関しての情報を提供することで、子どもたちの科学への興味、関心および防災意識を向上させ、同時に市民の生涯学習や文化活動を支援します。 ・末松安晴博士の偉大な功績を子どもたちが学び、体験できるようにするために顕彰室の充実を図ります。 							
【中長期的な目標・効果】（※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標）							
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・科学的分野を中心に据えた、実際に見て触れて、体験し学習できる教室等の開催を積極的に実施します。また、末松安晴博士の功績を市民に伝えます。 子ども科学館利用者：18,000人 						
効 果	<ul style="list-style-type: none"> ・次世代を担う子どもたちの科学への興味、関心や知識、情報を活用する力を育てることができま す。 						

(単位：円)

令和5年度 決算額	令和5年度 予算累計	令和4年度 決算額	決算額 比較	令和3年度 決算額
15,211,801	16,656,000	14,447,418	764,383	12,974,348
財源内訳	「国・県支出金」の名称		財源内訳	「国・県支出金」の名称
令和5年度の目標		令和5年度の実績		
・子ども科学館利用者数：17,250人		・子ども科学館利用者数：17,655人		

1. 令和5年度の事業実績

- ・開館日数 305日 利用者 17,655人 (R4年度 18,499人→844人減)
- ・教室の開催 13回 参加者延べ 175人 (R4年度 209人→34人減)
- ・星を観る会 3回 参加者延べ 80人 (R4年度 65人→15人増)
- ・ミニプラネタリウム上映 年間160日、425回開催 鑑賞者 3,243人 (R4年度 3,544人→301人減)
- ・ミニ科学工作まつりの開催 11/3(金・祝) 午前 参加者 230人 (R4年度 227人→3人増)
- ・学校等団体の利用 118件 2,197人 (R4年度 117件 2,255人→58人減)
- ・無料デーの実施 2回 来場者 603人 (R4年度 685人→82人減)
- 内訳 5/21(日) 国際博物館の日記念 180人、11/3(金・祝) 文化の日 423人
- ・夏休み特別企画「科学お化け屋敷脱出」 8/10(火)～8/20(日) 体験者 821人 (R4年度 1,807人→986人減)
- ・特別企画「おもしろロボット展」 10/3(土)～10/29(日) 観覧者 1,357人 (R4年度 1,536人→179人減)
- ・広報活動 市内の幼稚園、保育園、小中学校と恵那市の小学校への子ども科学館だより配布

【効果】

- ・各教室の開催により、子どもたちの科学への興味、関心を高める情報発信ができました。
- ・ミニプラネタリウムの上映や星を観る会の開催により、子どもたちの天体に関する興味、関心を高める取組みができました。

2. 決算額の主な増減理由

- ・会計年度任用職員(日額)の増員による報酬の増 (R4年度:4人 6,011,500円 → R5年度:5人 6,481,360円)
- ・価格高騰による光熱水費の増 (R4年度:4,008,728円 → R5年度:4,626,465円)

3. その他特記事項

令和5年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		鉱物博物館事業			区分	決算書 ページ		
所 属		■【文化スポーツ部】 鉱物博物館			継続	146		
会計	1	一般会計						
款	10	教育費	項	6	社会教育費	目	5	博物館費
【事業の概要】								
<p>・長島鉱物コレクションや苗木地方の鉱物など貴重な資料を保存および展示し、市民の自然科学に関する生涯学習の支援や学校への学習支援をするため、収蔵資料の調査、登録および企画展の開催、教室の開催や活断層に関する教育普及活動を行います。また、博物館活動の広報を充実させ、魅力ある館の運営に努めます。</p>								
【中長期的な目標・効果】（※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標）								
目 標	<p>・市民活躍の場を提供する「参加型博物館」を目指し、自然科学を中心に据えた教室、企画展等の開催を積極的に実施します。 鉱物博物館利用者：16,000人</p>							
効 果	<p>・標本資料の散逸が防がれ、蓄積された資料情報とともに後世に伝えられます。 ・次世代を担う子ども達の自然に対する興味、関心や知識、情報活用力を高めます。</p>							

(単位：円)

令和5年度 決算額	令和5年度 予算累計	令和4年度 決算額	決算額 比較	令和3年度 決算額
24,776,141	29,410,000	22,449,661	2,326,480	22,963,752
財源内訳	「国・県支出金」の名称		財源内訳	「国・県支出金」の名称
令和5年度の目標			令和5年度の実績	
・鉱物博物館利用者数：15,700人			・鉱物博物館利用者数：13,031人	

1. 令和5年度の事業実績

- ・開館日数 304日 利用者 13,031人 (R4年度 14,916人→1,885人減)
- ・企画展(ミニ企画展を含む)の開催 3回 観覧者 6,640人 (R4年度 2回 8,733人→2,093人減)
- ・私の展示室の開催 1回 観覧者 3,346人 (R4年度 2,954人→392人増)
- ・教室等の開催 29回 参加者延べ 746人 (R4年度 32回 758人→12人減)
- ・ストーンハンティング 268日 参加者 8,784人 (R4年度 284日 9,875人→1,091人減)
- ・学校等団体の利用 30件 671人 (R4年度 42件 1,343人→672人減)
- ・無料デーの実施 3回 来場者 1,295人 (R4年度 1,173人→122人増)
- 内訳 5/21(日)国際博物館の日記念 270人、7/23(日)ミュージアムフェスタ 587人、11/3(金・祝)文化の日 438人
- ・博物館協議会 2回 委員 10人
- ・他の博物館との連携
- ・友の会との連携
- ・広報活動 学校へのチラシ配布、「恵那山」4回発行など

【効果】

- ・企画展、各教室等の開催により、自然科学への関心を高めるきっかけづくりができました。

2. 決算額の主な増減理由

- ・会計年度任用職員(日額)の増員による報酬の増
(R4年度:3人 6,168,359円 → R5年度:5人 7,228,780円)
- ・価格高騰による光熱水費の増 (R4年度:5,247,852円 → R5年度:5,548,518円)

3. その他特記事項

令和5年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	東山魁夷心の旅路館事業				区分	決算書 ページ		
所 属	■【文化スポーツ部】 鉱物博物館				継続	146		
会計	1	一般会計						
款	10	教育費	項	6	社会教育費	目	5	博物館費
【事業の概要】								
<ul style="list-style-type: none"> ・山口地域とゆかりのある東山魁夷画伯の絵画を展示、紹介することにより、市民の生涯学習、文化活動を積極的に支援し「人々がかがやくまち中津川：歴史文化に魅力があるまち」を目指し、地域文化の紹介に努めます。 ・市民や観光客が親しみやすい運営に努めます。 								
【中長期的な目標・効果】（※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標）								
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・東山魁夷画伯の貴重な絵画等を展示、紹介することにより、郷土にゆかりのある文化人を広く市内外に顕彰するとともに、市民の生涯学習・文化活動の積極的支援を実施します。 <li style="padding-left: 20px;">東山魁夷心の旅路館利用者数：6,000人 							
効 果	<ul style="list-style-type: none"> ・広く市民に地域の文化を伝え、生涯学習や文化活動の場をつくることで郷土文化に対する興味、関心が高まり、生涯学習および文化活動の普及向上につながります。 							

（単位：円）

令和5年度 決算額	令和5年度 予算累計	令和4年度 決算額	決算額 比較	令和3年度 決算額	
8,332,717	8,840,000	7,713,567	619,150	7,042,805	
財源内訳	「国・県支出金」の名称		財源内訳	「国・県支出金」の名称	
令和5年度の目標			令和5年度の実績		
<ul style="list-style-type: none"> ・東山魁夷心の旅路館利用者数：5,200人 			<ul style="list-style-type: none"> ・東山魁夷心の旅路館利用者数：4,113人 		

1. 令和5年度の事業実績

- ・開館日数 299日 利用者 4,113人（R4年度 5,237人→1,124減）
- ・展示替え 4回（R4年度 4回）
- ・無料デーの実施 3回 来場者 439人（R4年度 427人→12人増）
内訳 5/21（日）国際博物館の日記念 101人、7/30（日）開館記念日 129人、
11/3（金・祝）文化の日 209人
- ・小中学校来館による展示説明 3校4件 128人（R4年度 2校4件 168人→40人減）
実施校内訳 坂下中学校1年生 48人、南木曾中学校1年生 40人、南木曾中学校2年生 32人、
山口小学校6年生 8人

【効果】

- ・課外授業で来館した中学生に鑑賞教育を行い、子どもたちへ収蔵する作品等を広く紹介することで、地域文化への関心を高める取組みができました。

2. 決算額の主な増減理由

- ・会計年度任用職員（日額）の増員による報酬の増
（R4年度：4人 4,098,920円 → R5年度：5人 4,966,930円）

3. その他特記事項

令和5年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		文化施設管理運営事業				区分	決算書 ページ
所 属		■【文化スポーツ部】文化振興課				継続	146
会計	1	一般会計					
款	10	教育費	項	6	社会教育費	目	6
文化施設費							
【事業の概要】							
<ul style="list-style-type: none"> ・利用者が安全、安心、快適に施設を利用できるよう中津川文化会館、アートピア付知交芸プラザの運営、維持管理を行います。 ・古典芸能、演劇、音楽コンサート、映画などの優れた芸術文化の鑑賞機会を企画し、市民が芸術にふれあう機会を提供します。 							
【中長期的な目標・効果】（※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標）							
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・各施設の適切な維持管理を行いながら、優れた芸術文化の鑑賞機会を企画提供することで利用者を増やします。 各施設利用者数：中津川文化会館 55,000人、アートピア付知交芸プラザ 23,000人						
効 果	<ul style="list-style-type: none"> ・音楽、演劇等鑑賞の機会、市民の文化活動や芸術活動の発表の場として利用していただき、市民が芸術にふれあう機会の提供や、文化活動の発表をとおり、文化活動や芸術活動の質の向上や次世代への継承につなげます。 						

(単位：円)

令和5年度 決算額	令和5年度 予算累計	令和4年度 決算額	決算額 比較	令和3年度 決算額
81,984,387	88,906,000	87,461,487	△5,477,100	88,022,244
財源内訳	「国・県支出金」の名称		財源内訳	「国・県支出金」の名称
令和5年度の目標		令和5年度の実績		
<ul style="list-style-type: none"> ・各施設利用者数：中津川文化会館 52,000人、アートピア付知交芸プラザ 21,000人 		<ul style="list-style-type: none"> ・各施設利用者数：中津川文化会館 50,735人、アートピア付知交芸プラザ 11,957人 		

1. 令和5年度の事業実績

<施設の管理運営>

- ・中津川文化会館 指定管理：（一社）中津川市文化協会
利用者数：50,735人（R4年度：52,281人）
- ・アートピア付知交芸プラザ 指定管理：付知町まちづくり協議会
利用者数：11,957人（R4年度：13,336人）

<市民文化芸術鑑賞事業>

- ・委託先：（一社）中津川市文化協会
- ・水森かおり・市川由紀乃ジョイントコンサート、映画「二宮金次郎」、演劇「ウラシマコタロウ」、叶正子・国府弘子ラグジュアリーコンサート、NHKおかあさんといっしょファンターネ！とあそぼ、荒木とよひさと格調高き昭和歌謡、夏井いつき句会ライブ、やさか落語会、ロビーコンサート、文化講座、歴史講座などを実施

【効果】

- ・市民が文化芸術にふれあう機会の提供や、文化活動の発表を通じて、文化活動や芸術活動の質の向上や次世代への継承につながることができました。

2. 決算額の主な増減理由

- ・燃料価格等の高騰による指定管理委託料の増（R4年度：45,591,490円 → R5年度：47,381,659円）
- ・事業見直しに伴う市民文化芸術鑑賞事業委託料の減（R4年度：31,200,400円 → R5年度：25,971,000円）
- ・文化会館空調ポンプ取替工事完了による修繕料の減（R4年度：3,708,650円 → R5年度：1,860,731円）

3. その他特記事項

- ・R元年度の実績に基づいて目標利用者数を設定していたが、新型コロナウイルス感染症の流行により、ワクチン接種会場になるなどして実施事業が減少し、利用者数の目標が達成できなかった。

令和5年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		スポーツ政策事業			区分	決算書 ページ		
所 属		■【文化スポーツ部】生涯学習スポーツ課			継続	146		
会計	1	一般会計						
款	10	教育費	項	7	保健体育費	目	1	体育振興費
【事業の概要】								
<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツは、健康増進、体力向上はもとより、市民の生きがいや子どもの生きる力を育み、地域の交流を促進するなど大きな力を持っているため、8万人のヘルスアップと連携して市全体でスポーツを推進します。 ・誰もがスポーツを楽しみ、取り組めるよう、ライフステージに応じたスポーツ教室・イベント等を開催します。 ・仲間づくりや自発的なスポーツ活動の発展のため、スポーツ推進委員や総合型地域スポーツクラブとの連携を図り、スポーツ活動の活性化を推進します。 								
【中長期的な目標・効果】（※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標）								
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツを通じて、市民の健康増進、生きがいづくり、地域づくりを推進します。 一市民1スポーツの推進(スポーツ実施率の向上)：65% ・市内各地域（15地域）のスポーツに取り組む機会づくりを支援し、一市民1スポーツを推進します。 各地域でのスポーツイベント・大会等の実施回数：2回以上（各地域） 							
効 果	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツをすることで健康増進が図られます。 ・一市民1スポーツの推進やスポーツでの地域づくりが図られます。 							

(単位：円)

令和5年度 決算額	令和5年度 予算累計	令和4年度 決算額	決算額 比較	令和3年度 決算額
7,805,005	9,023,000	7,117,618	687,387	20,298,767
財源内訳	「国・県支出金」の名称		財源内訳	「国・県支出金」の名称
令和5年度の目標		令和5年度の実績		
<ul style="list-style-type: none"> ・各地域でのスポーツイベント・大会等の実施回数(2回以上) 		<ul style="list-style-type: none"> ・各地位でのイベント・大会等の実施回数(2回以上)：80%(12支部/15支部) 		

1. 令和5年度の事業実績

- ・スポーツ実施率：隔年調査のためR5実績なし
- <各地区のスポーツ推進>
- ・各地区のスポーツ推進を担う「スポーツ推進委員」の活動を支援
(年間約30回の活動：スポーツイベントの補助、研修会、定例会等)
- ・一市民1スポーツを目指し、体育協会15支部の活動を支援(15支部中12支部事業実施、3支部中止)
各支部において元旦マラソン、マレットゴルフ大会、軽スポーツ大会等を実施
- <スポーツ大会等の開催、参加>
- ・第20回スポーツフェスティバルin中津川(中止)
代替事業としてMOTTO JIMOTOごちゃまぜフェスタでミニスポーツフェスティバルを実施 約200人の参加
- ・第10回ビーチボール大会の開催 29チーム、174人の参加
- ・3市ふれあい交流ナゴヤスポーツフェスタへの参加(名古屋市) 1チーム14人の参加
- ・F C岐阜ホームタウンデー(練習見学ツアー) 34人の参加

【効果】

- ・スポーツ推進委員との連携や体育協会各支部の協力により、スポーツの活動の場を作り出すことで、市民がスポーツに関わる機会の提供とスポーツを実施するきっかけ作りができました。

2. 決算額の主な増減理由

- ・ねりんピック先催県視察およびスポーツ推進委員東海4県研修が宿泊研修になったことによる旅費の増
(R4年度:58,190円 → R5年度:483,043円)
- ・F C岐阜ホームタウンデーおよびスポーツ推進委員東海4県研修でのバス借上料の増加による委託料の増
(R4年度:460,180円 → R5年度:715,400円)

3. その他特記事項

令和5年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		こどもの夢推進事業			区分	決算書 ページ		
所 属		■【文化スポーツ部】生涯学習スポーツ課			継続	146		
会計	1	一般会計						
款	10	教育費	項	7	保健体育費	目	1	体育振興費
【事業の概要】								
<ul style="list-style-type: none"> 子どもたちの運動離れが進んでいるため、運動やスポーツに親しめる環境を創出します。 子どもたちの体力向上、人間形成を図るため、スポーツ少年団活動を支援します。 子どもたちが「自信」と「誇り」を持ち、豊かな心を育むため、各活動で優秀な成績を収めた子どもたちに「子ども金メダル」を贈呈し、その頑張りを称えます。 「夢」や「仲間」の大切さを考える機会をつくるため、トップアスリートから学ぶ機会を提供します。 								
【中長期的な目標・効果】（※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標）								
目 標	<ul style="list-style-type: none"> 子どもが夢を持つこと、努力することの大切さを学び、「自信」と「誇り」を持ち豊かな心を育みます。 夢の教室開催後に夢を持つ大切さを実感した率[アンケート調査]：75.0% 							
効 果	<ul style="list-style-type: none"> 子ども金メダルを授与することで、子どもたちの意欲を伸ばし、豊かな心を育みます。 トップアスリートとの交流で、夢を持つことや努力することの大切さを学び、健全育成につなげます。 							

(単位：円)

令和5年度 決算額	令和5年度 予算累計	令和4年度 決算額	決算額 比較	令和3年度 決算額
7,422,258	8,377,000	5,749,170	1,673,088	6,695,468
財源内訳	「国・県支出金」の名称		財源内訳	「国・県支出金」の名称
令和5年度の目標		令和5年度の実績		
<ul style="list-style-type: none"> 夢の教室後に夢を持つ大切さを実感した率（アンケート調査）：73% 		<ul style="list-style-type: none"> 夢の教室後のアンケート調査未実施のため不明。（※例年JFAがアンケート調査を実施していたが、R5は実施なし、R6以降は市で実施する） 		

1. 令和5年度の事業実績

- JFAこころのプロジェクト「夢の教室」を開催
実施率：100%（16校、27教室） 対象者：市内全小学校の5年生
- スポーツ少年団入団率：7.8%（加入者435人/市内全小中学生5,582人）
- スポーツ少年団活動を支援するため交付金を交付 6支部：全21単位団
- 子ども金メダル授与者数 199人

【効果】

- トップアスリートとの交流で、子どもたちが夢を持つことや努力することの大切さを学び、健全育成につながりました。
- スポーツ少年団活動を通じて、体力の向上と仲間との交流を図る場の提供ができました。
- 優秀な成績をおさめた子どもたちに「子ども金メダル」を授与することで、子どもたちが「自信」と「誇り」を持ち、豊かな心を育むことにつながりました。

2. 決算額の主な増減理由

- JFAこころのプロジェクト「夢の教室」の開催方法がオンライン方式から対面方式に変更になったことによる委託料の増（R4年度：3,184,170円 → R5年度：4,850,210円）

3. その他特記事項

令和5年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		調理場整備事業				区分	決算書 ページ
所 属		■【教育委員会】 施設計画推進室				新規	150
会計	1	一般会計					
款	10	教育費	項	7	保健体育費	目	4
調理場整備費							
【事業の概要】							
・安全、安心な学校給食の継続的な提供と施設の効率的な運営を図るために、学校給食調理場を整備します。							
【中長期的な目標・効果】（※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標）							
目 標	<ul style="list-style-type: none"> 安全、安心な給食を効率的、かつ、安定的に供給できる持続可能な体制を構築します。 調理場再編計画の整備進捗率：92.3% 老朽化した坂本小中学校給食調理場を統合し、共同調理場を整備します。 坂本小中学校給食調理場の供用開始：R7年度 						
効 果	<ul style="list-style-type: none"> 安全、安心な学校給食を継続的に提供することができます。 子どもたちの健やかな成長に寄与します。 						

(単位：円)

令和5年度 決算額	令和5年度 予算累計	令和4年度 決算額	決算額 比較	令和3年度 決算額
85,673,416	143,000,000	0	85,673,416	0
財源内訳	「国・県支出金」の名称		財源内訳	「国・県支出金」の名称
令和5年度の目標		令和5年度の実績		
<ul style="list-style-type: none"> 調理場再編計画の整備進捗率：53.8% 坂本小中学校給食調理場の整備進捗率：15.1% 		<ul style="list-style-type: none"> 調理場再編計画の整備進捗率：53.8% 坂本小中学校給食調理場の整備進捗率：9.1% 		

1. 令和5年度の事業実績

- ・旧坂本幼稚園の園舎解体及び場内整備の完了
- ・坂本学校給食共同調理場の実施設計の完了
- ・坂本中学校のプール解体し、調理場整備に向けた敷地造成工事に着手

【効果】

- ・旧坂本幼稚園の園舎解体及び場内整備により跡地を駐車場として活用することができ、児童と車両との動線の重なりが減り、安全性が向上しました。
- ・坂本学校給食共同調理場の実施設計や敷地造成により、R7年度共用開始に向けた事業推進が図られました。

2. 決算額の主な増減理由

- ・事業新設による増

3. その他特記事項

- 《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》
- ・坂本学校給食共同調理場の敷地造成工事の工期がR6年度に跨り、予算を繰り越したため。

令和5年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		亜炭鉱害対策事業				区分	決算書 ページ
所 属		■【商工観光部】 工業振興課				継続	150
会計	1	一般会計					
款	11	災害復旧費	項	2	鉱害復旧費	目	1
【事業の概要】							
<ul style="list-style-type: none"> ・ 落合地区の亜炭鉱廃坑跡の陥没事故の発生が地域住民の大きな不安となっており、地域住民の安全、安心を確保するため、調査結果を踏まえ、対策が必要な箇所について対策工事を実施します。 ・ 亜炭鉱廃坑跡に起因する浅所陥没被害の原形復旧を行います。 							
【中長期的な目標・効果】（※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標）							
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 亜炭鉱廃坑に起因する浅所陥没被害に対し、速やかに原形復旧を行います。 ・ 緊急輸送路となる道路の予防対策工事を実施し、被害の防止を図ります。 						
効 果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 浅所陥没被害への対策を通じて、市民の生命、財産が守られます。 						

（単位：円）

令和5年度 決算額	令和5年度 予算累計	令和4年度 決算額	決算額 比較	令和3年度 決算額
41,461,660	44,255,000	25,169,160	16,292,500	37,680,260
財源内訳	「国・県支出金」の名称		財源内訳	「国・県支出金」の名称
国庫支出金	社会資本整備総合交付金(1/2)			
令和5年度の目標			令和5年度の実績	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 緊急輸送路となる市道の対策工事：L=55m 			<ul style="list-style-type: none"> ・ 緊急輸送路となる市道の対策工事：L=36m 	

1. 令和5年度の事業実績

< 予防対策 >

- ・ 緊急輸送路となる市道の対策工事（4期）を実施 L=36m

< 特定鉱害 >

- ・ 浅所陥没が発生した際の復旧工事 発生件数 3件（R4年度：1件）

【効果】

- ・ 緊急輸送路となる市道の予防対策を引き続き実施したことで、被害の防止が図られました。
- ・ 浅所陥没被害に迅速に対応し、市民の生命、財産が守られました。

2. 決算額の主な増減理由

- ・ 対策工事の施工量の増加に伴う工事請負費の増（R4年度：24,482,700円 → R5年度：40,741,800円）

3. その他特記事項

令和5年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		特定健診事業				区分	決算書 ページ	
所 属		■【市民福祉部】 市民保険課				継続	174	
会計	11	国民健康保険事業会計(事業勘定)						
款	4	保健事業費	項	1	保健事業費	目	1	保健事業費
【事業の概要】								
・「高齢者の医療の確保に関する法律」により保険者に義務付けられた事業で、生活習慣病の発症や重症化を予防するため、30歳代および40歳から74歳の被保険者を対象とした健康診査を実施します。								
【中長期的な目標・効果】 （※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標）								
目 標	・ 特定健診受診による血液検査、尿検査等により生活習慣病の早期発見や重症化予防につなげます。 特定健診受診率：36.5%							
効 果	・ 健康の確保と医療費の適正化が図られます。							

(単位：円)

令和5年度 決算額	令和5年度 予算累計	令和4年度 決算額	決算額 比較	令和3年度 決算額
54,373,521	87,722,000	58,887,201	△4,513,680	55,144,815
財源内訳	「国・県支出金」の名称		財源内訳	「国・県支出金」の名称
県支出金	国民健康保険保険給付費等交付金(2/3)			
令和5年度の目標		令和5年度の実績		
・ 特定健診受診率：33.5% (R6. 4. 1時点値)		・ 特定健診受診率：32.6%		

1. 令和5年度の事業実績																																																						
<ul style="list-style-type: none"> ・血液検査、尿検査等により生活習慣病を早期発見 ・保健師や管理栄養士による生活習慣病改善の支援 <p><特定健康診査、保健指導></p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内指定医療機関と各地区集団健診会場にて実施 <table border="1"> <tr> <td>特定健康診査実績</td> <td>健診対象者</td> <td>受診者</td> <td>受診率</td> <td></td> </tr> <tr> <td>R5年度</td> <td>9,458人</td> <td>3,717人</td> <td>39.3%</td> <td>(R6. 8. 1現在)</td> </tr> <tr> <td>R4年度</td> <td>10,052人</td> <td>3,963人</td> <td>39.4%</td> <td>(実績値)</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・情報提供事業 <table border="1"> <tr> <td>医療機関受診中の方の検査結果データを提供いただき特定健診データとして活用</td> <td>対象者</td> <td>提供者</td> <td>提供率</td> <td></td> </tr> <tr> <td>情報提供事業実績</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>R5年度</td> <td>2,046人</td> <td>227人</td> <td>11.1%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>R4年度</td> <td>2,413人</td> <td>286人</td> <td>11.9%</td> <td></td> </tr> </table> <p><30代健康診査、保健指導></p> <ul style="list-style-type: none"> ・各地区集団健診会場にて実施 <table border="1"> <tr> <td>30代健康診査受診者実績</td> <td>健診対象者</td> <td>受診者</td> <td>受診率</td> <td></td> </tr> <tr> <td>R5年度</td> <td>663人</td> <td>96人</td> <td>14.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>R4年度</td> <td>748人</td> <td>113人</td> <td>15.1%</td> <td>(実績値)</td> </tr> </table> <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・健診から生活習慣病などの早期発見、早期治療へとつなげることができました。 					特定健康診査実績	健診対象者	受診者	受診率		R5年度	9,458人	3,717人	39.3%	(R6. 8. 1現在)	R4年度	10,052人	3,963人	39.4%	(実績値)	医療機関受診中の方の検査結果データを提供いただき特定健診データとして活用	対象者	提供者	提供率		情報提供事業実績					R5年度	2,046人	227人	11.1%		R4年度	2,413人	286人	11.9%		30代健康診査受診者実績	健診対象者	受診者	受診率		R5年度	663人	96人	14.5%		R4年度	748人	113人	15.1%	(実績値)
特定健康診査実績	健診対象者	受診者	受診率																																																			
R5年度	9,458人	3,717人	39.3%	(R6. 8. 1現在)																																																		
R4年度	10,052人	3,963人	39.4%	(実績値)																																																		
医療機関受診中の方の検査結果データを提供いただき特定健診データとして活用	対象者	提供者	提供率																																																			
情報提供事業実績																																																						
R5年度	2,046人	227人	11.1%																																																			
R4年度	2,413人	286人	11.9%																																																			
30代健康診査受診者実績	健診対象者	受診者	受診率																																																			
R5年度	663人	96人	14.5%																																																			
R4年度	748人	113人	15.1%	(実績値)																																																		
2. 決算額の主な増減理由																																																						
<ul style="list-style-type: none"> ・健診受診者の減少による健診委託料の減 (R4年度:4,343件 45,078,165円 → R5年度:3,931件 41,155,971円) 																																																						
3. その他特記事項																																																						
<p>《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・健診の受診者が見込みを下回ったことにより、委託料の執行が少なかったため。 																																																						

令和5年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		川上医科一般管理費				区分	決算書 ページ	
所 属		■【市民福祉部】 国保直診診療所				継続	196	
会計	12	国民健康保険事業会計(直営診療施設勘定)						
款	1	総務費	項	1	総務管理費	目	1	医科一般管理費
【事業の概要】								
・地域住民が安心して住み続けられるよう、医療の面から地域住民の安全、安心を確保するため、医師を確保し地域に根ざした診療所の運営を行います。								
【中長期的な目標・効果】(※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標)								
目 標	・週2日の診療を維持し、安全、安心な地域医療を将来にわたって提供します。							
効 果	・民間医療機関のない地区で、医療の面から地域住民の安全、安心が確保されます。							

(単位：円)

令和5年度 決算額	令和5年度 予算累計	令和4年度 決算額	決算額 比較	令和3年度 決算額
14,378,592	18,012,000	18,339,358	△3,960,766	13,644,802
財源内訳	「国・県支出金」の名称		財源内訳	「国・県支出金」の名称
県支出金	岐阜県医療機関等物価高騰対策支援金(定額)			
令和5年度の目標			令和5年度の実績	
・週2日の診療を維持し、安全、安心な地域医療を提供します。			・週2日の診療所維持し、安全、安心な地域医療を確保できました。	

1. 令和5年度の事業実績

- ・中津川市地域総合医療センターとの連携により医師の確保ができました。
診療の実施：週2日(隔週で3日) (R4年度：週2日 隔週で3日)
診療日数：107日 (R4年度：116日) 医師 非常勤医師4名 (R4年度：非常勤医師4名)
診療件数：1,589件うち在宅診療：15件 (R4年度：1,726件うち在宅診療：12件)
予防接種：372件 (R4年度：505件)
健康診断：69件 (R4年度：68件)
 - ・保健、医療、福祉、介護等が連携した地域包括ケアの推進
居宅療養管理指導件数：3件 (R4年度：12件)
連絡会議の開催 5回 (R4年度：5回)
暮らしの保健室の実施：21回 (R4年度：21回) 参加延べ人数：252人 (R4年度：182人)
- 【効果】
- ・週2日の診療を維持するとともに、看護師による健康相談を実施したことにより、医療面から地域住民の安全、安心が確保できました。

2. 決算額の主な増減理由

- ・空調工事完了による工事請負費の減 (R4年度：2,035,000円 → R5年度：0円)
- ・オンライン資格確認関係備品購入完了による備品購入費の減 (R4年度：516,000円 → R5年度：0円)
- ・非常勤医師勤務形態変更による派遣医師人件費相当分の地域総合医療センターへの繰出金の減 (R4年度：7,485,700円 → R5年度：6,191,500円)

3. その他特記事項

- 《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》
- ・派遣医師の共済費の負担割合が下がり、人件費相当分の一般会計繰出金が減少したため。
 - ・空調機器が新しくなったことで光熱水費の支払額が減少したため。

令和5年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	蛭川医科一般管理費				区分	決算書 ページ		
所 属	■【市民福祉部】 国保直診診療所				継続	196		
会計	12	国民健康保険事業会計(直営診療施設勘定)						
款	1	総務費	項	1	総務管理費	目	1	医科一般管理費
【事業の概要】								
<ul style="list-style-type: none"> ・地域住民が安心して住み続けられるよう、医療の面から地域住民の安全、安心を確保するため、医師を確保し地域に根ざした診療所の運営を行います。 								
【中長期的な目標・効果】 (※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標)								
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・週5日の診療を維持し、安全、安心な地域医療を将来にわたって提供します。 							
効 果	<ul style="list-style-type: none"> ・民間医療機関のない地区で、医療の面から地域住民の安全、安心が確保されます。 							

(単位：円)

令和5年度 決算額	令和5年度 予算累計	令和4年度 決算額	決算額 比較	令和3年度 決算額	
43,199,212	48,127,000	41,899,906	1,299,306	41,412,948	
財源内訳	「国・県支出金」の名称		財源内訳	「国・県支出金」の名称	
県支出金	岐阜県医療機関等物価高騰対策支援金(定額)				
県支出金	へき地診療所設備整備費補助金(1/2)				
令和5年度の目標			令和5年度の実績		
<ul style="list-style-type: none"> ・週5日の診療を維持し、安全、安心な地域医療を提供します。 			<ul style="list-style-type: none"> ・週5日の診療を維持し、安全、安心な地域医療を確保できました。 		

1. 令和5年度の事業実績

- ・中津川市地域総合医療センターとの連携により医師の確保ができました。
 診療の実施：週5日 (R4年度：週5日)
 診療日数：232日 (R4年度：240日) 医師：常勤1名 非常勤1名 (R4年度：常勤1名 非常勤1名)
 診療件数：4,983件 うち在宅診療：87件 (R4年度：6,253件 うち在宅診療115件)
 予防接種件数：1,138件 (R4年度：1,903件)
 健康診断件数：129件 (R4年度：90件)
 - ・保健、医療、福祉、介護等が連携した地域包括ケアの活動
 居宅療養管理指導件数：26件 (R4年度：117件)
 暮らしの保健室の実施：9回 (R5年度より開始) 参加延べ人数：143人
- 【効果】**
- ・週5日の診療を維持するとともに、看護師による健康相談を実施したことにより、医療面から地域住民の安全、安心が確保できました。

2. 決算額の主な増減理由

- ・物価高騰による需用費のうち燃料費の増 (R4年度:5,449,605円 → R5年度:5,852,147円)
- ・人件費単価増による業務委託料の増 (R4年度:11,868,138円 → R5年度:12,445,133円)

3. その他特記事項

令和5年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		阿木医科一般管理費				区分	決算書 ページ	
所 属		■【市民福祉部】 国保直診診療所				継続	196	
会計	12	国民健康保険事業会計(直営診療施設勘定)						
款	1	総務費	項	1	総務管理費	目	1	医科一般管理費
【事業の概要】								
・地域住民が安心して住み続けられるよう、医療の面から地域住民の安全、安心を確保するため、医師を確保し地域に根ざした診療所の運営を行います。								
【中長期的な目標・効果】 (※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標)								
目 標	・週3日の診療を維持し、安全、安心な地域医療を将来にわたって提供します。							
効 果	・民間医療機関のない地区で、医療の面から地域住民の安全、安心が確保されます。							

(単位：円)

令和5年度 決算額	令和5年度 予算累計	令和4年度 決算額	決算額 比較	令和3年度 決算額
27,623,377	37,067,000	26,561,669	1,061,708	24,960,662
財源内訳	「国・県支出金」の名称		財源内訳	「国・県支出金」の名称
県支出金	岐阜県医療機関等物価高騰対策支援金(定額)			
			令和5年度の実績	
・週3日の診療を維持し、安全、安心な地域医療を提供します。			・週3日の診療を維持し、安全、安心な地域医療を確保できました。	

1. 令和5年度の事業実績

- ・中津川市地域総合医療センターとの連携により医師の確保ができました。
診療の実施：週3日(隔週で4日) (R4年度：週3日 隔週で4日)
診療日数：153日(R4年度：159日) 医師：非常勤2名(R4年度：非常勤2名)
診療件数：4,008件 うち在宅診療23件(R4年度：3,821件 うち在宅診療15件)
予防接種件数：1,027件(R4年度：1,167件)
健康診断件数：162件(R4年度：80件)
 - ・保健、医療、福祉、介護等が連携した地域委包括ケアの推進
居宅療養管理指導件数：12件(R4年度：14件)
地域包括支援ネットワーク会議の実施：2回(R4年度：4回)
暮らしの保健室の実施：48回(R4年度：50回) 参加延べ人数：339人(R4年度：349人)
- 【効果】**
・週3日の診療を維持し、また看護師による健康相談を実施することにより、医療面から地域住民の安全、安心が確保できました。

2. 決算額の主な増減理由

- ・会計年度任用職員の勤務形態が変更となり勤務時間が増加したことによる報酬の増
(R4年度：4,018,494円 → R5年度：4,519,412円)
- ・会計年度任用職員の社会保険加入者増による共済費の増 (R4年度：524,148円 → R5年度：848,482円)

3. その他特記事項

- 《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》
- ・派遣医師の共済費の負担割合が下がり、人件費相当分の一般会計繰出金が減少したため。
 - ・会計年度任用職員の時間外勤務の減少により報酬支払額が減少したため。

令和5年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		加子母歯科一般管理費				区分	決算書 ページ	
所 属		■【市民福祉部】 国保直診診療所				継続	196	
会計	12	国民健康保険事業会計(直営診療施設勘定)						
款	1	総務費	項	1	総務管理費	目	2	歯科一般管理費
【事業の概要】								
・地域歯科医療の格差をなくし、民間歯科医療機関のない地区で地域住民の安全、安心を確保するため、歯科検診、歯科保健指導を行い地域に根ざした歯科診療所の運営を行います。								
【中長期的な目標・効果】 (※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標)								
目 標	・週5日の歯科診療を維持し、安全、安心な地域医療を将来にわたって提供します。							
効 果	・民間歯科医療機関のない地区で、歯科医療の面から地域住民の安全、安心が確保されます。							

(単位：円)

令和5年度 決算額	令和5年度 予算累計	令和4年度 決算額	決算額 比較	令和3年度 決算額	
21,524,982	24,551,000	21,869,109	△344,127	20,755,119	
財源内訳	「国・県支出金」の名称		財源内訳	「国・県支出金」の名称	
県支出金	岐阜県医療機関等物価高騰対策支援金(定額)				
県支出金	へき地診療所設備整備費補助金(1/2)				
令和5年度の目標			令和5年度の実績		
・週5日の歯科診療を維持し、安全、安心な地域医療を提供します。			・週5日の歯科診療を維持し、安全、安心な地域医療を確保できました。		

1. 令和5年度の事業実績

- ・歯科診療所の実施：週5日（R4年度：5日）
診療日数：212日（R4年度：217日） 歯科医師1名（R4年度：歯科医師1名）
診療件数：5,223件（R4年度：5,398件）
 - ・歯科検診
保育園・小・中学校：7回（R4年度：7回）
妊婦歯科検診：1件（R4年度：1件）
節目歯科検診：8件（R4年度：8件）
さわやか歯科検診：14件（R4年度：3件）
幼児歯科検診：2回（R4年度：2回）
 - ・歯科保健指導
小・中学校：3回（R4年度：2回）
- 【効果】**
・週5日の診療を維持し、また、歯科保健予防を行うことにより地域住民の安全、安心が確保できました。

2. 決算額の主な増減理由

- ・自動ドア修繕完了による修繕料の減（R4年度：2,107,471円 → R5年度：1,750,117円）
- ・オンライン資格確認関係備品購入完了による備品購入費の減（R4年度：408,100円 → R5年度：0円）

3. その他特記事項

令和5年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		蛭川歯科一般管理費				区分	決算書 ページ	
所 属		■【市民福祉部】 国保直診診療所				継続	196	
会計	12	国民健康保険事業会計(直営診療施設勘定)						
款	1	総務費	項	1	総務管理費	目	2	歯科一般管理費
【事業の概要】								
・地域歯科医療の格差をなくし、民間歯科医療機関のない地区で地域住民の安全、安心を確保するため、歯科検診、歯科保健指導を行い地域に根ざした歯科診療所の運営を行います。								
【中長期的な目標・効果】 (※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標)								
目 標	・週5日の歯科診療を維持し、安全、安心な地域医療を将来にわたって提供します。							
効 果	・民間歯科医療機関のない地区で、歯科医療の面から地域住民の安全、安心が確保されます。							

(単位：円)

令和5年度 決算額	令和5年度 予算累計	令和4年度 決算額	決算額 比較	令和3年度 決算額
18,740,222	21,897,000	18,844,766	△104,544	17,118,287
財源内訳	「国・県支出金」の名称		財源内訳	「国・県支出金」の名称
令和5年度の目標		令和5年度の実績		
・週5日の歯科診療を維持し、安全、安心な地域医療を提供します。		・週5日の歯科診療を維持し、安全、安心な地域医療を確保できました。		

1. 令和5年度の事業実績

- ・歯科検診の実施：週5日（R4年度：週5日）
診療日数：238日（R4年度：236日） 歯科医師：常勤1名 非常勤1名（R4年度：常勤1名 非常勤1名）
診療件数：5,956件 うち在宅診療：5件（R4年度：5,897件 うち在宅診療16件）
 - ・歯科検診の実施
就学前、こども園：2回
就学时、小中学校：4回
妊婦歯科検診：6件（R4年度：4件）
節目歯科検診：22件（R4年度：27件）
さわやか歯科検診：64件（R4年度：18件）
乳幼児等歯科検診：7回
高齢者歯科検診：4回
 - ・歯科保健指導
小・中学校：8回（R4年度：2回）
 - ・保健、医療、福祉、介護等が連携した地域包括ケアの推進
居宅療養管理指導件数：2件（R4年度：8件）
- 【効果】**
・週5日の診療を維持し、また、歯科保健予防を行うことにより地域住民の安全、安心が確保できました。

2. 決算額の主な増減理由

- ・オンライン資格確認関係備品購入完了による備品購入費の減（R4年度：407,792円 → R5年度：54,780円）

3. その他特記事項

令和5年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		駐車場事業			区分	決算書 ページ		
所 属		■【商工観光部】 商業振興課			継続	210		
会計	13	駅前駐車場事業会計						
款	1	駐車場事業費	項	1	駐車場事業費	目	1	駐車場事業費
【事業の概要】								
<ul style="list-style-type: none"> ・ 中心市街地を訪れる市民や駅から周辺観光地へ行く観光客の利便性を向上させるために、駅前市営駐車場および駅前広場市営駐車場を適正に管理、運営します。 								
【中長期的な目標・効果】（※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標）								
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 利用者に安心して駐車場を利用していただけるよう、施設管理を行います。 年間利用台数（延べ）：224,000台 							
効 果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 駅前ロータリーおよび駅周辺の混雑解消に寄与し、安全が確保されます。 ・ 中心市街地および周辺観光地のにぎわい創出が図られます。 							

(単位：円)

令和5年度 決算額	令和5年度 予算累計	令和4年度 決算額	決算額 比較	令和3年度 決算額
17,326,806	20,955,000	17,150,116	176,690	15,130,483
財源内訳	「国・県支出金」の名称		財源内訳	「国・県支出金」の名称
令和5年度の目標		令和5年度の実績		
<ul style="list-style-type: none"> ・ 年間利用台数（延べ）：224,000台 		<ul style="list-style-type: none"> ・ 年間利用台数（延べ）：196,194台 		

1. 令和5年度の事業実績

- ・ 駅前市営駐車場（立体駐車場）の指定管理委託
台数：一般 80台、障がい者用 3台、月極 40台
料金：入庫から1時間無料、その後30分ごとに100円、月極は月額7,700円
- ・ 駅前広場市営駐車場の指定管理委託
台数：一般 17台、障がい者用 1台
料金：入庫から30分間無料、その後30分ごとに100円
- ・ 駅前市営駐車場東側通路アーケード屋根補修
- ・ 駅前市営駐車場東側通路照明器具補修

【効果】

- ・ 立体駐車場周辺の補修を行い、利用しやすい環境を整えました。
R5年度実績：196,194台（駅前市営駐車場82,902台、駅前広場市営駐車場113,290台）
R4年度実績：197,660台（駅前市営駐車場83,308台、駅前広場市営駐車場114,352台）
R3年度実績：186,060台（駅前市営駐車場80,566台、駅前広場市営駐車場105,494台）

2. 決算額の主な増減理由

- ・ インボイスに対応した領収書を発行するための精算機改修の完了に伴う修繕料の減（R4年度：297,000円 → R5年度：20,900円）
- ・ 利用料収入の増加に伴う租税公課費（消費税）の増（R4年度：976,000円 → R5年度：1,490,000円）

3. その他特記事項

令和5年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		介護サービス給付費				区分	決算書 ページ
所 属		■【市民福祉部】 介護保険課				継続	226
会計	14	介護保険事業会計					
款	2	保険給付費	項	1	サービス事業費	目	1
【事業の概要】							
<p>・介護保険法に基づき、要介護に判定された方が利用する居宅介護サービス費用の内、所得状況によって7割～9割を給付することにより、高齢者がいつまでも尊厳を持ち、住み慣れた地域で、健康で、生きがいをもって、自立した暮らしができるまちづくりを行うとともに、各種サービスの利用で介護者の負担を軽減することにより、介護に伴う離職者の減少を図ります。</p>							
【中長期的な目標・効果】（※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標）							
目 標	<p>・高齢者が、住み慣れた自宅や地域で安心して生活が送れる社会にします。 高齢者福祉・介護への満足度[市民意識調査]：56% ・在宅での介護支援を必要とする高齢者に対し、適切な介護サービスを提供します。</p>						
効 果	<p>・支援を必要とする高齢者が居宅サービスを受けることで、自宅での介護者の負担軽減が実現され、住み慣れた自宅や地域で安心した生活を継続することができます。</p>						

(単位：円)

令和5年度 決算額	令和5年度 予算累計	令和4年度 決算額	決算額 比較	令和3年度 決算額
4,428,517,700	4,846,672,000	4,406,993,880	21,523,820	4,453,194,202
財源内訳	「国・県支出金」の名称		財源内訳	「国・県支出金」の名称
国庫支出金	現年度分(給付費国庫負担金)(20%)			
国庫支出金	現年度分(調整交付金国庫補助金)(5%)			
県支出金	現年度分(給付費県負担金)(12.5%)			
令和5年度の目標			令和5年度の実績	
<p>・適切な給付事務の実施</p>			<p>・関係法令に則り、適切な給付事務が実施できました。</p>	

1. 令和5年度の事業実績

- ・要介護に判定された方が利用するデイサービス、訪問介護、訪問入浴、地域密着型サービス、特定有料老人ホーム等に係る介護給付費の支払
- ・年間利用件数 100,373件
- ・主な介護サービス利用件数
 - 訪問介護 7,319件
 - 訪問看護 5,000件
 - デイサービス 13,948件
 - 訪問入浴 1,554件
 - 福祉用具貸与 18,460件
 - 地域密着型サービス 9,411件
 - 特定有料老人ホーム 1,378件

【効果】

- ・支援が必要な在宅の高齢者に対し、適切なサービスを提供することにより、介護者の負担軽減が図られ、住み慣れた自宅や地域で安心した生活を継続することができました。

2. 決算額の主な増減理由

- ・特定有料老人ホームの利用件数の増加による給付費の増
 (R4年度:1,225件 238,420,368円 → R5年度:1,378件 259,668,996円)
- ・訪問看護の利用件数の増加による給付費の増
 (R4年度:4,735件 180,757,493円 → R5年度:5,000件 188,764,652円)

3. その他特記事項

- ・介護給付費負担金 負担割合
 (その他分：国 25%、県 12.5%、市 12.5%、1号保険料 23%、2号保険料 27%)

令和5年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		施設介護サービス給付費				区分	決算書 ページ
所 属		■【市民福祉部】介護保険課				継続	226
会計	14	介護保険事業会計					
款	2	保険給付費	項	1	サービス事業費	目	1
【事業の概要】							
<ul style="list-style-type: none"> ・介護保険法に基づき、要介護と判定された方が施設に入所して受ける介護サービス費用の内、所得状況によって7割～9割を給付することにより、高齢者がいつまでも尊厳を持ち、住み慣れた地域で、健康で、生きがいをもって、自立した暮らしができるまちづくりを行います。 ・サービスの提供により、介護者の負担を軽減し、介護に伴う離職者の減少を図ります。 							
【中長期的な目標・効果】（※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標）							
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者が、住み慣れた自宅や地域で安心して生活が送れる社会にします。 高齢者福祉・介護への満足度[市民意識調査]：56% ・支援を必要とする高齢者に対し、適切な施設介護サービスを提供します。 						
効 果	<ul style="list-style-type: none"> ・支援を必要とする高齢者が施設介護サービスにより日常生活の介護や療養上の支援を受けることで安心した生活を送ることができます。 						

(単位：円)

令和5年度 決算額	令和5年度 予算累計	令和4年度 決算額	決算額 比較	令和3年度 決算額
2,643,252,245	2,819,642,000	2,644,941,115	△1,688,870	2,601,136,170
財源内訳	「国・県支出金」の名称		財源内訳	「国・県支出金」の名称
国庫支出金	現年度分(給付費国庫負担金)(15%)			
国庫支出金	現年度分(調整交付金国庫補助金)(5%)			
県支出金	現年度分(給付費県負担金)(17.5%)			
令和5年度の目標			令和5年度の実績	
<ul style="list-style-type: none"> ・適切な給付事務の実施 			<ul style="list-style-type: none"> ・関係法令に則り、適切な給付事務が実施できました。 	

1. 令和5年度の事業実績

- ・介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）、介護老人保健施設、介護療養型医療施設、介護医療院に係る給付費の支払
- ・年間利用件数 9,840件
 - 介護老人福祉施設 6,626件
 - 介護老人保健施設 3,207件
 - 介護療養型医療施設 4件
 - 介護医療院 3件

【効果】

- ・施設入所を必要とする方に適切なサービスを提供することにより安心した生活を送ることができました。また家族等の介護負担を軽減することができました。

2. 決算額の主な増減理由

- ・介護医療院の利用の減少に伴う給付費の減（R4年度:12件 4,736,997円 → R5年度:3件 1,186,452円）

3. その他特記事項

- ・介護給付費負担金 負担割合
（施設分：国 20%、県 17.5%、市 12.5%、1号保険料 23%、2号保険料 27%）

令和5年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	介護予防・日常生活支援総合事業				区分	決算書 ページ		
所 属	■【市民福祉部】 高齢支援課				継続	226		
会計	14	介護保険事業会計						
款	3	地域支援事業費	項	1	介護予防・日常生活支援総合事業費	目	1	介護予防・日常生活支援総合事業費
【事業の概要】								
<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者が住みなれた地域で、自立した生活を送れるよう、介護予防に取り組める環境を整備します。 ・要支援認定者等に対する訪問介護、通所介護等の介護予防サービスを実施します。 ・地域で介護予防に取り組む機会として各種教室を開催し個別支援を行います。また、介護予防のボランティアとして活動していただける方を育成します。 								
【中長期的な目標・効果】（※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標）								
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者が住みなれた地域で自立した生活を送れるようにします。 65歳以上75歳未満の要介護認定率：3.05% 							
効 果	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者が住み慣れた地域で自立した生活が継続できることにつながります。 							

(単位：円)

令和5年度 決算額	令和5年度 予算累計	令和4年度 決算額	決算額 比較	令和3年度 決算額	
262,623,439	278,725,000	250,233,027	12,390,412	242,531,422	
財源内訳	「国・県支出金」の名称		財源内訳	「国・県支出金」の名称	
国庫支出金	総合事業調整交付金(5%)		県支出金	地域支援事業交付金(12.5%)	
国庫支出金	地域支援事業交付金(25%)				
国庫支出金	介護保険保険者努力支援交付金				
令和5年度の目標			令和5年度の実績		
・65歳以上75歳未満の要介護認定率：3.11%			・65歳以上75歳未満の要介護認定率：2.76%		

1. 令和5年度の事業実績

<介護予防・生活支援サービス事業>

- ・要支援認定者等に対する訪問サービス及び通所サービスを提供 5,720件
- ・短期集中予防サービス（通所型サービスC） 310件
- ・生活支援サービスの実施調整

<一般介護予防事業>

- ・集中型一般介護予防事業（あんきなくらぶ）15地区31教室、実施回数 1,412回、参加実人員 261人
- ・介護予防教室 13か所、実施回数 459回、参加実人員 784人
- ・各地区での運動教室、水中運動教室、訪問指導等 実施回数 52回、参加実人員 74人
- ・出前講座等による普及啓発 実施回数 60回、参加延人員 1,320人
- ・リハビリテーション地域活動支援事業（理学療法士派遣） 実施回数 10回、参加実人員 133人
- ・介護予防サポーターの養成講座 実施回数 5回、参加実人員 16人

【効果】

- ・多くの高齢者が、地域の身近な場所で介護予防に取り組む機会を提供することで、高齢者の健康維持を図ることができました。
- ・65歳以上75歳未満の要介護認定率（R4年度末時点：2.86% → R5年度末時点：2.76%）

2. 決算額の主な増減理由

- ・訪問型サービス・通所型サービスの利用回数の増及び介護職員等ベースアップ等支援加算の新設による負担金の増（R4:5,664回 133,558,618円 → R5:5,720回 138,816,271円）
- ・介護予防教室の開催回数の増による委託料の増（R4:401回 13,550,400円 → R5:459回 15,581,280円）

3. その他特記事項

- ・地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）
（国 25%、県 12.5%、市 12.5%、1号保険料 23%、2号保険料 27%）

令和5年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		包括的支援事業				区分	決算書 ページ
所 属		■【市民福祉部】 高齢支援課				継続	226
会計	14	介護保険事業会計					
款	3	地域支援事業費	項	2	包括的支援等事業費	目	1
【事業の概要】							
・高齢者やその家族が住みなれた地域で、尊厳をもって安心して生活ができるよう、地域包括支援センターが中心となって高齢者の保健、医療、福祉、介護、権利擁護の関係機関と連携した体制づくりを進め、高齢者等の相談支援に継続的に対応します。							
【中長期的な目標・効果】（※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標）							
目 標	・高齢者が住みなれた地域で安心して生活できるよう、支援を行います。 中津川市が暮らしやすいと感じている70歳以上の市民の割合[市民意識調査]：77.5% ・高齢者やその家族が地域の身近な場所で相談支援を受けることができる環境を充実させます。						
効 果	・高齢者等の総合相談、支援の体制ができることで地域で安心して過ごすことができます。						

(単位：円)

令和5年度 決算額	令和5年度 予算累計	令和4年度 決算額	決算額 比較	令和3年度 決算額	
119,201,307	139,166,000	118,537,153	664,154	120,132,936	
財源内訳	「国・県支出金」の名称		財源内訳	「国・県支出金」の名称	
国庫支出金	地域支援事業交付金(38.5%)				
国庫支出金	保険者機能強化推進交付金				
県支出金	地域支援事業交付金(19.25%)				
令和5年度の目標			令和5年度の実績		
・総合相談・支援窓口の充実:相談回数5,865回 ・認知症に対する正しい知識を備えている人が増加する:サポーター要請人数 累計11,000人			・総合相談・支援窓口の充実:相談回数6,152回 ・認知症に対する正しい知識を備えている人が増加する:サポーター要請人数 累計11,423人		

1. 令和5年度の事業実績

<地域包括支援センター運営事業>
 6か所(市直営 1か所、法人委託 5か所)
 ・高齢者総合相談対応 延べ相談件数 10,722件(6,152回)、権利擁護関連相談対応 174件、高齢者虐待相談対応 165件、会議・研修・地域ケア会議 141回(地域包括ネットワーク会議設置地域 8か所)
 ・相談協力員の設置、地域住民との連携作り及び懇話会の開催 13地域

<在宅医療介護連携事業> 在宅医療介護連携支援センターの設置(市民病院内)
 在宅歯科医療連携室の設置(中津川歯科医師会内)

<認知症施策推進事業>
 認知症サポーター養成講座 20回開催 受講者 592人(累計11,423人)
 認知症家族の会 39回開催、若年性認知症家族の会 1回開催
 認知症カフェ(あったカフェ) 28回開催 来場者延べ 423人

・認知症初期集中支援チームの設置(構成:医師1名、相談員2名)
 ・認知症みまもりのわSOSネットワーク事業 新規登録者数31人

<生活支援体制整備事業> 第2層(市内15地区)生活支援コーディネーター及び協議体の設置

<任意事業>
 ・おむつ購入費助成事業 利用者 253名
 ・介護相談員派遣事業 相談員 6名、派遣施設 52か所、面談者 884人
 ・配食サービス事業 利用者 187名、配食数 12,796食
 <成年後見利用支援事業> 審判開始費用助成 1名、報酬費用助成 22名

【効果】
 ・地域包括支援センターの複数設置や懇話会等の実施により、相談支援体制の強化が図られました。

2. 決算額の主な増減理由

・成年後見利用支援事業の申請者の増による扶助費の増
 (R4:18人 3,744,625円 → R5:23人 4,536,488円)

3. その他特記事項

・地域支援事業交付金(包括的支援事業)
 (国 38.5%、県 19.25%、市 19.25%、1号保険料 23%)

令和5年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		後期高齢者保健事業				区分	決算書 ページ
所 属		■【市民福祉部】 市民保険課				継続	240
会計	15	後期高齢者医療事業会計					
款	3	保健事業費	項	1	健康保持増進事業費	目	1
健康診査費							
【事業の概要】							
<ul style="list-style-type: none"> 生活習慣病の発症や重症化を予防するため、75歳以上の後期高齢者を対象とした健康診査を実施します。 口腔機能の低下や肺炎等の疾病予防のため、75歳以上の後期高齢者を対象とした口腔健康診査を実施します。 医療・介護データを分析し、健康相談・指導、受診勧奨を実施します。 							
【中長期的な目標・効果】（※後期事業実施計画の最終年度となる令和8年度までの目標）							
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ぎふ・すこやか健診および指導対象者の継続受診の受診率向上により、対象者の健康維持につなげます。 ぎふ・すこやか健診受診率：11.0% ぎふ・さわやか口腔健診受診率：3.0% 						
効 果	<ul style="list-style-type: none"> 健康の確保と医療費の適正化が図られます。 						

(単位：円)

令和5年度 決算額	令和5年度 予算累計	令和4年度 決算額	決算額 比較	令和3年度 決算額
40,922,857	52,975,000	21,119,223	19,803,634	17,014,401
財源内訳	「国・県支出金」の名称		財源内訳	「国・県支出金」の名称
令和5年度の目標		令和5年度の実績		
<ul style="list-style-type: none"> ぎふ・すこやか健診受診率：9.5% ぎふ・さわやか口腔健診受診率：2.7% 		<ul style="list-style-type: none"> ぎふ・すこやか健診受診率：18.2% ぎふ・さわやか口腔健診受診率：9.0% 		

1. 令和5年度の事業実績

<ぎふ・すこやか健診>

- 血液検査、尿検査等による生活習慣病の早期発見
- R5年度は受診券送付対象者を対象者全員に拡大
対象者数 14,100人 (R4年度 13,686人)
受診者数 2,560人 (R4年度 1,329人)
受診率 18.2% (R4年度 9.7%)

<ぎふ・さわやか口腔健診>

- 口腔内診査や口腔機能の評価による高齢者の口腔機能の維持、異常の早期発見
- R5年度は受診券送付対象者を対象者全員に拡大し、実施歯科医院を恵那市の歯科医院まで拡大
対象者数 14,100人 (R4年度 13,686人)
受診者数 1,263人 (R4年度 457人)
受診率 9.0% (R4年度 3.3%)

<高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施>

- 通いの場、訪問等による健康相談・指導
個別支援実施者数 98人
健康相談実施回数 34回 (参加者数 189人)

【効果】

- 健康の確保と医療費の適正化につなげる取組みとなりました。

2. 決算額の主な増減理由

- 健診受診者の増加による委託料の増
(R4年度:1,786件 15,813,469円 → R5年度:3,823件 32,643,439円)

3. その他特記事項

- 保健事業費受託金 (岐阜県後期高齢者医療広域連合 10/10)
《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》
- 健診の受診者が見込みを下回ったことにより、委託料の執行が少なかったため。

予備費の充用状況

<一般会計>

・予備費 20,000,000 円について、下記 5 案件に対し総額 8,245,000 円を充用しました。

【社会福祉総務事業】

・岐阜県の実地指導監査により給付金の不正受給が指摘された市内障害福祉サービス事業者が返還に応じないことから、弁護士費用及び仮差押えに係る供託金について、予備費を充用して対応しました。

充用額 1,717,000 円

【契約事務事業】

・福岡小学校建設工事の遅延に関して、第三者による検証を早急に行うための弁護士費用について、予備費を充用して対応しました。

充用額 3,000,000 円

【災害派遣事業】

・岐阜県からの要請により、石川県内の被災地において、被災者健康管理支援、住宅被害調査、避難所運営支援、応急給水等の業務に従事させるため、職員の派遣に必要な旅費や燃料費等について、予備費を充用して対応しました。

充用額 1,898,000 円

【総合防災対策事業】

・災害時相互応援協定により、富山県高岡市に対して救援物資を提供し、当市の防災備蓄品が減少したことに伴う補充について、予備費を充用して対応しました。

充用額 750,000 円

【施設計画推進事業】

・福岡小学校建設工事の遅延に関する第三者検証組織による検証結果を受け、施工会社に対し損害賠償等を求めるにあたり必要となる弁護士費用について、予備費を充用して対応しました。

充用額 880,000 円

<国民健康保険事業会計(事業勘定)>

・予備費 5,000,000 円について、下記 1 案件に対し総額 1,000 円を充用しました。

【国民健康保険基金管理事業】

・基金運用において、利子収入が増加することに伴い、基金積立金が不足するため、予備費を充用して対応しました。

充用額 1,000 円

節別明細表(負担金補助及び交付金)

(単位:円)

款	項	目	事業名称	細節	説明	R5決算額	R4決算額
01	議会費	01 議会費	議会運営事業	負担金	市議会議長会	623,450	480,000
01	議会費	01 議会費	議会運営事業	交付金	政務活動費	580,793	1,007,750
02	総務費	01 総務管理費	一般管理費	負担金	岐阜県過疎地域振興協議会	46,270	56,000
02	総務費	01 総務管理費	一般管理費	負担金	岐阜県発電・ダム所在市町村協議会	23,000	23,000
02	総務費	01 総務管理費	一般管理費	負担金	全国山村振興連盟	48,000	48,000
02	総務費	01 総務管理費	一般管理費	負担金	職員健康診断	10,697,200	10,902,393
02	総務費	01 総務管理費	一般管理費	負担金	職員管理費	4,996,780	5,129,973
02	総務費	01 総務管理費	一般管理費	研修負担金	研修負担金	246,400	514,450
02	総務費	01 総務管理費	一般管理費	負担金	職員研修費	50,000	50,000
02	総務費	01 総務管理費	一般管理費	負担金	日本経営協会	50,000	50,000
02	総務費	01 総務管理費	一般管理費	負担金	岐阜県市町村共同電子入札システム運営等協議会	3,189,931	3,531,307
02	総務費	01 総務管理費	一般管理費	負担金	電子契約サービス共同調達費	140,250	0
02	総務費	01 総務管理費	一般管理費	研修負担金	研修負担金	0	63,800
02	総務費	01 総務管理費	一般管理費	負担金	文書行政事務事業	2,000	2,000
02	総務費	01 総務管理費	一般管理費	負担金	平和首長会議	2,000	2,000
02	総務費	01 総務管理費	一般管理費	負担金	文書行政事務事業	3,000	3,000
02	総務費	01 総務管理費	一般管理費	負担金	公平委員会事務事業	6,200	6,200
02	総務費	01 総務管理費	一般管理費	研修負担金	研修負担金	3,000	0
02	総務費	01 総務管理費	一般管理費	負担金	固定資産評価審査事務事業	3,000	0
02	総務費	01 総務管理費	02 秘書費	負担金	秘書事務事業	1,352,700	1,052,000
02	総務費	01 総務管理費	02 秘書費	交付金	市長会等	0	1,052,000
02	総務費	01 総務管理費	02 秘書費	交付金	「未来へつなげる」小中学校市制70周年記念	0	4,455,674
02	総務費	01 総務管理費	03 広報広聴費	研修負担金	研修負担金	34,100	0
02	総務費	01 総務管理費	03 広報広聴費	負担金	広報広聴事業	24,000	24,000
02	総務費	01 総務管理費	03 広報広聴費	交付金	行政相談事業	25,000	25,000
02	総務費	01 総務管理費	03 広報広聴費	交付金	中津川市行政相談委員協議会	25,000	25,000
02	総務費	01 総務管理費	04 財政管理費	負担金	財政管理事務事業	117,653	259,293
02	総務費	01 総務管理費	04 財政管理費	負担金	東濃五市財政連絡協議会	117,653	259,293
02	総務費	01 総務管理費	05 財産管理費	補助金	川上地区CATV運営事業	0	34,810,380
02	総務費	01 総務管理費	05 財産管理費	補助金	マスタープラン推進事業	744,300	746,400
02	総務費	01 総務管理費	05 財産管理費	研修負担金	財産管理事務事業	38,400	252,100
02	総務費	01 総務管理費	05 財産管理費	負担金	電々ユーザー協会	4,000	4,000
02	総務費	01 総務管理費	05 財産管理費	負担金	財産管理事務事業	10,000	10,000
02	総務費	01 総務管理費	05 財産管理費	負担金	用地管理組合	10,000	10,000
02	総務費	01 総務管理費	05 財産管理費	負担金	冷凍設備保安協会	43,000	43,000
02	総務費	01 総務管理費	05 財産管理費	負担金	物品等管理事業	316,000	190,000
02	総務費	01 総務管理費	05 財産管理費	負担金	中津川市議会施設等の運営費補助事業	0	132,000
02	総務費	01 総務管理費	05 財産管理費	負担金	物品等管理事業	0	132,000
02	総務費	01 総務管理費	06 企画振興費	補助金	結婚活動支援事業	30,000	0
02	総務費	01 総務管理費	06 企画振興費	補助金	結婚活動支援事業	30,000	0
02	総務費	01 総務管理費	06 企画振興費	補助金	コミュニティ助成事業	9,100,000	8,000,000
02	総務費	01 総務管理費	06 企画振興費	研修負担金	自治会活動支援事業	39,000	0
02	総務費	01 総務管理費	06 企画振興費	補助金	自治会活動支援事業	1,010,000	0
02	総務費	01 総務管理費	06 企画振興費	交付金	自治会集会施設整備事業	1,010,000	0
02	総務費	01 総務管理費	06 企画振興費	交付金	区長会連合会	1,764,000	1,764,000
02	総務費	01 総務管理費	06 企画振興費	交付金	自治会活動支援事業	26,376,750	26,449,500
02	総務費	01 総務管理費	06 企画振興費	補助金	がんばる地域サポート事業(立ち上げ部門)	0	50,000
02	総務費	01 総務管理費	06 企画振興費	補助金	がんばる地域サポート事業(絆づくり部門)	2,630,000	2,430,000
02	総務費	01 総務管理費	06 企画振興費	補助金	市民協働推進事業	1,262,062	1,200,000
02	総務費	01 総務管理費	06 企画振興費	交付金	地域活性化推進事業	4,073,000	4,425,000
02	総務費	01 総務管理費	06 企画振興費	交付金	総合イベント交付金	4,073,000	4,425,000
02	総務費	01 総務管理費	06 企画振興費	交付金	地域一括交付金	21,833,431	23,092,000
02	総務費	01 総務管理費	06 企画振興費	補助金	人と猫の共生推進事業	4,080,000	0
02	総務費	01 総務管理費	06 企画振興費	補助金	人と猫の共生推進事業	4,080,000	0
02	総務費	01 総務管理費	06 企画振興費	補助金	猫の不妊去勢手術支援事業	2,070,000	0
02	総務費	01 総務管理費	06 企画振興費	負担金	中津川に住もうサポート事業	50,000	50,000
02	総務費	01 総務管理費	06 企画振興費	負担金	ふるさと回帰支援センター	50,000	50,000

節別明細表(負担金補助及び交付金)

(単位:円)

款	項	目	事業名称	細節	説明	R5決算額	R4決算額	
02	総務費	01 総務管理費	06 企画振興費	中津川に住もうサポート事業	補助金	空き家家財道具等処分事業	500,000	252,000
02	総務費	01 総務管理費	06 企画振興費	中津川に住もうサポート事業	補助金	空き家再生リフォーム事業	1,274,000	1,877,000
02	総務費	01 総務管理費	06 企画振興費	中津川に住もうサポート事業	補助金	子育て世帯住まいる応援事業	1,200,000	0
02	総務費	01 総務管理費	06 企画振興費	中津川に住もうサポート事業	補助金	新婚さん住まいる応援事業	40,400,000	47,500,000
02	総務費	01 総務管理費	06 企画振興費	中津川に住もうサポート事業	補助金	東京圏からの移住支援事業	1,000,000	1,300,000
02	総務費	01 総務管理費	06 企画振興費	総合政策事務事業	負担金	中津川・恵那広域行政推進協議会	961,000	6,240,000
02	総務費	01 総務管理費	06 企画振興費	ふるさとづくり寄附金事業	負担金	ふるさと納税自治体連合	30,000	30,000
02	総務費	01 総務管理費	06 企画振興費	次世代交通研究事業	負担金	国立大学法人東京大学	8,000,000	10,000,000
02	総務費	01 総務管理費	07 生活安全対策費	生活安全対策事業	負担金	中津川地区防犯協会	3,460,000	3,460,000
02	総務費	01 総務管理費	07 生活安全対策費	生活安全対策事業	負担金	暴力追放推進センター	60,000	60,000
02	総務費	01 総務管理費	07 生活安全対策費	生活安全対策事業	補助金	空家解体支援事業	5,093,000	6,600,000
02	総務費	01 総務管理費	07 生活安全対策費	生活安全対策事業	補助金	猫の不妊去勢手術支援事業	0	2,549,300
02	総務費	01 総務管理費	07 生活安全対策費	生活安全対策事業	補助金	防犯カメラ設置支援事業	194,000	190,000
02	総務費	01 総務管理費	07 生活安全対策費	生活安全対策事業	交付金	防犯灯設置費	735,466	857,953
02	総務費	01 総務管理費	07 生活安全対策費	消費生活相談事業	研修負担金	研修負担金	22,100	27,600
02	総務費	01 総務管理費	07 生活安全対策費	犯罪被害者等支援事業	負担金	ぎふ犯罪被害者支援センター	76,000	76,000
02	総務費	01 総務管理費	08 交通安全対策費	交通安全推進事業	負担金	交通安全指導員連絡協議会	54,000	60,000
02	総務費	01 総務管理費	08 交通安全対策費	交通安全推進事業	補助金	交通安全協会	2,500,000	2,500,000
02	総務費	01 総務管理費	08 交通安全対策費	交通安全推進事業	補助金	交通安全婦人連絡協議会	462,000	473,000
02	総務費	01 総務管理費	09 まちづくり推進費	美しいまちづくり景観整備事業	補助金	美しいまちづくり景観整備事業	2,609,800	2,182,600
02	総務費	01 総務管理費	10 情報化推進費	行政情報化運営事業	負担金	セキュリティクラウド運営費	5,329,689	5,383,041
02	総務費	01 総務管理費	10 情報化推進費	行政情報化運営事業	負担金	岐阜情報スーパーハイウェイ運営費	6,652,410	4,770,313
02	総務費	01 総務管理費	10 情報化推進費	行政情報化運営事業	交付金	中間サーバー・プラットフォーム利用事業	3,101,000	3,101,000
02	総務費	01 総務管理費	11 広域交通網整備推進費	地域交通推進事業	負担金	明知鉄道連絡協議会	529,065	540,190
02	総務費	01 総務管理費	11 広域交通網整備推進費	地域交通推進事業	補助金	岐阜県鉄道施設維持修繕事業	2,468,097	3,266,565
02	総務費	01 総務管理費	11 広域交通網整備推進費	地域交通推進事業	補助金	自主運行バス等運行補助事業	21,469,000	20,152,000
02	総務費	01 総務管理費	11 広域交通網整備推進費	地域交通推進事業	補助金	地方鉄道経営安定化支援事業	567,304	639,134
02	総務費	01 総務管理費	11 広域交通網整備推進費	地域交通推進事業	補助金	鉄道軌道安全輸送設備等整備事業	1,915,954	3,216,122
02	総務費	01 総務管理費	11 広域交通網整備推進費	地域交通推進事業	補助金	鉄道施設老朽化対策事業	1,786,983	455,364
02	総務費	01 総務管理費	11 広域交通網整備推進費	地域交通推進事業	補助金	踏切保安設備整備事業	1,170,193	0
02	総務費	01 総務管理費	11 広域交通網整備推進費	地域交通推進事業	補助金	明知鉄道経営改善事業	3,188,267	3,362,956
02	総務費	01 総務管理費	11 広域交通網整備推進費	地域交通推進事業	交付金	交通事業者等支援事業	5,504,000	0
02	総務費	01 総務管理費	11 広域交通網整備推進費	高校生バス通学補助事業	補助金	高等学校等バス通学費補助事業	13,383,000	15,042,000
02	総務費	01 総務管理費	11 広域交通網整備推進費	リニア中央新幹線対策事業	負担金	リニア中央新幹線建設促進岐阜県期成同盟会	122,000	122,000
02	総務費	01 総務管理費	11 広域交通網整備推進費	リニア中央新幹線対策事業	交付金	リニア中央新幹線まちづくり推進中津川市民の会	300,000	300,000
02	総務費	01 総務管理費	11 広域交通網整備推進費	リニア中央新幹線対策事業	交付金	リニア中央新幹線沿線地域対策事業	900,000	900,000
02	総務費	01 総務管理費	11 広域交通網整備推進費	リニア中央新幹線対策事業	交付金	官民連携検討事業	900,000	900,000
02	総務費	01 総務管理費	12 会計管理費	会計管理事務費	研修負担金	研修負担金	68,200	63,800
02	総務費	01 総務管理費	13 諸費	人権施策推進事業	負担金	東濃5市人権同和研修会	0	5,144
02	総務費	01 総務管理費	13 諸費	人権施策推進事業	補助金	人権擁護委員協議会	395,000	395,000
02	総務費	01 総務管理費	13 諸費	人権施策推進事業	補助金	中津川更生保護女性会	192,000	192,000
02	総務費	01 総務管理費	13 諸費	人権施策推進事業	補助金	中津川地区保護司会	960,000	960,000
02	総務費	02 徴税費	01 税務総務費	税務総務事業	研修負担金	研修負担金	202,400	244,000
02	総務費	02 徴税費	01 税務総務費	税務総務事業	負担金	三税協議会	73,160	73,160

節別明細表(負担金補助及び交付金)

(単位:円)

款	項	目	事業名称	細節	説明	R5決算額	R4決算額	
02	総務費	02 徴税費	01 税務総務費	税務総務事業	補助金	東濃東部納税貯蓄組合連合会	90,000	90,000
02	総務費	02 徴税費	02 賦課徴収費	賦課事務事業	負担金	軽自動車税環境性能制徴収取扱費	1,375,975	1,146,040
02	総務費	02 徴税費	02 賦課徴収費	賦課事務事業	負担金	軽自動車税申告特別調査費等	406,000	425,000
02	総務費	02 徴税費	02 賦課徴収費	賦課事務事業	負担金	資産評価システム研究センター	90,000	90,000
02	総務費	02 徴税費	02 賦課徴収費	賦課事務事業	負担金	地方税共同機構	4,050,693	2,677,114
02	総務費	02 徴税費	02 賦課徴収費	収入管理事業	研修負担金	研修負担金	15,000	95,700
02	総務費	04 選挙費	01 選挙管理委員会費	選挙管理委員会事務事業	研修負担金	研修負担金	34,100	31,900
02	総務費	04 選挙費	01 選挙管理委員会費	選挙管理委員会事務事業	負担金	選挙管理委員会連合会	35,200	36,200
02	総務費	04 選挙費	01 選挙管理委員会費	選挙管理委員会事務事業	負担金	東海支部総会	16,000	0
02	総務費	04 選挙費	04 中津川市長選挙費	市長選挙費	負担金	ピラ作成公費負担分	239,840	0
02	総務費	04 選挙費	04 中津川市長選挙費	市長選挙費	負担金	ポスター作成公費負担分	468,325	0
02	総務費	04 選挙費	04 中津川市長選挙費	市長選挙費	負担金	自動車運転手雇用公費負担分	175,000	0
02	総務費	04 選挙費	04 中津川市長選挙費	市長選挙費	負担金	自動車使用公費負担分	213,290	0
02	総務費	04 選挙費	04 中津川市長選挙費	市長選挙費	負担金	燃料供給公費負担分	39,951	0
02	総務費	04 選挙費	04 中津川市長選挙費	市長選挙費	負担金	郵便料公費負担分	996,345	0
02	総務費	04 選挙費	05 市議会議員選挙費	市議会議員選挙費	負担金	ピラ作成公費負担分	223,050	0
02	総務費	04 選挙費	05 市議会議員選挙費	市議会議員選挙費	負担金	ポスター作成公費負担分	6,028,356	0
02	総務費	04 選挙費	05 市議会議員選挙費	市議会議員選挙費	負担金	自動車運転手雇用公費負担分	355,000	0
02	総務費	04 選挙費	05 市議会議員選挙費	市議会議員選挙費	負担金	自動車使用公費負担分	448,985	0
02	総務費	04 選挙費	05 市議会議員選挙費	市議会議員選挙費	負担金	燃料供給公費負担分	78,306	0
02	総務費	04 選挙費	05 市議会議員選挙費	市議会議員選挙費	負担金	郵便料公費負担分	213,534	0
02	総務費	06 監査委員費	01 監査委員費	監査委員事務事業	負担金	監査委員会	18,000	32,000
03	民生費	01 社会福祉費	01 社会福祉総務費	社会福祉総務事業	負担金	難病団体連絡協議会	110,000	110,000
03	民生費	01 社会福祉費	01 社会福祉総務費	社会福祉総務事業	補助金	遺族連合会	1,900,800	2,100,000
03	民生費	01 社会福祉費	01 社会福祉総務費	社会福祉総務事業	補助金	障害者雇用促進事業	0	260,000
03	民生費	01 社会福祉費	01 社会福祉総務費	社会福祉総務事業	交付金	社会福祉施設等物価高騰支援事業	0	45,200,000
03	民生費	01 社会福祉費	01 社会福祉総務費	社会福祉総務事業	交付金	障害福祉サービス事業等物価高騰支援事業	9,400,000	0
03	民生費	01 社会福祉費	01 社会福祉総務費	住民税非課税世帯への物価高騰重点支援給付金事業	交付金	物価高騰重点支援給付金事業	167,640,000	0
03	民生費	01 社会福祉費	01 社会福祉総務費	住民税非課税世帯への物価高騰重点支援給付金事業	交付金	物価高騰重点支援給付金(追加給付分)	405,650,000	0
03	民生費	01 社会福祉費	01 社会福祉総務費	市民生活応援商品券給付事業	補助金	市民生活応援商品券給付事業	102,818,665	0
03	民生費	01 社会福祉費	01 社会福祉総務費	地域福祉活動推進事業	補助金	坂下高等学校活性化協議会	0	150,000
03	民生費	01 社会福祉費	01 社会福祉総務費	地域福祉活動推進事業	補助金	社会福祉協議会	24,000,000	24,000,000
03	民生費	01 社会福祉費	01 社会福祉総務費	地域福祉活動推進事業	補助金	民生委員児童委員協議会連合会	4,329,000	4,329,000
03	民生費	01 社会福祉費	01 社会福祉総務費	住民税非課税世帯等への生活応援商品券給付	補助金	住民税非課税世帯等への商品券給付事業	0	105,633,000
03	民生費	01 社会福祉費	01 社会福祉総務費	住民税非課税世帯等への物価高騰対策給付金	交付金	住民税非課税世帯等への物価高騰対策給付金	0	285,400,000
03	民生費	01 社会福祉費	01 社会福祉総務費	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金	交付金	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金	0	117,300,000
03	民生費	01 社会福祉費	02 障害者総合支援給付費	障害者総合支援給付事業	負担金	中津川・恵那広域行政推進協議会	2,164,000	2,163,000
03	民生費	01 社会福祉費	03 地域生活支援事業費	地域生活支援事業(障がい者)	研修負担金	研修負担金	2,500	0
03	民生費	01 社会福祉費	03 地域生活支援事業費	地域生活支援事業(障がい者)	負担金	相談支援事業	9,704,973	5,799,481
03	民生費	01 社会福祉費	03 地域生活支援事業費	地域生活支援事業(障がい者)	補助金	ボランティア事業	304,000	304,000
03	民生費	01 社会福祉費	03 地域生活支援事業費	地域生活支援事業(障がい者)	交付金	基幹相談支援センター運営及び相談支援事業	4,775,561	0
03	民生費	01 社会福祉費	04 身体障害者福祉費	身体障害者福祉事務事業	負担金	岐阜県障害者スポーツ協会	255,500	257,300
03	民生費	01 社会福祉費	04 身体障害者福祉費	身体障害者福祉事務事業	補助金	身体障害者福祉協会	1,025,000	1,500,000
03	民生費	01 社会福祉費	05 知的障害者福祉費	知的障害者福祉事務事業	補助金	中津川市障害児者を守る会	90,000	0

節別明細表(負担金補助及び交付金)

(単位:円)

款	項	目	事業名称	細節	説明	R5決算額	R4決算額	
03	民生費	01 社会福祉費	06 精神障害者福祉費	精神障害者福祉事務事業	負担金	岐阜県精神保健福祉協会	25,000	25,000
03	民生費	01 社会福祉費	07 高齢者福祉費	高齢者活動推進事業	負担金	シルバー人材センター運営事業	40,000	40,000
03	民生費	01 社会福祉費	07 高齢者福祉費	高齢者活動推進事業	補助金	老人クラブ活動支援事業	4,172,940	4,258,980
03	民生費	01 社会福祉費	07 高齢者福祉費	高齢者活動推進事業	補助金	老人クラブ連合会活動支援事業	650,840	680,576
03	民生費	01 社会福祉費	07 高齢者福祉費	高齢者活動推進事業	交付金	シルバー人材センター運営事業	7,940,000	7,940,000
03	民生費	01 社会福祉費	07 高齢者福祉費	高齢者活動推進事業	交付金	老人クラブ活性化事業	3,357,848	2,451,765
03	民生費	01 社会福祉費	07 高齢者福祉費	老人福祉施設等整備事業	補助金	施設開設準備経費助成特別対策事業	0	38,610,000
03	民生費	01 社会福祉費	07 高齢者福祉費	老人福祉施設等整備事業	補助金	地域介護・福祉空間整備推進事業	5,777,000	0
03	民生費	01 社会福祉費	07 高齢者福祉費	老人福祉施設等整備事業	補助金	老人福祉施設整備事業	0	44,690,000
03	民生費	01 社会福祉費	07 高齢者福祉費	後期高齢者医療事業	負担金	後期高齢者医療事務費	51,885,759	37,556,689
03	民生費	01 社会福祉費	07 高齢者福祉費	後期高齢者医療事業	負担金	後期高齢者療養給付費	883,072,712	857,492,486
03	民生費	01 社会福祉費	07 高齢者福祉費	介護・高齢者福祉施設等物価高騰支援事業	交付金	介護・高齢者福祉施設等物価高騰支援事業	36,000,000	0
03	民生費	01 社会福祉費	08 福祉医療費	福祉医療事務事業	負担金	医師会協力費	3,587,088	3,629,856
03	民生費	01 社会福祉費	08 福祉医療費	福祉医療事務事業	負担金	歯科医師会協力費	1,793,544	1,814,928
03	民生費	02 児童福祉費	01 児童福祉総務費	児童福祉総務事業	負担金	家庭相談員協議会	0	10,000
03	民生費	02 児童福祉費	01 児童福祉総務費	児童福祉総務事業	負担金	母子父子自立支援員協議会	12,000	6,000
03	民生費	02 児童福祉費	01 児童福祉総務費	児童福祉総務事業	補助金	高等職業訓練促進給付金等事業	140,000	6,305,000
03	民生費	02 児童福祉費	01 児童福祉総務費	児童福祉総務事業	補助金	児童福祉施設整備事業	3,482,000	0
03	民生費	02 児童福祉費	01 児童福祉総務費	児童福祉総務事業	補助金	母子寡婦福祉連合会	150,000	180,000
03	民生費	02 児童福祉費	01 児童福祉総務費	児童福祉総務事業	補助金	母子自立支援教育訓練給付金	0	200,000
03	民生費	02 児童福祉費	01 児童福祉総務費	児童福祉総務事業	交付金	児童福祉施設等物価高騰支援事業	1,300,000	0
03	民生費	02 児童福祉費	01 児童福祉総務費	子育て世帯生活支援特別給付金事業	補助金	子育て世帯生活支援特別給付金事業	56,500,000	0
03	民生費	02 児童福祉費	01 児童福祉総務費	子育て世帯への生活応援商品券給付事業	補助金	子育て世帯への生活応援商品券給付事業	0	109,362,000
03	民生費	02 児童福祉費	01 児童福祉総務費	第2子以降出産祝金事業	補助金	第2子以降出産祝金	12,500,000	0
03	民生費	02 児童福祉費	01 児童福祉総務費	子育て世帯負担軽減給付金事業	交付金	子育て世帯負担軽減給付金事業	0	86,805,000
03	民生費	02 児童福祉費	01 児童福祉総務費	出産・子育て応援交付金事業	補助金	出産・子育て応援交付金	0	44,900,000
03	民生費	02 児童福祉費	01 児童福祉総務費	出産・子育て応援交付金事業	補助金	出産・子育て応援事業	24,900,000	0
03	民生費	02 児童福祉費	02 保育所費	公立保育所事業	負担金	県栄養士会	14,000	14,000
03	民生費	02 児童福祉費	02 保育所費	公立保育所事業	負担金	県社会福祉協議会	75,000	80,000
03	民生費	02 児童福祉費	02 保育所費	公立保育所事業	負担金	東海北陸ブロック研修大会等	59,000	62,000
03	民生費	02 児童福祉費	02 保育所費	公立保育所事業	負担金	日本スポーツ振興センター	322,760	353,640
03	民生費	02 児童福祉費	02 保育所費	公立保育所事業	負担金	保育研究協議会	150,000	160,000
03	民生費	02 児童福祉費	02 保育所費	法人保育所事業	負担金	小規模保育事業	115,694,930	70,026,717
03	民生費	02 児童福祉費	02 保育所費	法人保育所事業	負担金	認可外施設等負担金	3,145,000	4,440,000
03	民生費	02 児童福祉費	02 保育所費	法人保育所事業	負担金	認定こども園事業	292,977,016	282,057,630
03	民生費	02 児童福祉費	02 保育所費	法人保育所事業	負担金	民間保育所従事者共済事業	4,014,870	3,985,670
03	民生費	02 児童福祉費	02 保育所費	法人保育所事業	補助金	安全対策事業	0	297,000
03	民生費	02 児童福祉費	02 保育所費	法人保育所事業	補助金	一時預かり事業	21,136,000	13,417,000
03	民生費	02 児童福祉費	02 保育所費	法人保育所事業	補助金	延長保育事業	4,962,000	3,750,000
03	民生費	02 児童福祉費	02 保育所費	法人保育所事業	補助金	原油価格・物価高騰支援事業	0	3,500,000
03	民生費	02 児童福祉費	02 保育所費	法人保育所事業	補助金	障害児保育事業	2,443,000	2,402,000
03	民生費	02 児童福祉費	02 保育所費	法人保育所事業	補助金	食物アレルギー対策事業	2,250,000	2,175,000
03	民生費	02 児童福祉費	02 保育所費	法人保育所事業	補助金	低年齢児保育対策事業	17,553,290	14,637,500
03	民生費	02 児童福祉費	02 保育所費	法人保育所事業	補助金	保育環境改善等事業	0	4,360,000

節別明細表(負担金補助及び交付金)

(単位:円)

款	項	目	事業名称	細節	説明	R5決算額	R4決算額	
03	民生費	02 児童福祉費	02 保育所費	法人保育所事業	補助金	保育環境改善等事業(新型コロナウイルス感染症に係る保育所等事業)	837,000	0
03	民生費	02 児童福祉費	02 保育所費	法人保育所事業	補助金	保育環境向上等事業	6,025,560	5,145,000
03	民生費	02 児童福祉費	02 保育所費	法人保育所事業	補助金	保育士等業務改善のためのICT導入助成事業	506,000	240,000
03	民生費	02 児童福祉費	02 保育所費	法人保育所事業	補助金	保育士等処遇改善臨時特例事業	0	14,871,420
03	民生費	02 児童福祉費	02 保育所費	法人保育所事業	補助金	保育所等業務効率化推進事業(保育所等ICT化推進等事業)	935,000	0
03	民生費	02 児童福祉費	02 保育所費	法人保育所事業	補助金	保育所等整備事業	191,005,000	146,962,000
03	民生費	02 児童福祉費	02 保育所費	法人保育所事業	補助金	保育体制強化事業	4,498,000	2,799,000
03	民生費	02 児童福祉費	02 保育所費	法人保育所事業	補助金	保育補助者雇上強化事業	13,206,000	13,965,000
03	民生費	02 児童福祉費	02 保育所費	法人保育所事業	補助金	法人保育所給食費補助事業	0	4,476,600
03	民生費	02 児童福祉費	02 保育所費	法人保育所事業	補助金	法人保育所読み聞かせ・読書活動助成事業	1,037,510	985,588
03	民生費	02 児童福祉費	02 保育所費	法人保育所事業	補助金	未満児保育助成事業	4,092,000	4,075,000
03	民生費	02 児童福祉費	02 保育所費	法人保育所事業	補助金	民間保育所等整備事業	1,500,000	1,500,000
03	民生費	02 児童福祉費	02 保育所費	法人保育所事業	補助金	療育支援体制強化事業	8,962,000	7,654,000
03	民生費	02 児童福祉費	02 保育所費	法人保育所事業	交付金	保育施設等おむつ処分支援事業	1,370,000	0
03	民生費	02 児童福祉費	02 保育所費	法人保育所事業	交付金	法人保育所等物価高騰支援事業	3,900,000	0
03	民生費	02 児童福祉費	03 児童手当費	児童手当事業	交付金	子育て世帯への臨時特別給付金事業	0	4,600,000
03	民生費	02 児童福祉費	03 児童手当費	児童手当事業	交付金	子育て世帯生活支援特別給付金事業	0	21,400,000
03	民生費	02 児童福祉費	03 児童手当費	児童扶養手当事業	交付金	子育て世帯生活支援特別給付金事業	0	33,250,000
03	民生費	02 児童福祉費	04 発達支援費	児童発達支援事業	負担金	障害児研究会	34,000	35,500
03	民生費	02 児童福祉費	04 発達支援費	障害児相談支援事業	負担金	障害児研究会	48,000	28,000
03	民生費	02 児童福祉費	04 発達支援費	子ども相談・支援事業	負担金	障害児研究会	8,810	14,220
03	民生費	02 児童福祉費	05 子育て支援対策費	子育て支援事業	負担金	東濃地域子育て支援センター協議会	12,000	12,000
03	民生費	02 児童福祉費	05 子育て支援対策費	子育て支援事業	補助金	ファミリー・サポート・センター利用促進事	0	2,800
03	民生費	02 児童福祉費	05 子育て支援対策費	子育て支援事業	補助金	保育所地域活動事業	2,240,000	1,848,816
03	民生費	02 児童福祉費	05 子育て支援対策費	放課後児童クラブ運営事業	交付金	児童福祉施設等物価高騰支援事業	4,600,000	4,500,000
03	民生費	03 生活保護費	01 生活保護総務費	生活保護総務事業	研修負担金	研修負担金	140,400	0
04	衛生費	01 保健衛生費	01 保健衛生総務費	母子保健事業	補助金	一般不妊治療費助成事業	0	45,000
04	衛生費	01 保健衛生費	01 保健衛生総務費	母子保健事業	補助金	産婦健康診査事業	0	158,150
04	衛生費	01 保健衛生費	01 保健衛生総務費	母子保健事業	補助金	新生児聴覚検査助成事業	277,800	252,400
04	衛生費	01 保健衛生費	01 保健衛生総務費	母子保健事業	補助金	特定不妊治療費助成事業	2,377,836	2,596,366
04	衛生費	01 保健衛生費	01 保健衛生総務費	母子保健事業	補助金	妊婦健康診査助成事業	2,032,444	1,916,470
04	衛生費	01 保健衛生費	01 保健衛生総務費	保健衛生総務事業	負担金	恵那公衆衛生協議会	74,000	76,000
04	衛生費	01 保健衛生費	01 保健衛生総務費	保健衛生総務事業	負担金	県ジーン・アイバンク協会	35,000	35,000
04	衛生費	01 保健衛生費	01 保健衛生総務費	保健衛生総務事業	負担金	市町村保健活動推進協議会	25,000	25,000
04	衛生費	01 保健衛生費	01 保健衛生総務費	保健衛生総務事業	補助金	骨髄移植ドナー等助成事業	140,000	0
04	衛生費	01 保健衛生費	01 保健衛生総務費	地域医療対策事業	研修負担金	研修負担金	2,000	0
04	衛生費	01 保健衛生費	01 保健衛生総務費	地域医療対策事業	負担金	岐阜県医学生修学資金制度	8,400,000	6,000,000
04	衛生費	01 保健衛生費	01 保健衛生総務費	地域医療対策事業	負担金	奨学基金事務費	80,000	80,000
04	衛生費	01 保健衛生費	01 保健衛生総務費	地域医療対策事業	負担金	東濃地域医師確保奨学基金	10,200,000	10,200,000
04	衛生費	01 保健衛生費	01 保健衛生総務費	地域医療対策事業	補助金	地域医療確保事業	118,510	235,240
04	衛生費	01 保健衛生費	01 保健衛生総務費	地域医療対策事業	交付金	医療関係機関物価高騰支援事業	26,500,000	28,480,000
04	衛生費	01 保健衛生費	01 保健衛生総務費	救急医療対策事業	負担金	休日在宅当番医制運営費	11,570,688	11,490,336
04	衛生費	01 保健衛生費	01 保健衛生総務費	救急医療対策事業	負担金	救急安心センター事業	468,442	0
04	衛生費	01 保健衛生費	01 保健衛生総務費	救急医療対策事業	負担金	救急医療情報システム対策事業	158,862	158,859

節別明細表(負担金補助及び交付金)

(単位:円)

款	項	目	事業名称	細節	説明	R5決算額	R4決算額	
04	衛生費	01 保健衛生費	01 保健衛生総務費	救急医療対策事業	負担金	歯科休日在宅当番医制運営費	483,840	423,360
04	衛生費	01 保健衛生費	01 保健衛生総務費	救急医療対策事業	負担金	夜間指定当番医制運営費	1,498,500	1,552,500
04	衛生費	01 保健衛生費	02 予防費	感染症予防事業	負担金	休日当番医制運営費(コロナ対応臨時開設)	0	1,548,168
04	衛生費	01 保健衛生費	02 予防費	感染症予防事業	負担金	薬剤確保事業	0	147,811
04	衛生費	01 保健衛生費	02 予防費	感染症予防事業	補助金	新型コロナウイルスPCR検査助成事業	8,950	942,305
04	衛生費	01 保健衛生費	02 予防費	感染症予防事業	補助金	特別の理由による任意予防接種費用助成事業	20,680	22,220
04	衛生費	01 保健衛生費	02 予防費	感染症予防事業	補助金	予防接種用償還支払事業	1,261,067	1,293,555
04	衛生費	01 保健衛生費	02 予防費	感染症予防事業	交付金	交付金	5,236,000	0
04	衛生費	01 保健衛生費	02 予防費	感染症予防事業	交付金	新型コロナウイルスワクチン接種推進事業	0	20,006,000
04	衛生費	01 保健衛生費	02 予防費	歯科保健事業	負担金	中津川口腔保健協議会	180,000	150,000
04	衛生費	01 保健衛生費	02 予防費	健康診断推進事業	補助金	がん患者医療用補正具購入助成事業	349,000	258,000
04	衛生費	01 保健衛生費	02 予防費	新型コロナウイルスワクチン接種対策事業	負担金	新型コロナウイルス予防接種健康被害給付金	89,022,140	0
04	衛生費	01 保健衛生費	02 予防費	新型コロナウイルスワクチン接種対策事業	負担金	薬剤確保事業	53,940	0
04	衛生費	01 保健衛生費	02 予防費	新型コロナウイルスワクチン接種対策事業	交付金	新型コロナウイルスワクチン接種推進事業	13,602,000	0
04	衛生費	02 清掃費	01 清掃総務費	廃棄物対策事業	研修負担金	研修負担金	4,500	0
04	衛生費	02 清掃費	01 清掃総務費	廃棄物対策事業	負担金	中津川・恵那広域行政推進協議会	6,760,000	0
04	衛生費	02 清掃費	01 清掃総務費	廃棄物対策事業	負担金	廃棄物処理事業対策協議会	3,000	3,000
04	衛生費	02 清掃費	01 清掃総務費	ごみ減量・資源化推進事業	交付金	資源回収事業	9,222,030	10,334,595
04	衛生費	02 清掃費	02 ごみ処理費	環境センター総務事業	負担金	環境再生保全機構	103,700	109,400
04	衛生費	02 清掃費	02 ごみ処理費	環境センター総務事業	負担金	全国都市清掃会議	92,000	92,000
04	衛生費	02 清掃費	02 ごみ処理費	環境センター総務事業	負担金	廃棄物処理施設技術管理者協議会	10,000	10,000
04	衛生費	02 清掃費	03 し尿処理費	汚泥処理センター総務事業	交付金	汚泥処理センター環境保全委員会	100,000	100,000
04	衛生費	02 清掃費	03 し尿処理費	汚泥処理センター総務事業	交付金	大西町内会	0	100,000
04	衛生費	03 環境費	01 環境費	公害対策事業	負担金	県環境推進協会	20,000	20,000
04	衛生費	03 環境費	01 環境費	公害対策事業	負担金	市環境推進協会	10,000	10,000
04	衛生費	03 環境費	01 環境費	下水道事業会計(個別分)繰出金事業	負担金	個別排水処理事業(企業債償還利子分等)	595,000	1,697,000
04	衛生費	03 環境費	01 環境費	合併処理浄化槽整備事業	負担金	県合併処理浄化槽普及促進協議会	25,000	30,000
04	衛生費	03 環境費	01 環境費	合併処理浄化槽整備事業	補助金	家庭用合併処理浄化槽設置整備事業	26,608,000	38,252,000
04	衛生費	03 環境費	01 環境費	地球温暖化対策推進事業	補助金	自然エネルギー活用推進事業	22,001,000	10,507,000
04	衛生費	04 病院費	01 病院費	市民病院繰出金事業	負担金	中津川市民病院(医師の派遣を受けることに要する経費)	39,875,000	41,473,000
04	衛生費	04 病院費	01 病院費	市民病院繰出金事業	負担金	中津川市民病院(医師確保対策に要する経費)	20,561,000	22,468,000
04	衛生費	04 病院費	01 病院費	市民病院繰出金事業	負担金	中津川市民病院(医師及び看護師等の研究研修に要する経費)	13,171,000	13,171,000
04	衛生費	04 病院費	01 病院費	市民病院繰出金事業	負担金	中津川市民病院(院内保育所の運営に要する経費)	9,000,000	9,000,000
04	衛生費	04 病院費	01 病院費	市民病院繰出金事業	負担金	中津川市民病院(企業債償還利子分)	16,056,000	16,609,000
04	衛生費	04 病院費	01 病院費	市民病院繰出金事業	負担金	中津川市民病院(基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費)	94,723,000	93,437,000
04	衛生費	04 病院費	01 病院費	市民病院繰出金事業	負担金	中津川市民病院(救急医療の確保に要する経費)	190,471,000	179,304,000
04	衛生費	04 病院費	01 病院費	市民病院繰出金事業	負担金	中津川市民病院(共済追加費用の負担に要する経費)	27,474,000	32,694,000
04	衛生費	04 病院費	01 病院費	市民病院繰出金事業	負担金	中津川市民病院(公立病院改革プランに要する経費)	3,388,000	2,420,000
04	衛生費	04 病院費	01 病院費	市民病院繰出金事業	負担金	中津川市民病院(高度医療に要する経費)	63,831,000	71,618,000
04	衛生費	04 病院費	01 病院費	市民病院繰出金事業	負担金	中津川市民病院(児童手当に要する経費)	14,695,000	16,875,000
04	衛生費	04 病院費	01 病院費	市民病院繰出金事業	負担金	中津川市民病院(周産期医療に要する経費)	133,406,000	134,266,000
04	衛生費	04 病院費	01 病院費	市民病院繰出金事業	負担金	中津川市民病院(小児医療に要する経費)	63,482,000	67,214,000
04	衛生費	04 病院費	01 病院費	市民病院繰出金事業	負担金	中津川市民病院(不採算地区中核的病院の機能維持に要する経費)	58,102,000	54,046,000
04	衛生費	04 病院費	01 病院費	市民病院繰出金事業	補助金	中津川市民病院(電力・ガス・食料品等価格高騰支援分)	41,938,000	0

節別明細表(負担金補助及び交付金)

(単位:円)

款	項	目	事業名称	細節	説明	R5決算額	R4決算額			
04	衛生費	04	病院費	01	病院費	市民病院繰出金事業	補助金	中津川市民病院(燃料費・光熱水費高騰補填分)	0	74,833,000
04	衛生費	04	病院費	01	病院費	坂下診療所繰出金事業	負担金	坂下診療所(リハビリテーション医療に要する経費)	12,670,000	12,042,000
04	衛生費	04	病院費	01	病院費	坂下診療所繰出金事業	負担金	坂下診療所(医師確保対策に要する経費)	14,283,000	15,021,000
04	衛生費	04	病院費	01	病院費	坂下診療所繰出金事業	負担金	坂下診療所(医師及び看護師等の研究研修に要する経費)	159,000	444,000
04	衛生費	04	病院費	01	病院費	坂下診療所繰出金事業	負担金	坂下診療所(企業債償還利子分)	23,891,000	26,868,000
04	衛生費	04	病院費	01	病院費	坂下診療所繰出金事業	負担金	坂下診療所(基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費)	5,582,000	5,096,000
04	衛生費	04	病院費	01	病院費	坂下診療所繰出金事業	負担金	坂下診療所(共済追加費用の負担に要する経費)	569,000	700,000
04	衛生費	04	病院費	01	病院費	坂下診療所繰出金事業	負担金	坂下診療所(高度医療に要する経費)	1,577,000	3,657,000
04	衛生費	04	病院費	01	病院費	坂下診療所繰出金事業	負担金	坂下診療所(児童手当に要する経費)	800,000	1,020,000
04	衛生費	04	病院費	01	病院費	坂下診療所繰出金事業	負担金	坂下診療所(特別分)	130,339,000	101,276,375
04	衛生費	04	病院費	01	病院費	坂下診療所繰出金事業	負担金	坂下診療所(不採算地区診療所の運営に要する経費)	15,000,000	15,000,000
04	衛生費	04	病院費	01	病院費	坂下診療所繰出金事業	補助金	坂下診療所(電力・ガス・食料品等価格高騰支援分)	10,846,000	0
04	衛生費	04	病院費	01	病院費	坂下診療所繰出金事業	補助金	坂下診療所(燃料費・光熱水費高騰補填分)	0	25,352,666
04	衛生費	04	病院費	01	病院費	坂下老人保健施設繰出金事業	負担金	坂下老人保健施設(企業債償還利子分)	123,000	141,000
04	衛生費	04	病院費	01	病院費	坂下老人保健施設繰出金事業	負担金	坂下老人保健施設(基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費)	6,506,000	6,647,000
04	衛生費	04	病院費	01	病院費	坂下老人保健施設繰出金事業	負担金	坂下老人保健施設(共済追加費用の負担に要する経費)	2,194,000	2,572,000
04	衛生費	04	病院費	01	病院費	坂下老人保健施設繰出金事業	負担金	坂下老人保健施設(児童手当に要する経費)	1,880,000	2,300,000
04	衛生費	04	病院費	01	病院費	坂下老人保健施設繰出金事業	負担金	坂下老人保健施設(特別分)	59,661,000	99,973,539
04	衛生費	04	病院費	01	病院費	坂下老人保健施設繰出金事業	補助金	坂下老人保健施設(電力・ガス・食料品等価格高騰支援分)	4,174,000	0
04	衛生費	04	病院費	01	病院費	坂下老人保健施設繰出金事業	補助金	坂下老人保健施設(燃料費・光熱水費高騰補填分)	0	6,010,282
04	衛生費	05	水道費	01	上水道費	水道事業会計繰出金事業	負担金	水道事業(企業債償還利子分)	11,587,000	14,769,000
04	衛生費	05	水道費	01	上水道費	水道事業会計繰出金事業	負担金	水道事業(高料金対策)	12,888,000	13,543,000
04	衛生費	05	水道費	01	上水道費	水道事業会計繰出金事業	負担金	水道事業(児童手当に要する経費)	540,000	0
04	衛生費	05	水道費	01	上水道費	水道事業会計繰出金事業	負担金	水道事業(物価高騰対策による料金改定見送りに係る補填分)	150,000,000	0
04	衛生費	05	水道費	01	上水道費	水道事業会計繰出金事業	補助金	水道事業(電力・ガス・食料品等価格高騰支援分)	9,768,064	29,584,000
05	労働費	01	労働諸費	01	労働諸費	雇用対策事業	研修負担金	研修負担金	0	25,000
05	労働費	01	労働諸費	01	労働諸費	若者の地元定着推進事業	補助金	産業事情視察促進事業	1,334,850	1,266,700
05	労働費	01	労働諸費	01	労働諸費	勤労者福祉対策事業	補助金	中津川・恵那地域勤労者福祉サービスセンター	8,784,000	8,784,000
05	労働費	01	労働諸費	01	労働諸費	勤労者福祉対策事業	補助金	労働者福祉協議会	1,160,000	1,230,000
06	農林費	01	農業費	01	農業委員会費	農業委員会事業	負担金	ぎふ農業委員会女性ネットワーク	6,000	6,000
06	農林費	01	農業費	01	農業委員会費	農業委員会事業	負担金	県農業会議	946,000	946,000
06	農林費	01	農業費	02	農業総務費	農業政策事業	負担金	ひがしみの農業祭実行委員会	500,000	300,000
06	農林費	01	農業費	02	農業総務費	農業政策事業	補助金	農業制度資金助成事業	334,046	376,777
06	農林費	01	農業費	03	農業振興費	農地・担い手対策事業	補助金	スマート農業技術導入支援事業	1,993,000	1,595,000
06	農林費	01	農業費	03	農業振興費	農地・担い手対策事業	補助金	強い農業・担い手づくり総合支援事業	0	2,833,000
06	農林費	01	農業費	03	農業振興費	農地・担い手対策事業	補助金	収入保険加入促進事業	238,300	40,000
06	農林費	01	農業費	03	農業振興費	農地・担い手対策事業	補助金	農業6次産業化促進支援事業	0	675,000
06	農林費	01	農業費	03	農業振興費	農地・担い手対策事業	補助金	肥料価格高騰対策事業	0	26,829
06	農林費	01	農業費	03	農業振興費	農地・担い手対策事業	補助金	肥料高騰対策緊急整備事業	0	3,736,000
06	農林費	01	農業費	03	農業振興費	農地・担い手対策事業	補助金	米政策改革対応支援事業	5,222,000	11,705,000
06	農林費	01	農業費	03	農業振興費	農地・担い手対策事業	補助金	補助金	5,824,698	0
06	農林費	01	農業費	03	農業振興費	水田農業振興事業	交付金	経営所得安定対策推進事業	7,511,000	8,146,900
06	農林費	01	農業費	03	農業振興費	鳥獣害対策推進事業	補助金	対象鳥獣捕獲事業	4,248,816	4,065,894
06	農林費	01	農業費	03	農業振興費	鳥獣害対策推進事業	補助金	鳥獣被害防止施設設置事業	479,700	375,700

節別明細表(負担金補助及び交付金)

(単位:円)

款	項	目	事業名称	細節	説明	R5決算額	R4決算額	
06	農林費	01 農業費	03 農業振興費	中山間地域等直接支払推進事業	交付金	中山間地域等直接支払事業	335,982,000	334,310,172
06	農林費	01 農業費	03 農業振興費	多面的機能支払推進事業	交付金	多面的機能支払推進事業	100,806,542	101,435,338
06	農林費	01 農業費	03 農業振興費	新規就農者総合支援事業	負担金	東美濃農業協同組合	96,025	35,887
06	農林費	01 農業費	03 農業振興費	新規就農者総合支援事業	補助金	ぎふ農業経営者育成発展支援事業	1,416,666	1,500,000
06	農林費	01 農業費	03 農業振興費	新規就農者総合支援事業	補助金	新規就農者経営発展支援事業	3,000,000	3,750,000
06	農林費	01 農業費	03 農業振興費	新規就農者総合支援事業	補助金	新規就農者支援事業	1,360,000	2,440,000
06	農林費	01 農業費	03 農業振興費	新規就農者総合支援事業	補助金	農業次世代人材投資資金事業	9,000,000	11,821,891
06	農林費	01 農業費	04 農産園芸振興費	農産物ブランド化推進事業	補助金	ミネラル野菜ブランド化確立支援事業	1,209,000	1,380,000
06	農林費	01 農業費	04 農産園芸振興費	元気な農業産地構造改革支援事業	補助金	トマト品質向上安定生産施設整備事業	814,000	1,929,000
06	農林費	01 農業費	04 農産園芸振興費	元気な農業産地構造改革支援事業	補助金	基幹の共同利用施設整備事業	2,740,000	1,229,000
06	農林費	01 農業費	04 農産園芸振興費	元気な農業産地構造改革支援事業	補助金	栗生産基盤整備対策事業	64,000	0
06	農林費	01 農業費	04 農産園芸振興費	地産地消推進事業	補助金	学校給食地産地消推進事業	841,528	690,562
06	農林費	01 農業費	04 農産園芸振興費	地産地消推進事業	補助金	農産物販路拡大支援事業	802,530	727,607
06	農林費	01 農業費	05 畜産業費	畜産振興対策事業	負担金	岐阜県食肉基幹市場建設促進協議会	5,000	5,000
06	農林費	01 農業費	05 畜産業費	畜産振興対策事業	負担金	東濃地域畜産振興会	151,000	151,000
06	農林費	01 農業費	05 畜産業費	畜産振興対策事業	負担金	美濃酪連乳業工場機能向上推進事業協議会	10,000	0
06	農林費	01 農業費	05 畜産業費	畜産振興対策事業	負担金	酪農業振興・牛乳乳製品安定供給支援推進協議会	0	2,880,000
06	農林費	01 農業費	05 畜産業費	畜産振興対策事業	補助金	強い畜産構造改革支援事業	819,000	7,647,000
06	農林費	01 農業費	05 畜産業費	畜産振興対策事業	補助金	強い農業づくり総合支援事業	12,799,000	0
06	農林費	01 農業費	05 畜産業費	畜産振興対策事業	補助金	効率的乳用後継牛確保対策支援事業	1,050,000	1,140,000
06	農林費	01 農業費	05 畜産業費	畜産振興対策事業	補助金	畜舎省力化施設整備事業	0	10,030,000
06	農林費	01 農業費	05 畜産業費	畜産振興対策事業	補助金	中津川市畜産振興会	288,000	288,000
06	農林費	01 農業費	05 畜産業費	畜産振興対策事業	補助金	乳用初妊牛増頭対策支援事業	1,040,000	1,625,000
06	農林費	01 農業費	05 畜産業費	畜産振興対策事業	補助金	繁殖雌牛増頭支援事業	0	1,800,000
06	農林費	01 農業費	05 畜産業費	畜産振興対策事業	補助金	飛騨牛優良雌牛保留対策事業	834,000	702,000
06	農林費	01 農業費	05 畜産業費	畜産振興対策事業	交付金	粗飼料価格高騰対策事業	61,543,100	22,051,300
06	農林費	01 農業費	06 家畜診療所費	家畜診療所事業	負担金	獣医師会	54,000	54,000
06	農林費	01 農業費	06 家畜診療所費	家畜診療所事業	補助金	牛異常産予防対策事業	358,448	368,868
06	農林費	01 農業費	06 家畜診療所費	家畜診療所事業	補助金	飛騨牛素牛確保推進事業	704,000	533,048
06	農林費	02 農地費	01 農地総務費	農地総務事業	負担金	県土地改良事業団体連合会	2,773,000	2,776,000
06	農林費	02 農地費	01 農地総務費	農地総務事業	負担金	美濃東部区域農用地総合整備事業	97,663	97,663
06	農林費	02 農地費	02 土地改良費	土地改良整備事業	負担金	県営かんがい排水事業	599,985	7,346,820
06	農林費	02 農地費	02 土地改良費	土地改良整備事業	負担金	県営地域ため池総合整備事業	51,523,498	55,610,317
06	農林費	02 農地費	02 土地改良費	土地改良整備事業	負担金	県営中山間地域総合整備事業	13,003,676	35,653,499
06	農林費	02 農地費	02 土地改良費	土地改良整備事業	負担金	県営農業競争力強化基盤整備事業	5,784,751	10,149,999
06	農林費	02 農地費	02 土地改良費	土地改良整備事業	負担金	県営農地中間管理機構関連農地整備事業	999,900	999,900
06	農林費	02 農地費	02 土地改良費	土地改良整備事業	負担金	県営農道施設強化対策事業	42,499,875	22,624,750
06	農林費	02 農地費	02 土地改良費	土地改良整備事業	補助金	中心経営体農地集積促進事業	0	10,598,000
06	農林費	02 農地費	02 土地改良費	土地改良整備事業	補助金	農業経営高度化支援事業	0	3,765,000
06	農林費	02 農地費	03 農業集落排水整備費	下水道事業会計(農集分)繰出金事業	負担金	農業集落排水事業(企業債償還利子分等)	238,851,000	317,786,000
06	農林費	02 農地費	03 農業集落排水整備費	下水道事業会計(農集分)繰出金事業	補助金	農業集落排水事業(電力・ガス・食料品等価格高騰支援分)	10,884,723	0
06	農林費	03 林業費	01 林業総務費	林業総務事業	負担金	みなと森と水ネットワーク会議	50,000	50,000
06	農林費	03 林業費	01 林業総務費	林業総務事業	負担金	岐阜県緑化推進委員会	10,000	10,000
06	農林費	03 林業費	01 林業総務費	林業総務事業	負担金	岐阜県林業労働力確保支援センター	84,000	84,000

節別明細表(負担金補助及び交付金)

(単位:円)

款	項		目	事業名称	細節	説明	R5決算額	R4決算額		
06	農林費	03	林業費	01	林業総務費	林業総務事業	負担金	東濃松振興会	45,000	45,000
06	農林費	03	林業費	01	林業総務費	林業総務事業	負担金	日本さくらの会	10,000	10,000
06	農林費	03	林業費	01	林業総務費	林業総務事業	負担金	日本森林技術協会	6,000	6,000
06	農林費	03	林業費	01	林業総務費	林業総務事業	補助金	緑化推進事業	152,000	152,000
06	農林費	03	林業費	02	林業振興費	地域木材需要拡大事業	負担金	岐阜県産直住宅協会	240,000	240,000
06	農林費	03	林業費	02	林業振興費	地域木材需要拡大事業	負担金	中津川市産直住宅振興会	7,000	0
06	農林費	03	林業費	02	林業振興費	地域木材需要拡大事業	負担金	林業・木材産業連携協議会	500,000	500,000
06	農林費	03	林業費	02	林業振興費	地域木材需要拡大事業	補助金	産直住宅日本一推進事業	1,025,000	1,787,400
06	農林費	03	林業費	02	林業振興費	地域木材需要拡大事業	補助金	地域産材製材促進事業	4,428,000	4,838,000
06	農林費	03	林業費	02	林業振興費	地域木材需要拡大事業	補助金	東濃松と飛騨の杉の家づくり事業	4,761,000	6,591,000
06	農林費	03	林業費	02	林業振興費	林業振興事業	負担金	加子母森林組合	320,000	328,000
06	農林費	03	林業費	02	林業振興費	林業振興事業	負担金	岐阜県水源造林推進協議会	10,000	10,000
06	農林費	03	林業費	02	林業振興費	林業振興事業	負担金	山林協会	2,619,000	2,067,000
06	農林費	03	林業費	02	林業振興費	林業振興事業	負担金	森林計画研究会	2,000	0
06	農林費	03	林業費	02	林業振興費	林業振興事業	交付金	なかつがわ山の日イベント事業	0	500,000
06	農林費	03	林業費	02	林業振興費	森林整備促進事業	補助金	森林・山村多面的機能発揮対策事業	292,000	308,500
06	農林費	03	林業費	02	林業振興費	森林整備促進事業	補助金	森林整備促進事業	3,218,630	28,500,424
06	農林費	03	林業費	02	林業振興費	森林整備促進事業	補助金	森林整備促進事業(森林環境譲与税)	30,618,622	0
06	農林費	03	林業費	02	林業振興費	千年の森磨き上げ事業	交付金	千年の森磨き上げ事業	1,000,000	1,000,000
06	農林費	03	林業費	02	林業振興費	木材関連産業人材確保事業	補助金	森の担い手育成支援事業	3,297,792	2,506,181
06	農林費	03	林業費	02	林業振興費	木材関連産業人材確保事業	補助金	林業就業移住支援事業	600,000	600,000
06	農林費	03	林業費	04	林道費	林道整備事業	負担金	治山林道研究会	26,400	26,700
06	農林費	03	林業費	04	林道費	林道整備事業	負担金	森林基幹道協議会	8,000	8,000
07	商工費	01	商工費	01	商業振興費	商業振興事業	負担金	岐阜県新型コロナウイルス感染症拡大防止協	0	35,790,950
07	商工費	01	商工費	01	商業振興費	商業振興事業	負担金	県計量協会	1,000	1,000
07	商工費	01	商工費	01	商業振興費	商業振興事業	負担金	中小企業団体中央会	30,000	30,000
07	商工費	01	商工費	01	商業振興費	商業振興事業	補助金	プレミアム付商品券発行事業	0	387,442,738
07	商工費	01	商工費	01	商業振興費	商業振興事業	補助金	起業支援融資利子補給金	466,800	1,203,690
07	商工費	01	商工費	01	商業振興費	商業振興事業	補助金	元気都市づくり支援事業(全域)	22,378,340	11,368,530
07	商工費	01	商工費	01	商業振興費	商業振興事業	補助金	小規模事業者経営改善資金融資利子補給金	1,095,850	849,150
07	商工費	01	商工費	01	商業振興費	商業振興事業	補助金	小口融資保証料補給金	6,475,910	7,317,180
07	商工費	01	商工費	01	商業振興費	商業振興事業	補助金	小口融資利子補給金	4,886,810	4,008,680
07	商工費	01	商工費	01	商業振興費	商業振興事業	補助金	中津川商工会議所	4,350,000	4,350,000
07	商工費	01	商工費	01	商業振興費	商業振興事業	補助金	中津川北商工会	18,000,000	18,000,000
07	商工費	01	商工費	01	商業振興費	商業振興事業	交付金	貨物自動車運送事業者燃料価格高騰支援事業	14,698,500	0
07	商工費	01	商工費	01	商業振興費	中心市街地活性化推進事業	補助金	まちづくり会社	1,500,000	1,050,000
07	商工費	01	商工費	01	商業振興費	中心市街地活性化推進事業	補助金	まちづくり講演会	800,000	0
07	商工費	01	商工費	01	商業振興費	中心市街地活性化推進事業	補助金	元気都市づくり支援事業	1,802,000	1,380,000
07	商工費	01	商工費	01	商業振興費	中心市街地活性化推進事業	補助金	中心市街地活性化協議会	1,070,000	1,070,000
07	商工費	01	商工費	01	商業振興費	特産品振興事業	研修負担金	研修負担金	16,000	0
07	商工費	01	商工費	01	商業振興費	特産品振興事業	負担金	イベント事業	0	550,000
07	商工費	01	商工費	01	商業振興費	特産品振興事業	負担金	恵那食品衛生協会	6,000	6,000
07	商工費	01	商工費	01	商業振興費	特産品振興事業	負担金	日本貿易振興会	370,000	380,000
07	商工費	01	商工費	01	商業振興費	中心市街地活性化拠点整備事業	負担金	水道工事費	27,500	0

節別明細表(負担金補助及び交付金)

(単位:円)

款	項		目	事業名称	細節	説明	R5決算額	R4決算額
07	商工費	01 商工費	02 工業振興費	工業振興事業	補助金	技術研修等派遣事業	270,200	411,650
07	商工費	01 商工費	02 工業振興費	工業振興事業	補助金	勤労者技能検定事業	324,100	226,400
07	商工費	01 商工費	02 工業振興費	工業振興事業	補助金	省エネ最適化診断助成金	20,900	0
07	商工費	01 商工費	02 工業振興費	工業振興事業	交付金	産業振興事業	245,000	245,000
07	商工費	01 商工費	02 工業振興費	発明工夫展事業	負担金	くらしの知恵創作展	256,476	271,496
07	商工費	01 商工費	02 工業振興費	発明工夫展事業	負担金	県発明工夫展	20,000	20,000
07	商工費	01 商工費	02 工業振興費	発明工夫展事業	負担金	発明協会	117,000	117,000
07	商工費	01 商工費	02 工業振興費	発明工夫展事業	補助金	ロボットのまちづくり次世代育成事業	0	270,000
07	商工費	01 商工費	02 工業振興費	地場産業振興事業	補助金	中小企業支援センター	2,000,000	2,000,000
07	商工費	01 商工費	02 工業振興費	地場産業振興事業	補助金	販路拡大支援事業	1,238,750	1,185,000
07	商工費	01 商工費	02 工業振興費	企業立地奨励事業	補助金	インフラ整備奨励金	0	6,892,772
07	商工費	01 商工費	02 工業振興費	企業立地奨励事業	補助金	企業立地奨励金	113,721,096	137,095,252
07	商工費	01 商工費	02 工業振興費	企業立地奨励事業	補助金	雇用促進奨励金	5,700,000	4,500,000
07	商工費	01 商工費	02 工業振興費	企業立地奨励事業	補助金	事業所設置奨励金	60,341,192	63,858,305
07	商工費	01 商工費	03 観光費	観光推進事業	負担金	岐阜県温泉協会	30,000	30,000
07	商工費	01 商工費	03 観光費	観光推進事業	負担金	岐阜県観光連盟	325,000	329,000
07	商工費	01 商工費	03 観光費	観光推進事業	負担金	森林浴の森日本100選	30,000	30,000
07	商工費	01 商工費	03 観光費	観光推進事業	負担金	全国街道交流会議	50,000	50,000
07	商工費	01 商工費	03 観光費	観光推進事業	負担金	道の駅連絡協議会	400,000	400,000
07	商工費	01 商工費	03 観光費	観光推進事業	負担金	美濃中山道連合	80,000	80,000
07	商工費	01 商工費	03 観光費	観光推進事業	補助金	(仮称)中津川市観光協会	0	16,033,744
07	商工費	01 商工費	03 観光費	観光推進事業	補助金	やさか観光協会	470,000	470,000
07	商工費	01 商工費	03 観光費	観光推進事業	補助金	根の上高原観光事業	301,000	301,000
07	商工費	01 商工費	03 観光費	観光推進事業	補助金	中津川夏まつり	3,760,000	3,760,000
07	商工費	01 商工費	03 観光費	観光推進事業	補助金	中津川観光協会	2,040,000	2,040,000
07	商工費	01 商工費	03 観光費	観光推進事業	補助金	中津川市観光局	18,441,231	0
07	商工費	01 商工費	03 観光費	観光推進事業	補助金	中津川風流おどり連合会	1,316,000	1,316,000
07	商工費	01 商工費	03 観光費	観光推進事業	補助金	馬籠観光協会	1,598,000	1,598,000
07	商工費	01 商工費	03 観光費	観光推進事業	補助金	蛭川観光協会	188,000	188,000
07	商工費	01 商工費	03 観光費	観光推進事業	交付金	中津川ふるさとじまん祭実行委員会	5,640,000	5,640,000
07	商工費	01 商工費	03 観光費	観光広域連携事業	負担金	下呂・中津川広域観光振興協議会	3,500,000	3,500,000
07	商工費	01 商工費	03 観光費	観光広域連携事業	負担金	杉原千畝ルート推進協議会	153,000	153,000
07	商工費	01 商工費	03 観光費	観光広域連携事業	負担金	中津川・恵那観光推進協議会	1,000,000	1,000,000
07	商工費	01 商工費	03 観光費	観光広域連携事業	負担金	東美濃歴史街道協議会	1,600,000	1,600,000
07	商工費	01 商工費	03 観光費	観光広域連携事業	負担金	木曾観光連盟	2,111,000	2,111,000
07	商工費	01 商工費	03 観光費	観光広域連携事業	負担金	木曾広域連合	94,000	94,000
07	商工費	01 商工費	03 観光費	観光広域連携事業	負担金	萬岳荘運営協議会	600,000	600,000
07	商工費	01 商工費	03 観光費	外国人観光促進事業	負担金	外国人観光客誘致促進協議会	200,000	200,000
08	土木費	01 土木管理費	01 土木総務費	土木総務事務事業	研修負担金	研修負担金	9,000	354,000
08	土木費	01 土木管理費	01 土木総務費	土木総務事務事業	負担金	恵那蛭川東白川線・白川福岡線改修促進期成同盟会	8,000	8,000
08	土木費	01 土木管理費	01 土木総務費	土木総務事務事業	負担金	県河川協会	352,000	102,000
08	土木費	01 土木管理費	01 土木総務費	土木総務事務事業	負担金	県砂防協会	562,000	554,000
08	土木費	01 土木管理費	01 土木総務費	土木総務事務事業	負担金	県道王滝加子母付知線改良促進期成同盟会	15,000	15,000
08	土木費	01 土木管理費	01 土木総務費	土木総務事務事業	負担金	県道路協会	495,000	396,000

節別明細表(負担金補助及び交付金)

(単位:円)

款	項		目	事業名称	細節	説明	R5決算額	R4決算額		
08	土木費	01	土木管理費	01	土木総務費	土木総務事務事業	負担金	公園緑地協会	38,000	38,000
08	土木費	01	土木管理費	01	土木総務費	土木総務事務事業	負担金	三河・東美濃地域間高規格幹線道路促進期成同盟会	26,500	26,000
08	土木費	01	土木管理費	01	土木総務費	土木総務事務事業	負担金	自然共生工法研究会	10,000	0
08	土木費	01	土木管理費	01	土木総務費	土木総務事務事業	負担金	雪センター	80,000	80,000
08	土木費	01	土木管理費	01	土木総務費	土木総務事務事業	負担金	中津地区災害対策協議会	250,000	250,000
08	土木費	01	土木管理費	01	土木総務費	土木総務事務事業	負担金	都市公園整備促進協議会	42,000	42,000
08	土木費	01	土木管理費	01	土木総務費	土木総務事務事業	負担金	土木講習会等	0	19,000
08	土木費	01	土木管理費	01	土木総務費	土木総務事務事業	負担金	東海環状地域整備促進協議会	10,000	10,000
08	土木費	01	土木管理費	01	土木総務費	土木総務事務事業	負担金	東濃5市東西幹線道路整備促進協議会	10,000	10,000
08	土木費	01	土木管理費	01	土木総務費	土木総務事務事業	負担金	東濃砂防協会	123,000	129,000
08	土木費	01	土木管理費	01	土木総務費	土木総務事務事業	負担金	日本道路協会	30,000	30,000
08	土木費	01	土木管理費	01	土木総務費	土木総務事務事業	負担金	濃飛横断自動車道期成同盟会	190,000	190,000
08	土木費	01	土木管理費	01	土木総務費	土木総務事務事業	負担金	無電柱化を推進する市区町村長の会	3,000	3,000
08	土木費	01	土木管理費	02	建築指導費	住宅・建築物耐震化促進事業	補助金	木造住宅耐震化・リフォーム事業	6,952,000	5,043,000
08	土木費	01	土木管理費	02	建築指導費	住宅・建築物耐震化促進事業	補助金	木造住宅耐震化促進事業	125,000	0
08	土木費	01	土木管理費	02	建築指導費	建築指導事業	研修負担金	研修負担金	64,800	35,000
08	土木費	01	土木管理費	02	建築指導費	建築指導事業	補助金	ブロック塀等除去事業	767,000	469,000
08	土木費	01	土木管理費	03	用地監理費	用地監理事業	研修負担金	研修負担金	0	31,900
08	土木費	01	土木管理費	03	用地監理費	用地取得事務事業	研修負担金	研修負担金	154,000	191,400
08	土木費	01	土木管理費	03	用地監理費	用地取得事務事業	補助金	中津川市第三セクター清算経費支援事業	38,811,791	0
08	土木費	01	土木管理費	04	国土調査費	国土調査事業	負担金	国土調査連絡協議会	60,000	62,000
08	土木費	02	道路橋りょう費	01	道路橋りょう総務費	道路橋りょう設計管理事業	負担金	積算システム	7,090,261	2,212,240
08	土木費	02	道路橋りょう費	03	道路新設改良費	道路新設改良事業	負担金	国営道路工事費	0	14,561,076
08	土木費	02	道路橋りょう費	03	道路新設改良費	県営事業負担金	負担金	県営道路工事費	26,437,388	25,350,211
08	土木費	02	道路橋りょう費	03	道路新設改良費	濃飛横断自動車道関連道路整備事業	負担金	県営道路工事費	13,161,358	15,168,953
08	土木費	03	河川費	01	河川総務費	急傾斜地崩壊防止事業	負担金	県営負担金	5,700,090	0
08	土木費	04	都市計画費	01	都市計画総務費	都市計画総務事業	研修負担金	研修負担金	49,000	1,000
08	土木費	04	都市計画費	01	都市計画総務費	都市計画総務事業	負担金	都市計画協会	224,000	165,000
08	土木費	04	都市計画費	01	都市計画総務費	景観形成推進事業	補助金	景観づくり支援事業	1,965,000	3,530,115
08	土木費	04	都市計画費	03	下水道整備費	下水道事業会計(公共分)繰出金事業	負担金	下水道事業(企業債償還利子分等)	430,858,000	598,798,000
08	土木費	04	都市計画費	03	下水道整備費	下水道事業会計(公共分)繰出金事業	負担金	下水道事業(児童手当に要する経費)	20,000	0
08	土木費	04	都市計画費	03	下水道整備費	下水道事業会計(公共分)繰出金事業	負担金	下水道事業(地方債を財源とするもの)	46,000,000	62,700,000
08	土木費	04	都市計画費	03	下水道整備費	下水道事業会計(公共分)繰出金事業	負担金	下水道事業(被災地域の応援等に要する経費)	53,469	0
08	土木費	04	都市計画費	03	下水道整備費	下水道事業会計(公共分)繰出金事業	補助金	下水道事業(電力・ガス・食料品等価格高騰支援分)	19,603,000	0
08	土木費	04	都市計画費	03	下水道整備費	下水道事業会計(特環分)繰出金事業	負担金	特定環境保全公共下水道事業(企業債償還利子分等)	387,547,000	490,500,000
08	土木費	04	都市計画費	03	下水道整備費	下水道事業会計(特環分)繰出金事業	負担金	特定環境保全公共下水道事業(児童手当に要する経費)	0	120,000
08	土木費	04	都市計画費	03	下水道整備費	下水道事業会計(特環分)繰出金事業	補助金	特定環境保全公共下水道事業(電力・ガス・食料品等価格高騰支援分)	18,093,296	0
08	土木費	04	都市計画費	04	土地地区画整理費	リニア駅周辺土地地区画整理事業	研修負担金	研修負担金	54,000	81,400
08	土木費	04	都市計画費	04	土地地区画整理費	リニア駅周辺土地地区画整理事業	負担金	岐阜県都市整備協会	30,000	30,000
08	土木費	05	住宅費	01	住宅管理費	住宅管理事務事業	負担金	下水道受益者	0	475,750
08	土木費	05	住宅費	01	住宅管理費	住宅資金利子補給事業	補助金	住宅資金利子補給金	42,148	51,720
09	消防費	01	消防費	01	常備消防費	消防本部事務事業	研修負担金	研修負担金	185,000	442,500
09	消防費	01	消防費	01	常備消防費	消防本部事務事業	負担金	安全運転管理部会	24,000	24,000
09	消防費	01	消防費	01	常備消防費	消防本部事務事業	負担金	教育訓練事業等	3,013,037	4,355,248

節別明細表(負担金補助及び交付金)

(単位:円)

款	項		目	事業名称	細節	説明	R5決算額	R4決算額		
09	消防費	01	消防費	01	常備消防費	消防本部事務事業	負担金	県高速道路消防連絡協議会	15,000	15,000
09	消防費	01	消防費	01	常備消防費	消防本部事務事業	負担金	県少年消防クラブ運営指導協議会	1,500	1,500
09	消防費	01	消防費	01	常備消防費	消防本部事務事業	負担金	消防長会	254,000	207,000
09	消防費	01	消防費	01	常備消防費	消防本部事務事業	負担金	全国消防協会	57,100	57,100
09	消防費	01	消防費	01	常備消防費	消防本部事務事業	負担金	東濃5市消防通信指令事務協議会	4,320,694	0
09	消防費	01	消防費	01	常備消防費	消防本部事務事業	負担金	東濃地域消防機能広域化研究会	0	838,000
09	消防費	01	消防費	01	常備消防費	消防本部事務事業	負担金	防災ヘリコプター連絡協議会	2,099,000	2,002,000
09	消防費	01	消防費	01	常備消防費	消防本部事務事業	補助金	女性防火クラブ	200,000	250,000
09	消防費	01	消防費	01	常備消防費	庁舎消防車等維持管理事業	負担金	三者間同時通訳負担金	100,656	108,998
09	消防費	01	消防費	02	非常備消防費	消防団員活動事業	負担金	教育訓練事業等	33,750	33,150
09	消防費	01	消防費	02	非常備消防費	消防団員活動事業	負担金	県消防協会	430,100	432,600
09	消防費	01	消防費	02	非常備消防費	消防団員活動事業	負担金	消防団員退職報償金	29,337,600	0
09	消防費	01	消防費	02	非常備消防費	消防団員活動事業	負担金	消防団員等公務災害補償等共済基金	3,741,195	33,078,795
09	消防費	01	消防費	02	非常備消防費	消防団員活動事業	負担金	消防団員福祉共済掛金	3,820,250	3,848,000
09	消防費	01	消防費	02	非常備消防費	消防団員活動事業	補助金	準中型自動車運転免許取得事業	0	81,950
09	消防費	01	消防費	02	非常備消防費	消防団員活動事業	交付金	消防操法県大会出場	1,000,000	1,000,000
09	消防費	01	消防費	02	非常備消防費	消防団員活動事業	交付金	消防団運営事業	13,720,000	13,820,000
09	消防費	01	消防費	02	非常備消防費	消防団員活動事業	交付金	消防団活性化事業	600,000	600,000
09	消防費	01	消防費	03	消防施設費	消防施設建設事業	負担金	水道工事費	14,091,000	2,569,000
09	消防費	01	消防費	04	防災対策費	防災情報システム事業	研修負担金	研修負担金	22,650	36,434
09	消防費	01	消防費	04	防災対策費	防災情報システム事業	負担金	無線電波使用費	114,550	114,550
09	消防費	01	消防費	04	防災対策費	総合防災対策事業	負担金	県水防協会	30,000	30,000
09	消防費	01	消防費	04	防災対策費	自主防災組織育成事業	補助金	コミュニティ助成事業	3,600,000	3,800,000
09	消防費	01	消防費	04	防災対策費	災害ボランティア団体活動支援事業	負担金	恵那山山岳遭難対策協議会	50,000	50,000
10	教育費	01	教育総務費	01	教育委員会費	教育委員会運営事業	負担金	教育長会	20,000	21,000
10	教育費	01	教育総務費	01	教育委員会費	教育委員会運営事業	負担金	市町村教育委員会連合会	161,200	109,600
10	教育費	01	教育総務費	02	事務局費	事務局費	負担金	公立学校施設整備期成会	0	10,000
10	教育費	01	教育総務費	02	事務局費	事務局費	交付金	中津川市PTA連合会	600,000	600,000
10	教育費	01	教育総務費	02	事務局費	遠距離通学事業	補助金	遠距離通学費	1,048,540	3,149,460
10	教育費	01	教育総務費	02	事務局費	学校教育総務事業	負担金	教科書採択協議会	278,000	0
10	教育費	01	教育総務費	02	事務局費	学校教育総務事業	負担金	県へき地複式教育研究会	27,500	27,000
10	教育費	01	教育総務費	02	事務局費	学校教育総務事業	負担金	東濃へき地教育振興会	100,000	109,000
10	教育費	01	教育総務費	02	事務局費	学校教育総務事業	負担金	東濃地区教育推進協議会	551,600	556,000
10	教育費	01	教育総務費	02	事務局費	学校教育総務事業	負担金	東濃地区小中高生徒指導連絡協議会	12,000	12,000
10	教育費	01	教育総務費	02	事務局費	学校教育総務事業	補助金	中津川市教育研究会事業	170,000	0
10	教育費	01	教育総務費	02	事務局費	学校教育総務事業	交付金	小中学校教頭会研修事業	194,000	194,000
10	教育費	01	教育総務費	02	事務局費	学校教育総務事業	交付金	生きる力が育つ生徒指導推進事業	378,000	378,000
10	教育費	01	教育総務費	02	事務局費	学校教育総務事業	交付金	夢と創造力を育む総合的学習の推進事業	2,744,000	2,940,000
10	教育費	01	教育総務費	02	事務局費	学力向上支援事業	補助金	修学旅行等中止に伴う支援事業	0	78,151
10	教育費	01	教育総務費	02	事務局費	学力向上支援事業	交付金	教育課題推進指定校事業	620,000	540,000
10	教育費	01	教育総務費	02	事務局費	学力向上支援事業	交付金	東濃地区教育推進研修校事業	80,000	80,000
10	教育費	01	教育総務費	02	事務局費	学力向上支援事業	交付金	魅力ある授業づくり事業	364,000	364,000
10	教育費	01	教育総務費	02	事務局費	中津川市の未来を担う人材育成事業	負担金	岐阜サマー・サイエンス・スクール開催事業	1,500,000	1,500,000
10	教育費	01	教育総務費	02	事務局費	中津川市の未来を担う人材育成事業	補助金	中津川市コミュニティ・スクール推進事業	299,650	0

節別明細表(負担金補助及び交付金)

(単位:円)

款	項	目	事業名称	細節	説明	R5決算額	R4決算額	
10	教育費	01 教育総務費	03 教育研修所費	研修所事務事業	負担金	教育研究会等	284,950	315,700
10	教育費	01 教育総務費	03 教育研修所費	子ども自立援助事業	負担金	教育相談員協議会等	25,000	25,000
10	教育費	02 小学校費	01 学校管理費	小学校教育充実事業	交付金	ふれあい社会見学事業	1,360,000	1,530,000
10	教育費	02 小学校費	01 学校管理費	小学校教育充実事業	交付金	小学校校長会研修事業	210,000	210,000
10	教育費	02 小学校費	04 学校建設費	小学校建設事業	負担金	下水道受益者	0	137,500
10	教育費	02 小学校費	04 学校建設費	小学校建設事業	負担金	水道工事費	0	420,800
10	教育費	03 中学校費	02 教育振興費	中学校教育充実事業	負担金	中学校体育連盟	294,160	0
10	教育費	03 中学校費	02 教育振興費	中学校教育充実事業	交付金	中学校校長会研修事業	153,000	153,000
10	教育費	03 中学校費	02 教育振興費	中学校教育充実事業	交付金	中学校部活動充実事業	1,900,000	1,900,000
10	教育費	04 高等学校費	01 高等学校管理費	阿木高校管理事務事業	研修負担金	研修負担金	10,000	12,000
10	教育費	04 高等学校費	01 高等学校管理費	阿木高校管理事務事業	負担金	高等学校教頭協会	2,000	0
10	教育費	04 高等学校費	01 高等学校管理費	阿木高校管理事務事業	負担金	高等学校長会	27,550	29,130
10	教育費	04 高等学校費	01 高等学校管理費	阿木高校管理事務事業	負担金	水路組合費	500	500
10	教育費	04 高等学校費	01 高等学校管理費	阿木高校管理事務事業	負担金	定時制通信制教育振興会	47,880	46,060
10	教育費	04 高等学校費	02 教育振興費	高等学校教育充実事業	補助金	キャリアカウンセラー設置事業	753,000	863,000
10	教育費	04 高等学校費	02 教育振興費	高等学校教育充実事業	補助金	高等学校部活動充実事業	400,000	400,000
10	教育費	04 高等学校費	02 教育振興費	農場実習事業	補助金	農場クラブ充実事業	150,000	90,000
10	教育費	05 幼稚園費	01 幼稚園費	公立幼稚園事業	負担金	日本スポーツ振興センター	19,095	22,515
10	教育費	05 幼稚園費	01 幼稚園費	公立幼稚園事業	負担金	幼稚園研究会	52,300	78,200
10	教育費	05 幼稚園費	01 幼稚園費	公立幼稚園事業	負担金	幼稚園長会	91,300	75,950
10	教育費	05 幼稚園費	01 幼稚園費	私立幼稚園助成事業	負担金	私立幼稚園利用負担金	121,502,630	118,742,550
10	教育費	05 幼稚園費	01 幼稚園費	私立幼稚園助成事業	補助金	原油価格・物価高騰支援事業	0	829,000
10	教育費	05 幼稚園費	01 幼稚園費	私立幼稚園助成事業	補助金	私立幼稚園給食費補助事業	0	4,182,500
10	教育費	05 幼稚園費	01 幼稚園費	私立幼稚園助成事業	補助金	私立幼稚園施設整備事業	435,380	990,000
10	教育費	05 幼稚園費	01 幼稚園費	私立幼稚園助成事業	補助金	私立幼稚園助成事業	6,242,000	6,197,000
10	教育費	05 幼稚園費	01 幼稚園費	私立幼稚園助成事業	補助金	私立幼稚園読み聞かせ・読書活動助成事業	207,950	206,390
10	教育費	05 幼稚園費	01 幼稚園費	私立幼稚園助成事業	補助金	食物アレルギー対策事業	210,000	200,000
10	教育費	05 幼稚園費	01 幼稚園費	私立幼稚園助成事業	補助金	補足給付費事業	2,925,100	2,401,900
10	教育費	05 幼稚園費	01 幼稚園費	私立幼稚園助成事業	交付金	私立幼稚園物価高騰支援事業	1,100,000	0
10	教育費	06 社会教育費	01 生涯学習推進費	生涯学習総務事業	研修負担金	研修負担金	15,000	4,000
10	教育費	06 社会教育費	01 生涯学習推進費	生涯学習総務事業	負担金	視聴覚連絡協議会	9,000	9,000
10	教育費	06 社会教育費	01 生涯学習推進費	生涯学習総務事業	負担金	社会教育委員連絡協議会	130,000	130,000
10	教育費	06 社会教育費	01 生涯学習推進費	生涯学習総務事業	交付金	生活学校事業	57,000	57,000
10	教育費	06 社会教育費	01 生涯学習推進費	交流事業	負担金	国際交流センター	20,000	20,000
10	教育費	06 社会教育費	01 生涯学習推進費	交流事業	補助金	中津川市姉妹都市友好推進協会	6,590,000	540,000
10	教育費	06 社会教育費	01 生涯学習推進費	交流事業	交付金	市民国際交流事業	506,000	0
10	教育費	06 社会教育費	02 公民館費	公民館総務事業	研修負担金	研修負担金	0	6,000
10	教育費	06 社会教育費	02 公民館費	公民館総務事業	負担金	テレビ共同組合	185,000	12,000
10	教育費	06 社会教育費	02 公民館費	公民館総務事業	負担金	公民館連絡協議会等	102,000	102,000
10	教育費	06 社会教育費	02 公民館費	公民館総務事業	交付金	婦人会育成事業	122,000	141,000
10	教育費	06 社会教育費	02 公民館費	青少年健全育成事業	負担金	青少年育成推進指導員連絡協議会	11,000	26,000
10	教育費	06 社会教育費	02 公民館費	青少年健全育成事業	交付金	子ども育成指導者連絡協議会等	630,000	630,000
10	教育費	06 社会教育費	02 公民館費	青少年健全育成事業	交付金	青少年健全育成推進市民会議	3,429,000	3,429,000
10	教育費	06 社会教育費	03 文化振興費	芝居小屋管理事業	負担金	全国芝居小屋会議	30,000	30,000

節別明細表(負担金補助及び交付金)

(単位:円)

款	項	目	事業名称	細節	説明	R5決算額	R4決算額	
10	教育費	06 社会教育費	03 文化振興費	芝居小屋管理事業	補助金	演劇フェスティバル事業	540,000	540,000
10	教育費	06 社会教育費	03 文化振興費	芝居小屋管理事業	補助金	芝居小屋公演事業	180,000	180,000
10	教育費	06 社会教育費	03 文化振興費	芝居小屋管理事業	補助金	明治座クラシックコンサート事業	1,600,000	1,100,000
10	教育費	06 社会教育費	03 文化振興費	文化振興事業	交付金	文化活動事業	25,000	25,000
10	教育費	06 社会教育費	03 文化振興費	文化振興事業	交付金	文芸祭事業	1,458,000	1,886,000
10	教育費	06 社会教育費	03 文化振興費	文化団体体育成事業	負担金	県地歌舞伎文楽等保存振興協議会	1,068,650	1,025,000
10	教育費	06 社会教育費	03 文化振興費	文化団体体育成事業	補助金	歌舞伎保存会等事業	911,000	1,271,000
10	教育費	06 社会教育費	03 文化振興費	文化団体体育成事業	補助金	芸能文化保存事業	567,000	567,000
10	教育費	06 社会教育費	03 文化振興費	文化団体体育成事業	補助金	地歌舞伎等振興支援事業	396,000	396,000
10	教育費	06 社会教育費	03 文化振興費	文化団体体育成事業	補助金	文化活動事業	3,457,000	3,097,000
10	教育費	06 社会教育費	03 文化振興費	文化団体体育成事業	交付金	伝統芸能活用支援事業	270,000	270,000
10	教育費	06 社会教育費	03 文化振興費	文化財保護事業	負担金	全国史跡整備市町村協議会	50,000	50,000
10	教育費	06 社会教育費	03 文化振興費	文化財保護事業	負担金	木曾地域文化遺産活性化協議会	20,000	20,000
10	教育費	06 社会教育費	03 文化振興費	文化財保護事業	補助金	文化財保護事業	0	1,382,000
10	教育費	06 社会教育費	03 文化振興費	文化財保護事業	交付金	無形民俗文化財保護事業	1,543,000	958,000
10	教育費	06 社会教育費	04 図書館費	図書館総務事業	負担金	公共図書館協議会	23,000	23,000
10	教育費	06 社会教育費	04 図書館費	図書館総務事業	負担金	日本図書館協会	37,000	37,000
10	教育費	06 社会教育費	04 図書館費	読書推進事業	交付金	市民協働読書活動推進事業	86,000	86,000
10	教育費	06 社会教育費	04 図書館費	読書推進事業	交付金	中津川えほんジャンボリー実行委員会	300,000	400,000
10	教育費	06 社会教育費	04 図書館費	読書推進事業	交付金	中津川市読書サークル連絡協議会等	190,000	190,000
10	教育費	06 社会教育費	05 博物館費	苗木遠山史料館事業	負担金	博物館協会等	15,000	15,000
10	教育費	06 社会教育費	05 博物館費	鉾物博物館事業	負担金	博物館協会等	45,000	45,000
10	教育費	07 保健体育費	01 体育振興費	スポーツ政策事業	研修負担金	研修負担金	114,500	96,600
10	教育費	07 保健体育費	01 体育振興費	スポーツ政策事業	負担金	スポーツ推進委員連絡協議会	45,200	45,200
10	教育費	07 保健体育費	01 体育振興費	スポーツ政策事業	交付金	市民1人1スポーツ推進事業	1,023,122	912,826
10	教育費	07 保健体育費	01 体育振興費	こどもの夢推進事業	交付金	市スポーツ少年団	2,565,000	2,565,000
10	教育費	07 保健体育費	01 体育振興費	体育団体大会助成事業	負担金	中山道駅伝大会	30,000	30,000
10	教育費	07 保健体育費	01 体育振興費	体育団体大会助成事業	補助金	中津川市レクリエーション協会	400,000	400,000
10	教育費	07 保健体育費	01 体育振興費	体育団体大会助成事業	交付金	スポーツ強化プロジェクト	535,000	335,000
10	教育費	07 保健体育費	01 体育振興費	体育団体大会助成事業	交付金	中津川リレーマラソン大会	2,000,000	2,000,000
10	教育費	07 保健体育費	01 体育振興費	体育団体大会助成事業	交付金	中津川市総合体育大会	180,000	180,000
10	教育費	07 保健体育費	01 体育振興費	体育団体大会助成事業	交付金	中津川市体育協会	5,390,000	5,390,000
10	教育費	07 保健体育費	02 体育施設費	体育施設維持管理事業	負担金	県体育施設協会	12,000	12,000
10	教育費	07 保健体育費	02 体育施設費	体育施設維持管理事業	負担金	舞台峠ドーム	635,291	702,055
10	教育費	07 保健体育費	02 体育施設費	B&G海洋センター運営事業	研修負担金	研修負担金	10,000	0
10	教育費	07 保健体育費	02 体育施設費	B&G海洋センター運営事業	負担金	B&G海洋センター	160,000	80,000
10	教育費	07 保健体育費	03 学校保健管理費	学校健康管理事業	負担金	恵那ブロック腎臓判定委員会	65,159	18,112
10	教育費	07 保健体育費	03 学校保健管理費	学校健康管理事業	負担金	日本スポーツ振興センター	5,301,560	5,464,815
10	教育費	07 保健体育費	03 学校保健管理費	学校健康管理事業	交付金	学校保健会事業	300,000	300,000
10	教育費	07 保健体育費	03 学校保健管理費	学校給食管理事業	負担金	栄養士会	135,000	156,000
10	教育費	07 保健体育費	03 学校保健管理費	学校給食管理事業	補助金	臨時特例給食費補助事業	432,097	992,017
10	教育費	07 保健体育費	03 学校保健管理費	食と文化の館運営事業	負担金	食品衛生協会	9,000	8,000

◎都市計画税の充当状況について

令和5年度中津川市一般会計決算における都市計画税の充当状況については、下記のとおりです。

令和5年度決算では、リニア岐阜県駅周辺の土地区画整理事業のほか、中津、坂本地区で整備中の下水道事業と過去に整備した中津川公園や下水道のために借り入れた地方債の償還などを合わせた都市計画事業費約16億7千万円に対し、都市計画税約5億8千万円を充てており、その占める割合は約35%です。都市計画税だけでは都市計画事業費を賄えないため、不足分については、市税、地方交付税など用途が特定されていない市が自らの裁量で使用できる財源（一般財源等）や地方債(借金)で賄っています。

【歳入】

都市計画税 584,483 千円

【歳出】

都市計画事業費 1,669,940 千円

(単位:千円)

事業名	令和5年度 決算額	財源内訳					
		特定財源		一般財源			
		国県支出金	その他	都市計画税	その他		
都市計画事業等	都市計画事業	下水道事業	94,837	0	46,000	24,548	24,289
		街路事業	0	0	0	0	0
		公園事業	0	0	0	0	0
		市街地開発事業	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		小計	94,837	0	46,000	24,548	24,289
	土地区画整理事業	820,706	148,493	310,130	181,774	180,309	
地方債償還額	754,397	0	0	378,161	376,236		
合計	1,669,940	148,493	356,130	584,483	580,834		

※ 都市計画税は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分し、充当しています。

◎入湯税の充当状況について

令和5年度中津川市一般会計決算における入湯税の充当状況については、下記のとおりです。

環境衛生施設や消防施設の整備、観光の振興などの事業に充てています。

入湯税を充てる事業には、市税等の一般財源や地方債等も充てられています。

【歳入】

入湯税 30,993 千円

【歳出】

入湯税を充てる事業 580,267 千円

(単位:千円)

事業名	令和5年度 決算額	財源内訳			
		特定財源		一般財源	
		国県支出金	その他	入湯税	その他
環境衛生施設整備事業	361,823	0	6,300	24,856	330,667
消防施設整備事業	138,886	0	116,489	1,550	20,847
観光振興事業	79,558	9,551	4,393	4,587	61,027
合計	580,267	9,551	127,182	30,993	412,541

※ 入湯税は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分し、充当しています。

◎森林環境譲与税を財源とした森林整備等に要する経費

令和5年度中津川市一般会計決算における森林環境譲与税の充当状況については、下記のとおりです。

森林環境譲与税は、間伐や路網といった森林整備、人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発に充てています。

【歳入】

森林環境譲与税 97,222 千円

【歳出】

森林環境譲与税を充てる事業 155,230 千円

(単位:千円)

事業名	令和5年度 決算額	財源内訳			
		特定財源		一般財源	
		国県支出金	その他	森林環境譲与税	その他
林業振興事業	17,450	0	0	8,417	9,033
森林整備促進事業	73,133	9,243	1,009	60,765	2,116
木材関連産業人材確保事業	44,366	14,447	600	18,040	11,279
林道整備事業	20,281	0	0	10,000	10,281
合計	155,230	23,690	1,609	97,222	32,709

◎地方消費税交付金(社会保障財源化分)を財源とした社会保障施策に要する経費

令和5年度中津川市一般会計決算における地方消費税交付金(社会保障財源化分)の充当状況については、下記のとおりです。

【歳入】

地方消費税交付金	1,951,048 千円
うち社会保障財源化分	1,059,723 千円

【歳出】

地方消費税交付金(社会保障財源化分)を財源とした社会保障施策経費	6,812,166 千円
----------------------------------	--------------

(単位:千円)

事業名	令和5年度 決算額	財源内訳				
		特定財源		一般財源		
		国県支出金	その他	地方消費税 交付金 (社会保障財源化分)	その他	
社会福祉	公立保育所事業	572,125	5,956	89,108	142,003	335,058
	法人保育所事業	973,750	691,669	62,157	64,642	155,282
	公立幼稚園事業	40,033	972	13	11,657	27,391
	私立幼稚園助成事業	121,503	91,035	0	9,538	20,930
	総合支援給付事業	1,959,316	1,499,011	0	136,704	323,601
	生活扶助費	334,162	299,766	0	10,597	23,799
	小計	4,000,889	2,588,409	151,278	375,141	886,061
社会保険	国民健康保険事業会計 (事業勘定)繰出金事業	374,811	260,394	0	33,911	80,506
	後期高齢者医療事業会計 繰出金事業	233,742	175,306	0	16,956	41,480
	後期高齢者医療事業	883,073	0	0	262,811	620,262
	介護保険事業会計繰出金事業	1,029,566	48,757	0	291,424	689,385
	小計	2,521,192	484,457	0	605,102	1,431,633
保健衛生	母子保健事業	55,144	3,105	382	14,836	36,821
	感染症予防事業	192,665	6,338	0	55,106	131,221
	救急医療対策事業	42,276	0	10,795	9,538	21,943
	小計	290,085	9,443	11,177	79,480	189,985
合計	6,812,166	3,082,309	162,455	1,059,723	2,507,679	

※ 地方消費税交付金(社会保障財源化分)は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分し、充当しています。

※ 事業費には事務費や事務職員の人件費を除外しています。